

平成30年度

美濃加茂市
一般会計・特別会計
決算実績報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成30年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長 伊藤 誠一

目 次

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額	1
1) 一般会計	3
・歳入款別内訳	3
・歳出目的別内訳	4
・歳出性質別内訳	5
・歳入の決算状況	6
・歳出の決算状況	21
1 議会費	21
2 総務費	22
3 民生費	48
4 衛生費	65
5 農林業費	73
6 商工費	80
7 土木費	86
8 消防費	98
9 教育費	101
10 災害復旧費	134
11 公債費	136
12 予備費	137
2) 国民健康保険会計	138
3) 介護保険会計	151
① 保険事業勘定	153
② サービス事業勘定	161
4) 後期高齢者医療会計	163
5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	168
6) 古井財産区会計	173
7) 山之上財産区会計	175

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

会計名		当初予算額	補 正 予 算							
			(1号)	(2号)	(3号)	(4号)	(5号)	(6号)	(7号)	
一 般 会 計		20,180,000 (*) 430,985	6,500	188,982	5,353	22,860	680,260	73,388	517,413	
特 別 会 計	国民健康保険会計	5,202,266					(1号) 61,902			
	介護保険 会 計	保険事業勘定	3,904,983					(1号) 338,639		
		介護サービス事業勘定	529							
	後期高齢者医療会計	597,114								
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	35,060								
	古井財産区会計	1,129								
	山之上財産区会計	1,062								
小 計		9,742,143					400,541			
合 計		29,922,143 (*) 430,985	6,500	188,982	5,353	22,860	1,080,801	73,388	517,413	
議(専)決日		3月22日 議 決	4月26日 専 決	6月26日 議 決	6月29日 専 決	7月20日 専 決	9月12日 議 決	9月19日 専 決	10月18日 議 決	

(*)当初予算額の下段は、前年度からの明許繰越額及び通次繰越額の合計(外数)

補正内容

● 一般会計

- 1号 農地農業施設災害復旧事業、都市計画施設災害復旧事業
- 2号 市民活動サポートセンター事業、国際交流事業、防犯カメラ設置事業、防犯活動推進事業、交通安全対策事業、公立保育園施設管理運営事業、環境基本計画推進事業、農業用施設事業、里山活用事業、里山整備事業、広域圏観光推進事業、一般道路改修事業、河川管理事務、急傾斜地崩壊対策事業、新産業集積地区整備事業、都市公園管理事務、ちびっこ広場管理事務、英語教育推進事業、ふるさと魅力体験事業、嘱託職員給、人物顕彰事業、前平・東総合運動場事業
- 3号 災害対策事業
- 4号 人件費、嘱託職員給、災害対策事業、中学校施設営繕工事、河川災害復旧事業、都市計画施設災害復旧事業
- 5号 財政管理事業、高齢福祉事務、子育て支援事業、私立保育園運営費等補助事業、ペット等適正管理事業、木曾川右岸用水関連事業、農業用施設事業、里山活用事業、災害時情報伝達体制確立事業、中学校施設営繕工事、資料調査整理事業、文化財保護管理事業
- 6号 農地農業施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業、道路橋りょう災害復旧事業、都市計画施設災害復旧事業、民生施設災害復旧事業、観光施設災害復旧事業、公立学校災害復旧事業、社会教育施設災害復旧事業、その他公共施設災害復旧事業
- 7号 ふるさと納税推進事業、自治コミュニティ施設建設整備補助事業、農業用施設事業、一般道路改修事業、文化財保護管理事業、文化の森施設管理事業
- 8号 人件費、総合行政システム事業、岐阜県議会議員選挙費、国民健康保険会計繰出金(保険給付費)、介護保険会計繰出金(人件事務費)、自立支援費給付事業、国民年金事務、みのかも健康の森整備事業、加茂川総合内水対策事業、美濃加茂市西部地区整備事業、消防施設整備事業、学校施設長寿命化計画策定事業、小学校施設営繕工事、特別支援教室改修事業、交流センター施設維持管理事業、文化会館施設管理事業、学校給食センター維持管理事業、市債償還元金(平成24年度発行市債借換)
- 9号 人件費、ふるさと納税推進事業
- 10号 財政管理事業、ふるさと納税推進事業、長良川鉄道経営安定支援事業、新庁舎整備事業、国際交流事業、市民福祉事務費、自立支援費事務費、福祉医療費助成事業、生活保護事務費、生活困窮者自立支援事業、予防接種事業、ふるさと農産物育成事業、木曾川右岸用水関連事業、農業用施設事業、地籍調査委託事業、小学校施設営繕工事、特別支援教室改修事業、蜂屋小教育振興費
- 11号 (繰越明許費補正のみ)

● 国民健康保険会計

- 1号 負担金補助金交付金等返還金、一般会計繰出金
- 2号 人件費、退職被保険者等療養給付費、退職被保険者等高額療養費
- 3号 財政調整基金積立金

● 介護保険会計

- 1号 (保険事業勘定)介護給付費準備基金積立金、国庫負担金等返還金、一般会計繰出金
- 2号 (保険事業勘定)人件費
- 3号 (保険事業勘定)介護給付費準備基金積立金
- 4号 (保険事業勘定)介護給付費準備基金積立金、(サービス事業勘定)介護予防プラン作成事業費

(単位:千円)

				予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	実質収支
(8号) 335,004	(9号) 51,400	(10号) 173,257	(11号) (繰越)	22,665,402	22,483,750	20,978,397	145,210	1,360,143
(2号) 24,655		(3号) 1,763		5,290,586	5,074,024	4,943,111		130,913
(2号) △ 7,130		(3号) 979	(4号) 397	4,237,868	4,068,665	3,886,990		181,675
			(4号) 210	739	738	738		0
				597,114	578,965	548,368		30,597
				35,060	31,577	30,767		810
				1,129	1,274	633		641
				1,062	1,347	748		599
17,525		2,742	607	10,163,558	9,756,590	9,411,355		345,235
352,529	51,400	175,999	607	32,828,960	32,240,340	30,389,752	145,210	1,705,378
12月20日 議決	12月25日 専決	3月20日 議決	3月27日 専決	*千円未満の端数処理により、一部計算の合わないところがあります。				

○翌年度繰越額の内訳

(単位:千円)

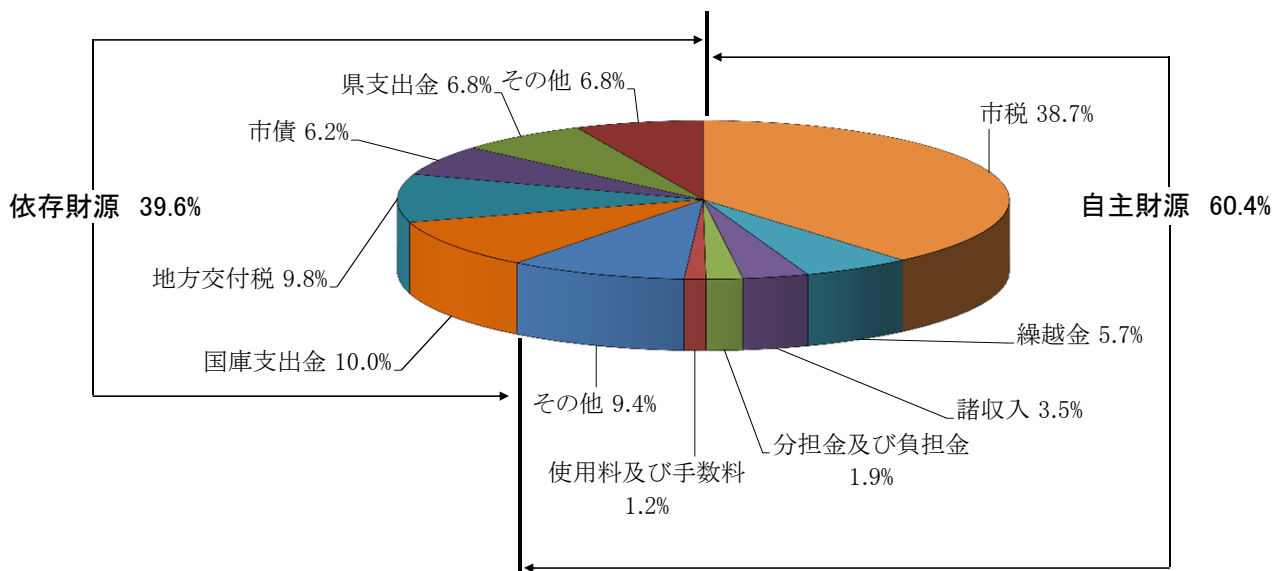
	歳 出		財 源 内 訳	
一般会計 (繰越明許費)	総務費	6,424	未収特財	353,895
	民生費	2,376	国県支出金	133,695
	衛生費	10,775	市債	220,200
	農林業費	3,463	一般財源	135,212
	商工費	3,400		
	土木費	303,007		
	教育費	159,662		
	小計	489,107	小計	489,107
一般会計 (継続費通次繰越)	総務費	3,758	一般財源	9,998
	教育費	6,240		
	小計	9,998	小計	9,998
	合計	499,105	合計	499,105

1) 一般会計

歳入款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		
	予算現額	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
市税	8,153,000	8,710,441	38.7	278,476	3.3	8,431,965	36.7	△ 0.8
地方譲与税	205,000	229,331	1.0	2,218	1.0	227,113	1.0	0.7
利子割交付金	10,000	18,778	0.1	472	2.6	18,306	0.1	81.7
配当割交付金	26,000	29,032	0.1	△ 7,010	△ 19.4	36,042	0.1	40.2
株式等譲渡所得割交付金	29,000	24,826	0.1	△ 17,064	△ 40.7	41,890	0.2	220.5
地方消費税交付金	940,000	1,042,275	4.6	66,197	6.8	976,078	4.3	5.6
ゴルフ場利用税交付金	37,700	37,514	0.2	△ 1,201	△ 3.1	38,715	0.2	△ 5.9
自動車取得税交付金	63,000	73,852	0.3	3,994	5.7	69,858	0.3	35.2
地方特例交付金	45,000	65,383	0.3	8,953	15.9	56,430	0.2	6.2
地方交付税	1,920,000	2,204,489	9.8	67,678	3.2	2,136,811	9.3	1.5
交通安全対策特別交付金	8,000	4,943	0.1	△ 947	△ 16.1	5,890	0.0	△ 11.7
分担金及び負担金	431,813	434,681	1.9	△ 3,487	△ 0.8	438,168	1.9	△ 4.4
使用料及び手数料	245,385	256,754	1.2	△ 730	△ 0.3	257,484	1.1	4.2
国庫支出金	2,572,311	2,252,143	10.0	△ 91,461	△ 3.9	2,343,604	10.2	4.4
県支出金	1,673,474	1,531,448	6.8	326,760	27.1	1,204,688	5.3	0.9
財産収入	85,042	88,400	0.4	△ 981,194	△ 91.7	1,069,594	4.6	1,427.6
寄附金	1,066,263	1,053,997	4.7	73,207	7.5	980,790	4.3	0.1
繰入金	1,467,232	967,374	4.3	△ 11,008	△ 1.1	978,382	4.3	17.0
繰越金	1,274,357	1,286,310	5.7	△ 131,978	△ 9.3	1,418,288	6.2	△ 27.4
諸収入	742,725	777,879	3.5	626	0.1	777,253	3.4	△ 4.5
市債	1,670,100	1,393,900	6.2	△ 45,100	△ 3.1	1,439,000	6.3	46.0
計	22,665,402	22,483,750	100.0	△ 462,599	△ 2.0	22,946,349	100.0	5.6

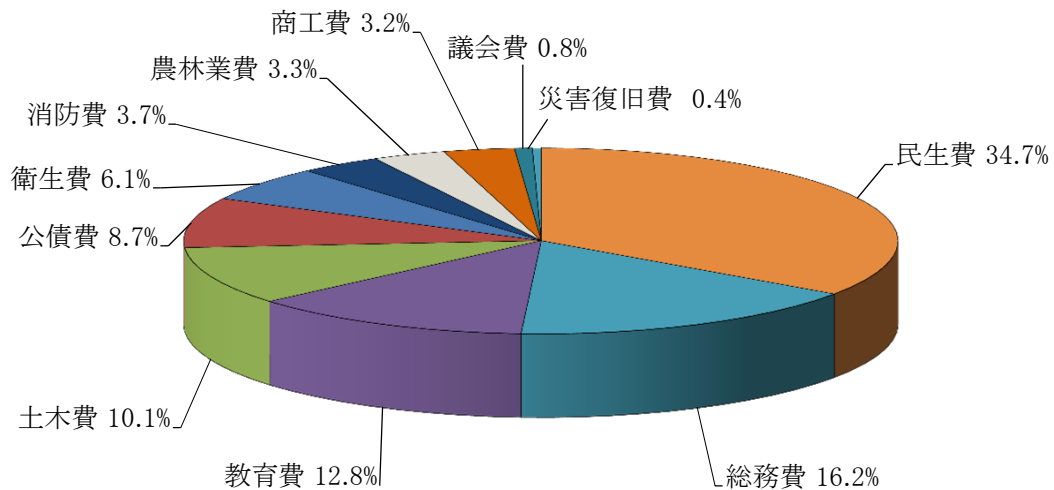


歳出目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度		
	予算現額	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	170,354	163,737	0.8	△ 4,610	△ 2.7	168,347	0.8	2.9
総 務 費	3,575,463 (2,933)	3,397,880 (2,932)	16.2	△ 1,118,113	△ 24.8	4,515,993 (81,712)	20.8	13.7
民 生 費	7,675,344 (7,731)	7,283,180 (6,173)	34.7	442,789	6.5	6,840,391 (72,348)	31.6	2.0
衛 生 費	1,325,462	1,272,964	6.1	△ 43,484	△ 3.3	1,316,448	6.1	△ 3.7
農 林 業 費	756,993	695,058	3.3	88,374	14.6	606,684	2.8	2.6
商 工 費	780,498 (5,278)	664,032 (5,206)	3.2	2,199	0.3	661,833 (3,847)	3.0	△ 3.7
土 木 費	2,545,160 (129,028)	2,126,446 (128,471)	10.1	△ 228,162	△ 9.7	2,354,608 (464,945)	10.9	16.8
消 防 費	810,780	785,409	3.7	35,627	4.8	749,782	3.5	11.3
教 育 費	3,064,242 (286,015)	2,690,534 (281,552)	12.8	△ 84,738	△ 3.1	2,775,272 (426,886)	12.8	12.7
災 害 復 旧 費	92,418	82,525	0.4	67,048	433.2	15,477	0.1	84.2
公 債 費	1,858,688	1,816,632	8.7	161,429	9.8	1,655,203	7.6	△ 0.8
予 備 費	10,000	0	-	0	-	0	-	-
計	22,665,402 (430,985)	20,978,397 (424,334)	100.0	△ 681,641	△ 3.1	21,660,038 (1,049,738)	100.0	6.6

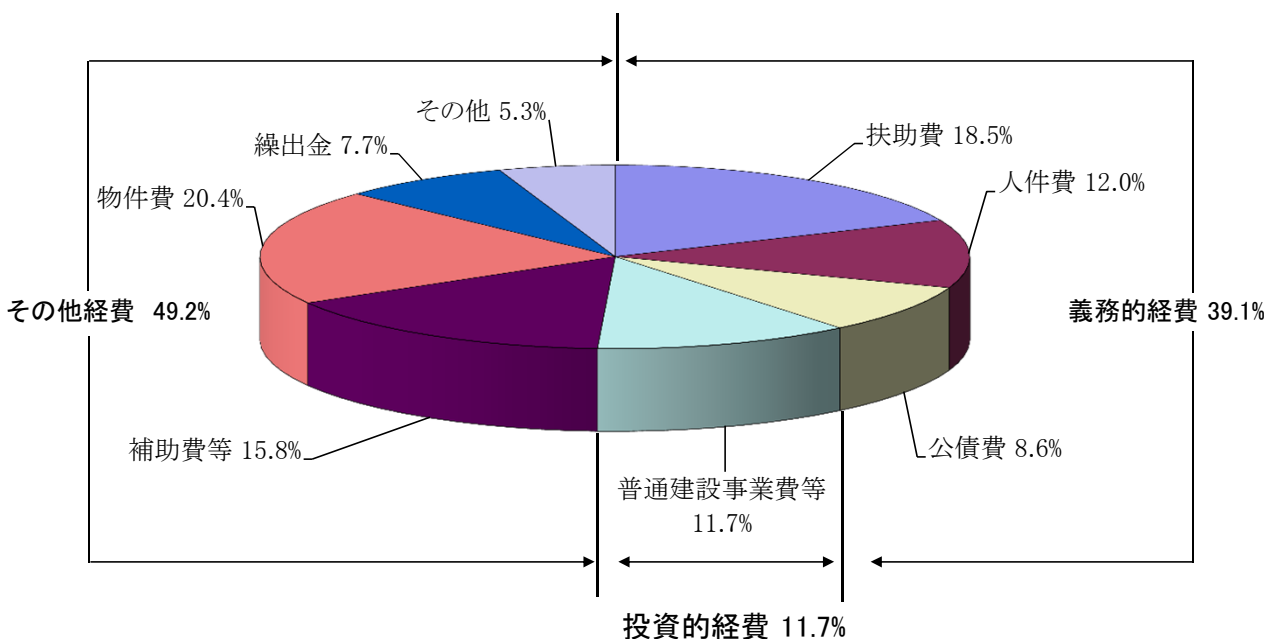
※予算現額及び決算額の下段は、前年度からの明許繰越額及び通次繰越額(内数)



歳出性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度		
	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	2,518,630	12.0	71,434	2.9	2,447,196	11.3	1.4
物件費	4,271,778	20.4	△ 59,034	△ 1.4	4,330,812	20.0	6.0
維持補修費	86,786	0.4	885	1.0	85,901	0.4	△ 13.6
扶助費	3,883,137	18.5	117,257	3.1	3,765,880	17.4	2.9
補助費等	3,310,535	15.8	△ 45,105	△ 1.3	3,355,640	15.5	△ 3.5
投資的経費	2,448,178	11.7	△ 305,282	△ 11.1	2,753,460	12.7	70.5
普通建設事業費	2,365,653	11.3	△ 372,330	△ 13.6	2,737,983	12.6	70.4
(うち支弁人件費)	46,619	0.2	△ 19,428	△ 29.4	66,047	0.3	67.9
災害復旧費	82,525	0.4	67,048	433.2	15,477	0.1	84.2
公債費	1,816,632	8.6	161,429	9.8	1,655,203	7.6	△ 0.8
積立金	830,279	3.9	△ 86,464	△ 9.4	916,743	4.2	△ 38.9
投資及び出資金・貸付金	204,730	1.0	△ 9,270	△ 4.3	214,000	1.0	△ 9.0
繰出金	1,607,712	7.7	△ 527,491	△ 24.7	2,135,203	9.9	36.3
計	20,978,397	100.0	△ 681,641	△ 3.1	21,660,038	100.0	6.6



1) 一般会計歳入

(単位：円)

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果										
1 市税												
決算額		前年度決算額			前年度増減額							
8,710,441,273		8,431,964,987			278,476,286							
1 市民税												
決算額		前年度決算額			前年度増減額							
4,008,503,161		3,661,380,389			347,122,772							
1 個人市民税												
決算額		前年度決算額			前年度増減額							
2,973,340,689		2,868,317,444			105,023,245							
個人市民税の決算状況は、次のとおりです。												
<賦課状況(現年度分)>											【単位：人】	
年 度	均等割のみ			所得割のみ			均等割及び所得割			合 計		
	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	計
29	1,282	1,778	3,060	355	600	955	8,166	20,500	28,666	9,803	22,878	32,681
30	1,273	1,890	3,163	438	633	1,071	8,269	20,936	29,205	9,980	23,459	33,439
増 減	△ 9	112	103	83	33	116	103	436	539	177	581	758
(%)	△ 0.7	6.3	3.4	23.4	5.5	12.1	1.3	2.1	1.9	1.8	2.5	2.3
※ 年度末までに賦課した課税対象人数												
※ 特別徴収は年金特別徴収分を含みます。												
<収納状況(現年度分)>											【単位：千円】	
年 度	調 定 済 額						合 計	収 入 済 額				
	普 通 徴 収			特 別 徴 収				普 通・特別徴収		合 計		
	均等割	所得割	小 計	均等割	所得割	小 計		均等割	所得割			
29	29,415	604,651	634,066	71,134	2,149,703	2,220,838	2,854,904	99,146	2,715,920	2,815,066		
30	29,736	664,421	694,157	73,003	2,206,985	2,279,988	2,974,145	101,309	2,831,451	2,932,760		
増 減	321	59,770	60,091	1,869	57,282	59,150	119,241	2,163	11,531	117,694		
(%)	1.1	9.9	9.5	2.6	2.7	2.7	4.2	2.2	4.3	4.2		
2 法人市民税												
決算額		前年度決算額			前年度増減額							
1,035,162,472		793,062,945			242,099,527							
法人市民税の決算状況は、次のとおりです。												
<納税義務者等(概要調査数値)>											【単位：千円】	
年 度	納税義務者 (法人数)	調 定 済 額			収 入 済 額							
		均等割額	法人税割額	合 計	均等割額	法人税割額	合 計					
29	1,323	169,018	624,193	793,211	168,760	623,242	792,002					
30	1,310	166,412	868,392	1,034,804	166,302	867,816	1,034,118					
増 減	△ 13	△ 2,606	244,199	241,593	△ 2,458	244,574	242,116					
(%)	△ 1.0	△ 1.5	39.1	30.5	△ 1.5	39.2	30.6					
2 固定資産税												
決算額		前年度決算額			前年度増減額							
3,581,588,319		3,655,894,475			△ 74,306,156							
1 固定資産税												
決算額		前年度決算額			前年度増減額							
3,575,627,319		3,649,776,175			△ 74,148,856							
固定資産税の決算状況は、次のとおりです。												
<納税義務者等(概要調査数値)>												
年 度	土 地		家 屋			償却資産						
	納税義務者 (人)	筆数 (筆)	納税義務者 (人)	床面積 (千㎡)	棟数 (棟)	納税義務者 (人)						
29	16,217	97,399	17,035	4,318	32,148	812						
30	16,617	98,237	17,464	4,396	32,682	835						
増 減	400	838	218	54	534	23						
(%)	2.5	0.9	1.3	1.3	1.7	2.8						
<収納状況(現年度分)>											【単位：千円】	
年 度	調 定 済 額				収 入 済 額							
	土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	償却資産	合 計				
29	1,184,165	1,752,161	712,809	3,649,135	1,171,107	1,733,021	704,829	3,608,957				
30	1,175,151	1,695,971	699,143	3,570,265	1,163,830	1,679,282	692,218	3,535,330				
増 減	△ 9,014	△ 56,190	△ 13,666	△ 78,870	△ 7,277	△ 53,739	△ 12,611	△ 73,627				
(%)	△ 0.8	△ 3.2	△ 1.9	△ 2.2	△ 0.6	△ 3.1	△ 1.8	△ 2.0				

款 項 目 主 な 内 容 と 成 果

2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,961,000	6,118,300	△ 157,300

国有資産等所在市町村交付金の決算状況は、次のとおりです。

【単位：千円】

年 度	交 付 金		収入件数 (件)
	算定標準額	交付金額	
29	437,034	6,118	3
30	425,803	5,961	3
増 減	△ 11,231	△ 157	0
(%)	△ 2.6	△ 2.6	0

3 軽自動車税

1 軽自動車税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
163,252,140	152,998,315	10,253,825

軽自動車税の決算状況は、次のとおりです。

<車種別台数>

【単位：台、千円】

区 分	軽 自 動 車															
	二輪	三輪	四輪乗用					四輪貨物								
			自家用 (旧)	自家用 (新)	自家用 (新) 25%減	自家用 (新) 50%減	自家用 (重)	営業用 (旧)	営業用 (新)	営業用 (新) 25%減	営業用 (重)	自家用 (旧)	自家用 (新)	自家用 (新) 25%減	自家用 (重)	
税率 (円)	3,600	4,600 (重課)	7,200	10,800	8,100	5,400	12,900	3,000	3,800	2,900	4,500	4,000	5,000	3,800	6,000	
29	台数	699	3	9,852	1,120	385	408	2,380	52	2	2	11	2,274	349	34	1,525
	調定額	2,517	14	70,935	12,096	3,119	2,203	30,702	156	8	6	50	9,096	1,745	129	9,150
30	台数	720	3	8,999	2,321	417	187	2,584	46	6	3	14	2,013	540	29	1,562
	調定額	2,592	14	64,793	25,067	3,377	1,010	33,333	138	23	9	63	8,052	2,700	110	9,372
	台数増減	21	0	△ 853	1,201	32	△ 221	204	△ 6	4	1	3	△ 261	191	△ 5	37
	調定増減額	75	0	△ 6,142	12,971	258	△ 1,193	2,631	△ 18	15	3	13	△ 1,044	955	△ 19	222
	(%)	3.0	0.0	△ 8.7	107.2	8.3	△ 54.2	8.6	△ 11.5	187.5	26.0	△ 11.5	54.7	△ 14.7	2.4	

区 分	原動機付自転車			小型 特殊 (農耕用)	自動 二輪	特殊 (その他)	ミニカー	合計	
	50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下						
税率 (円)	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	-	
29	台数	1,441	163	256	522	817	204	73	22,572
	調定額	2,882	326	614	1,253	4,902	1,204	270	153,377
30	台数	1,358	151	285	580	837	211	64	22,930
	調定額	2,716	302	684	1,392	5,022	1,245	237	162,251
	台数増減	△ 83	△ 12	29	58	20	7	△ 9	358
	調定増減額	△ 166	△ 24	70	139	120	41	△ 33	8874
	(%)	△ 5.8	△ 7.4	11.4	11.1	2.4	3.4	△ 12.2	5.8

※『車種別台数』中の台数と調定額は年度末時点での数値

<収納状況> 現年度分

【単位：千円】

年 度	調定済額	収入済額
29	153,377	150,640
30	162,251	159,562
増 減	8,874	8,922
(%)	5.8	5.9

4 市たばこ税

1 市たばこ税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
372,885,657	366,092,136	6,793,521

市たばこ税の決算状況は、次のとおりです。

年 度	旧三級品以外 (千本)	旧三級品 (千本)	収入済額 (千円)	備 考
29	68,044	2,421	366,092	・旧三級品以外=5,262円/千本 (平成30年10月から5,692円/千本) ・旧三級品=3,355円/千本 (平成30年4月から4,000円/千本)
30	67,030	1,897	372,886	
増 減	△ 1,014	△ 524	6,794	
(%)	△ 1.5	△ 21.6	1.9	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果					
5	都市計画税							
	1 都市計画税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	584,211,996	595,599,672	△ 11,387,676					
都市計画税の決算状況は、次のとおりです。								
< 収納状況 (現年度分) >			【単位：人、千円】					
年 度	納税義務者	調 定 済 額			収 入 済 額			
		土 地	家 屋	合 計	土 地	家 屋	合 計	
29	21,687	271,779	323,636	595,415	268,814	320,045	588,859	
30	22,030	269,991	313,286	583,277	267,357	310,213	577,570	
増 減	343	△ 1,788	△ 10,350	△ 12,138	△ 1,457	△ 9,832	△ 11,289	
(%)	1.6	△ 0.7	△ 3.2	△ 2.0	△ 0.5	△ 3.1	△ 1.9	
(参考) 都市計画税の主な使途			【単位：千円】					
事 業 名		事 業 費	財 源 内 訳					
			国県補助金等	市 債	その他	都市計画税等 一般財源		
都市計画基礎調査		3,780	3,742	0	0	38		
美濃加茂市西部地区整備事業		82,190	32,753	44,200	0	5,237		
都市公園管理事務		23,969	0	0	0	23,969		
かわまちづくり整備事業		982	0	0	0	982		
ちびっこ広場管理事務		1,774	0	0	0	1,774		
公共下水道会計負担金等		936,289	0	0	0	936,289		
公共下水道会計補助金等		13,716	0	0	0	13,716		
市債償還		139,811	0	0	0	139,811		
合 計		1,202,511	36,495	44,200	0	1,121,816		
2	地方譲与税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	229,331,000	227,113,000	2,218,000					
	1 地方揮発油譲与税							
	1 地方揮発油譲与税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	66,216,000	65,808,000	408,000					
・国に納められた地方揮発油税の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。								
	2 自動車重量譲与税							
	1 自動車重量譲与税							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	163,115,000	161,305,000	1,810,000					
・国に納められた自動車重量税の1/3相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。								
3	利子割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	18,778,000	18,306,000	472,000					
	1 利子割交付金							
	1 利子割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	18,778,000	18,306,000	472,000					
・県に納められた県民税利子割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。								
4	配当割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	29,032,000	36,042,000	△ 7,010,000					
	1 配当割交付金							
	1 配当割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	29,032,000	36,042,000	△ 7,010,000					
・県に納められた県民税配当割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。								
5	株式等譲渡所得割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	24,826,000	41,890,000	△ 17,064,000					
	1 株式等譲渡所得割交付金							
	1 株式等譲渡所得割交付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	24,826,000	41,890,000	△ 17,064,000					
・県に納められた県民税株式等譲渡所得割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。								

款 項 目	主 な 内 容 と 成 果			
6 地方消費税交付金	決算額 1,042,275,000	前年度決算額 976,078,000	前年度増減額 66,197,000	
1 地方消費税交付金	決算額 1,042,275,000	前年度決算額 976,078,000	前年度増減額 66,197,000	
1 地方消費税交付金	決算額 608,808,000	前年度決算額 570,212,000	前年度増減額 38,596,000	
・国に納められた消費税（国分6.3%、地方分1.7%）のうち地方分を都道府県間で清算した額の50%が、人口、従業者数に応じ交付されたものです。				
2 社会保障財源交付金	決算額 433,467,000	前年度決算額 405,866,000	前年度増減額 27,601,000	
・社会保障財源充当事業のうち主なものは次のとおりです。				
【単位：千円】				
	区分	事業名	事業費	財源内訳
				国県補助金等 分担金及び負担金 諸収入 その他 社会保障財源交付金等一般財源
	社会福祉	自立支援費給付事業	945,251	721,860 0 3,637 0 219,754
		福祉医療費助成事業	565,285	192,833 0 16,944 0 355,508
		私立保育園運営費等補助事業	1,125,087	580,885 156,375 23,157 0 364,670
		公立保育園施設管理運営事業	118,075	3,020 0 10,052 13,052 91,951
		児童手当等支給事業	1,306,697	1,002,808 0 486 0 303,403
	社会保険	国民健康保険会計繰出金（保険給付費）	370,539	148,153 0 0 0 222,386
		介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援）	469,551	0 0 0 0 469,551
	保健衛生	予防接種事業	138,504	2,685 0 0 0 135,819
		妊婦健康診査・不妊治療費助成事業	67,898	304 0 0 0 67,594
		合 計	5,106,887	2,652,548 156,375 54,276 13,052 2,230,636
7 ゴルフ場利用税交付金	決算額 37,514,217	前年度決算額 38,715,006	前年度増減額 △ 1,200,789	
1 ゴルフ場利用税交付金	決算額 37,514,217	前年度決算額 38,715,006	前年度増減額 △ 1,200,789	
・県に納められたゴルフ場利用税相当額の7/10相当額が交付されたものです。				
8 自動車取得税交付金	決算額 73,852,000	前年度決算額 69,858,000	前年度増減額 3,994,000	
1 自動車取得税交付金	決算額 73,852,000	前年度決算額 69,858,000	前年度増減額 3,994,000	
・県に納められた自動車取得税相当額の66.5%が、市道の延長、面積に応じ交付されたものです。				
9 地方特例交付金	決算額 65,383,000	前年度決算額 56,430,000	前年度増減額 8,953,000	
1 地方特例交付金	決算額 65,383,000	前年度決算額 56,430,000	前年度増減額 8,953,000	
・恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたものです。				
10 地方交付税	決算額 2,204,489,000	前年度決算額 2,136,811,000	前年度増減額 67,678,000	
1 地方交付税	決算額 2,204,489,000	前年度決算額 2,136,811,000	前年度増減額 67,678,000	
・普通交付税 1,719,150,000 円				
・特別交付税 485,339,000 円				
11 交通安全対策特別交付金	決算額 4,943,000	前年度決算額 5,890,000	前年度増減額 △ 947,000	
1 交通安全対策特別交付金	決算額 4,943,000	前年度決算額 5,890,000	前年度増減額 △ 947,000	
・国に納められた交通違反の反則金相当額が、交通事故の発生件数、人口の集中度等に応じ交付されたものです。				

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
12	分	担	金及び負担金		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		434,680,584	438,168,141	△ 3,487,557	
1	分	担	金		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		70,700	325,165	△ 254,465	
		1 災害復旧費分担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	325,165	△ 325,165	
		2 農林業費分担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		70,700	0	70,700	
		・かんがい排水事業 70,700 円			
2	負	担	金		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		434,609,884	437,842,976	△ 3,233,092	
		1 総務費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		12,659,182	21,648,752	△ 8,989,570	
		<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏構想推進事業負担金 619,753 円 ・顧問弁護士の活用事業（定住）負担金 2,232,294 円 ・広域消費生活相談事業（定住）負担金 1,470,000 円 ・派遣職員人件費負担金 5,682,008 円 ・地域情報放送事業（定住）負担金 2,300,400 円 ほか 5 件 354,727 円 			
		2 民生費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		363,443,667	352,806,939	10,636,728	
		<ul style="list-style-type: none"> ・老人保護措置費自己負担金 771,325 円 ・公立保育園運営費自己負担金 189,833,160 円 ・公立保育園一時保育自己負担金 3,060,600 円 ・私立保育園一時保育自己負担金 1,472,800 円 ・私立保育園運営費自己負担金 156,374,480 円 ・公立保育園運営費自己負担金過年分 3,208,450 円 ・私立保育園運営費自己負担金過年分 2,228,920 円 ・ファミ・サポ（定住）負担金 601,375 円 ・公立保育園延長保育負担金 970,700 円 ・広域保育市町村給付費負担金 3,293,520 円 ・病児病後児保育事業広域利用負担金 513,000 円 ほか 9 件 1,115,337 円 			
		3 衛生費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		24,392,720	23,491,402	901,318	
		<ul style="list-style-type: none"> ・公的病院等補助負担金 18,575,720 円 ・生物多様性地域連携促進事業（定住）負担金 5,817,000 円 			
		4 農林業費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		7,991,280	8,048,820	△ 57,540	
		・里山再生プロジェクト（定住）負担金 7,991,280 円			
		5 商工費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		5,139,880	6,490,378	△ 1,350,498	
		<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋交流拠点事業負担金 3,240,000 円 ・クラウドファンディング事業負担金 1,899,880 円 			
		6 土木費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,242,716	6,234,735	△ 4,992,019	
		・太田橋維持管理負担金 1,242,716 円			
		7 教育費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		19,740,439	19,121,950	618,489	
		<ul style="list-style-type: none"> ・図書システム広域利用事業（定住）負担金 1,147,000 円 ・広域生涯学習情報誌作成事業（定住）負担金 1,042,156 円 ・給食センター運営費負担金（富加町） 17,236,392 円 ほか 2 件 314,891 円 			

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
13	使用料及び手数料				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		256,753,280	257,483,741	△ 730,461	
	1	使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		150,142,589	152,967,392	△ 2,824,803	
		1 総務使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,171,850	1,184,618	△ 12,768	
		・市有地使用料等			1,171,850 円
		2 民生使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
		3 衛生使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		530,000	1,060,000	△ 530,000	
		・墓地永代使用料			530,000 円
		4 農林使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		71,640	71,640	0	
		・さくらの森鉄塔敷地占用料			71,640 円
		5 商工使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		13,897,450	14,810,960	△ 913,510	
		・シティプラザ使用料			13,883,050 円
		・駐車場占用料			14,400 円
		6 土木使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		94,415,169	95,751,424	△ 1,336,255	
		・道路占用使用料			25,207,426 円
		・河川占用使用料			2,004,140 円
		・駅前広場有料駐車場等使用料			556,010 円
		・設置管理許可使用料			2,378,400 円
		・市営住宅使用料			54,783,884 円
		・市営住宅駐車場使用料			5,379,291 円
		・過年度市営住宅使用料			1,980,822 円
		・定住促進住宅使用料			1,471,935 円
		ほか 3 件			653,261 円
		7 教育使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		40,056,480	40,088,750	△ 32,270	
		・学校施設使用料			86,810 円
		・生涯学習センター使用料			6,643,450 円
		・文化会館使用料			8,691,430 円
		・交流センター使用料			7,585,100 円
		・東図書館使用料			608,400 円
		・文化の森施設使用料			1,914,700 円
		・総合グラウンド等使用料			5,560,350 円
		・学校開放施設使用料			2,571,840 円
		・体育館使用料			6,394,400 円
	2	手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		106,610,691	104,516,349	2,094,342	
		1 総務手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		30,024,261	30,119,299	△ 95,038	
		・自動車臨時運行許可申請手数料			871,500 円
		・督促手数料			1,688,511 円
		・税務証明手数料			5,913,600 円
		・戸籍交付証明手数料			6,512,950 円
		・住民票交付証明手数料			9,165,300 円
		・印鑑等証明手数料			5,565,000 円
		ほか 3 件			307,400 円
		2 民生手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		40,700	43,600	△ 2,900	
		・保育料督促手数料			38,900 円
		・保育証明手数料			1,800 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		3 衛生手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		72,240,460	69,517,870	2,722,590	
		・ 畜犬登録手数料			738,400 円
		・ 狂犬病予防等手数料			1,512,760 円
		・ ごみ処理手数料			69,379,700 円
		・ ガレキ処分手数料			609,600 円
		4 土木手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,305,270	4,835,580	△ 530,310	
		・ 屋外広告物許可等手数料			4,303,770 円
		ほか 2 件			1,500 円
14		国庫支出金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,252,142,488	2,343,604,290	△ 91,461,802	
		1 国庫負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,805,127,888	1,841,448,640	△ 36,320,752	
		1 民生費国庫負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,784,983,388	1,738,389,140	46,594,248	
		・ 特別障害者手当等給付費負担金			15,168,997 円
		・ 補装具費負担金			600,000 円
		・ 自立支援医療（更生・育成医療）費負担金			10,770,850 円
		・ 自立支援給付費負担金			481,239,880 円
		・ 母子生活支援施設入所措置費			147,720 円
		・ 児童扶養手当			61,902,580 円
		・ 児童手当			772,383,333 円
		・ 子どものための教育・保育給付費負担金			209,744,930 円
		・ 生活保護費等			175,399,000 円
		・ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			13,904,250 円
		・ 国保事業保険基盤安定事業			40,744,638 円
		・ 介護保険料軽減負担金			2,977,210 円
		2 衛生費国庫負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,487,500	1,487,500	0	
		・ 養育医療負担金			1,487,500 円
		3 災害復旧費国庫負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		18,657,000	0	18,657,000	
		・ 都市計画施設災害復旧費負担金			18,657,000 円
		2 国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		431,362,967	487,576,723	△ 56,213,756	
		1 総務費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		10,245,990	48,422,821	△ 38,176,831	
		・ 個人番号カード交付事業費補助金			4,149,000 円
		・ システム整備費補助金			2,862,000 円
		・ 地方創生推進交付金（カミーノ推進事業）			3,234,990 円
		2 民生費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		56,928,000	112,106,822	△ 55,178,822	
		・ 地域生活支援事業補助金			14,218,000 円
		・ 地域子供の未来応援交付金			1,514,000 円
		・ 母子家庭等自立支援給付金事業補助金			793,000 円
		・ 子ども・子育て支援交付金			15,129,000 円
		・ 子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）			13,548,000 円
		・ 地方創生推進交付金（保育園 ICT 活用事業）			4,320,000 円
		・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			7,406,000 円
		3 衛生費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		5,683,000	4,610,813	1,072,187	
		・ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援			877,000 円
		・ 子ども・子育て支援事業費補助金			990,000 円
		・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金			3,816,000 円
		4 農林業費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		8,292,672	6,215,400	2,077,272	
		・ 地方創生交付金（里山再生事業）			8,292,672 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		5 商工費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,635,405	4,762,867	△ 127,462	
		・地方創生推進交付金（姫B i z 戦略事業等）			4,635,405 円
		6 土木費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		147,458,900	199,685,000	△ 52,226,100	
		・社会資本整備総合交付金（橋りょう補修事業）			18,040,000 円
		・社会資本整備総合交付金（橋りょう補修事業H29繰越）			30,613,000 円
		・社会資本整備総合交付金（バリアフリー事業）			6,400,000 円
		・社会資本整備総合交付金（道路施設補修点検事業）			800,000 円
		・社会資本整備総合交付金（一般道路改修事業）			1,728,000 円
		・社会資本整備総合交付金（建築物耐震化促進事業）			649,000 円
		・社会資本整備総合交付金（加茂川総合内水対策事業）			34,100,000 円
		・社会資本整備総合交付金（美濃加茂市西部地区整備事業）			32,752,900 円
		・社会資本整備総合交付金（美濃加茂市西部地区整備事業H29繰越）			19,700,000 円
		・集約都市形成支援事業補助金			2,676,000 円
		7 消防費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		3,470,000	0	3,470,000	
		・社会資本整備総合交付金（防災意識高揚事業）			250,000 円
		・公衆無線LAN環境整備支援事業補助金			3,220,000 円
		8 教育費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		194,649,000	111,773,000	82,876,000	
		・教育支援体制整備事業費補助金			6,049,000 円
		・特別支援教育就学児童奨励費補助金			1,427,000 円
		・理科教育設備整備費等補助金			622,000 円
		・特別支援教育就学生徒奨励費補助金			529,000 円
		・幼稚園就園奨励費補助金			26,970,000 円
		・社会資本整備総合交付金（西体育館整備事業）			157,000,000 円
		・先導的官民連携支援事業補助金			2,052,000 円
		3 委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		15,651,633	14,578,927	1,072,706	
		1 総務費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,325,000	1,137,000	188,000	
		・中長期在留者居住地届出等事務委託金			1,301,000 円
		・自衛官募集事務委託金			24,000 円
		2 民生費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		10,493,251	10,673,838	△ 180,587	
		・基礎年金等事務費交付金			8,502,068 円
		・年金事務協力委託金			1,204,431 円
		・年金生活者支援給付金支給準備市町村交付金			580,000 円
		・特別児童扶養手当事務費交付金			206,752 円
		3 土木費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		3,833,382	2,768,089	1,065,293	
		・加茂川排水機場管理委託金			3,833,382 円
		15 県支出金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,531,447,810	1,204,687,756	326,760,054	
		1 県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		740,800,733	732,344,372	8,456,361	
		1 民生費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		711,905,107	701,751,761	10,153,346	
		・補装具費負担金			300,000 円
		・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金			5,385,425 円
		・自立支援給付費負担金			240,619,940 円
		・児童手当			168,315,833 円
		・子どものための教育・保育給付費負担金			94,747,999 円
		・生活保護費等負担金			3,181,267 円
		・国保事業保険基盤安定事業			127,780,607 円
		・後期高齢者医療保険基盤安定事業			69,574,496 円
		・介護保険料軽減負担金			1,488,605 円
		ほか 3 件			510,935 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		2 衛生費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		3,747,672	3,707,045	40,627	
		・ 予防接種事故対策費負担金			2,685,172 円
		・ 養育医療負担金			1,062,500 円
		3 土木費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		20,695,500	22,156,500	△ 1,461,000	
		・ 地籍調査費負担金			20,695,500 円
		4 県移譲事務交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,167,594	4,729,066	△ 561,472	
		・ 有害鳥獣捕獲許可関係県移譲事務交付金			770,000 円
		・ 旅券事務			1,713,000 円
		ほか 29 件			1,684,594 円
		5 消防費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		284,860	0	284,860	
		・ 災害救助費負担金			284,860 円
		2 県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		651,014,590	324,024,951	326,989,639	
		1 総務費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		14,591,000	8,149,226	6,441,774	
		・ 土地利用規制等対策費			137,000 円
		・ 市町村自主運行バス総合補助金			9,200,000 円
		・ 岐阜県消費者行政推進事業費補助金			3,354,000 円
		・ 清流の国ぎふ推進補助金			1,900,000 円
		2 民生費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		513,598,276	240,965,614	272,632,662	
		・ 老人クラブ活動事業			734,000 円
		・ 地域生活支援事業			7,109,000 円
		・ 重度心身障害者医療費			110,083,000 円
		・ 乳幼児医療費補助金			63,535,000 円
		・ 母子家庭等医療費			18,557,000 円
		・ 福祉医療費助成事業運営費			7,692,668 円
		・ 父子家庭医療費補助金			658,000 円
		・ ひとり親家庭支援事業			2,876,000 円
		・ 低年齢児保育促進事業補助金			600,000 円
		・ 第3子以降保育料無償化事業費補助金			2,705,000 円
		・ 子ども・子育て支援事業補助金			13,009,000 円
		・ 清流の国森林・環境基金事業			3,020,000 円
		・ 子ども・子育て支援事業補助金（放課後児童健全育成事業）			13,412,000 円
		・ 保育所・認定こども園整備事業補助金			264,878,000 円
		・ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金			3,564,000 円
		ほか 7 件			1,165,608 円
		3 衛生費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		7,692,000	4,984,500	2,707,500	
		・ 健康増進事業補助金			2,367,000 円
		・ 岐阜県大腸がん検診受診率向上事業補助金			1,376,000 円
		・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金			2,748,000 円
		ほか 3 件			1,201,000 円
		4 農林業費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		71,352,020	51,086,011	20,266,009	
		・ 農業委員会交付金			2,349,000 円
		・ 中山間地域等直接支払交付金			954,151 円
		・ 県単農業農村整備事業			13,262,832 円
		・ 農業次世代人材投資事業補助金			4,500,000 円
		・ 農業再生支援事業補助金			2,184,000 円
		・ 多面的機能支払交付金			5,926,516 円
		・ 農地利用最適化交付金			1,752,000 円
		・ 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金			1,755,060 円
		・ 鳥獣被害防止対策事業			2,035,500 円
		・ 有害鳥獣捕獲対策事業補助金			917,576 円
		・ 集落環境保全整備事業補助金			3,750,000 円
		・ 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金			30,390,480 円
		ほか 6 件			1,574,905 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		5 商工費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		280,000	1,814,400	△ 1,534,400	
		・清流の国ぎふ推進補助金			280,000 円
		6 土木費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		15,425,080	9,652,200	5,772,880	
		・急傾斜地崩壊対策事業費補助金			14,000,000 円
		・耐震化促進事業補助金			325,080 円
		・県産材需要拡大施設等整備事業補助金			1,000,000 円
		・空家除却費支援事業費補助金			100,000 円
		7 教育費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		22,952,214	2,681,000	20,271,214	
		・外国児日本語指導支援			1,000,000 円
		・のぞみ教室建設事業			17,250,000 円
		・補習等のための指導員派遣事業補助金			2,642,000 円
		・清流の国ぎふ推進補助金			820,000 円
		ほか 4 件			1,240,214 円
		8 災害復旧費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
		9 電源立地地域対策交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		4,695,000	4,692,000	3,000	
		・電源立地地域対策交付金事業			4,695,000 円
		10 消防費県補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		429,000	0	429,000	
		・避難所環境整備事業費補助金			429,000 円
		3 委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		139,632,487	148,318,433	△ 8,685,946	
		1 総務費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		110,853,995	118,433,733	△ 7,579,738	
		・県税徴収取扱費			105,311,873 円
		・住宅・土地統計調査費			2,990,879 円
		・岐阜県議会議員選挙委託費			2,166,513 円
		ほか 5 件			384,730 円
		2 衛生費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		252,184	252,184	0	
		・大気環境測定局管理委託金			252,184 円
		3 農林業費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		17,623,440	19,549,080	△ 1,925,640	
		・平成記念公園管理事務委託金			17,623,440 円
		4 土木費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		9,181,080	9,180,000	1,080	
		・県道除草委託金			989,280 円
		・河川等除草委託金			4,449,600 円
		・都市計画基礎調査委託金			3,742,200 円
		5 商工費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		985,392	0	985,392	
		・県営公園周知活用事業委託金			985,392 円
		6 教育費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		701,656	0	701,656	
		・清流の国ふるさと魅力体験事業実施委託金			701,656 円
		7 民生費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		34,740	903,436	△ 868,696	
		・国民生活基礎調査			34,740 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
16	財産収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			88,400,297	1,069,593,677	△ 981,193,380
1	財産運用収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			75,433,434	84,408,852	△ 8,975,418
1	財産貸付収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			31,651,050	31,093,648	557,402
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場等貸付収入 3,527,692 円 ・ 土地貸付収入 4,900,566 円 ・ 商業ビル土地建物貸付収入 15,009,330 円 ・ 文化の森貸付収入 551,880 円 ・ 自動販売機設置場所貸付収入 (スポーツ振興課) 814,079 円 ・ 自動販売機設置場所貸付収入 (生涯学習課・文化会館) 2,577,198 円 ・ 自動販売機設置場所貸付収入 (総務課) 1,798,979 円 ・ 自動販売機設置場所貸付収入 (土木課) 1,334,799 円 ・ 公共サイン設置場所貸付収入 650,592 円 ほか 4 件 485,935 円 		
2	利子及び配当金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			134,708	72,019	62,689
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発基金利子等 (4件) 64,318 円 ・ 株式配当金 (2件) 70,390 円 		
3	基金運用収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			43,647,676	53,243,185	△ 9,595,509
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金利子 30,485,474 円 ・ 減債基金利子 2,707,251 円 ・ ふるさと納税基金利子 2,979,386 円 ・ 福祉基金利子 2,497,420 円 ・ 庁舎建設基金利子 4,728,556 円 ほか 2 件 249,589 円 		
2	財産売払収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			12,966,863	985,184,825	△ 972,217,962
1	不動産売払収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			12,352,928	984,544,681	△ 972,191,753
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通財産売払収入 4,544,104 円 ・ 新火葬場建設地土地交換差金 7,808,824 円 		
2	物品売払収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			613,935	640,144	△ 26,209
			<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと文庫基金物品売払収入 161,935 円 ・ あい愛バス車両売払収入 452,000 円 		
17	寄附金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,053,996,942	980,790,363	73,206,579
1	寄附金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,053,996,942	980,790,363	73,206,579
1	一般寄付金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,035,998,318	968,125,450	67,872,868
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般寄付金 (ふるさと納税) 1,035,998,318 円 		
2	民生費寄附金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			10,030,000	1,230,000	8,800,000
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉費寄附金 30,000 円 ・ 社会福祉費寄附金 10,000,000 円 		
3	農林業費寄附金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			2,161,022	0	2,161,022
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業費寄附金 1,000,000 円 ・ 農業費寄附金 1,161,022 円 		
4	教育費寄附金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			2,345,473	9,300,000	△ 6,954,527
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校費寄附金 1,100,000 円 ・ 保健体育費寄附金 700,000 円 ほか 2 件 545,473 円 		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		5 衛生費寄附金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		114,129	124,913	△ 10,784	
		・清掃費寄附金			114,129 円
		6 消防費寄附金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		248,000	0	248,000	
		・消防費寄附金			248,000 円
		7 総務費寄附金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,500,000	1,010,000	1,490,000	
		・総務管理費寄附金			2,500,000 円
		8 土木費寄附金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		600,000	0	600,000	
		・都市計画費寄附金			600,000 円
		9 災害復旧費寄附金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
18		繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		967,374,318	978,381,724	△ 11,007,406	
		1 基金繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		802,855,000	932,861,813	△ 130,006,813	
		1 財政調整基金繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		400,000,000	450,000,000	△ 50,000,000	
		・財政調整基金繰入金			400,000,000 円
		2 減債基金繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	50,000,000	△ 50,000,000	
		3 国際交流基金繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,855,000	2,861,813	△ 6,813	
		・国際交流基金繰入金			2,855,000 円
		4 ふるさと納税基金繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		400,000,000	430,000,000	△ 30,000,000	
		・ふるさと納税基金繰入金			400,000,000 円
		2 特別会計繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		164,519,318	45,519,911	118,999,407	
		1 国民健康保険会計繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,048,318	4,134,429	△ 3,086,111	
		・国民健康保険会計繰入金			1,048,318 円
		2 介護保険会計繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		163,471,000	41,385,482	122,085,518	
		・介護保険会計繰入金			163,471,000 円
		3 後期高齢者医療会計繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
19		繰越金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,286,310,231	1,418,287,452	△ 131,977,221	
		1 繰越金			
		1 繰越金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,286,310,231	1,418,287,452	△ 131,977,221	
		・繰越金			1,046,738,144 円
		・明許繰越金			134,685,035 円
		・継続費通次繰越金			104,887,052 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
20	諸	収	入		
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		777,879,122	777,253,410	625,712	
1	延滞金及び加算金				
	1 延滞金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		15,580,092	18,222,625	△ 2,642,533	
		・延滞金等			15,580,092 円
2	市預金利子				
	1 市預金利子				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		158,910	137,686	21,224	
		・大口預金利子 ほか 2 件			132,595 円 26,315 円
3	貸付金元利収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		204,730,000	214,000,000	△ 9,270,000	
	1 中小企業者貸付金元利収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		204,730,000	214,000,000	△ 9,270,000	
		・中小企業季節短期融資銀行預託金回収金			100,000,000 円
		・勤労者生活資金預託金回収金			5,000,000 円
		・小口融資預託金回収金			90,000,000 円
		・中小企業震災等支援経済対策預託金回収金			9,730,000 円
	4 災害援護資金貸付金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
4	雑入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		557,410,120	544,893,099	12,517,021	
	1 弁償費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	1,257,172	△ 1,257,172	
	2 違約金及び延滞利子				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
	3 過年度収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		31,133,826	39,943,281	△ 8,809,455	
		・国庫支出金過年度収入			21,999,158 円
		・県支出金過年度収入			9,134,668 円
	4 納付金				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,414,660	2,398,000	16,660	
		・日本スポーツ振興センター納付金 (保育園)			201,600 円
		・日本スポーツ振興センター納付金 (小中学校)			2,213,060 円
	5 学校給食事業収入				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		319,091,133	318,257,488	833,645	
		・小学校給食費			208,289,011 円
		・中学校給食費			103,713,216 円
		・その他給食費			5,814,480 円
		・過年度給食費			1,274,426 円

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
6 雑入				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
204,762,301	182,968,858	21,793,443		
<ul style="list-style-type: none"> ・生命保険取扱手数料 ・一部事務組合事務費 ・職員駐車場使用料 ・分庁舎管理経費 ・市町村振興宝くじ収益交付金 ・市有物件共済災害共済金 ・一般コミュニティ助成事業助成金 ・税還付未済金 ・岐阜県市町村振興協会助成金 ・広報紙広告料 ・生活保護費返還金（現年度分） ・生活保護費返還金（過年度分） ・高額療養費返納金 ・保育園職員等給食代 ・放課後児童クラブ利用料 ・総合福祉会館利用光熱水費 ・障害児通所給付費 ・障害児相談支援 ・後期高齢者医療保健事業費負担金返還金 ・障害サービス費過誤返還金 ・こども園給食代 ・過年度福祉医療費助成事業補助金 ・容器包装市町村拠出金 ・健診等受託金 ・シティプラザテナント光熱水費 ・市営住宅退去者工事負担金 ・消防団員退職報償金 ・生涯学習講座受講料 ・文化会館自主事業収入 ・中体クラブ教室参加料 ・スポーツ振興くじ助成金 ・講座受講料（文化会館） ・文化の森利用光熱水費 		<ul style="list-style-type: none"> 2,076,273 円 1,420,000 円 7,284,300 円 2,000,000 円 17,911,844 円 4,736,606 円 2,500,000 円 1,373,375 円 1,362,236 円 984,000 円 1,122,772 円 638,616 円 16,944,334 円 8,688,055 円 34,858,000 円 2,232,241 円 25,273,700 円 5,022,437 円 1,531,312 円 643,040 円 568,000 円 2,540,269 円 679,671 円 1,871,422 円 10,090,149 円 630,202 円 7,524,000 円 2,142,200 円 8,958,600 円 2,841,000 円 16,000,000 円 602,000 円 636,834 円 		
ほか 104 件		11,074,813 円		
7 遅延損害金				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
8,200	68,300	△ 60,100		
・遅延損害金		8,200 円		
21 市債				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
1,393,900,000	1,439,000,000	△ 45,100,000		
1 市債				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
1,393,900,000	1,439,000,000	△ 45,100,000		
1 総務債				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
15,200,000	35,500,000	△ 20,300,000		
・長良川鉄道経営安定支援事業		15,200,000 円		
2 農林業債				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
8,100,000	0	8,100,000		
・地域活性化事業債（健康の森管理棟改修）		8,100,000 円		
3 土木債				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
140,800,000	186,500,000	△ 45,700,000		
<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう補修事業 ・橋りょう補修事業（H29明許繰越） ・一般道路改修事業 ・バリアフリー事業 ・加茂川総合内水対策事業 ・美濃加茂市西部地区整備事業 ・美濃加茂市西部地区整備事業（H29明許繰越） 		<ul style="list-style-type: none"> 2,400,000 円 14,500,000 円 1,500,000 円 5,600,000 円 46,000,000 円 44,200,000 円 26,600,000 円 		
4 消防債				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
19,800,000	36,300,000	△ 16,500,000		
<ul style="list-style-type: none"> ・消防自動車等整備事業 ・災害時情報伝達体制確立事業 ・公衆無線LAN整備 		<ul style="list-style-type: none"> 12,900,000 円 1,500,000 円 5,400,000 円 		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
			5 教育債		
			決算額 218,500,000	前年度決算額 490,700,000	前年度増減額 △ 272,200,000
			<ul style="list-style-type: none"> ・前平・東総合運動場事業 36,200,000 円 ・文化会館施設管理事業 29,700,000 円 ・西体育館整備事業 102,600,000 円 ・西体育館整備事業 (H29通次繰越) 50,000,000 円 		
			6 臨時財政対策債		
			決算額 750,000,000	前年度決算額 690,000,000	前年度増減額 60,000,000
			<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債 750,000,000 円 		
			7 災害復旧債		
			決算額 11,200,000	前年度決算額 0	前年度増減額 11,200,000
			<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画施設災害復旧事業 11,200,000 円 		
			8 借換債		
			決算額 230,300,000	前年度決算額 0	前年度増減額 230,300,000
			<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度発行借換債 230,300,000 円 		
			一般会計 歳入合計		
			決算額 22,483,749,562	前年度決算額 22,946,348,547	前年度増減額 △ 462,598,985

1) 一般会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	163,737,229	168,346,896	△ 4,609,667	△ 2.7			
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	163,737,229	168,346,896	△ 4,609,667	△ 2.7			
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	163,737,229	168,346,896	△ 4,609,667	△ 2.7			
議会運営事務 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	7,866,735	7,782,513	84,222	1.1			
<p>【概要】定例会、臨時会及び委員会の運営を適正かつ円滑に行うことを目的としています。また、会議録の作成やホームページでの情報提供、「議会だより」の発行により、議会の内容について市民に情報提供をします。また、タブレット端末によるペーパーレス会議システムを導入しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議録検索システム使用料 1,555,200円 ・議会だより発行（発行：13,700部×4回） 1,247,596円 ・会議録反訳委託 939,322円 ・議会映像インターネット配信業務 728,460円 ・タブレット端末及びデータ通信回線賃貸借（長期継続契約） 1,113,876円 ・ペーパーレス会議システム運用業務 388,800円 ・会議録作成（発行：14冊×定例会4回、臨時会1回） 319,680円 ・会議録検索システム入力委託 329,280円 ・その他 1,244,521円 							
議長会負担金 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	696,700	696,600	100	0.0			
<p>【概要】各市議会が共同して様々な事項について研究し、相互の意思疎通を図るために設置されている議長会に係る負担金です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国市議会議長会 421,000円 ・東海市議会議長会 55,000円 ・岐阜県市議会議長会 90,700円 ・中濃十市議会議長会 60,000円 ・可茂地域市町村議会議長会 40,000円 ・日本ライン議長協議会 30,000円 							
議員費 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	125,145,854	128,969,526	△ 3,823,672	△ 3.0			
<p>【概要】地方自治法第203条の規定に基づき、議長、副議長及び議員に対する報酬等を支払うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員報酬 98,298,614円 ・全国市議会議員共済負担金 26,611,840円 ・その他 235,400円 							
議員活動費 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	タブレット端末用のタッチペン購入費及び特別委員会の視察バス借上料等が増加したため。		
	3,554,975	3,015,437	539,538	17.9			
<p>【概要】委員会の調査研究活動のための費用、議長の交際費、議員の調査研究等に要する費用を負担するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 1,415,760円（各常任委員会県外行政視察等） ・政務活動費 1,596,573円（各会派による行政視察、研修会参加、会報発行等） ・議長交際費 171,632円 ・使賃料 150,340円（特別委員会行政視察バス借上料） ・その他 220,670円 							
人件費 (人事課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	24,622,565	26,056,420	△ 1,433,855	△ 5.5			
嘱託職員給 (人事課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,850,400	1,826,400	24,000	1.3			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 総務費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,397,880,246	4,515,992,588	△ 1,118,112,342	△ 24.8	
1 総務管理費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,965,712,884	4,083,776,105	△ 1,118,063,221	△ 27.4	
1 一般管理費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			848,244,339	797,537,457	50,706,882	6.4	
ファイリングシステム事業 (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			337,116	236,736	100,380	42.4	
【概要】市の公文書を適正に管理・保存するため、ファイリングシステムを継続して維持管理しています。							
【実績】							
・保存年限を超過した文書の廃棄業務 252,066円							
・保存箱等消耗品の購入 85,050円							
情報公開・個人情報保護事業 (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			31,080	41,040	△ 9,960	△ 24.3	
【概要】市が有する情報の公開請求に対し適切に対応することで、市民の市政参加に寄与することを目的としています。また、個人情報の保管に関し、開示請求や不服申立て等の請求に適切に対応しています。							
【実績】							
◆市の保有する情報に対する公開請求に対し、適切な運用を行いました。							
・平成30年度の情報公開請求 32件							
うち、全部開示 15件 部分公開 10件 非公開 1件 不存在 3件 存否応答拒否 3件							
・平成30年度の個人情報開示請求 9件							
うち、全部開示 3件 部分公開 2件 非公開 0件 不存在 4件 存否応答拒否 0件							
◆個人情報保護審査会を2回開催しました。							
◆情報公開審査会は開催しませんでした。							
行政文書管理事業 (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,818,690	1,686,334	132,356	7.8	
【概要】市から発送する郵便等のとりまとめ、文書の集配及び廃棄を行っています。							
【実績】							
・文書託送委託(週3回 市役所と各施設間) 1,452,600円							
・行政文書等廃棄業務(年6回) 303,310円							
顧問弁護士の活用(定住) (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,395,520	3,395,520	0	0.0	
【概要】みのかも定住自立圏の圏域市町村において、顧問弁護士を共同で設置することにより、各市町村の抱える法的な問題の相談や事前の予防、職員の法務能力向上を図るものです。							
【実績】							
・顧問弁護士委託料 3,395,520円							
一般管理事務費 (総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			13,576,595	15,836,134	△ 2,259,539	△ 14.3	H29年度に実施した個人情報保護条例の改正に伴う委託業務を実施しなかったため。
【概要】市の例規をデータ化し、閲覧を容易にします。また、法令の改廃情報や最新の裁判例の情報を収集するとともに、例規整備のシステム化によって例規整備を迅速かつ適正に更新することを図るものです。							
庁内で使用する複合機の更新及び再生紙の購入を行っています。							
【実績】							
・例規集総合管理システム更新データ作成 3,024,000円							
・企業情報調査事業 172,800円							
・再生紙購入費 1,815,858円							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			秘書事務				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度は市長車及び公用車2台の車検があり、また参加会議の減少に伴う旅費支出が減ったため。
			3,647,222	4,390,126	△ 742,904	△ 16.9	
			<p>【概要】市長及び副市長の日々のスケジュール管理を行い、それに基づいた各種活動を円滑に行っていく業務です。市長交際費、会議出席や要望活動のための旅費や市長車の経費など市長業務全般に関わる経費です。市長表彰は、担当部長からの推薦をもとに、副市長を委員長とする選考委員会で審査を行い、市政に功労のあった方又は多額(100万円以上)の寄附のあった方を選考し、表彰を行うものです(例年、11月3日に表彰を行っています。)</p> <p>自治体間の連絡調整や調査研究、関係団体の効果的な事業推進などのための負担金を支出しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費(東京ほか) 670,560円 ・交際費(市長交際費) 657,530円 ・需用費(消耗品、燃料費ほか) 886,878円 ・役務費(自動車点検ほか) 217,841円 ・使用料及び賃借料(高速道路使用料ほか) 161,304円 ・備品購入費(庁用器具費) 32,076円 ・負担金、補助金及び交付金(全国市長会ほか) 1,021,033円 <p>市長表彰受賞者 13名(うち保健衛生功労の2名は平成31年4月の食生活改善連絡協議会総会時に表彰を行っています。)</p> <p>4団体</p>				
			人事給与管理業務				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,324,944	1,734,759	△ 409,815	△ 23.6	
			<p>【概要】手当支給要件や給与関係条例等に対し、適切に対応をするものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣職員人件費負担金 588,724円 				
			健康管理業務				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,219,087	7,992,988	226,099	2.8	
			<p>【概要】全職員及び嘱託員を対象に、毎年1回定期健康診断とストレスチェックを実施し、福利厚生を推進するものです。(ストレスチェックはH27.12.1から義務化されました。)</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員健康診断 <ul style="list-style-type: none"> 正職員 人間ドック 297名 一般検診 61名 嘱託員 生活習慣病 141名 一般検診 10名 ・ストレスチェック 494名 ・産業医委託料 540,000円 				
			公務災害認定事業				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度は公務災害と認定された非常勤職員への補償を行ったため。
			483,600	1,262,072	△ 778,472	△ 61.7	
			<p>【概要】非常勤職員が公務により負傷したと思われる場合に、公務災害認定委員会でその原因が公務災害であるかを審査します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公務災害と認定された場合の補償を行う財源とするために、傷害保険に加入しました。 ・臨時職員傷害保険料 483,600円 				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		職員採用業務				(人事課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		994,517	962,037	32,480	3.4	
		【概要】定員適正化計画に基づく新規職員採用において、その能力測定を一般教養試験、小論文試験及び面接試験等により適正な採用試験を実施します。				
		【実績】				
		○採用（平成31年4月1日）				
		・一般事務職 10名				
		・技師（土木） 2名				
		・保健師 3名				
		・保育士 4名				
		○再任用（平成31年4月1日 短時間勤務を除く）				
		・一般事務職 3名				
		計 22名				
		○退職（平成30年4月2日～平成31年3月31日）				
		・一般事務職 7名				
		・技師（土木） 1名				
		・保健師 2名				
		・保育士 8名				
		・特定任期付 2名				
		再任用：一般事務 3名				
		技師 3名				
		計 26名				
		人件費				(人事課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		711,213,832	652,755,699	58,458,133	9.0	
		嘱託職員給				(人事課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		103,202,136	106,975,412	△ 3,773,276	△ 3.5	
2		職員研修費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		7,184,709	7,034,185	150,524	2.1	
		人材育成推進事業				(人事課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		7,184,709	7,034,185	150,524	2.1	
		【概要】行政運営の様々な課題に対し的確に対応できるよう、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めています。				
		【実績】				
		(研修参加状況) 1,295人				
		・研修機関等研修（市町村研修センター、市町村アカデミーほか）				
		・庁内企画研修（新規採用予定者研修、ハードクレーン対応研修、CS向上研修、データサイエンス研修、保育士向けこどもの視覚障がい研修ほか）				
		・資格取得研修（社会福祉主事、危険物取扱者、防火管理者ほか）				
3		財政管理費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		264,255,088	379,370,797	△ 115,115,709	△ 30.3	
		財政管理事業				(財政課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	財政調整基金積立金がH29年度より減額したため（H29：368百万円）。
		264,255,088	379,370,797	△ 115,115,709	△ 30.3	
		【概要】適切な予算管理を行うために、各システムの導入、予算書、決算資料等の作成及び財政に関する情報の公開を行っています。				
		【実績】				
		◆予算書印刷 448,200円				
		◆公会計システム保守委託 356,400円				
		◆財政調整基金に前年度繰越金、基金利子などを、減債基金に基金利子を積み立てました。				
		・財政調整基金積立金 260,485,474円				
		・減債基金積立金 2,707,251円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	会計管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,825,899	2,242,976	△ 417,077	△ 18.6	
			会計事務				(会計課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,825,899	2,242,976	△ 417,077	△ 18.6	
			【概要】 地方自治法、同施行令及び美濃加茂市会計規則に基づき、公金の安全、確実かつ効率的な運用管理を図るとともに、明確かつ迅速な伝票処理ができるよう研修会等を企画、開催しています。				
			【実績】				
			◆「正確かつ迅速な事務処理」を基本に、財務会計・電子決裁システムにより適正な出納事務の執行に努めました。また、安全、有利、適切な公金管理に努めました。				
			○会計事務研修会を実施しました。				
			・年間伝票審査件数 31,611件 (一部事務組合分除く。)				
			○公共料金口座振替払により、支払い事務の効率化及び支払い遅延防止に努めました。				
			○「平成29年度美濃加茂市歳入歳出決算書」を調製しました。				
			・印刷製本費 395,280円 (部数 85冊)				
			○源泉徴収票及び口座振込通知書(希望者のみ)を郵送しました。				
			・郵便料 149,828円				
		5	財産管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			167,494,615	1,104,310,975	△ 936,816,360	△ 84.8	
			財産管理事務費				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,254,280	501,685,601	△ 500,431,321	△ 99.7	H29年度は総合医療センター用地の売却に伴う土地開発基金繰出金が発生したため。
			【概要】 財産管理に必要な経費を負担するものです。				
			【実績】				
			・市民総合賠償保障保険分担金(全国市長会) 777,146円				
			市庁舎等施設管理・改修事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			105,982,702	96,240,254	9,742,448	10.1	分庁舎空調設備改修等の工事費が増加したため。
			【概要】 市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。				
			【実績】				
			◆庁舎や連絡所の維持管理を行いました。				
			・エレベーター保守委託料 1,542,240円				
			・清掃業務委託料 5,430,240円				
			・庁舎宿直等業務委託料 15,552,000円				
			・庁舎・連絡所冷暖房切替点検業務委託料 2,747,520円				
			◆市有物件(建物)の不慮の事故・災害に備えるため、保険に加入しました。				
			・建物総合損害共済金(市有物件災害共済会) 2,877,683円				
			◆庁舎の光熱水費・燃料費(電気・上下水道・ガス・重油)を支出しました。 18,906,705円				
			◆庁舎の通信運搬費(電話料金等)を支出しました。 7,200,574円				
			◆公用車等駐車場借上料を支出しました。 18,413,376円				
			◆庁舎等の営繕工事(小修繕を含む。)を実施しました。(62件) 16,217,922円				
			・分庁舎2・3階空調設備改修他工事 9,450,000円				
			・本庁舎入退室リーダー更新工事 2,116,800円				
			【不用額】				
			・光熱水費等の節減及び委託料等の入札差金等により、2,476,458円不用となりました。(工事費6,423,840円を翌年度に繰り越しました。)				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			公共財産管理業務				(総務課)
			決算額 5,747,123	前年度決算額 468,908,162	前年度増減額 △ 463,161,039	率(%) △ 98.8	H29年度は総合医療センター用地の土地開発基金からの買戻しが発生したため。
			<p>【概要】市有地の適正な管理を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市有財産を適切に管理するため、所要の保守管理を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地理情報システム保守委託料 181,000円 ◆市有財産の適切な管理をしました。 <ul style="list-style-type: none"> ・管理地除草作業等委託料 4,844,614円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初見込んでいた除草委託料等の減少により、3,584,921円不用となりました。 				
			市バス管理事業				(総務課)
			決算額 22,715,525	前年度決算額 2,912,151	前年度増減額 19,803,374	率(%) 680.0	市バス(40名乗り)を購入したため。
			<p>【概要】市の保有するバスの運行、管理及び維持を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市のバス2台(1号車28名乗り 2号車35名乗り)の運行に際し、所要の経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> 1号車(122日運行) 2号車(121日運行) ・バス代行運転委託料 1,840,000円 ◆市バス2号車の老朽化に伴い、新規車両を購入しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・市バス(40名乗り)購入費 17,144,170円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市バス購入の入札差金等で2,383,475円不用となりました。 				
			公共施設ごみ収集業務				(総務課)
			決算額 1,381,658	前年度決算額 1,279,658	前年度増減額 102,000	率(%) 8.0	
			<p>【概要】公共施設から排出される事業系廃棄物(可燃物・不燃物)を収集し、可茂衛生施設で処理しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集量 可燃物 93,450kg 不燃物等 6,540kg ・施設使用料等 944,593円 				
			公用車共用経費				(総務課)
			決算額 18,744,543	前年度決算額 18,936,019	前年度増減額 △ 191,476	率(%) △ 1.0	
			<p>【概要】公用車(共用車含む。)の運行管理をするための経費です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費(燃料代・修繕料・車検手数料・保険料等) 8,120,177円 ・車両購入費(普通乗用1台、小型貨物1台、軽トラック1台、軽自動車4台) 10,624,366円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の修繕費が当初見込んでいたより減少したこと及び公用車購入の入札差金等で1,629,457円不用となりました。 				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		契約事務				(財政課)
		決算額 4,096,864	前年度決算額 4,164,330	前年度増減額 △ 67,466	率(%) △ 1.6	
		【概要】一般競争入札、指名競争入札等により、コストを抑えながら品質を確保し、より透明性の高い契約を締結・執行するための経費です。				
		【実績】				
		◆工事、委託、物品購入等の契約を次のとおり締結しました。				
		・電子入札システム委託費負担金 2,081,736円 (契約件数)				
		建設工事	130件	(共同電子入札利用)		
		建設コンサルタント	60件	(共同電子入札利用)		
		役務提供	314件			
		物品購入等	79件			
		嘱託職員給				(人事課)
		決算額 7,571,920	前年度決算額 5,972,800	前年度増減額 1,599,120	率(%) 26.8	
6		企画費				
		決算額 1,495,968,762	前年度決算額 1,550,514,258	前年度増減額 △ 54,545,496	率(%) △ 3.5	
		ホームページ事業				(総務課)
		決算額 3,396,600	前年度決算額 3,267,000	前年度増減額 129,600	率(%) 4.0	
		【概要】市公式サイト(ホームページ)を運用し、最新情報を市内外に発信し周知することにより、市民生活の利便性の向上を図るものです。				
		【実績】				
		・ホームページ等保守委託 (+読み上げサービス)	518,400円			
		・暗号化通信用サーバー証明書発行料	27,000円			
		・公共施設予約システム利用料	1,944,000円			
		・メール配信システム利用料 (外国人向けメール配信)	777,600円 129,600円			
		情報セキュリティ事業				(総務課)
		決算額 5,257,692	前年度決算額 6,663,844	前年度増減額 △ 1,406,152	率(%) △ 21.1	H29年度は県情報セキュリティクラウドへの接続業務があったため。
		【概要】業務用パソコンやサーバをウィルスや不正アクセスから守るため、対策ソフトを維持管理しています。				
		【実績】				
		・セキュリティ対策保守業務	4,126,464円			
		(新規)				
		・岐阜情報セキュリティクラウド利用負担金	1,131,228円			
		外部ネットワーク事業				(総務課)
		決算額 14,476,130	前年度決算額 14,360,136	前年度増減額 115,994	率(%) 0.8	
		【概要】市内の公共施設、国、県、データセンターなどのネットワーク環境を整えています。				
		【実績】				
		・地域イントラネットワーク用広域イーサネット使用料	6,759,072円			
		・総合行政情報システム接続料	447,888円			
		・データセンターサーバー等利用契約	3,328,128円			
		・第4次LGWAN予備回線利用料(6か月分)	203,472円			
		・岐阜情報スーパーハイウェイ負担金	3,200,810円			
		・県域統合型G I S負担金	536,760円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			大学との連携推進事業				(企画課)
			決算額 655,520	前年度決算額 1,889,800	前年度増減額 △ 1,234,280	率(%) △ 65.3	早稲田大学連携講座を実施しなかったため。
			【概要】大学との連携を進め、学生を中心とした関係人口の増加をはかりながら、専門的な学識や知見をまちづくりに活かす事業です。				
			【実績】				
			◆早稲田大学（ふるさと検定事業）、中部学院大学短期大学部（カミーノ推進事業）などを連携して実施しました。また、ゼミ等によって市内に宿泊する大学生等に交流学生支援事業補助金を交付しました。				
			・補助金（美濃加茂市交流学生支援事業補助金 541泊・人）541,000円				
			Caminho推進事業				(地域振興課（旧企画課）)
			決算額 7,038,046	前年度決算額 5,751,230	前年度増減額 1,286,816	率(%) 22.4	女性活躍支援センター新設による改修工事費、備品購入費等が増額したため。
			【概要】美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「カミーノ」に基づき、総合戦略全体の進捗をはかりながら、女性活躍推進事業を進めるものです。				
			【実績】				
			総合戦略「カミーノ」の広報周知をはかり、女性活躍推進市民会議を中心にカミーノ推進プロジェクトを実施しました。また、市民ワークショップの提案から生まれた女性活躍支援センター（Re:01a リオラ）をアピタ美濃加茂店内に設け、運営事業を行いました。				
			◆女性活躍支援センター 来訪者数：3,287人（H30年10月～H31年3月）※H30年9月21日OPEN				
			・女性活躍推進市民会議委員報酬 215,500円				
			・総合戦略推進アドバイザー報酬 18,000円				
			・カミーノ推進プロジェクト講師謝金 112,500円				
			・カミーノ推進プロジェクト周知案内チラシ等作製・印刷代 307,690円				
			・カミーノ推進広告看板作製業務委託料 210,600円				
			・カミーノ推進プロジェクト委託料 299,160円				
			・カミーノホームページ運営委託料 196,992円				
			・女性活躍支援センター講座講師謝金 266,875円				
			・女性活躍支援センター消耗品 296,348円				
			・女性活躍支援センター電話・ネット通信費 79,181円				
			・女性活躍支援センターポスター・リーフレット作成委託料 490,320円				
			・女性活躍支援センターテナント賃貸料 188,784円				
			・女性活躍支援センター改修工事設計監理委託料 718,200円				
			・女性活躍支援センター改修工事費 2,763,180円				
			・女性活躍支援センター備品購入費 317,066円				
			・その他事務経費（旅費・郵便料・コピー機使用料等） 557,650円				
			地域活性化支援事業				(企画課)
			決算額 11,048,930	前年度決算額 10,800,000	前年度増減額 248,930	率(%) 2.3	
			【概要】総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」を活用した地域活性化支援事業です。				
			【実績】				
			◆㈱ANA総合研究所より企業人材1名の派遣を通年で受け入れ、地方創生・産業振興を中心に地域活性化を推進しました。				
			・委託料（地域活性化支援事業に係る業務委託料） 10,800,000円				
			シティプロモーション事業				(秘書広報課)
			決算額 3,847,340	前年度決算額 8,537,040	前年度増減額 △ 4,689,700	率(%) △ 54.9	メディアへの個別取材誘致業務等を実施しなかったため。
			【概要】美濃加茂市を市内外へPRし、市のイメージアップや認知度の向上と市民のまちに対する誇りへとつなげる事業です。				
			【実績】				
			◆PR会社への委託業務を実施しました。				
			・シティプロモーション事業委託業務 3,601,800円				
			・シティプロモーション事業ミーティング旅費 196,940円				
			・消耗品等 48,600円				

款		項		目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
シティブロモーション事業【H29繰越】						(秘書広報課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)					
2,932,078		2,932,078	-					
<p>【概要】美濃加茂市を市内外へPRし、市のイメージアップや認知度の向上と市民のまちに対する誇りへとつなげる事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆NHK番組関連パネル展の委託業務を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パネル展展示物返送料 19,398円 ・パネル展開催業務 1,000,000円 ・NHK番組情報誌広告掲載及び特別編集版パンフレット作成 1,912,680円 								
移住定住促進事業						(まちづくり課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度に実施したホームページ構築委託料分が				
491,956	3,898,945	△ 3,406,989	△ 87.4	減額したため。				
<p>【概要】美濃加茂市への移住定住を促進するため、移住希望者や関心のある方への相談窓口業務をはじめ、市の魅力を伝えるホームページを活用した情報提供や、都市圏等で開催された移住定住に関するフェアなどに参加してPRを行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆移住定住相談件数 105件</p> <p>◆移住定住相談会出展等 4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域とつながる出会いの場!《移住》井戸端会議in東京(東京都内) H30.7.7 ・名古屋圏における移住交流フェア(名古屋市) H30.7.16 ・ソーシャルタワーマーケット(名古屋市) H30.10.13-14 ・清流の国ぎふ暮らし交流体験ツアー(東京、大阪、名古屋から県内への体験ツアー) H31.3.14-15 <p>◆空き家バンク登録件数 14件</p> <p>◆空き家バンクへの問い合わせ件数 90件</p> <p>◆空き家バンク物件見学会実施回数 39回</p> <p>◆空き家バンク登録物件成約件数 4件</p>								
ふるさと検定事業						(企画課)		
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)					
582,030		582,030	-					
<p>【概要】ふるさと美濃加茂に興味や関心を持ち、好きになれる子ども達をはぐくむためのふるさと検定事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆WEB版ふるさと検定の運営、ふるさと検定ドリルの作成・配布(小学校3年生対象)、ふるさと検定PRイベントなどを実施しました。本年度は坪内逍遙博士をテーマにした事業を展開しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷費(ふるさと検定ドリル印刷費) 141,804円 ・委託料(ふるさと検定PRイベント開催にかかる諸委託料) 262,800円 								

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
バス路線対策事業					(地域振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度に改編し、半年分の増額だった運行経費が、年間分となったため。	
119,415,583	99,575,058	19,840,525	19.9		
<p>【概要】今後さらに加速する少子高齢化社会に向けて、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもちろんのこと、お年寄りや皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等、多くの課題を解決するための地域生活基盤となる美濃加茂市コミュニティバス「あい愛バス」の利便性向上に向け、取り組んでいます。平成30年度は、再編後の課題等を踏まえ改めてダイヤ等改正を実施したほか、利用促進に向け、あい愛バスに親しむ日（無料乗車の日）、周知活動（イベントの場を活用したPR、乗り方教室、出前講座等）を実施しました。また、バス位置情報案内サービス「モークル」の導入やワゴンタイプ車両の定員超過対策として、バスタイプ車両を追加導入するなど、利便性向上に努めました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆あい愛バスの情報を発信するため、ホームページを作成・更新しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理運営委託業務 388,800円 ◆あい愛バス時刻表・路線図の作成（増刷）を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・時刻表・路線図及びポケット時刻表増刷委託業務（4件） 470,610円 ◆廃止されたあい愛予約バス停留所の案内看板を撤去しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・あい愛予約バス停留所案内看板撤去委託業務 19,440円 ◆あい愛バス再編運行を担う運行事業者の運行経費に対する負担金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域支線運行負担金 95,531,954円 運行：新太田タクシー（株）、6路線、4月～3月利用者64,201人 ・市街地循環線運行負担金 22,639,812円 運行：岐阜乗合自動車（株）、2路線、4月～3月利用者20,558人 ◆美濃加茂市地域公共交通活性化協議会の運営に対する負担金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通活性化協議会負担金 247,000円 ◆上記の他、各種事務を実施するために要する経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・その他経費（消耗品） 117,967円 					
総合行政システム事業					(総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度に行ったシステム機器・ソフトウェアの全面的更改分の減額。	
66,119,602	196,091,484	△ 129,971,882	△ 66.3		
<p>【概要】総合行政システムを導入することにより、市民サービスの向上、業務の標準化、効率化、省力化及び経費の削減を図るとともに情報セキュリティの強化を行うもの。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合行政情報システムクラウドサービス利用料 37,356,676円 ・ワンストップサービス電子申請民間送達利用 326,592円 ・総合行政情報システムネットワークサポート業務委託 5,313,600円 ・総合行政システム用機器撤去関連業務 974,155円 ・IT機器回収等業務 673,762円 ・プリンタ更新支援業務 1,566,000円 ・元号改正対応 15,984,000円 ・マイナンバー制度中間サーバ交付金 2,030,000円 ・レーザープリンター購入 1,042,632円 					
ふるさと納税推進事業					(税務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
1,038,977,704	969,232,392	69,745,312	7.2		
<p>【概要】ふるさと納税の推進を図るとともに、市内産業の活性化のために、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として贈呈しました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆返礼品の拡充、インターネット寄附受付サイトの内容強化、各種PR業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（返礼品） 485,055,949円 ・委託料（広告等掲載委託料等） 70,081,289円 ・役務費（代理納付システム利用料等） 31,267,891円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付に対する返礼品等の支払いが予想額を下回ったため役務費1,438,051円不用となりました。 ・ふるさと納税寄附受付の手数料等が予想額を下回ったため役務費4,069,109円不用となりました。 ・ふるさと納税寄附受付カタログを簡素化させたため印刷費の支出を抑え積立金に残すようにしたため需用費1,013,025円不用となりました。 					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			企業版ふるさと納税推進事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			171,460	136,852	34,608	25.3	
			【概要】平成28年度に設立された地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を推進するものです。				
			【実績】				
			◆企業版ふるさと納税の対象事業である里山事業を広く名古屋都市圏の企業関係者等に周知し、関係人口の創出をはかる里山事業視察を実施しました。				
			・使賃料（里山視察ツアーバス借上料）	121,020円			
			・委託料（ふるさと納税チラシデザイン委託料）	37,800円			
			第5次総合計画進捗管理事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度に実施した財務会計システムの改修分の減額。
			1,020,101	1,872,669	△ 852,568	△ 45.5	
			【概要】第5次総合計画の進捗管理を行うものです。				
			【実績】				
			・消耗品費	20,621円			
			・役務費	525,800円			
			・委託料	373,680円			
			・使賃料	100,000円			
			地域情報放送事業（定住）				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,430,843	14,416,319	14,524	0.1	
			【概要】みのかも定住自立圏域内の情報をケーブルテレビやFMラジオ等を通して提供することにより、圏域内の企業、NPO法人、民間団体の活動の活性化を図る事業です。				
			【実績】				
			◆コミュニティFMとケーブルテレビへ番組企画・運営を委託しました。				
			・テレビ放送番組企画運営等委託業務	8,709,003円			
			・FMラジオ番組企画運営等委託業務	5,721,840円			
			地域振興事務費				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			546,232	421,213	125,019	29.7	
			【概要】地域振興事務の実施に要する全般的な経費です。				
			【実績】				
			・消耗品費	79,870円			
			・修繕料	39,204円			
			・通信運搬費	22,627円			
			・手数料（法定点検手数料）	178,416円			
			・使用料及び貸借料	148,515円			
			・負補交	14,000円			
			・公課費	63,600円			
			鉄道関係団体協賛事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			90,000	92,940	△ 2,940	△ 3.2	
			【概要】鉄道利用者の利便性の向上や輸送能力の向上促進を図るため、鉄道関係団体に参加負担金及び分担金を支出する他、鉄道事業者や国に対し要望活動を行っています。				
			【実績】				
			・高山本線強化促進同盟会負担金	16,000円			
			・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会分担金	74,000円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			長良川鉄道経営安定支援事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			39,488,605	36,656,235	2,832,370	7.7	
			【概要】長良川鉄道を地域の安定した基幹交通機関として定着・存続させるため、国、県等との協調補助として財政支援を行っています。				
			【実績】				
			◆年間利用者数：756,000人（H29年度：743,687人）				
			※上記のうち「観光列車ながら」年間利用者数：8,417人（H29年度：13,309人）				
			<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 3,096,085円 ・鉄道施設老朽化対策事業費補助金 12,146,844円 ・鉄道施設維持修繕事業費補助金 8,642,205円 ・長良川鉄道経営安定対策補助金 13,971,726円 ・長良川鉄道経営安定対策補助金（災害対策） 1,631,745円 				
			第6次総合計画策定事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,834,450		4,834,450	-	
			【概要】新総合計画（第6次）策定のための業務委託、審議会の運営を行いました。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・新総合計画策定委託業務 4,374,000円 ・報酬（総合計画審議会委員報酬） 272,500円 ・旅費（審議会委員費用弁償） 21,360円 ・常用費 15,502円 ・役務費 45,777円 ・使賃料 105,311円 				
			クライアント管理事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	更新対象パソコンの台数がH29年度より少なかったため。
			18,444,592	20,901,752	△ 2,457,160	△ 11.8	
			【概要】庁内業務用のパソコンや周辺機器、ソフトウェアの更新・保守、消耗品の購入等を行うものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン購入(125台) 15,041,160円 ・パソコン追加購入(入札差金分、20台) 2,104,920円 ・トナーカートリッジ、アダプター等周辺機器消耗品 844,092円 ・パソコンやプリンタの修繕 86,680円 				
			自動交付機事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			712,800	712,800	0	0.0	
			【概要】夜間受付窓口などに設置している証明書自動交付機の保守を行いました。				
			【実績】				
			・証明書自動交付機保守業務 712,800円				
			イントラネット事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度は、3年に1度の航空写真撮影業務や戸籍システム更新があったため。
			26,171,520	34,628,816	△ 8,457,296	△ 24.4	
			【概要】庁内業務の電子化、ネットワーク化を行うために、イントラネットの構築を進めました。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域イントラネット情報機器保守委託 1,387,368円 ・業務システム機器保守業務委託 2,732,616円 ・庁内ネットワーク情報機器保守業務 3,074,760円 ・地理情報システム保守委託 993,800円 ・公衆無線LAN管理業務 864,000円 ・仮想サーバーメモリ増設業務 938,520円 ・第4次LWANルータ機器更新対応 1,940,760円 ・地域イントラネット関連機器更新業務 13,257,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			地域情報化事業				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			33,756	42,396	△ 8,640	△ 20.4	
			【概要】携帯電話簡易基地局の伝送路を維持する事業です。				
			【実績】				
			◆電柱共架料 33,756円				
			公共施設総合管理事業				(施設経営課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	建築工事関連資料電子化業務等がH29年度に完了したため。
			3,243,430	9,148,829	△ 5,905,399	△ 64.5	
			【概要】公共施設の維持管理運営状況及び施設整備に係る今後の事業予定等を全庁的に把握し、長期的視野をもって、更新・統廃合・長寿命化・民間活用など計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置及び有効活用を図るものです。				
			【実績】				
			◆平成29年度末時点の公共施設の各種データに基づき、公有資産管理GIS、公共施設カルテ、公共施設白書等を更新しました。				
			・公有資産管理GISデータ更新業務 2,268,000円				
			◆指定管理者評価委員会を1回開催し、2施設(太田宿中山道会館、障害者支援施設ひまわりの家)における指定管理者の更新に係る2次評価を実施しました。				
			・指定管理者評価委員報酬 22,000円				
			新庁舎整備事業				(企画課(旧施設経営課))
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			112,541,762	105,449,508	7,092,254	6.7	
			【概要】新庁舎整備基本構想(平成28年度～平成29年度)に基づき、新庁舎整備基本計画(平成30年度～令和元年度)の策定を進める事業です。				
			【実績】				
			・報酬(美濃加茂市未来のまちづくり委員会委員) 200,000円				
			・報償費(アドバイザー謝礼) 120,000円				
			・旅費(打ち合わせ等旅費、未来のまちづくり委員費用弁償) 124,180円				
			・需用費(新庁舎整備基本構想印刷製本費) 16,524円				
			・役務費(郵便料) 8,502円				
			・委託料(新庁舎整備基本計画策定委託料) 7,344,000円				
			・積立金(庁舎建設基金積立金) 100,000,000円				
			・庁舎建設基金利子(平成30年度分) 4,728,556円				
			7 市民まちづくり推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,175,585	131,557,879	△ 81,382,294	△ 61.9	
			広報事業				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,588,069	7,087,211	500,858	7.1	
			【概要】毎月1回広報紙を発行し、市民へ行政情報を伝える事業です。また、行事などを取材し、日刊紙へ記事を提供します。				
			【実績】				
			◆「広報みのかも」を月1回発行し、自治会加入世帯への配布や公共施設等に設置しました。				
			・印刷製本(1回当たり14,700部 ※H31.1月から1回当たり14,800部) 6,379,663円				
			・消耗品費(日刊紙購読料等) 345,296円				
			・通信運搬費(SNS管理用携帯電話使用料等) 83,521円				
			・広告料(日刊紙への広告掲載料) 102,600円				
			・委託料(広報紙配達) 99,603円				
			・使賃料(広報配達用車両借り上げ料等) 290,086円				
			・備品購入費(撮影用デジタルカメラ、記者会見用バックパネル) 162,244円				
			・負担金(日本広報協会会費) 24,000円				
			【不用額】				
			・単価契約の落札額が設計金額より非常に安価であったため、印刷製本費2,159,337円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			広聴推進事業				(企画課)
			決算額 1,130,432	前年度決算額 4,491,690	前年度増減額 △ 3,361,258	率(%) △ 74.8	H30年度からとびだせ市長室が秘書広報課へ所管替えとなったため。
			<p>【概要】様々な広聴機能を活用して多様化する市民ニーズを把握し、施策への反映を目的とするものです。</p> <p>【実績】 市民の声（市民からのメール等）、市長への提案（市民アンケート・広報誌掲載による手紙型）、市民満足度調査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 253,339円 ・市民満足度調査委託料 388,800円 ・使賃料 325,549円 ・消耗品費 108,744円 ・印刷製本費 54,000円 				
			市民活動サポートセンター事業				(地域振興課)
			決算額 2,034,818	前年度決算額 1,174,743	前年度増減額 860,075	率(%) 73.2	事務所の移転により、テナント賃借料及び光熱費負担金が増加したため。
			<p>【概要】市民活動サポートセンターを開設し、市民活動を行う団体や個人の支援します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆みんなの座談会、まんまるフェスタ、ステップアップ研修、さぼさぼカフェを実施 ◆団体登録数 223件（団体：152・個人：71） ◆コーディネート件数 223件 <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援アドバイザー謝礼 336,250円 （相談員：北村隆幸氏／相談日：毎週水曜日 9:00～12:00・毎週金曜日 13:00～16:30） ・講座等講師謝礼 44,500円 ・事務費 1,649,868円 ・ボランティア活動保険 4,200円 				
			まちづくり協議会事業				(まちづくり課)
			決算額 4,634,030	前年度決算額 3,030,789	前年度増減額 1,603,241	率(%) 52.9	北部地域の交流促進と賑わい創出による地域活性化業務実施分の増額。
			<p>【概要】住民主体による、地域の特性を活かした地域づくりを行っているまちづくり協議会に対して、持続的で自立した団体を目指して活動支援を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民による自発的なまちづくり活動に対する支援として、まちづくり協議会へ活動交付金及びみんなのまる活動交付金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり協議会活動交付金 1,100,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・山之上まちづくり協議会 187,000円 ・加茂野町まちづくり協議会 352,000円 ・伊深まちづくり協議会 158,000円 ・三和まちづくり協議会 143,000円 ・下米田地区まちづくり協議会 260,000円 ○みんなのまる活動交付金 949,638円 <ul style="list-style-type: none"> ・山之上まちづくり協議会 10,200円 ・加茂野町まちづくり協議会 365,803円 ・伊深まちづくり協議会 377,841円 ・三和まちづくり協議会 95,924円 ・下米田まちづくり協議会 99,870円 ◆市内北部地域の交流促進と賑わい創出による地域活性化を図ることを目的とした活動を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ○北部地域の交流促進と賑わい創出による地域活性化業務 2,000,000円 ◆山之上地区中之番自治会でモデル事業として実施している高齢者移送サービス事業について必要な活動支援を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン代 64,503円 ・携帯電話料 16,008円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みんなのまる活動交付金の活用が見込みより少額となったため、交付金2,250,362円が不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			旧伊深村役場庁舎活用事業				(まちづくり課)
			3,742,400		3,742,400	-	
			<p>【概要】人口が減少している市の北部地域への新しい人の流れの創出と地域活性化を図るため、旧伊深村役場庁舎を活用したカフェ運営及び地域活動を支援しました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆施設集客数 7,426人</p> <p>内訳 ・カフェ利用者数 6,109人 ・観光等案内者数 30人</p> <p>・物販等利用者数 5人 ・その他訪問者数 1,282人</p> <p>【不用額】 需用費について、光熱水費等の支出が見込みを下回ったことにより、975,336円が不用となりました。</p>				
			未来の人材育成事業				(生涯学習課)
			277,280	496,510	△ 219,230	△ 44.2	
			<p>【概要】若者を海外に派遣することにより、経験や体験をとおして世界観を持った将来の美濃加茂市を担う人材育成を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、若者2名をフィリピンに派遣実施しました。</p> <p>・派遣に係る費用弁償(2名) 277,280円</p>				
			多文化共生推進事業				(地域振興課)
			1,057,711		1,057,711	-	
			<p>【概要】多文化共生推進プランに挙げられた事業を実施・進捗管理を行うことで、外国人住民が自立し、地域のパートナーとして生活できるよう促します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆第3次多文化共生推進プランの策定</p> <p>◆外国人市民へのアンケート、自治会長へのアンケート、商工会議所を通しての市内企業へのアンケート等、外国人市民のニーズ調査を実施</p> <p>◆週2回の日本語講座及び生活講座を実施</p> <p>・多文化共生推進協議会委員報酬 21,000円</p> <p>・ワークショップ講師謝礼 15,000円</p> <p>・事務費等 265,551円</p> <p>・通訳用ソフトウェア使用料 596,160円</p> <p>・外国人集住都市会議負担金 160,000円</p>				

款	項	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		外国人児童生徒学習支援事業				(地域振興課)
		決算額 3,662,000	前年度決算額 3,741,000	前年度増減額 △ 79,000	率(%) △ 2.1	
		<p>【概要】小中学校に通学している外国人児童・生徒の就学意欲を維持するため、NPO法人美濃加茂国際交流協会に委託し、放課後に日本語学習や家庭学習を実施しています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆委託料 3,662,000円 古井地区会場（毎週火・木曜日 小学生16:30～18:00、中学生18:30～20:30） 太田地区会場（毎週水・金曜日 18:30～20:30 小学生別室）</p> <p>・参加者数（のべ） 小学生639人 中学生918人 古井地区・・・小学生 466人 中学生 445人 計911人 太田地区・・・小学生 173人 中学生 473人 計646人</p> <p>・登録者数 小学生136人 中学生168人 古井地区・・・小学生 104人 中学生 83人 計187人 太田地区・・・小学生 32人 中学生 85人 計117人</p> <p>・学習日数（年間） 小学生182日 中学生184日</p>				
		国際交流事業				(地域振興課)
		決算額 11,332,616	前年度決算額 2,625,463	前年度増減額 8,707,153	率(%) 331.6	記念式典への出席に伴う旅費及び在岐阜モロッコ王国名誉領事館及び交流拠点を整備し、テナント賃借料等が増加したため。
		<p>【概要】グローバルな視野をもった青少年の育成のため、姉妹都市（オーストラリア国ダボ）との交流を中心に海外との交流事業を行っています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆NPO法人美濃加茂国際交流協会にダボとの交流事業を委託 ・青少年交流事業 12人派遣（うち引率2人） 12人受入れ（うち引率2人） 2,833,000円</p> <p>◆ブラジル岐阜県人会（県人会創立80周年・移住105周年）記念式典出席 ・旅費 1,479,820円</p> <p>◆在岐阜モロッコ王国名誉領事館、交流拠点整備 ・消耗品費（国旗、椅子等） 806,045円 ・委託料（LAN・ネットワーク構築等） 586,440円 ・工事請負費（wi-fi工事、ネットワーク回線工事、看板等） 1,147,716円 ・備品購入費（机、キャビネット、パーテーション等） 3,649,966円 ・テナント賃借料 450,000円 ・光熱水費負担金 131,153円</p> <p>◆事務費（消耗品費等） 84,690円</p> <p>◆国際交流基金積立金 163,786円</p>				
		古民家活用事業				(まちづくり課)
		決算額 57,678	前年度決算額 978,898	前年度増減額 △ 921,220	率(%) △ 94.1	H29年度に実施した建物基礎調査費用、剪定作業分の減額。
		<p>【概要】寄附採納した櫻井家（伊深町）の土地建物等について、草刈り等の環境維持をしながら、今後の活用に関する提案や希望などの意見を聴取するための施設見学会を実施しました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆施設見学会（対応件数） 8件</p> <p>・需用費 光熱水費 26,574円 ・除草業務委託 31,104円</p> <p>【不用額】 需用費について、光熱水費等の支出が見込みを下回ったことにより、189,426円が不用となりました。 委託料について、除草作業等の支出が見込みを下回ったことにより、62,896円が不用となりました。</p>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			男女共同参画推進事業 (定住)				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	運営委員会で決定された啓発活動が、多くの経費をかけなくてもよい企画であったため。
			101,000	555,675	△ 454,675	△ 81.8	
			【概要】男女共同参画社会を目指し、定住圏域8市町村の住民による企画運営委員会にて、住民主体の講座等を開催しました。				
			【実績】				
			◆委員14人(うち美濃加茂市民公募5人)、会議9回開催				
			①11月24日実施 かも丸・かも美ファミリーバスツアー「八百津町で五平餅クッキング」 (参加者25人) 11,000円				
			②1月27日実施 講演会「男女共同参画目線の防災講座」(参加者32人) 90,000円				
			男女共同参画推進事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	委員会の開催回数増により、報酬及び費用弁償が増加となったため。
			80,698	63,101	17,597	27.9	
			【概要】男女共同参画社会を目指した「第2次みのかも男女共同参画基本計画」に基づき、取組の進捗管理と啓発活動を行っています。				
			【実績】				
			・委員12人、会議開催2回(報酬 45,000円・費用弁償 11,000円)				
			・事務費(消耗品費、コピー機使用料) 24,698円				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,476,853	15,508,973	△ 1,032,120	△ 6.7	
8			生活安全推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			84,511,339	67,140,728	17,370,611	25.9	
			防犯カメラ設置事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	美濃太田駅周辺に続き、通学路に防犯カメラの設置を追加したため。
			4,905,394	3,391,200	1,514,194	44.7	
			【概要】岐阜県警と市が連携して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進するものです。				
			【実績】H30年度、NTT、中電、加茂署、及び美濃加茂市の4者で防犯カメラの協定を締結しました。				
			◆美濃太田駅周辺に防犯カメラを設置しました。				
			・防犯カメラ 5台 通学路電柱に防犯カメラを賃貸で設置しました。				
			・NTTリース 5台、中電リース32台 計37台				
			【不用額】				
			・NTT、中電との賃貸借契約に変更の為、設置工事費7,557,200円と設計監理委託費2,126,800円が不用となりました。				
			防犯活動推進事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	基準の見直しにより、新規防犯灯設置等に伴う工事費が増加したため。
			20,544,310	11,854,782	8,689,528	73.3	
			【概要】市民、事業者、市の三者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進するものです。				
			【実績】				
			◆安全安心な地域社会を実現するため「みのかも防犯まちづくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進しました。				
			・各地域の防犯灯の新設工事 LED灯=484基				
			・各地域の防犯灯の維持管理に努めました。				
			【不用額】				
			・防犯灯設置工事の入札差金の515,924円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			交通安全対策事業				(防災安全課)
			決算額 38,356,485	前年度決算額 31,238,846	前年度増減額 7,117,639	率(%) 22.8	交通安全施設を充実するため、多くの施設整備を行ったため。
			<p>【概要】明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆交通安全施設地元要望に基づき、交通安全施設を整備しました。また、各地域での交通安全指導に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区画線設置、路面着色工、道路標識看板の設置修繕工事 30,810,689円 <p>◆交通安全指導員を委嘱し(6名)、児童・生徒・高齢者向けの交通教室等を開催しました。</p> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定していた工事箇所が、東邦ガス・広域水道等で施行出来なかった為工事費1,016,211円が不用となりました。 				
			ふれあい安全サポーター設置事業				(学校教育課)
			決算額 107,350	前年度決算額 68,500	前年度増減額 38,850	率(%) 56.7	
			<p>【概要】市内小中学校(校区の保育園・幼稚園)の巡回及び登下校時の安全指導等により、児童生徒(園児)の安全・安心を守ることを推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆市内小中学校(校区の保育園・幼稚園)の巡回・巡視、安全・安心して学べる学校環境の整備を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(パトロール用着衣) 74,350円 ・その他負担金(刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育受講費) 33,000円 				
			交通指導員				(人事課)
			決算額 6,480,000	前年度決算額 6,408,000	前年度増減額 72,000	率(%) 1.1	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 14,117,800	前年度決算額 14,179,400	前年度増減額 △ 61,600	率(%) △ 0.4	
9			支所出張所費				
			決算額 8,815,645	前年度決算額 8,441,664	前年度増減額 373,981	率(%) 4.4	
			太田連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額 1,388,669	前年度決算額 1,360,953	前年度増減額 27,716	率(%) 2.0	
			<p>【概要】太田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 28,860円 ・燃料費 26,820円 ・光熱水費 1,155,668円 ・通信運搬費 103,345円 ・使用料及び貸借料 73,976円 				
			古井連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額 1,732,501	前年度決算額 1,492,922	前年度増減額 239,579	率(%) 16.0	
			<p>【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、古井地区コミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 18,253円 ・光熱水費 1,462,061円 ・通信運搬費 89,234円 ・手数料 72,524円 ・使用料及び貸借料 90,429円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			山之上連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,179,203	1,158,867	20,336	1.8	
			<p>【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、山之上地区コミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 34,215円 ・燃料費 174,177円 ・光熱水費 714,119円 ・通信運搬費 129,104円 ・使用料及び貸借料 59,398円 				
			蜂屋連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,081,162	987,601	93,561	9.5	
			<p>【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、蜂屋地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連絡を密にし、住民との連絡調整を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 25,930円 ・燃料費 26,264円 ・光熱水費 793,944円 ・通信運搬費 90,229円 ・手数料 71,768円 ・使用料及び貸借料 73,027円 				
			加茂野連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			222,333	288,534	△ 66,201	△ 22.9	
			<p>【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、加茂野地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 47,416円 ・通信運搬費 106,153円 ・使用料及び貸借料 68,764円 				
			伊深連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			759,159	701,259	57,900	8.3	
			<p>【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、伊深地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 25,101円 ・燃料費 25,152円 ・光熱水費 516,535円 ・通信運搬費 67,235円 ・手数料 63,190円 ・使用料及び貸借料 56,946円 ・公課費 5,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			三和連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,211,112	1,257,073	△ 45,961	△ 3.7	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、三和地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	57,277円			
			・燃料費	364,098円			
			・光熱水費	529,591円			
			・通信運搬費	75,826円			
			・手数料	70,450円			
			・使用料及び貸借料	107,270円			
			・公課費	6,600円			
			下米田連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,241,506	1,194,455	47,051	3.9	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、下米田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	69,886円			
			・燃料費	32,543円			
			・光熱水費	900,438円			
			・通信運搬費	99,413円			
			・使用料及び貸借料	64,434円			
			・手数料	74,792円			
10			消費生活対策費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,034,064	6,684,553	△ 650,489	△ 9.7	
			消費生活事業(定住)				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	広域消費生活相談室啓発用パンフレット等を隔年で作成するため。
			325,649	1,014,077	△ 688,428	△ 67.9	
			【概要】平成24年1月から坂祝町・富加町・川辺町とともに広域消費生活相談窓口を相談員3名体制で開設しています。				
			【実績】				
			◆相談業務 447件(消費生活相談310件、市民相談137件)				
			◆啓発業務として、1市3町の大型商業施設やイベント会場等で啓発活動を実施したほか、高齢福祉課と連携し高齢者を対象とした悪徳商法に関する出前講座を開催しました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,708,415	5,670,476	37,939	0.7	
11			市民憲章推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			836,436	941,120	△ 104,684	△ 11.1	
			市民憲章周知事業				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	予算額が減額したことに伴い、修繕実施個所が減少したため。
			49,680	151,200	△ 101,520	△ 67.1	
			【概要】市民憲章を市内公共施設に掲げ、市民憲章の周知を図り、市民意識の高揚を図っています。				
			【実績】				
			・市民憲章板(三和小学校)の修繕 49,680円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			平和活動事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			786,756	789,920	△ 3,164	△ 0.4	
			【概要】世界恒久平和と核兵器のない世界の実現を願い、市民の平和意識の高揚を図っています。				
			【実績】				
			◆「青少年ピースフォーラム」(長崎市)に中学生を派遣し、市長及び教育長への報告会や広報掲載、平和講演会の開催を通じ平和意識の高揚を図りました。				
			・中学生8名派遣、引率職員2名 旅費 701,100円				
			・通信運搬費(通知文郵送代) 656円				
			・ピースフォーラム交流会参加負担金10名 25,000円				
			・日本非核宣言自治体協議会分担金 60,000円				
12			諸費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,407,987	22,781,281	4,626,706	20.3	
			自治会活動推進事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,713,750	18,482,261	231,489	1.3	
			【概要】住民に最も身近な自治組織である自治会に対する活動支援を行い、地域コミュニティの強化を図っています。				
			【実績】				
			◆地域の活性化と住民同士の交流を促進するため、交付金を交付しました。				
			・自治会交付金 13,285,570円(地区交付金、動産保険料を含む。)				
			・自治会長研修交付金 495,274円				
			◆自治会活動において発生する傷害や損害賠償に対して、自治会が安心して活動を行っていただけるよう自治会活動保険に加入しました。				
			・自治会活動保険 1,908,510円 (平成30年度 保険適用件数 15件 支払われた保険金総額 1,195,644円)				
			◆岐阜県自治連絡協議会との連携や、各地区の課題共有と連絡調整を図るため、市自治連合会へ活動補助金を交付しました。				
			・自治連合会理事会活動費補助金 50,000円				
			◆コミュニティ助成事業助成金(宝くじ助成金)を活用して、コミュニティ活動への支援を行いました。				
			・伊深地区自治会 2,500,000円(コミュニティ活動備品の整備)				
			◆自治会や行政連絡員(自治会長)への活動支援を行いました。				
			・自治会回覧板の購入配布 99,993円				
			・行政連絡箱の購入配布 41,536円				
			自治コミュニティ施設建設整備補助事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	公民館修理等の補助申請額が増加したため。
			7,230,000	2,593,000	4,637,000	178.8	
			【概要】自治会が自治コミュニティ施設(自治会公民館)の新築・修理等を行う場合にかかる経費の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点整備を図ります。				
			また、自治会の広報活動を通して、住みよいまちづくりを推進するため、自治会掲示板の設置及び修繕に係る補助金を交付しています。				
			【実績】				
			・自治コミュニティ施設整備補助金				
			古井地区	清水公民館(修理、バリアフリー)	606,000円		
				京町公民館(バリアフリー)	53,000円		
				大楽公民館(修理)	50,000円		
				川合西コミュニティホール(修理)	238,000円		
			蜂屋地区	矢田公民館(修理、バリアフリー)	435,000円		
				加瀬田公民館(修理、バリアフリー)	1,043,000円		
			加茂野地区	ナビタウン集会所(修理、バリアフリー)	2,184,000円		
			伊深地区	上本郷公民館(バリアフリー)	128,000円		
				西切公民館(修理、バリアフリー)	345,000円		
				関也公民館(修理、バリアフリー)	465,000円		
			下米田地区	今公民館(修理)	795,000円		
				長福公民館(修理)	788,000円		
			・自治会掲示板設置補助金				
			下米田地区	共和公民館(新設)	100,000円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			いじめ問題対策連絡協議会費				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			95,860	132,283	△ 36,423	△ 27.5	
			<p>【概要】いじめ問題に関わる関係機関及び団体が、いじめ防止の方針の審議や見直し及び関係団体の連絡調整を図る協議会です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆いじめ防止協力事業所等への登録を継続的に呼びかけていくための、登録募集チラシを3,000枚作成するとともに、登録を呼びかけるポスターを25枚作成しました。</p> <p>印刷製本費 95,860円</p> <p>・いじめ防止協力事業所等登録団体 21事業所 (前年度 17事業所)</p>				
			人権教育・啓発事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			556,377	761,737	△ 205,360	△ 27.0	
			<p>【概要】人権擁護委員会活動を支援するとともに、人権に対する正しい理解と認識を持てるよう連携して啓発活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可茂人権擁護委員協議会負担金 (法務局管内) 458,000円 ・美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金 80,000円 ・事務費 (消耗品費、郵便料、コピー機使用料等) 18,377円 				
			更生保護活動支援事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			812,000	812,000	0	0.0	
			<p>【概要】犯罪のない明るい社会づくりのため、保護司会及び更生保護女性会等の活動を支援し、連携して啓発活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加茂保護区保護司会負担金 負担金 536,000円 ・美濃加茂市保護司会負担金 負担金 266,000円 ・更生保護法人 岐阜県更生保護事業協会 負担金 10,000円 				
13			定住自立圏構想推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,958,416	5,218,232	△ 2,259,816	△ 43.3	
			みのかも定住自立圏推進事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	研修費縮減と情報誌発行を中止したことにより事業費が減額となったため。
			1,095,120	2,104,959	△ 1,009,839	△ 48.0	
			<p>【概要】みのかも定住自立圏域内の現状を把握し、社会の変化に備えた計画の立案や連携の強化をすることにより、圏域内の市町村の魅力を向上させる事業を行っています。平成27年度から取り組む「第2次共生ビジョン」の実施事業は、各市町村を代表する事業として、懇談会委員の評価、アドバイスを受け、決定しました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆事業の推進のため、以下の事業に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会 (2回開催、委員4名) 委員報酬 27,500円 ・みのかも定住自立圏構想講演会 (平成31年1月17日開催) 「伝え方が9割～NOをYESに変える技術～」講師 佐々木圭一氏 講演委託料：500,000円 ・みのかも定住自立圏ホームページの保守委託料 330,480円 ・その他経費 (旅費、消耗品費、食糧費、修繕費、郵送料、コピー機使用料) 237,140円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			みのかもつながる力創造事業(定住)				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	事業対象団体から応募申請がなく、補助金交付額が不用となったため。
			7,508	1,286,873	△ 1,279,365	△ 99.4	
			【概要】みのかも定住自立圏内の住民が圏域の課題をとらえ、その課題の解決のために取り組む事業を選定し、補助金交付による資金支援、中小企業診断士による運営サポートを行っています。				
			【実績】				
			◆事務に必要な経費を支出しました。				
			・経費(郵便料、コピー機使用料) 7,508円				
			◆事業対象団体から応募申請がなかったため、以下については実施しませんでした。				
			・つながる事業選考委員会委員会(委員6名)				
			・つながる事業参加団体補助				
			※前年度：補助金額578,000円				
			※実施事業				
			社会貢献サービス型 0団体(H29 1団体)				
			ソーシャルビジネスはじめる型 0団体(H29 1団体)				
			◆事業対象団体から応募申請がなかったため、予算措置していた負補交(予算科目)1,000,000円が不用となりました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,855,788	1,826,400	29,388	1.6	
2			徴税費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			279,523,236	283,676,105	△ 4,152,869	△ 1.5	
			1 税務総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			168,228,836	168,614,907	△ 386,071	△ 0.2	
			固定資産評価審査委員会事務				(監査委員事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			88,271	30,794	57,477	186.6	
			【概要】地方税法に基づく第三者機関としての固定資産評価審査委員会に係る事務です。				
			【実績】				
			◆固定資産評価審査委員会開催(5月10日)				
			◆固定資産評価審査委員会運営研修会(富山市：7月27日)				
			・固定資産評価審査委員会報酬 18,000円				
			・固定資産評価審査委員研修会(旅費) 50,000円				
			・固定資産評価審査委員研修会負担金 8,000円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			153,640,362	153,964,193	△ 323,831	△ 0.2	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,500,203	14,619,920	△ 119,717	△ 0.8	
2			賦課徴収費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			111,294,400	115,061,198	△ 3,766,798	△ 3.3	
			市税賦課事務費				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			37,941,431	37,813,573	127,858	0.3	
			【概要】市税の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。				
			【実績】				
			◆収納率96%を達成しました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			固定資産システム評価業務				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度は評価替の基準年度にあたり、状況類似、用途地域、標準地の見直し等を行ったため。
			12,171,600	16,524,000	△ 4,352,400	△ 26.3	
			【概要】市街地宅地評価法によるきめ細やかな評価を大量に行うにあたり、システムによる評価を実施するものです。土地は評価替に伴い3年に渡る作業があり、基準年度は状況類似・用途地域・標準地の見直し等、第2年度は路線価基準表の見直し等、第3年度は路線価の評定・価格表・路線図の作成等を委託しています。				
			【実績】				
			◆宅地又は宅地比準土地の約90%を市街地宅地評価法で評価しています。				
			還付及び還付加算金				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			37,440,960	37,407,229	33,731	0.1	
			【概要】予定納付額に対する確定納付額の減少による還付、更生処分の結果等過大納付による還付及び加算金を返還するものです。				
			【実績】				
			・還付及び還付加算金 37,440,960円				
			【不用額】				
			・32,559,040円不用となりました。				
			eL-TAX事業				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,011,597	3,989,129	22,468	0.6	
			【概要】地方税電子化協議会に加盟し、電子申告システムを共同利用するための委託料（保守）及び負担金です。				
			【エルタックス利用実績】※（ ）はエルタックスでの提出率				
			・給与支払報告書 19,108件 (45.6%)				
			・公的年金等支払報告書 20,147件 (99.5%)				
			・法人市民税関係（申告書、設立届等） 1,563件 (77.0%)				
			・償却資産申告書（過年、修正含む） 853件 (49.3%)				
			固定資産鑑定評価業務				(税務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,313,360	2,429,028	△ 115,668	△ 4.8	
			【概要】標準宅地の鑑定評価に対し、前年度7月1日から本年度7月1日までの期間における下落率を算出するものです。なお、価格調整基準日がある平成28年度には、標準宅地及びゴルフ場の鑑定評価を実施しています。				
			【実績】				
			◆標準宅地238ポイントのうち、185ポイントにおいて下落修正を実施しました。				
			債権回収事務				(収税課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,147,792	1,615,027	△ 467,235	△ 28.9	
			【概要】弁護士に債権回収アドバイザー委託をして、私債権等の疑問・課題についての的確なアドバイスをいただき、市債権の適正な管理・回収を行うものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は債権管理の実務に関し、弁護士にメール・電話及び面談による相談を行いました。また、適正な債権管理の必然性について学んでもらうために、管理者向けと実務担当者向けの債権管理研修を行いました。				
			法律相談委託業務 648,000円				
			管理者向け債権管理研修委託業務 185,760円				
			実務担当者向け債権管理研修講師謝礼 314,032円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市税収納事務費				(収税課)
			決算額 11,345,040	前年度決算額 10,280,212	前年度増減額 1,064,828	率(%) 10.4	はがき圧着機の経年劣化に伴い機器更新をしたため。
			<p>【概要】安定した市税の確保及び市民の公平・公正な税負担のため、市民税、固定資産税(都市計画税)、軽自動車税、市たばこ税等を適正な処理のもと賦課処理するとともに、未納者に対しては、積極的に滞納処分を実施し、税収確保を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆収納率96.8%を達成しました。</p> <p>【不用額】</p> <p>・委託料にて電算処理委託料、はがき圧着機保守点検料、公売不動産鑑定評価委託料で2,539,288円が不用となりました。</p>				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 4,922,620	前年度決算額 5,003,000	前年度増減額 △ 80,380	率(%) △ 1.6	
		3	戸籍住民基本台帳費				
			決算額 95,605,393	前年度決算額 86,048,559	前年度増減額 9,556,834	率(%) 11.1	
		1	戸籍住民基本台帳費				
			決算額 95,605,393	前年度決算額 86,048,559	前年度増減額 9,556,834	率(%) 11.1	
			住民基本台帳事務				(市民課)
			決算額 20,519,791	前年度決算額 8,361,523	前年度増減額 12,158,268	率(%) 145.4	住民基本台帳ネットワークシステムの改修と機器更新による増額のため。
			<p>【概要】住民の居住関係や身分を登録し、公証するため次の事務を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>(世帯数 人口等は平成30年度末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳 22,667世帯 56,993人 ・(内外国人住民 2,309世帯 5,062人) ・諸証明等発行件数(証明書自動交付機含む。) 72,479件 <p>◆住民基本台帳ネットワークシステム機器の更新をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器購入 6,396,192円 <p>◆住基関連システムの統合端末等の保守を委託しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳ネットワーク関連機器保守業務委託 274,546円 <p>◆連絡所での諸証明書発行に伴い、FAXの借り上げ等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口証明発行システム機器リース料 2,743,632円 ・機器使用料 221,723円 <p>◆マイナンバーカード等の記載事項の充実(旧姓併記)に係るシステム改修を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修業務委託料 2,862,000円 <p>◆印鑑証明書等について性別非表示とするシステム改修を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修業務委託料 540,000円 <p>◆通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金を地方公共団体情報システム機構に交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金 4,411,800円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳ネットワーク関連機器の更新が、見積りよりも低額で実施できたため、委託料2,457,941円が不用となりました。 ・平成30年度の個人番号カードの申請件数が少なかったため、交付金1,361,200円が不用になりました。 				
			戸籍事務				(市民課)
			決算額 9,684,636	前年度決算額 8,533,239	前年度増減額 1,151,397	率(%) 13.5	戸籍総合システムの更新による増額のため。
			<p>【概要】戸籍に関する相談及び受付、記載を行い、戸籍の適正な管理を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本籍数 20,066戸籍 ・戸籍届出数 2,561件 <p>◆事務の効率的運用を図るため、戸籍システムを4市共同利用(各務原市・下呂市・山県市・美濃加茂市)により運用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍システム4市共同利用負担金 9,684,636円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			旅券事務				(市民課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,726	45,495	△ 25,769	△ 56.6	
			【概要】旅券の発給申請と交付の事務を行うものです。				
			【実績】				
			・申請件数 1,368件				
			・交付件数 1,377件				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			53,922,827	54,260,902	△ 338,075	△ 0.6	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,458,413	10,757,400	701,013	6.5	
4			選挙費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			35,797,637	47,044,241	△ 11,246,604	△ 23.9	
	1		選挙管理委員会費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,270,645	5,495,576	775,069	14.1	
			選挙管理委員会事務費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			785,136	673,888	111,248	16.5	
			【概要】公職選挙法等に基づき、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整等を行うものです。				
			【実績】				
			◆選挙人名簿の定時登録時に委員会（年4回・選挙時の委員会開催を除く。）を開催しました。				
			・選挙管理委員会委員報酬 408,000円				
			人件費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,485,509	4,821,688	663,821	13.8	
	2		選挙常時啓発費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			57,840	126,900	△ 69,060	△ 54.4	
			選挙常時啓発事務費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			57,840	126,900	△ 69,060	△ 54.4	
			【概要】選挙が政治に参加する最も重要かつ基本的な機会であることを認識してもらうため、啓発ポスターの公募や選挙に関する出前講座、模擬投票等、選挙に関する啓発活動を行うものです。				
			【実績】				
			◆市内の小学校や高校等で出前講座を実施しました。				
			・出前講座実施実績 小学校 6校 高校等 1校				
	3		市議会議員選挙費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,634,530		25,634,530	-	
			市議会議員選挙費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,309,339		17,309,339	-	
			◆美濃加茂市議会議員選挙を、平成30年9月30日に執行しました。				
			○当日有権者数 41,993人 投票者数 20,812人 投票率 49.56%				
			・投票管理者・投票立会人等報酬 924,557円				
			・入場券等郵便料 2,027,249円				
			・ポスター掲示場設置委託料 1,047,600円				
			・選挙対応支援業務委託料 918,000円				
			・選挙公報ポスティング業務 1,130,220円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額 7,684,843	前年度決算額	前年度増減額 7,684,843	率(%) -	
			嘱託職員給				(選挙管理委員会事務局)
			決算額 640,348	前年度決算額	前年度増減額 640,348	率(%) -	
		4	岐阜県議会議員選挙費				
			決算額 3,834,622	前年度決算額	前年度増減額 3,834,622	率(%) -	
			岐阜県議会議員選挙費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額 2,667,187	前年度決算額	前年度増減額 2,667,187	率(%) -	
			◆岐阜県議会議員選挙を、平成30年4月7日に執行しました。 ○無投票 ・ポスター掲示場設置委託料 540,000円 ・選挙対応支援業務委託料 918,000円				
			人件費				(選挙管理委員会事務局)
			決算額 979,025	前年度決算額	前年度増減額 979,025	率(%) -	
			嘱託職員給				(選挙管理委員会事務局)
			決算額 188,410	前年度決算額	前年度増減額 188,410	率(%) -	
		5	統計調査費				
			決算額 3,467,379	前年度決算額 1,785,322	前年度増減額 1,682,057	率(%) 94.2	
		1	統計調査総務費				
			決算額 153,360	前年度決算額 143,640	前年度増減額 9,720	率(%) 6.8	
			統計事務事業				(企画課)
			決算額 153,360	前年度決算額 143,640	前年度増減額 9,720	率(%) 6.8	
			【概要】美濃加茂市の経済・社会等の現状把握と情報提供を目的としています。 【実績】 ◆統計資料「統計からみた美濃加茂市の姿」、平成30年度市統計書を作成しました。 ・平成30年度市統計書印刷製本費 106,920円 ・統計からみた美濃加茂市の姿印刷製本費 46,440円				
		2	指定統計調査費				
			決算額 3,314,019	前年度決算額 1,641,682	前年度増減額 1,672,337	率(%) 101.9	
			工業統計調査事業				(企画課)
			決算額 303,014	前年度決算額 341,569	前年度増減額 △ 38,555	率(%) △ 11.3	
			【概要】製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。 【実績】 ・調査員報酬(10人) 294,773円 ・通信費 6,621円 ・消耗品費 1,620円				
			県輸出関係調査事業				(企画課)
			決算額 14,555	前年度決算額 15,188	前年度増減額 △ 633	率(%) △ 4.2	
			【概要】輸出向けに製造または加工を行う事業所を対象に実施し、地域振興施策の基礎資料を得ることを目的としています。 【実績】 ・調査員報酬(12人) 14,555円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			学校基本調査事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,791	1,694	97	5.7	
			【概要】学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。				
			【実績】				
			◆市内の学校に関する基本調査を行いました。				
			・通信費 1,791円				
			住宅土地統計調査事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,927,441	320,711	2,606,730	812.8	H30年度が調査年度であったため。
			【概要】我が国の人が居住する建物、土地の保有状況及び世帯に関する地域別実態を明らかにし、住生活関連実施策の基礎資料を得ることを目的としています。				
			【実績】				
			・調査員報酬(49人) 2,617,497円				
			・指導員報酬(8人) 234,740円				
			・通信費 57,708円				
			・消耗品費 13,260円				
			・使賃料 4,236円				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			67,218	153,296	△ 86,078	△ 56.2	
6			監査委員費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,773,717	13,662,256	4,111,461	30.1	
1			監査委員費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,773,717	13,662,256	4,111,461	30.1	
			監査委員事務				(監査委員事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,353,405	1,368,430	△ 15,025	△ 1.1	
			【概要】地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づく定期監査、随時監査等に関する事務です。				
			【実績】				
			・監査委員報酬 895,966円				
			・監査委員研修会費用弁償等 169,840円				
			・工事監査委託料 98,720円				
			・全国都市監査委員会等負担金 41,000円				
			◆財務監査と決算審査等を次のとおり実施しました。				
			・例月現金出納検査及び随時監査(一般・特別及び企業会計) 毎月1回				
			・定期監査(7月～11月) 32課と10出先機関				
			・決算審査等(一般・特別会計及び企業会計、健全化判断比率及び資金不足比率の審査)(6月～8月)				
			・工事監査(2月) 1事業				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,420,312	10,493,826	5,926,486	56.5	
3			民生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,283,179,820	6,840,390,749	442,789,071	6.5	
1			社会福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,561,890,666	3,589,916,339	△ 28,025,673	△ 0.8	
1			社会福祉総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			513,325,766	529,203,446	△ 15,877,680	△ 3.0	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			民生児童委員活動推進事業				(福祉課)
			決算額 3,391,000	前年度決算額 3,858,892	前年度増減額 △ 467,892	率(%) △ 12.1	
			【概要】 民生児童委員活動を行い、地域福祉活動を推進します。 【実績】 ◆民生児童委員の地域福祉活動を支援するために助成しました。 ・美濃加茂市民生児童委員協議会 3,391,000円				
			エリアサービスマップ事業（定住）				(高齢福祉課)
			決算額 388,800	前年度決算額 388,800	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
			【概要】 圏域住民に対する福祉サービスの質的向上を図るため、圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを開設します（日本語、英語、ポルトガル語による表記）。 【実績】 ◆圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページの運用保守料等を支出しました。 ・運用保守料 388,800円				
			国民健康保険会計繰出金（保険給付費）				(国保年金課)
			決算額 370,539,040	前年度決算額 384,139,564	前年度増減額 △ 13,600,524	率(%) △ 3.5	
			【概要】 国民健康保険特別会計への繰出金です。 【実績】 ・国民健康保険保険基盤安定負担金（軽減分）繰出金 143,211,051円 ・国民健康保険保険基盤安定負担金（支援分）繰出金 81,489,277円 ・職員給与費等繰出金 103,885,000円 ・出産育児一時金繰出金 15,400,000円 ・財政安定化支援事業繰出金 9,445,000円 ・その他一般会計繰出金（福祉医療波及増分） 17,108,712円 【不用額】 ・当初見込みより少なかったため、71,960,960円の不用となりました。				
			戦没者追悼事業				(福祉課)
			決算額 404,151	前年度決算額 398,000	前年度増減額 6,151	率(%) 1.5	
			【概要】 戦没者への哀悼と遺族の長年の苦労を労い、恒久平和を祈念するための事業です。 【実績】 ◆市主催による戦没者追悼式を平成30年10月13日（土）に福祉会館で開催しました。 ・戦没者追悼・平和祈念式委託料 404,151円				
			成年後見制度利用支援事業				(高齢福祉課)
			決算額 85,182	前年度決算額 7,831	前年度増減額 77,351	率(%) 987.8	
			【概要】 成年後見制度の利用を支援することで、認知症高齢者等の判断能力が不自由な人の保護、自己決定権の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーションの確立を促します。 【実績】 ◆平成30年度は、利用対象者2名でした。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市民福祉事務費				(福祉課)
			決算額 16,379,278	前年度決算額 8,630,201	前年度増減額 7,749,077	率(%) 89.8	人に優しいまちづくり基金として寄附を受け入れ、積立金に支出したため。
			<p>【概要】社会福祉事務に関する経費です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆車検費用及び郵便料の支払いをしました。 <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 1,344,235円 ◆法人監査をするために税理士に委託しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託費 54,000円 ◆子どもの貧困に関する調査を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託費 2,019,600円 ◆人に優しいまちづくり基金 <ul style="list-style-type: none"> ・積立金 10,000,000円 ◆福祉基金積立金(利子積立分) <ul style="list-style-type: none"> ・積立金 2,497,420円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札の結果、子どもの貧困に関する調査委託費が、設計金額より1,760,400円下回り、不用になりました。 				
			市社会福祉協議会補助金				(福祉課)
			決算額 34,180,152	前年度決算額 34,825,217	前年度増減額 △ 645,065	率(%) △ 1.9	
			<p>【概要】地域福祉関係団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、制度外サービスの充実を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会補助金 34,180,152円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実績の確定に伴い1,773,848円の補助金戻し入れが発生し、不用になりました。 				
			人件費				(人事課)
			決算額 86,072,963	前年度決算額 95,710,843	前年度増減額 △ 9,637,880	率(%) △ 10.1	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 1,885,200	前年度決算額 1,244,098	前年度増減額 641,102	率(%) 51.5	
2			福祉社会館費				
			決算額 43,153,288	前年度決算額 46,400,698	前年度増減額 △ 3,247,410	率(%) △ 7.0	
			総合福祉社会館事務				(福祉課)
			決算額 43,153,288	前年度決算額 46,400,698	前年度増減額 △ 3,247,410	率(%) △ 7.0	
			<p>【概要】総合福祉社会館が地域福祉活動の拠点として幅広く活用されるよう、美濃加茂市社会福祉協議会を指定管理者とし、効果的かつ効率的な運営に努めるものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆総合福祉社会館は建築以来20年以上経ち施設の老朽化が見られ、修繕工事を市の予算で対応しました。 ◆3年に一度実施する建築基準法の規定による建物の定期調査を実施し必要な修繕箇所の把握をしました。 <ul style="list-style-type: none"> ・総入場者数 106,939人 ・指定管理料金(委託料) 38,102,800円 ・定期調査業務(委託料) 648,000円 ・修繕料 1,573,020円 ・改修工事 <ul style="list-style-type: none"> 総合福祉社会館空調機修繕工事 885,600円 総合福祉社会館浴室水漏修繕工事 388,800円 ・使賃料 <ul style="list-style-type: none"> 福祉社会館駐車場用地ほか 1,341,228円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	老人福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			718,095,347	743,743,171	△ 25,647,824	△ 3.4	
			生きがい通所事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	「福寿草」と「さわやか」の2事業者から「福寿草」1事業者になったため。
			11,852,096	24,950,673	△ 13,098,577	△ 52.5	
			【概要】高齢者が「ふれあいサロン福寿草」を利用することにより、様々な地域に居住する高齢者同士及び異世代間との交流を図り、閉じこもりの解消や生きがいのある生活を送るための支援をします。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、高齢者の生きがい推進のため、介護保険の認定を受けていない人を対象にしたデイサービスを実施しました。				
			・ふれあいサロン福寿草（加茂野） 指定管理者：NPO法人花時計 11,546,000円				
			健寿会活動事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,986,756	2,236,232	△ 249,476	△ 11.2	
			【概要】美濃加茂市健寿連合会及び単位老人クラブに活動費を補助することにより、老人クラブ活動を促進します。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、健寿会（老人クラブ）の活動に対し、補助金を支出しました。				
			・単位老人クラブ活動及び健寿連合会活動事業補助金（老人クラブ数 35） 1,740,756円				
			・高齢者文化活動事業補助金 246,000円				
			介護保険会計繰出金（人件事務費）				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	介護保険課と長寿福祉課の統合により人件費が減ったため。
			171,435,000	196,481,000	△ 25,046,000	△ 12.7	
			【概要】介護保険事業運営のための人件費・事務費です。				
			【実績】				
			・職員給与費等分 104,173,000円				
			・事務費分 67,262,000円				
			介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援事業）				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			469,551,000	464,528,000	5,023,000	1.1	
			【概要】介護保険事業費のうち、法定分の市負担金です。				
			【実績】				
			・介護給付費分 442,674,000円				
			・介護予防・日常生活支援総合事業分 11,227,000円				
			・介護予防・日常生活支援総合事業分以外 15,650,000円				
			介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	審査会開催回数の減少と備品購入がなかったため。
			8,375,000	11,447,000	△ 3,072,000	△ 26.8	
			【概要】介護・自立支援審査会会計のうち、美濃加茂市負担分に係るものです。				
			【実績】				
			・特別会計繰出金 8,375,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			デイサービスセンター整備事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	デイサービス施設の経年劣化による修理や機器の取替が多かったため。
			11,135,545	2,527,287	8,608,258	340.6	
			【概要】指定管理施設である老人デイサービスセンター及び集いの家の建物維持管理に係るものです。				
			【実績】				
			・消耗品 (デイサービスあじさいAEDバッテリーパック)		19,440円		
			・修繕料 (集いの家入口引違い戸錠修繕)		3,780円		
			(デイサービスあじさい給水ポンプユニット修繕)		295,920円		
			(デイサービスあじさい真空式ヒーターマイコン盤修繕)		464,400円		
			(デイサービスあじさい自動制御機器修繕)		397,440円		
			(デイサービスあじさい洗浄便座漏水修繕)		199,800円		
			(デイサービスあじさいGHP空調室外機修繕)		112,320円		
			・備品 (介護用浴槽及び入浴用車椅子)		6,512,400円		
			(全自動洗濯脱水機及び乾燥機)		3,013,200円		
			・負担金 (集いの家光熱水費)		116,845円		
			【不用額】				
			・見込みより修繕が少なかったため、1,705,455円不用となりました。				
			介護保険会計繰出金 (低所得者保険料軽減)				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	保険料が第6期から第7期に変更されて、増額したため。
			4,465,815	3,381,300	1,084,515	32.1	
			【概要】第1段階の保険料を軽減するためのものです。				
			【実績】				
			・軽減額	4,220円			
			・対象者数	1,464人			
			高齢福祉事務				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			396,858	850,894	△ 454,036	△ 53.4	
			【概要】高齢者の安全安心な生活や生きがい活動を支援するための各種事務を行います。令和2年度に開催予定のねんりんピック将棋交流大会の事務を行います。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、生きがい活動を支援するため、次の事業を実施しました。				
			・ねんりんピック将棋交流大会事業補助金		50,000円		
			・ねんりんピック将棋交流大会事業事務費 (視察等)		43,142円		
			老人保護措置事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,801,417	16,098,748	702,669	4.4	
			【概要】老人福祉法に基づき、心身的、環境的及び経済的理由により在宅生活を継続することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、養護老人ホームに入所措置を行いました。				
			・4施設 8人の老人保護措置費 (新規入所2人、継続入所6人)		16,775,117円		
			【不用額】				
			・措置者数が見込みより少なかったため、2,667,583円不用となりました。				
			敬老事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度は古井地区が中止だったが、30年度は全地区開催であったため。
			4,062,370	3,015,125	1,047,245	34.7	
			【概要】地区敬老会開催に対する補助金の交付と100歳を迎えられる方への敬老祝金支給事業を行います。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、敬老会開催補助金交付及び100歳を迎えた人への敬老祝金支給を実施しました。				
			・敬老会開催補助金 (開催箇所数：8、事業主体：社会福祉協議会各地区支部)		3,595,500円		
			・敬老祝金 (対象者：14人)		462,000円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			シルバー人材センター助成事業				(高齢福祉課)
			決算額 11,629,000	前年度決算額 11,561,000	前年度増減額 68,000	率(%) 0.6	
			<p>【概要】高齢者の就業環境を整備し、生きがいくくり、介護予防を図るため、美濃加茂市シルバー人材センターに対して運営及び事業資金を補助します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、美濃加茂市シルバー人材センターに運営補助金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営補助金 11,629,000円 				
			指定管理施設等整備事業				(高齢福祉課)
			決算額 332,640	前年度決算額 432,000	前年度増減額 △ 99,360	率(%) △ 23.0	
			<p>【概要】指定管理施設である「ふれあいサロン福寿草」の整備及び維持修繕を行います。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、指定管理施設の駐車場舗装工事と空調機撤去工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいサロン福寿草 駐車場舗装補修工事 138,240円 ・特定非営利活動法人 花時計 空調機撤去工事 194,400円 				
			在宅高齢者サービス事業				(高齢福祉課)
			決算額 3,923,850	前年度決算額 4,109,912	前年度増減額 △ 186,062	率(%) △ 4.5	
			<p>【概要】高齢者が在宅で安全安心な生活を送ることを支援するため、安心生活用品の給付とひとり暮らしで住民税非課税の高齢者への上下水道料金等の助成を行います。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、在宅のひとり暮らし高齢者等へ生活支援を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道料金助成 上半期：227人(1,325,800円) 下半期：263人(1,405,200円) 2,731,000円 ・し尿汲取料金助成 上半期：45人 下半期：50人 144,536円 ・ごみ袋等の配布 上半期：266人 下半期：244人 93,204円 ・緊急通報システム整備事業 15人 695,520円 ・介護者支援短期宿泊事業 0人 0円 ・安心生活用品給付事業 4件 56,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心生活用品申請者数が見込みより少なかったため、委託料799,724円が不用となりました。 ・助成金申請者数が見込みより少なかったため、扶助費541,464円が不用となりました。 				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 2,148,000	前年度決算額 2,124,000	前年度増減額 24,000	率(%) 1.1	
		4	障がい者福祉費				
			決算額 25,964,545	前年度決算額 26,118,135	前年度増減額 △ 153,590	率(%) △ 0.6	
			特障手当支給事業				(福祉課)
			決算額 21,581,330	前年度決算額 21,718,980	前年度増減額 △ 137,650	率(%) △ 0.6	
			<p>【概要】重度障がい児者に対し経済的な負担を軽減するため手当を支給します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 37人 11,924,800円 ・障害児福祉手当 50人 8,124,870円 ・経過福祉手当 1人 175,660円 ・重度心身障害児福祉手当 <ul style="list-style-type: none"> 在宅児童 18人 1,302,000円 入所児童 2人 54,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象が減少したため5,084,670円不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			障がい者支援事務費				(福祉課)
			決算額 1,417,832	前年度決算額 2,203,814	前年度増減額 △ 785,982	率(%) △ 35.7	H29年度はひまわりの家空調取替工事があったため。
			【概要】障がい児者が地域での安定した生活を送るために支援をする事業に対しての助成等を行います。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・ひまわりの家修繕 357,824円 ・特別障害者手当・育成医療嘱託医 312,000円 ・障がいサービス請求審査システム使用料 732,000円 ・聴覚障がい者メール用携帯電話料 16,008円 				
			障がい者活動支援事業				(福祉課)
			決算額 1,789,329	前年度決算額 1,836,700	前年度増減額 △ 47,371	率(%) △ 2.6	
			【概要】障がい者を支援する団体の活動支援及び障がい者が利用する障害福祉サービス事務所への利用者負担を行うことにより、障がい者の体力増進、在宅生活の向上及び社会参加の促進を図ります。				
			【実績】				
			◆障がい者関連団体の負担金・補助金を支出しました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・県身障者スポーツ協会市町村負担金 160,800円 ・県難病団体連絡協議会補助金 60,000円 ・県身障協会美濃加茂支部事業補助金 883,029円 ・身体障害者・知的障害者相談員協議会補助金 222,500円 ・可茂地区肢体不自由児者父母の会事業補助金 383,000円 ・コミュニケーション支援団体補助金 80,000円 				
			在宅障がい者支援事業				(福祉課)
			決算額 1,176,054	前年度決算額 358,641	前年度増減額 817,413	率(%) 227.9	介助用自動車購入の助成の申請があったため。
			【概要】障がい者の固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、情報の収集及び発信、障がい児者と介助者の負担軽減により、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活の実現を図ります。				
			【実績】				
			◆障がい者世帯（低所得）に対し下水道等使用料、し尿汲取料金の一部を助成しました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・下水道等使用料金の助成 49世帯 270,000円 ・し尿取扱料金の助成 12世帯 104,864円 ・介助用自動車購入の助成 3件 667,600円 				
			【不用額】				
			・住宅改修費、機器購入費等の助成の申請が少なかったため 1,169,946円不用となりました。				
5			自立支援費				
			決算額 1,069,776,550	前年度決算額 1,000,104,912	前年度増減額 69,671,638	率(%) 7.0	
			自立支援費給付事業				(福祉課)
			決算額 945,251,208	前年度決算額 872,643,021	前年度増減額 72,608,187	率(%) 8.3	
			【概要】障がい児者の生活支援及び将来的自立を図り、併せて介護者の負担軽減を図るものです。				
			【実績】				
			◆障がい者のサービス費（自立支援費介護給付費）を給付しました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 683人 32,802,849円 ・重度訪問介護 10人 498,794円 ・同行援護 41人 1,407,630円 ・療養介護 45人 11,685,760円 ・行動援護 16人 415,103円 ・放課後等デイサービス 1,369人 158,985,659円 ・短期入所 608人 30,647,684円 ・生活介護 1,432人 293,624,181円 ・施設入所支援 561人 71,209,511円 ・児童発達支援 1,028人 35,545,391円 ・共同生活援助 369人 52,940,338円 ・就労移行支援 46人 7,210,076円 ・就労継続支援A型 947人 110,228,769円 ・就労継続支援B型 1,003人 93,330,010円 ・計画相談 1,377人 19,759,393円 				
			【不用額】				
			・年度途中で補正をしましたが、その後の利用が見込みより少なく、27,834,792円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			地域生活支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			85,608,577	79,920,837	5,687,740	7.1	
			【概要】障がい児者が地域で安定した生活ができるよう必要な相談、助言を行い、創作活動及び生産活動の場の提供を行うとともに、コミュニケーション支援及び移動支援等を行うものです。				
			【実績】				
			◆聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、手話奉仕員等を派遣しました。				
			・手話通訳者・奉仕員	148人	(派遣人数)	1,013,700円	
			・要約筆記者・奉仕員	26人	(派遣人数)	522,350円	
			◆在宅の重度心身障がい者の移動支援のため、費用の一部を助成しました。				
			・身体障害者タクシー代等助成事業	380人		4,419,500円	
			・血液透析患者交通費助成事業	71人		1,029,500円	
			◆相談支援事業及び地域生活支援センター事業(5事業所委託)				5,345,469円
			・相談支援強化機能強化事業			6,480,000円	
			・デイサービス事業	1,119件		9,778,546円	
			・日常生活用具給付事業	435件		12,181,945円	
			・日中一時支援事業	4,950件		22,459,712円	
			・移動支援事業	1,183時間		3,129,391円	
			・訪問入浴支援事業	301件		3,613,500円	
			・成年後見制度法人後見支援事業			2,000,000円	
			【不用額】				
			・その他の地域生活事業で利用者が少なかったため、8,529,403円不用となりました。				
			自立支援費事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度の国県負担金の精算による返還金が、前
			7,261,888	19,212,059	△ 11,950,171	△ 62.2	年度に比べ減少したため。
			【概要】障害支援区分の認定と円滑な障害福祉サービスの提供を行うものです。				
			【実績】				
			◆自立支援費支給のための事務費を支出しました。				
			・国保連等手数料	1,513,093円			
			・認定調査	160件	1,920,000円		
			◆障がい者の支援区分認定のための認定審査費用を支出しました。 1,609,000円(設置費負担金均等割含む。)				
			◆H29年度国・県支出金返還金 1,608,953円				
			【不用額】				
			・認定調査の件数が減少したため委託費繰出し金等が238,132円不用となりました。				
			精神障害者通院費助成事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,666,206	4,052,950	△ 386,744	△ 9.5	
			【概要】精神疾患を有する人の受診機会の促進による重症化の防止及び社会復帰の促進を図るため、通院に係る自己負担分を助成します。				
			【実績】				
			◆精神障がい者の通院医療費の一部を助成しました。				
			対象者	421人	助成額	3,666,206円	
			自立支援医療費給付事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	全額負担が必要な生活保護受給者が増えたため。
			17,518,449	13,443,679	4,074,770	30.3	
			【概要】自立支援医療の給付を行うことにより、障がい児者の医療費の経済的負担の軽減を図るとともに日常生活能力等の回復、障害の軽減、改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆身体上の障がいの軽減や将来的な障がいの軽減を目的とした医療の費用を支出しました。				
			・更生医療				
			入院	56件	1,087,510円	(前年 71件 1,033,226円)	
			入院外	1,662件	15,405,880円	(前年 1,423件 11,196,270円)	
			・育成医療				
			入院	11件	832,481円	(前年 15件 1,021,635円)	
			入院外	55件	111,296円	(前年 57件 120,065円)	
			【不用額】				
			・生活保護受給者(全額負担)の実績が見込みより少なかったため、5,348,551円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			補装具費助成事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,219,892	8,597,166	△ 377,274	△ 4.4	
			【概要】障がい者の安定した日常生活と就労等における能力の向上のために、補装具(車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置等)の購入費又は修理費を助成するものです。				
			【実績】				
			・新規 37件 6,163,899円 (前年 31件 5,763,478円)				
			・修理 36件 1,769,993円 (前年 38件 2,833,691円)				
			【不用額】				
			・実利用者が見込みより少なかったため 5,780,108円不用となりました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,250,330	2,235,200	15,130	0.7	
6			福祉医療費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			592,832,338	585,712,204	7,120,134	1.2	
			福祉医療事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29に発生した精算による県返還金が発生しな
			3,166,122	7,846,525	△ 4,680,403	△ 59.6	かったため。
			【概要】福祉医療費助成業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。				
			【実績】				
			◆福祉医療費助成業務を効率的に運用するために電算処理委託料を支出しました。				
			・委託料 2,994,294円				
			福祉医療審査事務委託事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			21,414,386	21,318,887	95,499	0.4	
			【概要】福祉医療事務を推進するため、岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料等を支払うものです。				
			【実績】				
			・審査手数料 17,734,400円				
			◆加茂医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,696,784円				
			◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 983,202円				
			福祉医療費助成事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			565,285,140	553,854,192	11,430,948	2.1	
			【概要】重度障がい者、乳幼児等、母子・父子家庭等の経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を行うものです。				
			【実績】				
			[資格者区分]	[対象者数]	[受診延件数]	[1/2県補助分]	[市単独負担分]
			乳幼児等	7,743人	139,816件	122,810,250円	148,248,480円
			母子家庭等	1,020人	15,705件	39,102,373円	
			父子家庭	30人	399件	896,245円	
			重度心身障がい者	1,778人	55,727件	235,905,810円	18,321,982円
			【不用額】				
			・見込みを下回ったため、扶助費 22,548,860円が不用となりました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,966,690	2,692,600	274,090	10.2	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		7	国民年金費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,900,428	15,483,424	△ 582,996	△ 3.8	
			国民年金事務				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,143,465	2,045,357	98,108	4.8	
			【概要】国民年金市町村法定受託事務・協力連携事務に基づき、国民年金被保険者第1号者の資格取得、免除申請、裁定請求等の各種届出を受付し、日本年金機構へ進達するものです。				
			【実績】				
			資格取得届・種別変更届	1,261件			
			資格喪失届	115件			
			死亡	0件			
			住所変更・氏名変更	221件			
			付加保険料申出	17件			
			免除申請	2,064件			
			年金手帳再交付申請	6件			
			裁定請求等受給関係届出	66件			
			口座振替・クレジット納付申出	54件			
			その他	59件			
			合計	3,863件			
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,834,833	12,470,067	△ 635,234	△ 5.1	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			922,130	968,000	△ 45,870	△ 4.7	
		8	後期高齢者医療費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			583,842,404	575,148,288	8,694,116	1.5	
			後期高齢者医療会計繰出金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			583,842,404	575,148,288	8,694,116	1.5	
			【概要】後期高齢者医療会計へ繰出金を支出するものです。				
			【実績】				
			・後期高齢者医療療養給付費負担金	445,979,409円			
			・後期高齢者医療事務費繰出金	36,639,000円			
			・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	92,765,995円			
			・後期高齢者医療保健事業費繰出金	8,458,000円			
		2	児童福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,387,000,050	2,962,961,857	424,038,193	14.3	
		1	児童福祉総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			94,914,804	96,521,253	△ 1,606,449	△ 1.7	
			子育て支援事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,222,144	11,913,134	309,010	2.6	
			【概要】在宅で子育てをする母親の子育て不安や孤独感を軽減し楽しく子育てができるように、乳幼児を持つ母親の交流の場を作ったり、自分なりの子育ての方法を見つける手助けをします。				
			【実績】				
			◆子育てサロン（サンサンルームほか3箇所）を開設し、子どもたちがふれあいを通して友達と遊ぶ楽しさを体験したり、母親同士も交流の場として友達の輪を広げる場所を提供しました。 1,607,942円				
			・年間利用者数：サンサンルーム17,299人、すくすくルーム 801人				
			ここにこルーム 1,007人、びよびよルーム 859人				
			◆いろいろな遊びを通じて、親子で触れ合う時間を過ごす「子どもフェスティバル」を開催しました。				
			・1月26日開催 来場者約1,000人 299,376円				
			◆一時預かり事業をニチイキッズ美濃加茂保育園へ委託しました。延べ利用児童数679人 9,108,000円				
			【不用額】				
			・一時預かり委託料の差金により360,000円不用となりました。				
			・各種講座の託児依頼が見込みより少なく288,000円不用となりました。				
			・子育てハンドブックの印刷を冊子からチラシへ変更したため126,000円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			地域子育て支援拠点施設運営事業				(こども課)
			決算額 1,953,945	前年度決算額 1,424,692	前年度増減額 529,253	率(%) 37.1	各種講座材料代・修繕料の増額のため。
			【概要】乳幼児とその保護者の相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。				
			【実績】				
			◆子育て支援センターはたらの広場の運営管理事業				
			・年間利用者数：4,864人				
			ファミリー・サポート・センター事業(定住)				(こども課)
			決算額 8,158,325	前年度決算額 1,936,684	前年度増減額 6,221,641	率(%) 321.3	ファミリー・サポート・センター事業を委託業務に変更したため。
			【概要】子育ての援助をして欲しいと思っている人と、子育ての援助をしたいと思っている人が会員となり、お互いに助け合いながら活動する会員組織の事務局を運営します。				
			【実績】				
			・会員数636名、年間利用件数1,029件				
			みんなで子育て応援事業(定住)				(こども課)
			決算額 134,266	前年度決算額 147,000	前年度増減額 △12,734	率(%) △8.7	
			【概要】子育てに携わる人材の育成を行います。子育てに関する情報提供や世代間交流の場所を提供します。(坂祝町の定住事業)				
			【実績】				
			・みんなで子育て応援事業負担金(託児ボランティアプログラム5回開催、子育てママJUMPUPプログラム8回開催)				
			児童虐待予防対策事業				(こども課)
			決算額 634,205	前年度決算額 553,123	前年度増減額 81,082	率(%) 14.7	
			【概要】要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の開催、育児支援家庭訪問事業や子育て短期支援事業(ショートステイ)を実施することにより、児童虐待の発生を予防するものです。				
			【実績】				
							・子育て短期支援事業委託料 22,000円
							・児童虐待防止PR委託料 43,200円
							・児童虐待及びDV対応法律相談委託料 129,600円
							・児童虐待対応研修委託料 60,000円
			【不用額】				
			・育児支援訪問事業利用者及び子育て短期支援事業(ショートステイ)の利用者、法律相談が見込みを下回ったため、583,795円不用となりました。				
			母子家庭等支援事業				(こども課)
			決算額 5,750,818	前年度決算額 7,026,786	前年度増減額 △1,275,968	率(%) △18.2	母子生活支援施設入所及び高等職業訓練促進給付金の申込みが減少したため。
			【概要】ひとり親家庭(母子・寡婦・父子家庭)に対して、経済的支援、就労支援等を行い、生活の自立と児童の健全な育成を目指すものです。				
			【実績】				
							・母子家庭等入学祝品贈呈(対象児童83人) 415,000円
							・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 1,057,500円
							・ひとり親家庭学習支援ボランティア事業委託料 3,835,000円
			【不用額】				
			・母子生活支援施設入所及び高等職業訓練促進給付金など母子家庭等自立支援給付金の申し込み数が見込みを下回ったため、5,798,182円不用となりました。				
			子ども・子育て会議運営事業				(こども課)
			決算額 2,205,600	前年度決算額 120,000	前年度増減額 2,085,600	率(%) 1738.0	第2期子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を行ったため。
			【概要】子ども・子育て支援法に基づき、合議制の機関として子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定や子ども・子育て支援に関する施策の推進を図ります。				
			【実績】				
							・子ども・子育て会議を3回開催 委員(15名)の報酬 132,000円
							・第2期子ども・子育て支援事業計画策定にかかるニーズ調査実施委託料 2,073,600円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(人事課)
			決算額 47,731,534	前年度決算額 56,823,194	前年度増減額 △ 9,091,660	率(%) △ 16.0	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 16,123,967	前年度決算額 12,230,720	前年度増減額 3,893,247	率(%) 31.8	
		2	児童手当費				
			決算額 1,312,046,170	前年度決算額 1,317,938,885	前年度増減額 △ 5,892,715	率(%) △ 0.4	
			児童手当等支給事業				(こども課)
			決算額 1,306,697,047	前年度決算額 1,312,712,160	前年度増減額 △ 6,015,113	率(%) △ 0.5	
			<p>【概要】 中学卒業前の児童を養育している保護者等に児童手当、母子世帯等に児童扶養手当を支給することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健全な育成を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当（平成31年4月末現在 受給者数 5,056人） 1,115,080,000円 児童扶養手当（平成31年4月末現在 受給者数 379人） 186,791,670円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 手当受給世帯数が予測を下回ったため、38,064,953円不用となりました。 				
			人件費				(人事課)
			決算額 5,349,123	前年度決算額 5,226,725	前年度増減額 122,398	率(%) 2.3	
		3	児童保育費				
			決算額 1,136,160,580	前年度決算額 707,126,623	前年度増減額 429,033,957	率(%) 60.7	
			児童保育対策事業				(こども課)
			決算額 11,073,960	前年度決算額 10,182,240	前年度増減額 891,720	率(%) 8.8	
			<p>【概要】 病気や病気の回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に保育施設で児童を預かります。保育の質の向上を図るために保育士のための研修会等を開催する保育研究協議会へ補助金を交付します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育事業（利用者数217件） 9,950,960円 病児・病後児保育広域利用負担金 523,000円 保育研究協議会補助事業 600,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用児童数が見込みより少なかったため、1,374,040円不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			私立保育園運営費等補助事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	山手幼稚園の認定こども園移行に伴い施設整備補助を行ったため。
			1,125,086,620	696,944,383	428,142,237	61.4	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を委託するための、私立保育園等における必要な運営委託費及び補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所等運営費負担金及び給付費 643,240,878円 <ul style="list-style-type: none"> 加茂学園(定員90人) 入所児童数84人 森山学園(定員280人) 入所児童数275人 たちばな保育園(定員60人) 入所児童数38人 明応保育園(定員140人) 入所児童数136人 ニチエキッズ美濃加茂保育園(定員60人) 入所児童数42人 あゆみ保育所(定員30人) 入所児童数10人(事業所内保育所) 市外保育園・こども園 入所児童数31人 ※平成30年4月1日現在 延長保育対策補助金 6,418,908円 障がい児保育対策補助金 10,488,000円 民間保育所地域活動事業補助金 815,031円 民間保育所措置対策事業補助金 29,734,000円 民間保育所保育用備品整備補助金 1,444,979円 日本スポーツ振興センター共済掛金助成金 78,705円 低年齢児年度途中受入促進補助金 1,202,119円 食物アレルギー対応給食提供事業補助金 4,020,000円 認定こども園施設整備補助金 424,406,000円 平成29年度子ども子育て支援交付金返還金 3,238,000円 				
			【不用額】				
			<ul style="list-style-type: none"> 延長保育の利用が見込みより少なかったため、3,581,092円不用となりました。 低年齢児保育促進補助金の対象保育園が見込みより少なかったため、5,632,881円不用となりました。 当初予定していた小規模保育所の開園が平成31年度以降へ延期となったため、14,000,000円不用となりました。 保育園への入園児童数が見込みより少なかったため、運営費等負担金及び給付費が71,733,122円不用となりました。 				
		4	保育園施設費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			675,863,894	680,891,210	△5,027,316	△0.7	
			保育園ICT活用事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度にシステム開発業務を行っているため。
			9,740,806	12,852,539	△3,111,733	△24.2	
			【概要】 ICTを活用した保育事業支援を行います。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> 保育園9園で、ICTを活用した保育事業を行いました。 				
			【不用額】				
			<ul style="list-style-type: none"> データセンター料が委託業務内に含まれたため、1,392,194円不用となりました。 				
			公立保育園施設管理運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			188,075,286	186,023,597	2,051,689	1.1	
			【概要】 保育園施設の総合的な管理運営による保育環境の整備を行い、乳幼児の健やかな発達を保障するとともに、子ども・子育て支援制度に基づき保育内容の充実を図ります。				
			【実績】				
			◆公立保育園9園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めました。				
			<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費 12,391,020円 修繕料 5,612,764円 施設管理委託 7,778,168円 給食調理委託 133,031,862円 バス借上 2,277,923円 修繕工事 1,844,640円 備品購入 8,255,650円 広域保育負担金 2,454,940円 				
			【不用額】				
			<ul style="list-style-type: none"> 新保育園建設に伴う協議関連支援委託業務を平成31年度へ繰り越したため、2,376,000円不用となりました。 施設及び機器等の故障が見込みより少なく、修繕料が1,340,236円不用となりました。 PFI可能性調査の入札差金により2,300,000円不用となりました。 上下水道料が見込みより少ない使用量となったので、1,224,533円不用となりました。 広域保育(公立保育園)の利用者が見込みより少なかったため、広域公立保育所運営費負担金が3,842,060円不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			公立保育園施設管理運営事業【H29繰越】				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,172,502		6,172,502	-	
			【概要】平成29年度からの繰越にて加茂野保育園の改修工事を行いました。				
			【実績】				
			・排煙窓オペレーター改修工事 4,460,400円、屋根・庇防水工事 718,200円、 加圧給水ポンプ制御盤取替工事 993,902円				
			【不用額】				
			・工事入札差金により、1,558,498円不用となりました。				
			太田第一保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,374,186	1,340,728	33,458	2.5	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員75人)				
			【実績】				
			・入所児童数 0歳児1人 1歳児6人 2歳児12人 3歳児14人 4歳児13人 5歳児19人 ※平成30年4月1日現在				
			太田第二保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,448,372	1,531,836	△ 83,464	△ 5.4	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員110人)				
			【実績】				
			・入所児童数：0歳児1人 1歳児9人 2歳児14人 3歳児15人 4歳児24人 5歳児26人 ※平成30年4月1日現在				
			古井第一保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,960,108	2,008,214	△ 48,106	△ 2.4	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員145人)				
			【実績】				
			・入所児童数：1歳児6人 2歳児18人 3歳児42人 4歳児43人 5歳児32人 ※平成30年4月1日現在				
			古井第二保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,017,322	1,103,529	△ 86,207	△ 7.8	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員80人)				
			【実績】				
			・入所児童数：2歳児7人 3歳児9人 4歳児15人 5歳児17人 ※平成30年4月1日現在				
			山之上こども園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			895,600	950,101	△ 54,501	△ 5.7	
			【概要】保育・教育を必要とする児童の保育を実施します。(定員70人)				
			【実績】				
			・入所児童数：2歳児1人 3歳児16人 4歳児12人 5歳児15人 (1号認定12人、2号3号認定32人) ※平成30年4月1日現在				
			蜂屋保育園				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,612,494	1,594,541	17,953	1.1	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員95人)				
			【実績】				
			・入所児童数：1歳児10人 2歳児8人 3歳児23人 4歳児26人 5歳児28人 ※平成30年4月1日現在				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			加茂野保育園				(こども課)
			決算額 2,747,346	前年度決算額 2,683,139	前年度増減額 64,207	率(%) 2.4	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員195人) 【実績】 ・入所児童数：0歳児2人 1歳児9人 2歳児18人 3歳児43人 4歳児54人 5歳児52人 ※平成30年4月1日現在				
			ほくぶ保育園				(こども課)
			決算額 552,431	前年度決算額 554,939	前年度増減額 △ 2,508	率(%) △ 0.5	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員45人) 【実績】 ・入所児童数：2歳児2人 3歳児11人 4歳児12人 5歳児7人 ※平成30年4月1日現在				
			下米田保育園				(こども課)
			決算額 1,206,650	前年度決算額 1,210,099	前年度増減額 △ 3,449	率(%) △ 0.3	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員90人) 【実績】 ・入所児童数：1歳児3人 2歳児16人 3歳児15人 4歳児23人 5歳児26人 ※平成30年4月1日現在				
			人件費				(人事課)
			決算額 296,743,747	前年度決算額 322,649,663	前年度増減額 △ 25,905,916	率(%) △ 8.0	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 162,317,044	前年度決算額 146,388,285	前年度増減額 15,928,759	率(%) 10.9	
5			カナリヤの家費				
			決算額 60,103,189	前年度決算額 59,946,803	前年度増減額 156,386	率(%) 0.3	
			幼児療育支援事業(定住)				(こども課)
			決算額 680,000	前年度決算額 710,000	前年度増減額 △ 30,000	率(%) △ 4.2	
			【概要】 心身に障がいのある子どもに従事する職員の合同研修や交流を通じて、療育に関する知識を習得し、圏域内の幼児療育の充実を図ります。また、作業療法士による支援を受けながら圏域の指導員のスキルアップにより、児童一人一人にあったアプローチを実施し理解・言葉・運動・社会性などにおいて、より良い発達を促すものです。 【実績】 ◆療育関係職員の資質向上のため講師を招いて研修会を実施しました。 ・研修会の開催(2回) 300,000円 ◆作業療法士の派遣事業を行いました。 ・作業療法士派遣回数(19回) 380,000円				
			カナリヤの家管理運営事業				(こども課)
			決算額 4,390,761	前年度決算額 10,334,149	前年度増減額 △ 5,943,388	率(%) △ 57.5	H29年度に空調設備改修工事を行ったため。
			【概要】 障害福祉サービスなどを申請した障がい児について、心身の状況、環境、当該障がい児または保護者の意向その他の事情を勘案し、通所給付決定後に障がい児通所支援の種類及び内容・担当者などを記載した「障害児支援利用計画」を作成します。 ・言語障がい、知的障がい、視覚障がい及び肢体不自由児の療育訓練や指導を行います。 【実績】 ◆相談支援事業 計画相談 138名(0～5歳児87名、小学生51名) ◆児童発達支援事業 月平均82名を療育指導 ◆保育所等訪問事業 月平均1名が利用				
			人件費				(人事課)
			決算額 37,875,279	前年度決算額 34,063,445	前年度増減額 3,811,834	率(%) 11.2	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 17,157,149	前年度決算額 14,839,209	前年度増減額 2,317,940	率(%) 15.6	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
6 学童保育費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
107,219,433	99,861,587	7,357,846	7.4		
放課後児童健全育成事業					(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
107,217,360	99,861,587	7,355,773	7.4		
【概要】保護者の就労等により保育に欠ける小学1年生から6年生までの児童を対象に放課後児童クラブを開設するものです。					
【実績】					
◆平成30年度は次のとおり放課後児童クラブを開設しました。					
・開所場所 市内10箇所(太田小、古井小、古井小第2、山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小)					
・開設時間 学校がある日 : 授業終了後 ~午後6時30分					
土曜日 : 午前7時30分~午後6時30分(古井小にて拠点保育)					
夏休み等長期休暇 : 午前7時30分~午後6時30分					
・入室状況(平成30年度実績)					
太田小 1年生 56人、2年生 41人、3年生 22人、4年生 5人 合計 124人					
定員70人 年間開設日数 235日 年間利用児童数 12,543人(1日当たり平均 54人)					
古井小 1年生 54人、2年生 57人、3年生 0人、4年生 0人 合計 111人					
定員70人 年間開設日数 278日 年間利用児童数 13,681人(1日当たり平均 50人)					
古井小第2 1年生 0人、2年生 0人、3年生 34人、4年生 22人、5年生 1人 合計 57人					
定員40人 年間開設日数 235日 年間利用児童数 4,838人(1日当たり平均 21人)					
山之上小 1年生 11人、2年生 14人、3年生 14人、4年生 8人、5年生 12人、6年生 6人					
合計 65人					
定員30人 年間開設日数 234日 年間利用児童数 5,886人(1日当たり平均 26人)					
蜂屋小 1年生 38人、2年生 31人、3年生 29人、4年生 10人 合計 108人					
定員70人 年間開設日数 234日 年間利用児童数 12,226人(1日当たり平均 53人)					
加茂野小 1年生 26人、2年生 15人、3年生 25人、4年生 10人、5年生 3人 合計 79人					
定員70人 年間開設日数 233日 年間利用児童数 8,836人(1日当たり平均 38人)					
児童館 1年生 38人、2年生 29人、3年生 31人、4年生 4人 合計 102人					
定員70人 年間開設日数 234日 年間利用児童数 9,599人(1日当たり平均 42人)					
伊深小 1年生 6人、2年生 8人、3年生 8人、4年生 6人、5年生 5人、6年生 2人					
合計 35人					
定員30人 年間開設日数 235日 年間利用児童数 2,552人(1日当たり平均 11人)					
下米田小 1年生 38人、2年生 26人、3年生 32人、4年生 12人 合計 108人					
定員60人 年間開設日数 236日 年間利用児童数 12,475人(1日当たり平均 53人)					
山手小 1年生 47人、2年生 39人、3年生 33人、4年生 20人 合計 139人					
定員100人 年間開設日数 235日 年間利用児童数 16,598人(1日当たり平均 71人)					
・運営形態：民間委託					
※平成25年度から、利用決定及び利用料収納管理以外の業務を民間委託しています。					
・役務費(郵便料等) 222,411円					
・委託料(運営委託費等) 106,306,532円					
・備品購入費(学童教室用備品購入費) 109,080円					
・需用費(消耗品費、修繕費) 579,337円					
【主な不用額】					
・空調設備保守点検業務が入札により338,028円不用となりました。					
学童保育待機者解消事業					(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
2,073	0	2,073	-		
【概要】太田小学校区、古井小学校区、山手小学校区の放課後児童クラブは、待機児童が生じています。そこで、太田小学校区及び古井小学校区をモデル地区に指定し、地域住民の協力や主体的な活動による児童の居場所づくりを実現しようとするものです。					
【実績】					
◆いずれの学校区も、児童の居場所づくりの開設には至りませんでした。					
◆山手小学校区については、校舎の増築が完了し空き教室が出来たため、平成30年4月1日から30人の受入が可能となりました。					
【主な不用額】					
・地域連携モデル事業委託のための2,262,927円は不執行となりました。					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		7	児童館費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			691,980	675,496	16,484	2.4	
			児童館管理運営事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			691,980	675,496	16,484	2.4	
			【概要】児童に健全な遊び場を与えることでその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に運営しています。児童の健全な育成を図るとともに、お母さんたちの交流の場、地域社会との交流の場としても活用しています。				
			【実績】				
			・年間利用者数：7,724人				
			・児童館まつり(5月26日(土)) 約2,000人参加				
		3	生活保護費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			334,249,104	287,512,553	46,736,551	16.3	
		1	生活保護総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			61,223,554	50,438,926	10,784,628	21.4	
			生活保護事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	扶助費の削減により発生した国庫負担金返還金の増額のため。
			25,091,445	12,370,183	12,721,262	102.8	
			【概要】生活保護法に基づき業務を効率的・効果的に運用するものです。				
			【実績】				
			◆生活保護嘱託医報酬			156,000円	
			◆生活保護システムの更新委託料			486,000円	
			◆平成29年度生活扶助費等国庫負担金の交付額決定に伴う返還金			22,677,913円	
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			32,398,209	34,639,143	△ 2,240,934	△ 6.5	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,733,900	3,429,600	304,300	8.9	
		2	扶助費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			245,284,358	213,582,052	31,702,306	14.8	
			生活保護扶助費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度に比べ、医療扶助費及護扶助費受給者が増加したため。
			245,284,358	213,582,052	31,702,306	14.8	
			【概要】生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行うものです。帰国した中国残留邦人に対する支援給付費を含んでいます。				
			【実績】				
			3月末の保護世帯 132世帯 155人				
			(内訳)	生活扶助費	67,001,587円	住宅扶助費	31,341,305円
				教育扶助費	116,810円	出産扶助費	0円
				生業扶助費	618,810円	医療扶助費	137,427,186円
				介護扶助費	2,485,074円	葬祭扶助費	273,100円
				就労自立給付金	292,106円	進学準備給付金	300,000円
				保護施設事務費及び委託事務費		5,428,380円	
			【不用額】				
			・予算額と比較して保護費支給額が少なかったため 32,117,642円不用になりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	生活困窮者自立支援費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,741,192	23,491,575	4,249,617	18.1	
			生活困窮者自立支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	自立相談支援事業の委託料が増加(人員増)したため。
			26,428,032	22,202,775	4,225,257	19.0	
			【概要】生活に困り事がある人に対し、相談を行い、自立支援を行うものです。				
			【実績】				
			・委託料	自立相談支援事業委託業務	14,000,000円		
				子どもの学習支援事業	337,000円		
				家計相談支援事業	5,725,000円		
				就労準備支援事業	1,950,000円		
			・償利割	国庫負担金返還金	4,404,032円		
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,313,160	1,288,800	24,360	1.9	
		4	災害救助費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			40,000	0	40,000	-	
		1	災害救助費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			40,000	0	40,000	-	
			自然災害等見舞金				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	台風災害による被害家屋があったため。
			40,000	0	40,000	-	
			【概要】災害により被災された方へ見舞金を支給するものです。				
			【実績】				
			・該当世帯数2件		支給額：40,000円(台風による住宅の半壊2件)		
		4	衛生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,272,964,166	1,316,448,384	△43,484,218	△3.3	
		1	保健衛生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			492,369,016	490,773,696	1,595,320	0.3	
		1	保健衛生総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			206,924,437	199,558,690	7,365,747	3.7	
			食生活改善業務				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			639,904	626,109	13,795	2.2	
			【概要】食に関する事業(地区伝達講習等)を通じて、市民の食生活改善の推進を図るものです。				
			【実績】				
			◆栄養教室(食生活改善推進員養成講座)、食生活改善推進員による地区伝達講習、減塩レシピコンテストを実施しました。				
			・食生活改善普及事業委託料 400,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			健康づくり事業				(健康課)
			決算額 4,870,677	前年度決算額 2,611,400	前年度増減額 2,259,277	率(%) 86.5	H30年度は、自殺対策計画策定及び健康増進計画 市民意識調査を実施したため。
			【概要】市民の健康意識を高め、維持増進を図ることを目的に、運動の推進や生活習慣の改善を行うものです。				
			【実績】				
			◆各種疾病予防教室や健康・福祉すこやかフェスティバルを通じて、市民の健康意識の向上に努めました。				
			新たに美濃加茂市自殺対策計画を策定し、令和元年度の第3期健康増進計画策定のために市民健康意識調査を実施しました。				
			・報償費（こころの相談室謝礼等）		231,779円		
			・委託料				
			自殺対策計画策定・市民健康意識調査		2,705,400円		
			疾患別予防教室、健康・福祉すこやかフェスティバル等		215,400円		
			・各種団体負担金・補助金		450,059円		
			感染症対策事業				(健康課)
			決算額 56,879	前年度決算額 10,846	前年度増減額 46,033	率(%) 424.4	
			【概要】感染症対策物品の備蓄を行うものです。				
			【実績】				
			・浸水時用消毒液等購入		54,432円		
			病院群輪番制病院補助金				(健康課)
			決算額 1,323,660	前年度決算額 1,201,110	前年度増減額 122,550	率(%) 10.2	
			【概要】日曜、祝日及び年末年始の昼間における救急診療体制を確保するため、可茂地域の8病院に対し運営補助を行い、輪番制で第2次救急診療業務にあたってもらうものです。8病院に対して当番日数に応じた運営費補助金を、1病院に対して設備整備に係る補助金を交付します。美濃加茂市と可児市が3年交代で事務局を行い、事務局市は他市町村から負担金を徴収し、国・県補助金と合わせて一括して各病院へ支払います。（事務局：H29, H30, R1可児市、R2～4美濃加茂市）				
			【実績】				
			・可茂地域病院群輪番制病院運営事業負担金		1,232,700円		
			・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業負担金		90,960円		
			公的病院等補助事業				(健康課)
			決算額 48,022,260	前年度決算額 49,898,190	前年度増減額 △ 1,875,930	率(%) △ 3.8	
			【概要】救急医療体制の充実を図るため、市内の公的病院等が行う救急医療に要する経費を一部補助するものです。				
			【実績】				
			・公的病院等運営費補助金		48,022,260円		
			休日急患診療事業（定住）				(健康課)
			決算額 4,664,000	前年度決算額 4,621,000	前年度増減額 43,000	率(%) 0.9	
			【概要】休日に救急指定病院に患者が集中しないよう、日曜、祝日、年末年始に当番制で休日診療を実施するものです。				
			【実績】				
			・休日急患診療事業負担金		4,664,000円		
			実施医療機関	29医療機関	受診者数	3,944人	実施日数 73日
			休日急患歯科診療事業（定住）				(健康課)
			決算額 1,406,000	前年度決算額 1,313,500	前年度増減額 92,500	率(%) 7.0	
			【概要】休日における歯科救急医療体制を確保するため、日曜、祝日、年末年始に当番制で歯科診療を実施するものです。				
			【実績】				
			・休日急患歯科診療事業委託料		1,406,000円		
			実施医療機関	23医療機関	受診者数	207人	実施日数 72日

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中濃厚生病院救命救急センター補助金				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,101,060	704,780	396,280	56.2	
			【概要】中濃圏域内の重篤な救急患者に対する救命医療を確保するため、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院に対して、圏域全体で運営費を補助するものです。				
			【実績】				
			・中濃厚生病院救命救急センター補助金 1,101,060円				
			看護福祉専門学校等補助金				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,100,000	6,050,000	50,000	0.8	
			【概要】可茂地域において、保健・医療・福祉分野で貢献できる人材の育成・確保を図るために、管内の看護福祉専門学校等に対し補助金を交付するものです。				
			【実績】				
			・可茂准看護学校運営費補助金 1,517,000円				
			・あじさい看護福祉専門学校運営費補助金 4,583,000円				
			ペット等適正管理事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,939,782	1,326,877	612,905	46.2	畜犬管理システムを新規導入したための増加。
			【概要】狂犬病予防法に基づき、飼い犬の管理事務を行うものです。				
			【実績】				
			・畜犬管理システム委託料 1,168,452円				
			◆集団狂犬病予防接種を実施しました。				
			・狂犬病予防接種 3,370頭				
			公衆浴場運営補助事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	1,080,000	△ 1,080,000	△ 100.0	事業者のコスト縮減により、補助金交付対象から外れ、助成しなかったため。
			【概要】経営状態が不安定な公衆浴場に対して浴場経営の安定のため補助金を交付するものです。				
			【実績】				
			・経営安定化補助金 0円				
			◆経営安定化補助金対象 なし				
			【不用額】1,080,000円 助成対象から外れたため				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			124,108,135	116,216,275	7,891,860	6.8	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,692,080	13,898,603	△ 1,206,523	△ 8.7	
2			母子衛生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			79,891,193	87,796,217	△ 7,905,024	△ 9.0	
			妊婦健康診査・不妊治療費助成事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			61,897,908	69,084,017	△ 7,186,109	△ 10.4	H29年度と比べ、妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査の受診者数が少なかったため。
			【概要】母子健康手帳交付時に妊婦に対し健康診査受診票・歯科健診票を交付し、受診勧奨するとともに、不妊治療者の経済的・心理的負担を軽減するため助成をするものです。				
			【実績】				
			・妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査委託料 53,675,600円				
			・妊婦健康診査助成金 2,486,488円				
			・特定不妊治療費助成金 52件助成 4,579,825円				
			・一般不妊治療助成金 20件助成 614,865円				
			【不用額】				
			・妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査の受診者数が見込みより少なかったため、委託料7,224,400円が不用となりました。また、不妊治療助成金の申請件数が少なかったため、扶助費1,305,310円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			乳幼児健康診査事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,587,087	5,504,087	83,000	1.5	
			【概要】子どもの健やかな成長と育児支援を目的に、乳幼児の健康診査の実施、1か月母子健診・聴覚検査費用の助成を実施するものです。				
			【実績】				
			・乳幼児健康診査・歯科保健事業委託料 2,521,023円				
			乳児健診 24回 519人				
			1歳6か月児健診 24回 524人				
			3歳児健診 24回 566人				
			・新生児聴覚検査費用助成 337人助成 (上限3,000円) 1,004,100円				
			・1か月母子健康診査費用助成 358人助成 (上限5,000円) 1,721,216円				
			妊娠期からの支援事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,465,140	6,454,630	10,510	0.2	
			【概要】相談や訪問、教室への参加を通じて、育児等に関する正しい知識を普及するとともに不安の軽減を図り、仲間作りの場を提供するなど、保健師をはじめとする専門スタッフが妊娠・出産・子育て期を通じて切れ目ない支援を展開するものです。				
			【実績】				
			・報償費 1,547,960円				
			・需用費 628,778円				
			・役務費 223,000円				
			・委託料 3,850,428円				
			・備品購入費 214,974円				
			養育医療給付事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,676,618	3,923,983	△ 1,247,365	△ 31.8	H29年度と比べ、高額な医療費や食事療養費を必要とした助成が少なかったため。
			【概要】出生時の体重が2,000g以下又は医師に身体機能が未熟と判断された乳児が、指定医療機関に入院し医療を受けた場合に、医療費(保険診療分自己負担額)や食事療養費(保険者負担額・高額療養費払戻額を除く)を助成するものです。				
			【実績】				
			・養育医療費助成 14人 2,414,911円				
			【不用額】				
			・高額(長期間)な医療費及び食事療養費を必要とした乳児が少なかったため、2,328,382円が不用となりました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,264,440	2,829,500	434,940	15.4	
			3 健康増進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			60,741,786	56,641,700	4,100,086	7.2	
			歯科検診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			894,195	893,326	869	0.1	
			【概要】歯周病の早期発見、早期治療と知識の普及を図るために、歯周病検診を実施するものです。				
			【実績】				
			・歯周病検診委託料 822,915円 歯周病検診 208人				
			がん検診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,748,882	24,175,561	3,573,321	14.8	岐阜県大腸がん検診受診率向上事業補助金を利用し、自己負担金を無料化したため。
			【概要】胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見・早期治療による健康維持及び高額医療費の軽減を目的に、検診事業を実施するものです。				
			【実績】				
			・がん検診委託料 27,673,336円				
			胃がん検診 2,345人 大腸がん検診 4,490人				
			肺がん検診 2,958人				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		婦人検診事業				(健康課)
		決算額 14,389,952	前年度決算額 14,967,994	前年度増減額 △ 578,042	率(%) △ 3.9	
		【概要】子宮頸がん、乳がん、骨粗しょう症の早期発見・早期治療による健康維持を目的に、検診事業を実施するものです。				
		【実績】				
		・ 婦人検診委託料 14,304,678円				
		子宮頸がん検診 1,514人		乳がん検診 1,423人		
		骨粗しょう症検診 452人				
		とびだせ保健師事業				(健康課)
		決算額 920,832	前年度決算額 291,140	前年度増減額 629,692	率(%) 216.3	健康ステーション事業を、「健康づくり事業」より本事業に移行したため。
		【概要】市民の健康意識を高め、個人の健康づくりの取組につなげると共に、健康づくりを地域づくりにつなげていくものです。健康づくりの拠点である「健康ステーション」の運営の他、保健師等が地域へ飛び出し、出前講座や家庭訪問等を通して市民の健康づくりを支援します。				
		【実績】				
		◆生涯学習センターでの「健康ステーション」、2地区での「地域版健康ステーション」、「どこでも出前します講座」の開催、家庭訪問による訪問指導等を実施しました。				
		・ 委託料 425,200円				
		健康ステーション イベント教室 12回		地域版健康ステーション 10回コース 2地区(加茂野・下米田) 延362人		
		・ 需用費 189,112円				
		保健師による出前講座・イベント 7回				
		かかりつけ医健診事業				(健康課)
		決算額 4,373,094	前年度決算額 4,229,532	前年度増減額 143,562	率(%) 3.4	
		【概要】早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診及び結核検診等を実施するものです。				
		【実績】				
		・ かかりつけ医健康診査委託料 3,763,542円				
		肝炎ウイルス検診 231人		結核検診 721人		
		前立腺がん検診 910人				
		・ 健診システム「健康課BOX」保守委託料 183,600円				
		健診事業				(健康課)
		決算額 8,162,021	前年度決算額 7,957,647	前年度増減額 204,374	率(%) 2.6	
		【概要】成人健診にかかる申込調査、健診票の発送・結果通知などの事務を行うものです。				
		【実績】				
		・ 健診事業印刷製本 667,633円				
		・ 健診事業郵送料 6,759,009円				
		・ 健診事業コピー代 342,152円				
		嘱託職員給				(人事課)
		決算額 4,252,810	前年度決算額 4,126,500	前年度増減額 126,310	率(%) 3.1	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	予防接種費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			139,226,593	142,702,933	△ 3,476,340	△ 2.4	
			予防接種事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			138,504,493	141,968,533	△ 3,464,040	△ 2.4	
			【概要】 予防接種の実施により、市民の健康維持と公衆衛生の向上を図るものです。				
			【実績】				
			◆ 疾病の発症の抑制と重症化予防を目的に、予防接種事業を実施しました。				
			○ 予防接種委託料	133,563,820円			
			BCG	477人			
			ヒブ	2,017人			
			小児肺炎球菌	2,028人			
			四種混合 (DPT-I PV)	2,061人			
			小児マヒ (不活化ポリオ)	2人			
			二種混合 (ジフテリア・破傷風)	531人			
			麻しん風しん (第1期)	514人			
			麻しん風しん (第2期)	588人			
			日本脳炎 (第1期)	1,642人			
			日本脳炎 (第2期)	573人			
			水痘	1,037人			
			B型肝炎	1,469人			
			高齢者インフルエンザ	7,124人			
			高齢者肺炎球菌	1,215人			
			○ 予防接種健康被害医療費・医療手当	661,210円			
			○ 予防接種健康被害障害年金	2,989,200円			
			【不用額】				
			・ 四種混合、小児肺炎球菌等の予防接種被接種者が見込みより少なかったため、委託料3,670,180円が不用となりました。また、風しん対策事業費として10,775,000円を平成31年度予算に繰越しました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			722,100	734,400	△ 12,300	△ 1.7	
		5	保健センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,076,350	1,671,602	1,404,748	84.0	
			保健センター総務費				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新保健センターの駐車場用地の測量、整備のため。
			3,076,350	1,671,602	1,404,748	84.0	
			【概要】 市民が利用する保健センターの快適な環境を維持するため、維持管理を行うものです。				
			【実績】 自動ドアの改修工事を行いました。				
			・ 保健センター光熱水費	1,236,102円			
			・ 備品等修繕料	88,106円			
			・ 自動ドアタッチスイッチ工事	129,600円			
			・ 新保健センター駐車場用地測量、整備	1,455,764円			
		6	公害対策費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,508,657	2,402,554	106,103	4.4	
			環境保全事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,508,657	2,402,554	106,103	4.4	
			【概要】 騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、岐阜県公害防止条例及び空き地の環境保全に関する指導要綱に基づいて、調査や指導を行い、環境保全を維持するものです。				
			【実績】				
			◆ 平成30年度は、河川等の水質検査、騒音及び振動測定、大気汚染状況の継続監視及び空き地の適正管理指導を行いました。小学校の総合学習で河川の水質について授業をしました。				
			・ 水質検査	36箇所			
			・ 騒音・振動及び悪臭測定	5箇所			
			・ 空き地の管理指導 (通知等)	52件			
			・ 小学校カワゲラウォッチング	7校			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	清掃費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			780,595,150	825,674,688	△ 45,079,538	△ 5.5	
		1	清掃総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			562,535,000	605,790,000	△ 43,255,000	△ 7.1	
			可茂衛生施設利用組合負担金				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			550,466,000	596,547,000	△ 46,081,000	△ 7.7	
			【概要】一般廃棄物処理場を運営する可茂衛生施設利用組合へ負担金を拠出するものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・議会・総務運営費 36,292,000円 ・し尿処理費 52,383,000円 ・可燃物処理費 292,631,000円 ・不燃物処理費 40,201,000円 ・公園管理費 3,837,000円 ・研修会管理費 6,911,000円 ・斎場運営費 11,386,000円 ・施設建設公債費 103,825,000円 				
			浄化槽設置補助事業				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,069,000	9,243,000	2,826,000	30.6	H30年度は、補助金申請件数が4件増加したため。
			【概要】下水道区域外に合併処理浄化槽を普及させることにより、水質向上及び水資源の保全を図るものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、18件の補助金及び奨励金の交付と協議会費の支出をしました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金(18件) 12,054,000円 ・浄化槽推進市町村協議会費 15,000円 				
			【不用額】補助申請件数が見込みより少なかったため、3,079,000円不用となりました。				
		2	塵芥処理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			200,879,729	206,595,490	△ 5,715,761	△ 2.8	
			ごみ減量推進事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			905,110	878,308	26,802	3.1	
			【概要】環境基本計画に基づいて、補助事業により、ごみ減量を推進するものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は次のとおりごみ減量につながる補助事業を行いました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ減量に有効な処理機器の購入補助 50基 606,800円 ・生ごみ発酵促進剤の製造者に対する補助 7,615袋 304,600円 ・資源回収の買取単価が下がった場合の奨励金 3団体 9,002円 				
			環境美化事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,862,655	5,854,529	8,126	0.1	
			【概要】不法投棄された廃棄物等を収集、処理することで市内の美化を図るものです。また、各家庭から排出された使用済み乾電池を処理施設に運搬し、処理します。				
			【実績】				
			◆使用済み乾電池を市内で拠点収集し、処理施設への歳出作業を実施しました。 748,576円				
			◆不法投棄による家電を回収し、家電リサイクル法に従い廃棄処理をしました。 98,064円				
			塵芥処理事務費				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			786,229	843,393	△ 57,164	△ 6.8	
			【概要】ごみの分別収集の周知徹底を図るため多言語による収集日一覧表を作成し、各世帯に配布するものです。				
			【実績】				
			・家庭ごみの分別と収集日一覧表印刷(21,200部) 333,936円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ごみ収集事業				(環境課)
			決算額 187,347,495	前年度決算額 191,127,698	前年度増減額 △ 3,780,203	率(%) △ 2.0	
			<p>【概要】一般廃棄物処理許可業者に生活系廃棄物（可燃物・不燃物・資源物・粗大ごみ・ペットボトル・トレイ・がれき）の収集運搬業務を委託して実施するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理実績 13,214.58 t (ささゆりクリーンパーク調べ) 				
			金谷がれき処分場管理運営事業				(環境課)
			決算額 5,978,240	前年度決算額 5,750,462	前年度増減額 227,778	率(%) 4.0	
			<p>【概要】家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの最終処分場である金谷がれき処分場の管理・運営に係る費用です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がれき処理実績 278.8 t 				
			3 環境整備費				
			決算額 17,180,421	前年度決算額 13,289,198	前年度増減額 3,891,223	率(%) 29.3	
			環境美化推進事業				(環境課)
			決算額 1,790,824	前年度決算額 655,167	前年度増減額 1,135,657	率(%) 173.3	自治会等の地域に配布する花苗を増量したための増加。
			<p>【概要】環境美化推進員（16名）を委嘱して地区の環境保全に努めるとともに、市民や自治会に環境美化看板を提供するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ポイ捨て禁止等啓発看板作製 421,519円 <ul style="list-style-type: none"> ・設置依頼件数86件 177枚の看板を提供 <ul style="list-style-type: none"> 「犬のフン禁止！」 61枚設置 「ポイ捨て禁止！」 36枚設置 「警告 ごみ絶対捨てるな」 35枚設置 「集積所看板」 38枚設置 ◆花苗配布事業 958,305円 				
			クリーン作戦事業				(環境課)
			決算額 1,484,877	前年度決算額 1,554,938	前年度増減額 △ 70,061	率(%) △ 4.5	
			<p>【概要】市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもとクリーン作戦を実施するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 9月2日（日） ・参加者数 12,112人 ・可燃・不燃・粗大 1.71t ガレキ・草類 29.58t その他タイヤ、テレビ、自転車等回収 				
			環境基本計画推進事業				(環境課)
			決算額 1,273,870	前年度決算額 1,629,181	前年度増減額 △ 355,311	率(%) △ 21.8	
			<p>【概要】環境基本計画に基づいて、重点プロジェクトを推進することにより、市民・事業者・市が連携して環境問題に取り組むものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年度は、環境基本計画の重点プロジェクトを推進しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象とした講座等の開催 28回 ・資源回収の定期開催 毎週水曜日、第1・2・4日曜日 ・環境審議会の開催 1回 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			生物多様性地域連携促進事業（定住）				(環境課)
			決算額 8,446,832	前年度決算額 5,045,815	前年度増減額 3,401,017	率(%) 67.4	H30年度は、自然環境基礎調査結果の書籍を作成したため。
			【概要】 みのかも定住自立圏全域で生物多様性の保全を推進するものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、環境フェアを開催しました。また、自然環境基礎調査結果をまとめた書籍を作成しました。				
							・環境フェア事業委託 3,222,000円
							・「守りたい加茂の豊かな自然」編集委託 800,000円
							・同 印刷製本 3,861,000円
			墓地管理事業				(環境課)
			決算額 4,184,018	前年度決算額 3,935,723	前年度増減額 248,295	率(%) 6.3	
			【概要】 前平霊園の樹木剪定、除草、区画清掃などの管理を行うものです。				
			【実績】				
							・現有区画数 1,365区画
							・使用許可区画数 1,306区画
							平成30年度許可件数 7件
							○霊苑トイレ清掃委託 162,000円
							○草刈及び樹木選定 1,836,000円
							○年4回の区画内清掃（忘れな草） 205区画実施 425,000円
5			農林業費				
			決算額 695,057,972	前年度決算額 606,684,315	前年度増減額 88,373,657	率(%) 14.6	
	1		農業費				
			決算額 489,302,610	前年度決算額 419,326,778	前年度増減額 69,975,832	率(%) 16.7	
		1	農業委員会費				
			決算額 33,735,985	前年度決算額 31,571,305	前年度増減額 2,164,680	率(%) 6.9	
			農業委員会交付金事業				(農業委員会事務局)
			決算額 7,012,026	前年度決算額 6,113,398	前年度増減額 898,628	率(%) 14.7	H29年7月から農業委員会組織が変更され、委員が18名から27名へ増員したため。
			【概要】 農業委員会総会を年12回開催し、農地法をはじめ農地に関する関係法令について審議します。平成29年7月20日から農業委員会委員14名と農地利用最適化推進委員13名、計27名と体制を強化し農地利用の最適化を図ります。				
			【実績】				
			◆農業委員会総会で諮られた案件は以下のとおりです。				
							・農地法3条申請許可 34件
							・農地法4条申請意見 18件
							・農地法5条申請意見 148件
							・農地転用事業計画変更申請意見 8件
							・農地法第3条の適用を受ける買受適格証明願 2件
							・土地現況確認（非農地証明） 5件
			◆農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬を支払いました。 5,208,000円				
			◆農地等の適切な管理を行うためのシステムの保守業務等を委託しました。				
							・地理情報システム保守業務 433,000円
			◆岐阜県農業会議負担金を支出しました。 329,000円				
			自作農財産管理事務				(農業委員会事務局)
			決算額 129,592	前年度決算額 134,194	前年度増減額 △ 4,602	率(%) △ 3.4	
			【概要】 国有農地の貸付及び適正な管理を行うものです。市内の国有農地 4箇所（うち3箇所を業務委託）				
			【実績】				
							・国有農地草刈業務委託（3箇所） 118,755円
			農業者年金業務				(農業委員会事務局)
			決算額 88,342	前年度決算額 93,223	前年度増減額 △ 4,881	率(%) △ 5.2	
			【概要】 農業者年金受給業務及びめぐみの農業協同組合と連携し加入推進業務を行うものです。				
			【実績】				
			・農業委員会だよりに農業者年金について掲載。				
			・新規加入者 1名				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			機構集積支援事業				(農業委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			221,630	197,380	24,250	12.3	
			【概要】利用権設定を促進するとともに農業従事者への知識の高揚を通じて、農地の集約化を図るものです。				
			【実績】				
			・農業経営基盤強化促進法による新規の利用権設定 33件 43,259 m ²				
			・農業委員、農地利用最適化推進委員の知識習得を目的に農政講演会を開催しました。				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,303,335	25,033,110	270,225	1.1	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			981,060	0	981,060	-	
		2	農業総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			34,681,699	58,345,432	△ 23,663,733	△ 40.6	
			交流の場の提供とレッキーマラソンコース沿いの環境整備事業 (定住)				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			42,907	40,362	2,545	6.3	
			【概要】七宗町提案事業「レッキーマラソン」コース沿いの環境整備において、環境整備後の河川等で三和小学校と七宗町の小学生との交流事業の負担金として支出するものです。				
			【実績】				
			・交流事業 1件 42,907円				
			でか金を媒体にした地域づくり事業 (定住)				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	48,620	1,380	2.8	
			【概要】七宗町提案事業「でか金」の飼育を広め、展覧会やイベント開催などにより地域おこしと地域間交流を図る事業の負担金として支出するものです。				
			【実績】				
			・水槽設置 美濃加茂市内1件、七宗町内1件、県内3件				
			・養魚池の準備、稚魚池の草刈り・防鳥網設置				
			・かも1グランプリ、第3回でか金自慢大会、美濃加茂市民まつり、レッキーマラソン、神渕生涯学習まつり				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			34,588,792	33,258,450	1,330,342	4.0	
		3	農業振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			55,726,691	20,860,843	34,865,848	167.1	
			農業次世代人材投資事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,500,000	3,000,000	1,500,000	50.0	新規就農者が1名増加したため。
			【概要】新規就農者の経営安定を図るため、1人あたり年間150万円(夫婦共に就農する場合は225万円)の給付金を支給するものです。				
			【実績】				
			・農業次世代人材投資資金 3件 4,500,000円				
			機構集積協力金事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			186,100		186,100	-	
			【概要】農地の荒廃を防ぐため、農地中間管理機構を利用して10年間以上の利用権設定を行った農地の担い手に対する交付金です。				
			【実績】				
			・施設園芸等就農推進事業 1件 186,100円				
			【主な不用額】2,391,770円 見込んでいた交付申請、登録がありませんでした。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			農業再生支援事業				(農林課)
			決算額 1,183,850	前年度決算額 1,095,800	前年度増減額 88,050	率(%) 8.0	
			【概要】経営所得安定対策の推進、担い手の育成確保、耕作放棄地の再生などを図るため農業の再生支援を行うものです。 【実績】 ・経営所得安定対策事務費 1,183,850円				
			学校給食地産地消推進事業				(農林課)
			決算額 937,615	前年度決算額 751,763	前年度増減額 185,852	率(%) 24.7	
			【概要】地産地消を通じた食農教育を推進し、市内及び県内産農産物の継続的な消費拡大を図るため、学校給食地産地消推進事業補助金を支出するものです。 【実績】 ・補助金交付 937,615円				
			ぎふクリーン農業登録支援事業				(農林課)
			決算額 0	前年度決算額	前年度増減額 0	率(%) -	
			【概要】安心安全な農産物の生産拡大を図るため、県の「ぎふクリーン農業生産」に登録をした農業者の農薬検査費用の一部を助成するものです。 【実績】 ・申請する農業者がなかったため実績はありません。				
			農業集落組織育成事業				(農林課)
			決算額 720,294	前年度決算額 715,400	前年度増減額 4,894	率(%) 0.7	
			【概要】農事改良組合との連携により、経営所得安定対策事業等を推進するものです。 【実績】 ・集落営農活動促進事業委託料 706,040円				
			農業振興地域管理事業				(農林課)
			決算額 130,566	前年度決算額 174,426	前年度増減額 △ 43,860	率(%) △ 25.1	
			【概要】農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地への編入や除外など、農業振興地域整備計画の変更を行うものです。 【実績】 ・平成29年 6月末受付分 編入件数 1件 編入面積 202㎡ 除外件数 47件 除外面積 45,521㎡ ・平成29年12月末受付分 編入件数 0件 編入面積 0㎡ 除外件数 45件 除外面積 43,908㎡				
			中山間地域等農地活用推進事業				(農林課)
			決算額 1,272,202	前年度決算額 1,272,202	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
			【概要】下流部への洪水等防止、遊休農地の発生防止等多面的機能の保全のため、特定農山村地域に指定されている三和地区の3集落へ集落協定に基づく組織活動による農用地及びその周辺地の保全管理活動事業者に対し助成するものです。 【実績】 ・上甘屋 21戸 4.33ha ・中甘屋 19戸 6.04ha ・下甘屋 19戸 6.39ha				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ふるさと農産物育成事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			611,774	412,400	199,374	48.3	
			【概要】市特産の農産物の振興を図るため、苗の購入費用の一部補助などを行うものです。				
			【実績】				
			・ふるさと農産物販売促進(ローゼルティール提供委託等) 85,000円				
			・堂上蜂屋柿ブランド構築実行委員会負担金 75,434円				
			・ゆうパック掲載事業補助金 200,000円				
			・なす等苗代補助 200,560円				
			【主な不用額】6,662,000円				
			・集落営農経営確立支援事業補助金で設置した財産を処分するにあたり返還金を予算計上しましたが、翌年度に返還することとなったため、今年度は不用となりました。				
			可茂地区農業等振興事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			24,851,200	151,000	24,700,200	16357.7	小事業を統合したため。
			【概要】地域農業の振興を図るため、各種団体に対し負担金等を支出するものです。				
			【実績】				
			・中濃地域農業共済事務組合負担金 24,488,000円				
			・可茂地域農業振興協議会負担金 115,000円				
			・可茂米麦改良協会負担金 24,000円				
			・可茂地区指導農業士会負担金 120,000円				
			元気な農業産地構造改革支援事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,413,165	648,000	7,765,165	1198.3	イチゴハウス整備と台風12号被災施設への補助を行ったため。
			【概要】産地基盤の強化を図るため、経営規模拡大や収益性向上に必要な機械を導入する事業者に対し補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			・イチゴハウス整備 4,596,500円				
			・栗の皮むき器購入 1,717,200円				
			・台風12号被災施設補助 2,099,465円				
			【不用額】当初計上していたイチゴハウス整備に対する補助金の県補助分を富加町でまとめて支払うこととなったため、19,170,835円不用となりました。				
			農地中間管理事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			36,459	41,686	△ 5,227	△ 12.5	
			【概要】農地中間管理機構から窓口相談業務等を受託し、事業を推進するものです。				
			【実績】				
			・9筆、6,945㎡を農地中間管理事業により集積しました。				
			・農業委員会だよりやチラシを作成して制度のPRを行ったり、農地の貸出しを希望する人や借受が可能な人に対し制度の説明を行いました。				
			多面的機能支払推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,902,022	7,673,880	228,142	3.0	
			【概要】地域共同による農用地等の資源保全管理活動や質的向上活動に対して交付金を支出することで、農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるよう支援するものです。				
			【実績】				
			・対象組織 15団体 多面的機能支払交付金 7,902,022円				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,981,444	4,665,896	315,548	6.8	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	畜産業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,614,488	5,277,023	337,465	6.4	
			家畜振興事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			501,184	434,400	66,784	15.4	
			【概要】家畜の伝染病予防事業などにより経営の安定化を図るとともに、住宅化が進むなかで環境整備を誘導するなど畜産環境の保全に資するため補助金等を支出するものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・中濃地域畜産振興会 33,000円 ・市畜産振興会補助金 149,190円 ・畜舎防疫設備整備事業補助金 300,000円 ・豚舎ワイヤーメッシュ柵整備補助金 18,994円 				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,113,304	4,842,623	270,681	5.6	
		5	自給力向上推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,330,694	7,841,733	488,961	6.2	
			水田農業構造改革市町村推進事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,330,694	97,813	8,232,881	8417.0	小事業を統合したため。
			【概要】水稻の需要調整と水田活用による他作物への転換を図るため、一定規模以上の転作を行った水田農業者に交付金を交付する事業です。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・集積利用交付金事業 8件 8,252,130円 				
		6	農地費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			351,213,053	295,430,442	55,782,611	18.9	
			木曽川右岸用水関連事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			163,588,291	137,772,291	25,816,000	18.7	土地改良施設台帳(GIS)の整備を行った補助金及び木曽川右岸用水土地改良区施設維持管理補助金の増額のため。
			【概要】木曽川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行うものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・特定農業用管路等特別対策事業負担金 7,366,000円 ・木曽川右岸緊急改築事業負担金 31,910,000円 ・木曽川用水施設緊急改築事業負担金 17,253,007円 ・水資源機構管理負担金 509,000円 ・木曽川右岸用水土地改良区運営費補助金 10,005,000円 ・木曽川右岸用水土地改良区施設維持管理費補助金 8,737,000円 ・木曽川右岸用水農道舗装事業等借入償還元利補給 388,233円 ・木曽川用水施設緊急改築事業補助金 18,702,051円 ・木曽川右岸緊急改築事業補助金 46,616,000円 ・農業用水施設台帳整備事業補助金 18,000,000円 ・土地改良施設維持管理事業補助金 4,102,000円 				
			【不用額】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・木曽川右岸用水土地改良区施設維持管理費において、揚水機所電気料金等の減額により、1,340,716円不用となりました。 				
			農業用資源保全管理活動補助事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			422,954	381,338	41,616	10.9	
			【概要】農地の保全と農業の持続性を図るため、地域ぐるみで農業用資源の保全管理活動を実施した団体(5名以上で構成される)に対し、その経費の一部を補助するものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数 29件(12団体) 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			土地改良事業負担金				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			74,000	47,000	27,000	57.4	
			【概要】岐阜県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に基づいて、土地改良事業を行う市町村、土地改良区、農業協同組合などを会員とした法人であり、会員が行う土地改良事業を適切かつ効率的に推進することを使命としています。本事業は岐阜県土地改良事業団体連合会への負担金です。				
			【実績】				
			◆特別賦課金は前年度の国・県補助事業の額に会則で決められた割合を乗じて算出しました。				
			・岐阜県土地改良事業団体連合会 平成30年度一般賦課金 10,000円				
			・平成30年度特別賦課金 64,000円				
			農業用施設事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	追加採択された県単事業について補正予算にて増額したため。
			56,766,808	30,936,813	25,829,995	83.5	
			【概要】自治会要望などに基づいて施設の維持管理を行うと共に県の補助事業の採択を得て、農道及び農業用施設の整備を促進し、農業基盤の整備を図りました。				
			【実績】				
			・かんがい施設管理者賠償責任保険料 36,500円				
			・排水路除塵機の維持管理（小山・今除塵機清掃委託） 396,576円				
			・県単事業による農道舗装工事（南坂地区・牧野地区） 10,515,960円				
			・県単事業によるかんがい排水工事（中之番地区・宮洞地区） 25,942,680円				
			・土地改良施設維持補修（排水路及び農道の修繕、改修、除草） 16,897,617円				
			【不用額】				
			・委託料4,201,911円 内、上野池測量設計委託料3,462,480円が繰越となりました。				
			下水道補助事業（農集）				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			130,361,000	126,293,000	4,068,000	3.2	
			【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（農集）へ繰出しをするものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、農業集落排水事業に130,361,000円を繰出しました。				
			・農業集落排水事業負担金 59,201,000円				
			・農業集落排水事業補助金 71,160,000円				
2		林業費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			205,755,362	187,357,537	18,397,825	9.8	
1		林業振興費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			205,755,362	187,357,537	18,397,825	9.8	
			有害鳥獣捕獲対策事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	有害鳥獣捕獲頭数の増による謝礼金の増額によるものです。
			20,622,141	16,852,380	3,769,761	22.4	
			【概要】農林水産物等への被害防止のため、美濃加茂市猟友会へ有害鳥獣捕獲及び定期的な追い払いを委託するとともに、捕獲に必要な罠等の購入の補助をするものです。併せて有害鳥獣被害の防除のためのネット柵を購入し、地元住民に設置を依頼することで、地域の農地を地域が守る仕組みづくりを推進するものです。				
			【実績】				
			・有害鳥獣捕獲対策謝礼金 7,649,000円				
			＜有害鳥獣捕獲数＞				
			イノシシ 339頭 ニホンザル 0頭 シカ 4頭				
			アライグマ・ヌートリア・ハクビシン 54頭				
			カラス等 731羽				
			・鳥獣被害対策実施隊業務 5,775,500円				
			・鳥獣被害防止対策交付金 3,792,500円				
			＜ネット柵設置＞伊深町大洞 1.25km				
			・電気防護柵設置 27件 461,100円				
			・里山整備等事業 9件 491,400円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			みのかも健康の森整備事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			68,563,845	67,484,883	1,078,962	1.6	
			【概要】可茂森林組合にみのかも健康の森の管理運営を指定管理委託し、園内の維持管理、遊具の安全管理、運営を行うものです。				
			【実績】				
			・指定管理委託料		13,114,200円		
			・管理棟改修工事管理業務委託		1,134,000円		
			・山頂ロード整備工事		10,418,760円		
			・わんぱく広場遊具更新工事		14,942,880円		
			・管理棟改修機械設備工事		7,026,480円		
			・管理棟改修工事		16,108,200円		
			里山活用事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,680,806		25,680,806	-	
			【概要】里山千年構想に基づいた「里山資源活用」「里山空間活用」の実施に向け、整備で産出する伐木の有効活用や整備後の里山空間を環境教育の場、地域連携、企業研修の場のモデル地区として発信するものです。また「木育」の推進に向け「木育ひろば」を設置し木に触れる機会をこどもたちに提供する場づくりをするものです。				
			【実績】				
			・里山資源活用モデル提案業務委託		16,092,000円		
			・地域林政アドバイザー業務委託		3,488,400円		
			・木育ひろば遊具（木のおもちゃ）購入		192,672円		
			・木育ひろば木製品（本箱等）購入		738,720円		
			・木の玉プール購入		998,580円		
			里山再生プロジェクト事業（定住）				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,990,000	19,996,000	△ 6,000	△ 0.0	
			【概要】森林環境税の補完事業として、里山林を伐採、植樹して整備をするとともに、里山資源を有効活用するため製品の制作、販売を考え持続可能な里山整備体制を推進するものです。				
			【実績】				
			・里山林整備面積（圏域内を負担割合に応じて整備面積、内容を確定している）				
			下刈工 1.0ha 伐採工 0.165ha 破碎工 5.144ha 片付工 0.165ha 整理伐 3.45ha				
			里山整備事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			54,737,390		54,737,390	-	
			【概要】里山千年構想に基づき計画的に「里山整備」することで有害鳥獣被害の軽減を図るもの。また整備された里山の維持管理を持続可能にするための環境整備を推進し、森林環境税だけでなく直接支援交付金を先進的に活用できるよう、広葉樹を含めた森林経営計画の策定を目指すものです。				
			【実績】				
			・林地台帳作成業務委託		4,860,000円		
			・ぎふ清流里山公園未供用地維持管理業務委託		19,400,000円		
			・みのかも里山森づくり整備業務委託		4,914,000円		
			・みのかも森のようちえん歩道整備業務委託		2,000,000円		
			・環境保全林整備事業補助金		1,017,856円		
			・里山林整備事業補助金		21,361,000円		
			【不用額】				
			・里山林整備事業補助金配当が当初の予定より減額となったため8,288,000円不用となりました。				
			・岐阜県山林種苗協同組合補助金の申請がなかったため2,000,000円不用となりました。				
			・三和町における間伐事業について境界確認が確定できなかったため実施できず3,113,000円不用となりました				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			下米田さくらの森維持管理費				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,834,546	4,360,245	474,301	10.9	
			【概要】則光生産森林組合にさくらの森の作業処理委託を締結し、清掃管理を行うものです。				
			【実績】				
			・作業処理委託	2,630,880円			
			・枯損木枝伐採	162,000円			
			林道関係同盟会調整事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,000	4,000	0	0.0	
			【概要】林道建設事業推進のため県内の市町村で組織される「岐阜県基幹林道・ふるさと林道整備促進協議会」の負担金です。				
			【実績】				
			・岐阜県基幹林道・ふるさと林道整備促進協議会負担金 4,000円				
			林道管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			363,910	6,430,696	△ 6,066,786	△ 94.3	補修箇所が減少したため。
			【概要】上水無瀬公共林道の維持管理を行うことにより、利用者の利便性の向上を図りました。				
			【実績】				
			◆上水無瀬公共林道の維持管理を行いました。				
			・上水無瀬林道清掃委託業務(三和町上川浦、中川浦、上廿屋自治会)	89,640円			
			・上水無瀬林道倒木撤去	273,770円			
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,130,179	9,110,779	△ 980,600	△ 10.8	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,828,545	3,737,879	△ 909,334	△ 24.3	
6	商	工費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			664,031,470	661,833,005	2,198,465	0.3	
1	商	工費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			664,031,470	661,833,005	2,198,465	0.3	
1	商	工総務費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			100,733,395	101,800,931	△ 1,067,536	△ 1.0	
			地域産業資源活用事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,773,243	2,935,863	△ 162,620	△ 5.5	
			【概要】特産品や地域資源の魅力をPRするとともに、新たな特産品開発の支援等を行う事業です。				
			【実績】				
			◆近隣自治体及び宮城県東松島市、特産品相互取扱協定を締結した大阪府泉佐野市等と連携し、観光物産展への出展やアンテナショップにおける特産品の取扱などにより、市産品のPRを実施しました。				
			◆アンテナショップ「Minok'mon(みのかもん)」の運営及び7周年フェアの開催により、市及び関係自治体の特産品の販売促進を実施しました。				
			◆食品ブランド事業補助金について、「玉子」の区分で申請のあった1件に審査を行い補助金を交付しました。				
			・協定自治体等への物産展出展及び販売促進事業	376,953円			
			・クリアファイル等ノベルティ作成	370,440円			
			・Minok'mon運営及び7周年フェア開催	1,216,920円			
			・食品ブランド事業補助金(玉子)「柿あわせ(満つ葉)」	400,000円			
			【不用額】				
			・食品ブランド事業補助金について、「玉子」2件分の当初予算枠に対し1件の交付にとどまったため、400,000円が不用となりました。				
			・Minok'mon7周年フェアについて、チラシの作成を庁内で行ったため印刷費が334,240円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			商工業観光行政推進事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,149,818	5,227,438	△ 77,620	△ 1.5	
			<p>【概要】市内の商工業、農業の活性化を図り、併せて市民が楽しく有意義な時間を過ごせる場を提供するため、市民まつりを開催します。また、高校生など地域の若者に地元企業を知ってもらい、地域や働くことへの意識の向上を図る「つながる事業」を実施し、将来の地域の産業の担い手を育成します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆市民まつりの開催 11月10日(土)、11日(日)ぎふ清流里山公園で開催しました。来場者 延べ47,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みのかも市民まつり負担金 4,200,000円 <p>◆9月28日(金)につながるプロジェクト「文化の森バックヤードツアー」、10月9日(火)「加茂高校×VINCENT」、2月14日(木)、20日(水)に「たから幼稚園(インターンシップ)」を開催しました。3プログラム合計で延べ25名の加茂高校生徒が参加し、見学やワークショップを通じて、夢や目標を持って働くことの大切さを学びました。</p>				
			勤労者労働者支援事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,300,000	5,300,000	0	0.0	
			<p>【概要】勤労者の生活の安定を図るため、市内に居住する勤労者を対象に生活資金の融資を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末貸付残高 0件 ・勤労者生活資金融資預託金 5,000,000円 				
			みのかも魅力発信！名古屋交流拠点事業(定住)				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度事業費には移住定住促進のための資源等調査が含まれていたため。
			6,480,000	8,089,200	△ 1,609,200	△ 19.9	
			<p>【概要】定住自立圏内にある素材の発掘及びそのPRや体験イベント等を通じて名古屋圏域への魅力発信を行うことで、定住自立圏域の認知度向上及び名古屋圏との交流促進を図る事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆昨年度に引き続き「スキカモ」の事業名で夏、秋、春と3回のプロモーション事業を次のとおり開催し、インフルエンサー活用等により名古屋圏における圏域のPRと圏域への誘客促進を併せて実施しました。</p> <p>第1回 夏のプロモーション「夏のスキカモトレジャーハンティング」 交流拠点プロモーション H30.7.27開催 体験バスツアー第1回 H30.8.25開催(28名参加) 第2回 H30.8.26開催(35名参加)</p> <p>第2回 秋のプロモーション「秋のスキカモ スイーツ&グルメ」 交流拠点プロモーション H30.10.13開催 体験バスツアーH30.11.17開催(40名参加)</p> <p>第3回 春のプロモーション「スキカモ六蔵 春の新酒満喫旅」 交流拠点プロモーション H31.2.2開催 体験バスツアー 第1回H31.2.17開催(40名参加) 第2回H31.3.23開催(37名参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みのかも魅力発信！名古屋交流拠点事業運営委託料 6,480,000円 				
			おんさいEXPO事業(定住)				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度が台風の接近により中止のため。
			2,045,500	605,000	1,440,500	238.1	
			<p>【概要】主に美濃加茂市民及び富加町民で構成されるよさこい踊りの団体を中心として踊りのイベントを開催し、名古屋圏域を中心として全国からの参加・来場を促すことで、定住自立圏域の認知度向上と魅力発信を行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆ぎふ清流里山公園及び富加町(タウンホールとみか)の2箇所を会場として、よさこい踊りのイベントを10月28日に開催しました。負担金は富加町が実施主体に交付する補助金の1/2の額で、ステージの設営及びシャトルバスの運行、チラシやポスター等の作成費、機材等の使用料などが主な使途となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おんさいEXPO事業負担金(富加町) 2,045,500円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			「龍神さんが棲む箱庭のまち」まちづくり事業 (定住)				(産業振興課)
			決算額 25,000	前年度決算額 25,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
			<p>【概要】ウォーキングコースとして人気の七宗町納古山から三和町の奥山自然遊歩道への登山道について、環境整備等をする事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆飛騨川流域まちづくりの会が、三和まちづくり協議会と連携して納古山の登山道整備を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「龍神さんが棲む箱庭」のまちづくり事業負担金 25,000円 				
			名古屋市民をみのかも定住自立圏域へ招くツアー事業 (定住)				(産業振興課)
			決算額 478,511	前年度決算額 964,360	前年度増減額 △ 485,849	率(%) △ 50.4	集客力のあるツアー企画に絞って開催したことにより、本数と補てん額が減少したため。
			<p>【概要】名古屋圏域を対象として市と白川町、東白川村、川辺町への観光ツアーを開催し、この圏域でしかできない体験を通して魅力を発信することで定住の促進を図ります。</p> <p>【実績】</p> <p>◆参加市町村の観光資源を活用したさまざまな体験型ツアーを9回開催し、294人の参加がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市民をみのかも定住自立圏域へ招くツアー事業負担金 478,511円 				
			姫B i z戦略事業				(産業振興課)
			決算額 12,279,040	前年度決算額 14,518,055	前年度増減額 △ 2,239,015	率(%) △ 15.4	平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の新規交付がなかったため。
			<p>【概要】姫街道と呼ばれた中山道太田宿を人、物、情報の交流拠点として活性化させるため、ターゲットを「女性」、コンテンツを「中山道」として、相談窓口「姫B i z」とクラウドファンディング「F A A V O美濃國」を運営し、起業や交流イベントの開催等を支援します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆「姫B i z」の運営及び平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の交付を行いました。姫B i zには499件の相談があり、これまでの相談者から年度内で12人（うち市内は9人）が起業しました。起業支援補助金は、新規の交付決定はありませんでしたが、昨年度までに交付決定した5人に対して家賃補助を行いました。</p> <p>◆クラウドファンディング「F A A V O美濃國」について、10月末までは関市・各務原市との三市で、11月以降は各務原市との二市で運営を行い、各種市民活動等の資金調達を支援しました。F A A V O美濃國全体で、相談件数は延べ360件（うち市内35件）、181人（うち市内23人）、起案件数は7件（うち市内1件）の実績がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「姫B i z」運営委託料 9,666,000円 ・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金 1,554,000円（家賃補助継続分） ・F A A V O美濃國ライセンス使用料 1,026,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金について、新規の交付決定がなかったことから1,693,000円が不用となりました。 				
			人件費				(人事課)
			決算額 62,512,223	前年度決算額 60,480,235	前年度増減額 2,031,988	率(%) 3.4	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 3,690,060	前年度決算額 3,655,780	前年度増減額 34,280	率(%) 0.9	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	商工振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			428,203,884	426,320,808	1,883,076	0.4	
			企業工業振興事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			182,203,361	173,348,010	8,855,351	5.1	
			<p>【概要】企業誘致の推進により、市内の商工業活動の活性化を図ります。市内に事業所を新設、増設、移転した者のうち、一定要件をクリアした者を奨励措置の対象に指定した企業に奨励金を交付します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆新設企業7件、増設企業11件に対して奨励金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所設置奨励金17件、雇用促進奨励金6件、工業用水奨励金2件 182,088,840円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各奨励措置の交付要件を満たさなかった指定企業への不交付や、奨励措置開始が見込まれた指定企業1社の社屋建設工事の遅れ等により、52,022,160円が不用となりました。 				
			中小企業支援事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			225,734,979	228,565,893	△ 2,830,914	△ 1.2	
			<p>【概要】市内中小企業の振興、活性化及び経営の安定化を図るため、低利な事業資金の融資や事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部を助成をします。</p> <p>【実績】</p> <p>◆事業資金の融資や、事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部の補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業資金の融資をしました。 <ul style="list-style-type: none"> ・小口融資預託金(新規貸付 11件 57,000,000円) 90,000,000円(預託金) ・中小企業季節短期資金預託金(新規貸付 1件 8,000,000円) 100,000,000円(預託金) ・震災等支援経済対策融資預託金(融資はH23年度のみ) 9,730,000円(預託金) ○事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料を補助しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済掛金補助金 128件・76事業所 560,200円 ・中小企業設備資金利子補助金 2件 200,000円 ・小口融資利子補助金 18件 108,909円 ・小口融資信用保証料補助金 6件 462,990円 ・中小企業震災等支援経済対策融資信用保証料補助金 6件 3,700,980円 ・事業活性化支援利子補助金(創業・マル経融資) 77件 3,213,900円 ○住宅を市内施工業者を利用して行う住宅リフォームの工事費の一部を助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成金 55件(次年度への繰越 9件 900,000円) 3,844,000円 ・前年度繰越明許 6件 563,000円 ○小規模事業者や創業される方が市内施工業者を利用して行う事業所等の改修や新築工事費の一部を助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者事業所等整備助成金 27件(次年度への繰越 5件 2,500,000円) 13,444,000円 ・前年度繰越明許 2件 965,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託金が、当初見込みより少なかったため20,270,000円不用となりました。 ・小口融資信用保証料補助金の対象となる事業者数が見込みより少なかったため、1,937,010円不用となりました。 ・事業活性化支援利子補助金の対象となる事業者数及び借入額が、見込みより少なかったため及び新規開業資金支援等利子補助の申請がなかったため1,786,100円不用となりました。 ・住宅リフォームの申請件数及び申請額が、見込みより少なかったため3,156,000円不用となりました。 ・小規模企業者事業所等整備の申請件数及び申請額が、見込みより少なかったため16,556,000円不用となりました。 				
			中小企業支援事業【H29繰越】				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,528,000			-	
			<p>【概要】年度末に申請された住宅リフォーム助成金及び小規模企業者事業所等整備助成金について、工事完成が翌年度となるため、当該交付見込額(各交付限度額)1,600,000円を繰越し、執行したものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成金 繰越額 6件 600,000円 執行額 563,000円 ・小規模企業者事業所等整備助成金 繰越額 2件 1,000,000円 執行額 965,000円 8件 16,000,000円 1,528,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			商業振興事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,737,544	20,559,905	△ 1,822,361	△ 8.9	
			【概要】 商工業の活性化や振興対策として、美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助をします。				
			【実績】				
			◆美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助金を交付しました。				
			・小規模事業経営改善普及事業（中小企業者への経営指導、補助、講習会の開催等）			9,760,000円	
			・小規模事業者一般普及事業（小規模事業者への補助、空き店舗活用事業等）			1,680,000円	
			・青年部・女性会対策事業（活動補助、研修及び交流会の開催等）			490,000円	
			・まちづくりセンター家賃補助			1,260,000円	
			・美濃加茂市商店街連合会補助金			1,280,000円	
			・商店街共同施設等補助金（共同施設（街路灯の修繕）2件・街路灯電気代11件）			1,031,800円	
			・商業活性化事業補助金（3件）			718,000円	
			・商店街空き店舗活用事業補助金（3件）			1,423,200円	
			【不用額】				
			・商業活性化事業補助金の申請件数が少なかったため、補助金が1,082,000円不用となりました。				
			3 シティプラザ費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			83,736,125	97,206,631	△ 13,470,506	△ 13.9	
			美濃加茂商業ビル維持管理運営事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度にエレベーター改修工事や長寿命化計画策定を行っているため。
			83,736,125	97,206,631	△ 13,470,506	△ 13.9	
			【概要】 商業ビルに関する委託業務や改修工事等を行うことにより、施設の適正な維持管理を行うものです。				
			【実績】 商業ビル施設の適正な維持管理を行うため、委託業務や改修工事等を支出しました。				
			○需用費 22,749,872円				
			・光熱水費（一旦全額支出して、各テナント負担分10,090,149円は市の雑入に入金）			20,277,776円	
			・商業ビルの冷温水機、冷却塔、空調等修繕費、設備消耗品費			2,472,096円	
			○委託費 38,427,537円				
			・美濃加茂市商業ビル管理警備業務委託			18,228,240円	
			・美濃加茂市商業ビル施設整備総合点検業務（建物巡回、各設備の点検及び環境衛生）			5,495,040円	
			・美濃加茂市商業ビルエレベーター・エスカレーター保守点検業務			4,538,073円	
			・美濃加茂市商業ビル冷温水ユニット保守点検業務（長期継続契約）			1,661,040円	
			・長期運営ビジョン等策定業務			4,838,400円	
			・PH階防水改修工事設計監理			1,188,000円	
			○工事費 19,493,244円				
			・商業ビル非常用PH階防水改修工事			8,224,740円	
			・商業ビル便所改修工事			5,778,000円	
			・商業ビル非常用電源開閉器取替工事			2,160,000円	
			・商業ビル水栓取替工事			1,188,000円	
			○負担金 3,065,472円				
			・美濃加茂市商業ビル日常清掃業務負担金			3,065,472円	
			【不用額】				
			・客室35室のユニットバスシャワー水栓を節水省エネタイプに交換したことや営業努力により、光熱水費が6,218,224円不用となりました。工事請負費費差金として、1,470,756円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	観光費				
			決算額 51,358,066	前年度決算額 36,504,635	前年度増減額 14,853,431	率(%) 40.7	
			市内観光推進事業				(産業振興課)
			決算額 11,194,701	前年度決算額 10,492,762	前年度増減額 701,939	率(%) 6.7	
			<p>【概要】市内観光の推進を目的として、各種イベントや観光関連団体への助成を行うとともに、パンフレット等の製作による観光情報の発信を行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆4月にオープンしたぎふ清流里山公園及びRIVER PORT PARK Minokamoを含む外国語版観光パンフレットを作成しました。また、前年度に作成した日本語版観光パンフレットについて、10月に完成したぎふ清流里山公園のランドマークである「大樹の遊具」の写真を使用するなど一部校正して増刷しました。</p> <p>◆おん祭美濃加茂実行委員会、観光協会等の団体に対して活動に対する補助金の交付を行いました。</p> <p>◆ぎふ清流里山公園を中心に、みのかも健康の森・RIVER PORT PARK Minokamo・太田宿中山道会館を活用した観光周遊企画としてスタンプラリーを開催しました。(県委託金充当事業)</p> <p>◆市観光協会が実施するデジタルフォトコンテストにおいて、「ぎふ清流里山公園部門」の開設を依頼し写真素材の収集を行いました。(県委託金充当事業)</p> <p>◆自然を活かした体験型交流施設として、ぎふ清流里山公園・みのかも健康の森・RIVER PORT PARK Minokamoの3施設を一体的にPRするため、「MINOKAMO ACTIVITY」と題したパンフレットを作成し県内外に配布しました。(県委託金充当事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット印刷費 1,339,200円 ・おん祭美濃加茂実行委員会補助金 7,300,000円 ・市観光協会補助金 500,000円 ・県ぎふ清流里山公園活用推進事業委託金充当事業 1,072,085円 (スタンプラリー、フォトコン部門開設、体験型交流施設パンフレット製作配布) 				
			広域圏観光推進事業				(産業振興課)
			決算額 581,000	前年度決算額 1,365,000	前年度増減額 △784,000	率(%) △57.4	木曾川夢空間事業連絡会が負担金不要の連絡会議となったため。
			<p>【概要】周辺自治体との広域的な観光推進を図るため、各種協議会等に参加して地域間連携等を促進する事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆加入する各種協議会等に対して、主に次の負担金を支出しました。また、NHK連続テレビ小説を活用した広域観光推進団体である「半分、青い。」活用推進部会に参加し、東濃地域と連携した観光プロモーションを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県観光連盟負担金 103,000円 ・飛騨木曾川国定公園連絡協議会負担金 98,000円 ・「半分、青い。」活用推進部会負担金 300,000円 				
			中山道観光推進事業				(産業振興課)
			決算額 29,499,829	前年度決算額 19,459,894	前年度増減額 10,039,935	率(%) 51.6	中山道太田宿多目的広場整備工事等を実施したため。
			<p>【概要】指定管理者制度による太田宿中山道会館の管理運営を中心とした、中山道及び太田宿への観光誘客推進等を行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆太田宿中山道会館において、指定管理者の運営によりさまざまな企画展示やイベントなどを実施しました。</p> <p>◆太田宿中山道会館駐車場の安全管理のため、車止めパイプを駐車場西側に設置し車止めブロックを更新しました。</p> <p>◆太田交流センター北側に多目的広場「太田宿渡しの広場」を整備しました。</p> <p>◆太田宿日本陣庭園の整備工事及び維持管理を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太田宿中山道会館管理運営委託料 13,000,000円 ・太田宿中山道会館駐車場車止め設置工事等 455,760円 (うち工事費332,640円) ・太田宿中山道会館製氷機購入 270,000円 ・中山道太田宿多目的広場整備事業費 9,510,480円 (うち工事費9,074,160円) ・中山道太田宿多目的広場借地料 917,475円 ・旧本陣庭園整備工事及び剪定等維持管理費 4,561,091円 (うち工事費4,082,400円) <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧本陣庭園整備において国際たくみアカデミーの活用により塀の施工をするため原材料費を予算措置していましたが、授業構成の都合により実施できなかったため1,000,000円が不用となりました。 ・中山道太田宿建造物修景補助金について、申請がなかったため3,493,000円が不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中山道観光推進事業【H29繰越】				(産業振興課)
			決算額 3,677,760	前年度決算額	前年度増減額 3,677,760	率(%) -	
			<p>【概要】平成29年度に交付決定を行った「中山道太田宿建造物修景補助金」について、補助対象となる工事1件の完了が平成30年5月予定であったことから交付決定額について繰越したものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆繰越事業の対象であった家屋の修景工事について完了検査を実施し、補助金の交付を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・中山道太田宿建造物修景補助金 3,677,760円 (1件：太田本町2丁目地内) 				
			観光施設整備事業				(産業振興課)
			決算額 6,016,163	前年度決算額 4,777,481	前年度増減額 1,238,682	率(%) 25.9	ぎふ清流里山公園等の案内看板等を修繕・製作したことによる増加。
			<p>【概要】観光施設の整備及び管理委託等を通じて、観光PRと観光客の受け入れ体制づくりを行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光案内所や旧小松屋等の管理運営及び整備、修繕等を行い、観光誘客の促進及び来訪者の満足度向上に努めました。 ◆4月に日本昭和村が「ぎふ清流里山公園」と名称を改めてリニューアルオープンし、10月にランドマークとなる「大樹の遊具」が設置されたことや、RIVER PORT PARK Minokamoがオープンしたことを受け、青柳大橋三角塔看板をはじめとする市内各所の観光案内看板修正を行いました。なお、ぎふ清流里山公園の表示に関する費用には、県委託金を充当しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内所管理運営委託料 2,835,000円 ・吉田家住宅(旧小松屋)管理委託料 600,000円 ・ぎふ清流里山公園等表示変更対応看板修繕 528,120円 ・青柳大橋三角塔看板製作委託料 837,000円 				
			観光振興事務費				(産業振興課)
			決算額 388,613	前年度決算額 409,498	前年度増減額 △ 20,885	率(%) △ 5.1	
			<p>【概要】観光振興に関する事務費及び観光展等への出展に係る経費です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各種観光展や協議会に出展・出席するとともに、外国人観光客への広域的な観光PRのため、次の負担金を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金 200,000円 				
		7	土木費				
			決算額 2,126,445,980	前年度決算額 2,354,607,728	前年度増減額 △ 228,161,748	率(%) △ 9.7	
		1	土木管理費				
			決算額 12,161,647	前年度決算額 11,954,845	前年度増減額 206,802	率(%) 1.7	
		1	土木総務費				
			決算額 12,161,647	前年度決算額 11,954,845	前年度増減額 206,802	率(%) 1.7	
			道路関係同盟会調整事業				(都市計画課)
			決算額 795,800	前年度決算額 825,000	前年度増減額 △ 29,200	率(%) △ 3.5	
			<p>【概要】国や県が行う事業に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織して要望活動等を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会ほか負担金 (20件) 716,000円 				
			人件費				(人事課)
			決算額 11,365,847	前年度決算額 11,129,845	前年度増減額 236,002	率(%) 2.1	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		2	道路橋りょう費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			510,823,014	466,542,258	44,280,756	9.5		
		1	道路維持費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			204,910,458	226,887,280	△ 21,976,822	△ 9.7		
			道路維持事業				(土木課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	例年より冷え込み日が少なく、融雪剤関係経費が減額となったため。	
			47,272,085	66,086,783	△ 18,814,698	△ 28.5		
			【概要】 定期的な管理、補修等を行うことにより、市道を良好に維持管理しました。					
			【実績】 路面補修、排水路清掃、剪定・除草、除雪・融雪剤散布を行い、市道の維持管理を行いました。					
			○市道の現況					
				路線数(本)	実延長(m)	内改良済(m)	内舗装済(m)	面積(m ²)
			H30	2,839	738,169.0	447680.0	552,442	4,276,942
			H29	2,830	738,787.0	447896.8	550,958	4,276,544
			・道路補修		(社)美濃加茂市シルバー人材センター		2,559,600円	
			・剪定除草		(株)佐合木材ほか		14,997,242円	
			・堤防除草		(株)川瀬組、(株)加藤組		1,425,600円	
			・道路清掃		(株)美濃加茂浄化槽		16,021,800円	
			・スクリーン清掃		北川工務(株)ほか		257,040円	
			・除雪・融雪剤散布		(株)友進道路ほか		5,896,887円	
			・汚泥・草処分		後藤建設ほか		2,995,518円	
			・道路補修用原材料(ストックファルト合材、防草シート等)				937,024円	
			・側溝補修用原材料(PU1側溝、蓋ほか)				238,824円	
			・凍結防止剤(塩化カルシウム)				1,054,080円	
			【不用額】 零下日が少なく、融雪剤散布費及び凍結防止剤費が、8,998,882円不用となりました。					
			緊急工事委託事業				(土木課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			74,988,870	74,219,514	769,356	1.0		
			【概要】 危険度が高く、緊急性を要する道路施設の補修を行いました。					
			【実績】 緊急性の高い道路施設の補修や修繕工事を行いました。					
			・緊急維持修繕対応	203件	北川工務(株)ほか		74,988,870円	
			道路管理事業				(土木課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	法定外公共物譲与財産登録業務に係る所有権移転登記及び地目変更件数の減少。	
			17,364,353	21,772,686	△ 4,408,333	△ 20.2		
			【概要】 市道利用者の安全性向上のため、必要な管理事務を行いました。					
			【実績】					
			◆官民境界査定、街路灯管理、道路用地の買収・登記などを行いました。					
			○官民境界査定申請数 177件 確定数 121件					
			○未登記道路、位置指定道路などの寄附 16箇所 27筆					
			○美濃加茂市法定外公共物譲与財産登記 1,998,000円					
			所有権移転登記 134筆 保存登記 103筆 地目変更 5筆					
			○道路用地買収(市単独)筆数 1筆 781,040円					
			○街路灯電気料、上下水道使用料 9,547,788円					
			○地下道照明灯、街路灯などの修繕 1,073,011円					
			○道路賠償責任保険料 848,960円					
			○市道未登記用地測量、分筆、登記手続きなど委託 2,372,532円					
			○排水路、歩道橋の退避場所などの借地料 8,502円					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)								
			地下道管理事業				(土木課)								
			決算額 3,945,170	前年度決算額 4,593,894	前年度増減額 △ 648,724	率(%) △ 14.1	県管理の国道248号が国道21号へ格上げとなり、県道の受託業務である地下道清掃業務がなくなったため。								
			<p>【概要】 定期的な点検・清掃を行うことで、地下道を良好に維持管理しました。</p> <p>【実績】 市道、21号線、41号線BPの地下道の管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下道冠水通報システム電話料金 288,290円 ・地下道の清掃委託 (社)美濃加茂市シルバー人材センター 1,257,120円 ・地下道閉鎖作業委託 北川工務(株) 閉鎖回数13回 284,688円 ・地下道揚水ポンプ点検委託 美濃加茂衛生(株) 1,944,000円 ・電気設備保安委託 (財法)中部電気保安協会 171,072円 <p>【不用額】 県道の受託業務がなくなり、委託料が1,046,120円不用となりました。</p>												
			道路台帳整備事業				(土木課)								
			決算額 9,911,000	前年度決算額 10,083,000	前年度増減額 △ 172,000	率(%) △ 1.7									
			<p>【概要】 市道の適正管理のため、市道の 신설、寄附、廃止等のデータを道路台帳や地理情報システムに追加、修正入力し、更新処理しました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆新規認定、廃止、修正路線の測量、道路・河川・水路占用のデータを地理情報システムに追加、修正入力し、更新しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規認定路線16路線 廃止2路線 区域決定(変更含)及び供用開始路線59路線 道路占用許可事務 (一般) 81件 道路占用許可事務 (NTT) 18件 道路占用許可事務 (中電) 40件 道路自費工事承認事務 75件 法定外公物制限行為許可 (自費工事) 28件 <p>平成30年度新規分(過年度分、及び過年度申請に伴う中電、NTT、中部ガスを除く。)</p> <table border="1"> <tr> <td>賦課件数</td> <td>占用料賦課額</td> <td>徴収額</td> <td>徴収率</td> </tr> <tr> <td>47件</td> <td>482,156円</td> <td>482,156円</td> <td>100%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・地理情報(GIS)システム保守料 623,000円 ・占用物件管理システム更新委託料 2,592,000円 ・道路台帳システム及び台帳更新委託料 6,696,000円 				賦課件数	占用料賦課額	徴収額	徴収率	47件	482,156円	482,156円	100%	
賦課件数	占用料賦課額	徴収額	徴収率												
47件	482,156円	482,156円	100%												
			人件費				(人事課)								
			決算額 51,428,980	前年度決算額 50,131,403	前年度増減額 1,297,577	率(%) 2.6									
		2	道路新設改良費												
			決算額 192,180,330	前年度決算額 177,306,338	前年度増減額 14,873,992	率(%) 8.4									
			バリアフリー事業				(土木課)								
			決算額 13,071,240	前年度決算額	前年度増減額 13,071,240	率(%) -									
			<p>【概要】 美濃太田駅周辺地区バリアフリー構想に基づき、中心市街地内の歩道の再整備を行い、バリアフリー化を図りました。</p> <p>【実績】 道路と歩道の段差をなくすなどバリアフリーを推進しました。島深田線 L=1,440m</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島深田線点字ブロック設置工事 13,071,240円 <p>【不用額】 事業最終年度であること、かつ設計精査により1,928,760円不用となりました。</p>												

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			一般道路改修事業				(土木課)
			決算額 138,965,297	前年度決算額 98,243,054	前年度増減額 40,722,243	率(%) 41.5	6月議会で自治会要望に対応する事業費を増額補正したため。
			<p>【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善のため道路の新設、改修を行い、生活環境の改善を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆引田223号線、藪田竹下線道路改良など、自治会要望に伴う道路改修を行いました。</p> <p>【工事費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引田223号線舗装修繕工事 7,743,600円 ・若宮加茂野線・木野村中線舗装修繕工事 11,431,800円 ・藪田竹下線道路改良(その2)工事 24,341,040円 ・往還南東野線外3路線舗装修繕工事 18,584,640円 <p>【委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大場中国線歩道拡幅測量設計委託業務 3,780,000円 ・笠屋敷田畑線地質調査業務委託 3,456,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 14,025,335円 市道笠屋敷田畑線道路測量設計業務委託料及び用地測量委託料13,113,360円が繰越です。 ・工事費 12,327,225円 市道川浦83号線、太田176号線、川合92号線の3路線の工事費が年内に完了できず 11,337,010円が繰越です。 ・補てん賠 2,106,296円 上記に伴う電柱移転費が繰越となりました。 				
			県道改良推進事業				(土木課)
			決算額 3,635,712	前年度決算額 578,839	前年度増減額 3,056,873	率(%) 528.1	県道の改良事業量が増加したため。
			<p>【概要】市内の国道、県道の改良を促進し、利便性と安全性を高めるものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆市内にある県道の整備を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道美濃川辺線(三和町甘屋)の拡幅事業の事業費に係る経費の市負担金(10%) 2,462,184円 ・県道富加七宗線(三和町甘屋)の拡幅事業の事業費に係る経費の市負担金(10%) 1,173,528円 				
			道路施設補修点検事業				(土木課)
			決算額 2,653,560	前年度決算額 280,800	前年度増減額 2,372,760	率(%) 845.0	H30年度は施設点検を実施したため。
			<p>【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック(舗装、歩道橋等)の点検、電子化、修繕を進めています。</p> <p>【実績】道路施設の点検及び道路施設の点検結果を、地理情報システムに入力しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路施設点検(大型カルバート)委託業務 2,052,000円 ・道路施設点検GISデータ整備委託業務 ほか1 601,560円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆国庫補助金交付額の減額により、工事費と委託料で28,946,440円が不用となりました。 ◆委託料の内、9,396,000円が繰越となりました。 ・路面性状・舗装たわみ測定調査委託業務 9,396,000円 				
			人件費				(人事課)
			決算額 31,883,595	前年度決算額 30,234,036	前年度増減額 1,649,559	率(%) 5.5	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 1,970,926	前年度決算額 1,884,000	前年度増減額 86,926	率(%) 4.6	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	橋りょう維持費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			113,732,226	62,348,640	51,383,586	82.4	
			橋りょう補修事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	J R 東海を跨ぐ跨線橋の点検を実施したため。
			42,830,266	28,642,720	14,187,546	49.5	
			<p>【概要】 橋りょうの長寿命化に伴い、耐震補強修繕工事、橋梁点検をおこないました。</p> <p>【実績】 道路法改正に伴う橋りょうの法定点検及び橋りょう長寿命化計画による耐震補強工事、設計を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう補修設計委託業務 6,000,000円 ・橋りょう点検委託業務 12,960,000円 ・橋りょう点検(その2)委託業務 8,875,440円 ・河川協議資料作成委託業務 ほか2 1,069,200円 ・横断歩道橋点検委託業務 ほか1 3,109,320円 ・西町跨線橋設計照査負担金 8,438,178円 ・橋りょう点検負担金 2,378,128円 <p>【不用額】 J R 負担金の変更による減額のため全体で67,469,734円が不用となりました。</p> <p>◆委託料 47,485,920円が繰越となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塚渡陸橋耐震補強設計委託業務 20,558,880円 ・橋りょう補修設計委託業務 21,743,040円 ・橋りょう塗膜調査修繕委託業務 5,184,000円 <p>◆工事請負費 11,448,000円が繰越となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・又屋敷橋外2橋・橋りょう補修修繕工事 11,448,000円 				
			橋りょう補修事業【H29繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			70,901,960		70,901,960	-	
			<p>【概要】 橋りょうの長寿命化に伴い、耐震補強修繕工事、橋梁点検をおこないました。</p> <p>【実績】 道路法改正に伴う橋りょうの法定点検及び橋りょう長寿命化計画による耐震補強工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西町跨線橋耐震補強修繕工事 54,572,360円 ・西町跨線橋塗装塗替工事 14,785,200円 ・西町跨線橋耐震補強修繕工事総合支援業務 1,544,400円 				
		3	河川費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			163,241,152	111,665,316	51,575,836	46.2	
		1	河川総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			163,241,152	111,665,316	51,575,836	46.2	
			加茂川総合内水対策事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	年度により施設整備規模が異なるため。
			98,430,120	43,007,114	55,423,006	128.9	
			<p>【概要】 豪雨時に校庭やグラウンドを利用して一時的に雨水を貯め、加茂川への流出のピークを抑えることにより浸水被害の低減を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆加茂川総合内水対策計画に基づき、次の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山手小学校校庭貯留施設整備工事 75,529,800円 ・光徳田中線内水対策道路改良工事 15,799,320円 ・西総合運動場雨水貯留施設測量設計委託業務 3,704,400円 ・西中学校他3箇所雨水貯留施設点検清掃委託業務 1,285,200円 <p>【不用額】 委託業務の入札差金等により、2,032,880円不用となりました。</p>				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		河川関係同盟会調整事業				(都市計画課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
327,380	218,410	108,970	49.9			
<p>【概要】国や県が行う事業に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織し、要望活動を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新丸山ダム建設促進期成同盟会ほか負担金(5件) 291,000円 						
		河川管理事務				(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	自治会要望事業を促進するため、6月議会の増額補正により工事請負費が増額したため。		
29,043,443	13,906,720	15,136,723	108.8			
<p>【概要】豪雨等により加茂川が増水したときに対応できるよう加茂川排水機場の適正な管理や操作を行うとともに、一級河川の堤防除草を行うことで、災害を減少させ、河川利用者の利便性の向上を図りました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆国や県からの委託によって加茂川排水機場操作・管理、一級河川の堤防などの除草・河川の改修工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蜂屋川、詰田川、深渡川、加茂川堤防除草作業委託 5,718,720円 ・伊深町の川浦川、大洞川の堤防除草(委託先：伊深自治会) 321,827円 ・三和町の川浦川の堤防除草(委託先：三和自治会) 314,280円 ・三和町の甘屋川の堤防除草(委託先：三和自治会) 314,280円 ・薬師川他2河川の改修工事 6,408,720円 ・蜂屋大洞川の改修工事 7,020,000円 ・伊深別所川の改修工事 4,996,080円 ・加瀬田川支川の改修工事 2,301,480円 						
		急傾斜地崩壊対策事業				(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	県単事業の県補助金の交付決定額が増額したため。		
21,956,400	13,819,680	8,136,720	58.9			
<p>【概要】急傾斜地法に基づき、急傾斜崩壊危険区域内の生命や財産を保全するために、県の補助事業を活用して、対策工事を行いました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆急傾斜地崩壊危険区域の対策工事を促進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東平地区の急傾斜地崩壊対策工事 21,049,200円 ・東平地区急傾斜地崩壊対策事業の仮設計画設計委託業務 907,200円 <p>【不用額】全体で5,643,600円が不用となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害特別警戒区域危険住宅建替事業費補助金の交付申請がなかったため不用額が3,000,000円となりました。 ・工事請負費において付帯工事が発生しなかったため不用額が1,150,800円となりました。 ・補償補てん及び賠償金において、電柱移転費が不用となり、不用額が1,200,000円となりました。 						
		雨水流出抑制対策事業				(上下水道課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
38,000	0	38,000	-			
<p>【概要】住宅等に雨水貯留浸透施設を設置することにより、降雨時に河川へ流出する雨水を抑制し浸水対策を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、2件の補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水貯留浸透施設設置補助金(2件) 38,000円 						
		人件費				(人件費)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
12,459,034	12,050,792	408,242	3.4			
		嘱託職員給				(人件費)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
986,775	863,400	123,375	14.3			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4 都市計画費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,417,034,881	1,733,141,754	△ 316,106,873	△ 18.2			
1 都市計画総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	328,902,386	225,831,152	103,071,234	45.6			
新産業集積地区整備事業 (都市整備課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	4,254,178		4,254,178	-			
【概要】雇用機会の増、定住人口増の促進、地域経済の活性化などのために、新たな企業立地のための場所づくりをして企業誘致を推進する事業です。							
【実績】							
◆進出を希望する企業向けのPRパンフレットを作成しました。							
・企業誘致パンフレット印刷 210,600円							
◆新集積地となり得る候補地の中から、実現性の高い場所を調査・選定する業務を行いました。							
・企業誘致候補地選定業務 3,770,280円							
空家等対策事業 (都市計画課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,143,720	1,268,720	△ 125,000	△ 9.9			
【概要】適正な管理がされていない空家等の所有者に対して、維持管理の指導をし、老朽化して危険な空家の除去を推進して良好な住環境の整備をするものです。							
【実績】							
◆老朽空家等の所有者に対し、適正管理のお願いや除却補助金の案内を実施しました。							
・空家対策審議会 20,720円							
・空家等実態調査(9棟) 540,000円							
・老朽空家除却補助金交付(2件) 583,000円							
建築物耐震化促進事業 (都市計画課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H30年度は、補強工事・建築物診断の申込みが無かったため。		
	1,300,320	2,929,800	△ 1,629,480	△ 55.6			
【概要】既存建築物の耐震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するものです。							
【実績】							
◆災害に強いまちづくりを目指し、昭和56年5月以前の木造住宅について、耐震診断費用の無料化を行い、住民に住宅の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高めるため啓発に努めました。							
・木造住宅耐震診断事業委託料(28件) 1,300,320円							
【不用額】							
・防災拠点建築物(木澤記念病院)の耐震診断事業の申込件数が減ったこと及び繰越事業となったことにより12,899,980円不用となりました。							
地籍調査委託事業 (土木課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	国の負担金の増額に伴い調査作業量が増加したため。		
	29,536,447	10,865,486	18,670,961	171.8			
【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記する事業をおこなっています。							
【実績】							
◆国土調査法に基づき平成24年度から伊深地区で地籍調査に着手しています。							
・地籍調査推進員報酬(地元関係者から選任) 361,000円							
・筆界測量委託(伊深6地区地籍調査事業) 15,908,400円							
・一筆地調査委託(伊深7地区地籍調査事業) 12,247,200円							
・境界杭等 688,068円							
・その他事務費 331,779円							
【不用額】委託料で国の補正予算分を含む9,040千円が繰越となりました。							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			アスベスト調査助成事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			【概要】アスベスト飛散による健康被害を予防し、生活環境の保全を図るものです。 【実績】 ◆H30年度は申請がありませんでした。 ・アスベスト調査助成金 (0件)				
			美濃加茂市西部地区整備事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	都市再生整備事業の最終年度であるため事業費が多くなった。
			82,268,584	26,846,040	55,422,544	206.4	
			【概要】国道418号線の通勤時の渋滞緩和及び地域生活道路への通勤車両の進入を抑制し、快適、安全、安心な住環境の整備を進めています。 【実績】 ・スカイロード2号線道路改良(その2、その3)工事 66,040,000円(前払金) ・用地費 15,192,338円 ・電柱移転補償費 649,912円 【不用額】153,673,416円(内R1へ繰越129,298,466円 差=24,374,950) 土質調査の結果から地盤改良費の削減及び現場発生土の現場内利用により減額となりました。				
			美濃加茂市西部地区整備事業【H29繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			53,897,355		53,897,355	-	
			・スカイロード2号線道路改良(その1)工事 44,384,760円 ・用地費 9,120,297円 ・立木補償費 392,298円				
			景観づくり事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			96,120		96,120	-	
			【概要】美濃加茂市景観計画及び景観条例に基づき、特性ある良好な景観を形成するための事業です。 【実績】 ◆景観計画区域内における景観保全、保存樹保全に関する指導、助言、助成等を行いました。 ・行為の届出・適合通知 22件 ・勧告・変更命令 0件 ・地区景観協議会助成 0件 ・保存樹保全助成 1件				
			屋外広告物規制事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,898,525	2,219,862	△ 321,337	△ 14.5	
			【概要】岐阜県屋外広告物条例等に基づき屋外広告物の適正管理指導を行うものです。 【実績】 ◆屋外広告物の規制等について管理指導を行いました。 (新規許可 35件：更新許可 366件：変更許可 12件) ・屋外広告物管理システム保守・機能追加 1,767,960円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			都市計画事務				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			30,757,377	32,352,161	△ 1,594,784	△ 4.9	
			<p>【概要】市内の土地利用に対して整備、開発、保全に関する方針に従って計画的で秩序ある土地利用の誘導をすることによって、快適で安全に暮らせる住環境を創るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆コンパクト+ネットワークのまちづくりを推進及び計画的で秩序ある土地利用を誘導し、市民が快適で安全に暮らせる住環境を創るための施策として、次の業務を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画策定及び都市計画マスタープラン見直し委託 10,573,200円 ・地理情報システム保守委託 262,000円 ・用途地域指定調査委託 1,836,000円 ・都市計画基礎調査委託 3,780,000円 ・前平公園園内道路測量設計委託 4,974,480円 ・都市計画総括図更新 648,000円 ・前平公園園内道路築造工事(前払) 7,120,000円 <p>◆設計積算システム管理、他団体と情報交換等を行い都市計画事業の促進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県都市計画協会ほか5団体への負担金 364,200円 <p>◆国土利用計画法による土地取引の届出及び確認件数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地取引の届出(事後) 4件 <p>◆建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、地区計画条例に基づき、進達、許可、指導、通知を行い、適正な建築物の建設促進を誘導しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定確認検査機関による確認済証交付報告 428件 ・道路位置指定受付 6件 ・土地利用規制等の確認による調査 81件 ・地区計画の区域内における行為の届出 32件 ・建築基準法第43条第2項に基づく届出 3件 ・都市計画法第53条第1項に基づく届出 1件 ・道路相談 28件 <p>◆都市計画法に基づく開発(県許可)に対する開発指導・進達及び市開発事業に関する条例に基づく開発指導・承認を行い、適正な開発推進を誘導しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法第29条第1項に基づく開発指導(3000㎡以上) 2件 ・岐阜県土地開発事業の調整に関する規則第4条に基づく協議 0件 ・美濃加茂市開発事業に関する条例に基づく開発指導 27件 <p>(1000㎡以上3000㎡未満)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発審議会 29件 <p>◆砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂利採取計画申請に対する意見照会 1件 <p>【不用額】 都市計画基礎調査委託の入札差金等により、6,762,623円不用となりました。</p>				
			建築関連事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,896,640	2,160,000	1,736,640	80.4	H30年度は、点検修正委託業務を発注したため。
			<p>【概要】都市計画制度、建築基準法、景観計画等により市民の望む土地利用の誘導を図り、良好な住環境の形成と保全を目指すものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆建築基準法に基づく道路種別を判定し、計画的で秩序ある土地利用を誘導し、良好な住環境を創るための施策として、次の業務を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市指定道路等データ入力委託業務 2,546,640円 ・市指定道路点検修正委託業務 1,350,000円 				
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			114,333,805	94,669,136	19,664,669	20.8	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,519,315	5,395,347	123,968	2.3	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	駅周辺整備事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			31,717,320	38,164,554	△ 6,447,234	△ 16.9	
			南北自由通路管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,755,091	24,320,092	△ 1,565,001	△ 6.4	
			【概要】美濃太田駅南北自由通路の利用者の安全を確保し、施設の適正な維持を図りました。				
			【実績】				
			◆美濃太田駅南北自由通路の管理を行いました。				
			・電気使用料（自由通路の照明等）			1,973,512円	
			・上下水道使用料（自由通路のトイレ等）			922,538円	
			・トイレ等の修繕			430,898円	
			・駅周辺施設の巡視（委託先：美濃加茂衛生（株））			2,970,000円	
			・自由通路消防設備保守点検			51,721円	
			・自由通路及びエレベーターの定期清掃作業委託			409,320円	
			・自由通路、トイレの清掃（委託先：（社）美濃加茂市シルバー人材センター）			3,973,320円	
			・自由通路の警備（委託先：日本ガード（株））			712,800円	
			・エレベーター、エスカレーター保守点検			4,147,200円	
			・自由通路電気工作物の保安管理			177,552円	
			・自由通路の借地料（東海旅客鉄道（株））			2,818,500円	
			・自由通路及びエレベーター内の防犯カメラの賃貸借料			583,200円	
			・自由通路の自動火災報知設備取替工事			2,864,160円	
			駅前広場管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,962,229	13,844,462	△ 4,882,233	△ 35.3	駅前広場において修繕工事費が減額したため。
			【概要】美濃太田駅駐輪場、美濃太田駅前広場及び古井駅駐輪場の駅周辺施設を安全で快適に利用できるような適正な管理を行いました。				
			【実績】				
			◆駅前広場、駅駐輪場など駅周辺施設の管理を行いました。				
			・駅前広場駐輪場電気使用料			1,635,748円	
			・駅前広場駐輪場上下水道使用料			232,841円	
			・駅前広場の剪定			397,192円	
			・南口駅前広場の清掃委託（委託先：（福）美濃加茂市社会福祉協議会）			344,736円	
			・美濃太田駅南北駐輪場及び古井駅駐輪場の管理及び清掃委託			3,407,400円	
			・駐輪場放置自転車の整理			28,026円	
			・古井駅トイレ用地の借地料（東海旅客鉄道（株））			35,900円	
			・古井駅駐輪場用地の借地料（東海旅客鉄道（株））			953,000円	
			・美濃太田駅南口タイル補修			272,160円	
			・美濃太田駅北ロインターロッキング補修			212,760円	
		3	公共下水道費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			950,005,000	998,655,000	△ 48,650,000	△ 4.9	
			下水道補助事業（公共・特環）				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			950,005,000	998,655,000	△ 48,650,000	△ 4.9	
			【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（公共・特環）へ繰出しをするものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、公共下水道事業に841,322,000円、特定環境保全公共下水道事業に108,683,000円を繰出しました。				
			・公共下水道事業負担金			723,832,000円	
			・公共下水道事業補助金			11,855,000円	
			・雨水処理負担金（公共）			105,095,000円	
			・浄化槽事業負担金（公共）			540,000円	
			・特環下水道事業負担金			106,822,000円	
			・特環下水道事業補助金			1,861,000円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	公園費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			106,410,175	470,491,048	△ 364,080,873	△ 77.4	
			都市公園管理事務				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	自治会要望事業を促進するため、6月議会の補正により事業費が増額。
			68,166,959	58,040,807	10,126,152	17.4	
			【概要】快適で安全な都市公園の維持と利用者数増加のために、清掃や施設の点検保守、遊具の修繕工事を行いました。				
			【実績】				
			◆前平公園、古井近隣公園、森山公園など都市公園の維持管理を行いました。				
							523,794円
							95,206円
							3,517,050円
							2,368,209円
							2,981,720円
							1,987,200円
							8,834,994円
							2,113,560円
							6,572,880円
							4,752,000円
							6,199,413円
							743,580円
							483,840円
							849,000円
							23,968,751円
							329,940円
			【不用額】				
			・需用費の光熱水費、燃料費が減額となり1,198,535円の不用となりました。				
			・委託料の井戸畑児童公園改修詳細設計業務の4,152,600円が繰越となりました。				
			都市公園管理事務【H29繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,672,000		3,672,000	-	
			【概要】快適で安全な都市公園の維持と利用者数増加のために、清掃や施設の点検保守、遊具の修繕工事を行いました。				
			【実績】				
			◆井戸畑児童公園再整備にあたり地域住民とのワークショップを行い再整備基本計画を作成しました。				
							3,672,000円
			クリーンパートナー事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			930,690	1,006,203	△ 75,513	△ 7.5	
			【概要】公共施設の維持管理費の縮減及び公園等への愛着を育むことを目的に、市民団体等によるクリーンパートナー事業を推進しています。				
			【実績】				
			◆クリーンパートナー事業の拡大、推進を図りました。新たに4団体が増え、活動登録団体は50団体になりました。				
							217,448円
							12,960円
							256,282円
							444,000円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			かわまちづくり整備事業				(土木課)
			決算額 19,427,460	前年度決算額 76,478,171	前年度増減額 △ 57,050,711	率(%) △ 74.6	H30年度オープンにより整備が終了したため。
			<p>【概要】木曾川及び周辺施設利用者の増加、地域の賑わい創出を図るため、木曾川及び周辺整備を行いました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆「かわまちづくり支援制度」を活用し、木曾川及び中山道周辺整備を行いました。</p> <p>【工事費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中之島公園体験学習館付帯工事 399,600円 ・中之島公園B B Qコンロ等設置工事 277,668円 <p>【委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中之島公園指定管理委託料 16,288,000円 ・中之島公園開園式運営委託料 712,900円 <p>【修繕費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草刈機等修繕費 301,073円 <p>【不用額】 3,855,540円</p> <p>新しい施設であるため、大きな施設修繕がなかったため。また、地域清掃活動が活発に行われたため、施設維持管理費を抑えることができたため。</p>				
			kisoジオパークにぎわい創出事業（定住）				(土木課)
			決算額 1,791,999	前年度決算額 3,441,698	前年度増減額 △ 1,649,699	率(%) △ 47.9	自然体験委託業務「川のリスクマネジメント」が中止の為、事業費が減少。
			<p>【概要】木曾川や中山道の自然、歴史遺産などの地域資源を活用して、にぎわいのあるまちづくりを目指すもので、公園施設整備、体験プログラムを行っています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆坂祝町との定住自立圏構想により、各種体験プログラムを実施しました。</p> <p>【委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川の勉強会・竹林伐採他 1,347,624円 <p>【工事費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曾川ウォーキングコース整備工事 399,600円 <p>【不用額】 3,768,001円</p> <p>大雨による災害等の理由により、市内小学校を対象とした、自然体験委託業務「川のリスクマネジメント」が中止となったため。</p>				
			ちびっこ広場管理事務				(土木課)
			決算額 2,317,289	前年度決算額 2,465,556	前年度増減額 △ 148,267	率(%) △ 6.0	
			<p>【概要】快適で安全なちびっこ広場の維持のために、遊具の保守点検や修繕工事を行うもの。</p> <p>【実績】</p> <p>◆ちびっこ広場の維持管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園遊具の保守点検（委託先：(株)東海遊具製作所) 398,520円 ・ロッキング遊具、シーソー座面取替など 1,773,676円 				
			ヤギさん除草事業				(土木課)
			決算額 8,215,884	前年度決算額 8,437,662	前年度増減額 △ 221,778	率(%) △ 2.6	
			<p>【概要】環境にやさしく低コストな手法としてヤギによる除草を行いました。</p> <p>【実績】</p> <p>◆ヤギさん除草隊を活用して公有地法面の除草を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくら広場緑地等除草委託 3,564,000円 ・あじさいヶ丘3丁目法面除草委託 4,158,000円 				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 1,887,894	前年度決算額 1,778,474	前年度増減額 109,420	率(%) 6.2	
5			住宅費				
			決算額 23,185,286	前年度決算額 31,303,555	前年度増減額 △ 8,118,269	率(%) △ 25.9	
			1 住宅管理費				
			決算額 23,185,286	前年度決算額 31,303,555	前年度増減額 △ 8,118,269	率(%) △ 25.9	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			住宅管理事務費				(都市計画課)
			決算額 781,826	前年度決算額 1,419,520	前年度増減額 △ 637,694	率(%) △ 44.9	H30年度は、債権回収成功報酬が少なかったため。
			【概要】市営住宅使用料の収納率向上及び滞納額の圧縮のために必要な事務です。				
			【実績】				
			◆市営住宅家賃におけるコンビニ収納手数料等を支出しました。				
			◆過年度使用料の滞納整理を弁護士に委託しました。				
			・市営住宅使用料滞納整理委託業務 278,360円				
			・納付書等作成料 305,100円				
			住宅保全管理				(都市計画課)
			決算額 22,390,405	前年度決算額 28,513,115	前年度増減額 △ 6,122,710	率(%) △ 21.5	H30年度は、公営住宅等長寿命化計画の委託業務が無かったため。
			【概要】市営住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。				
			・市営住宅管理戸数 260戸				
			・入居者選考委員会 2回 18,000円				
			・改修工事費 16件 14,125,320円				
			・小修繕 77件 4,877,293円				
			・樹木剪定等委託業務等 21件 2,381,001円				
			・土地借上料(矢田市営住宅駐車場) 604,800円				
			定住促進住宅管理				(都市計画課)
			決算額 13,055	前年度決算額 1,370,920	前年度増減額 △ 1,357,865	率(%) △ 99.0	H30年度は、修繕・退去工事が無かったため。
			【概要】定住促進住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆定住促進住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。				
			・定住促進住宅管理戸数 6戸				
8	消防費		決算額 785,408,705	前年度決算額 749,782,403	前年度増減額 35,626,302	率(%) 4.8	
1	消防費		決算額 785,408,705	前年度決算額 749,782,403	前年度増減額 35,626,302	率(%) 4.8	
1	消防費		決算額 671,647,948	前年度決算額 661,444,336	前年度増減額 10,203,612	率(%) 1.5	
			消防団活動事業				(防災安全課)
			決算額 53,713,255	前年度決算額 45,931,811	前年度増減額 7,781,444	率(%) 16.9	災害出動(断水)により出動手当てが増額となったため。
			【概要】地域住民の生命と財産を守るための消防団活動に必要な訓練・行事のための事業です。				
			【実績】				
			◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。				
			・消防団員報酬(293人) 10,493,500円				
			・消防団員公務災害補償 137,402円				
			・消防団員退職報償金 8,382,080円				
			・消防団員出動手当 17,625,600円				
			・消防車等車検手数料 1,149,669円				
			・消防団員活動服等 2,403,481円				
			・消防団員退職報償金等掛金 6,376,144円				
			・煙火消費移譲事務負担金 402,000円				
			・消防団幹部活動交付金 756,000円				
			【不用額】消防団出動実績が見込みより少なかったことから1,376,720円不用となりました。				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		消防団大会事業				(防災安全課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		704,437	736,511	△ 32,074	△ 4.4	
		【概要】消防団員として火災の鎮火にあたって迅速適切な消火活動が行えるよう、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るための大会を開催するものです。				
		【実績】				
		◆市消防操法大会並びに競練会を開催しました。				
		可茂消防事務組合負担金				(防災安全課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		582,483,000	580,751,000	1,732,000	0.3	
		【概要】美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村及び御嵩町の2市7町村によって組織する消防組合に対する負担金です。				
		【実績】				
		◆可茂消防事務組合へ分担金を支出しました。				
		人件費				(人事課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		34,747,256	34,025,014	722,242	2.1	
2		2 消防施設費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		34,121,544	29,244,576	4,876,968	16.7	
		消防施設整備事業				(防災安全課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	消防力強化・維持のため、必要な備品を購入したため。
		32,784,972	27,860,209	4,924,763	17.7	
		【概要】消防力の強化・維持を図るため、消防施設や消防用機械器具を整備するものです。				
		【実績】				
		◆消防力の強化・維持を図るため、消防用施設や消防用機械器具を整備しました。				
		○消防備品購入				
		・小型動力ポンプ付積載車(2台：第3分団、第6分団) 19,440,000円				
		・消防用ホース(27本) 991,440円				
		・自立式LED投光器(4式) 1,663,200円				
		・ハイジャッキ(4台) 786,240円				
		・車載型無線電話装置(3式) 356,400円				
		・チェーンソー(4台) 314,496円				
		○消火栓維持管理				
		・消火栓設置・維持管理負担金 2,750,000円				
		・消火栓標識板(100枚) 712,800円				
		・消火栓標識板用ポール他 415,746円				
		消防施設管理事業				(防災安全課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,336,572	1,384,367	△ 47,795	△ 3.5	
		【概要】適正な消防施設の維持管理をすることにより、消火活動をより効果的に行えるようにするものです。				
		【実績】				
		◆消防車庫の維持管理を行いました。				
		・光熱水費 1,282,669円				
3		3 災害対策費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		79,639,213	59,093,491	20,545,722	34.8	
		防災意識高揚事業				(防災安全課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	防災タウンページ美濃加茂市版の作成及び配布を行ったため。
		1,949,792	252,043	1,697,749	673.6	
		【概要】防災訓練や防災ハザードマップの配布等を通じ、災害に関する危機意識と市民の防災・減災の意識を高めるためのものです。				
		【実績】				
		◆防災意識高揚事業 1,949,792円				
		・需用費(消耗品費・燃料費) 211,320円				
		・需用費(印刷製本費) 315,900円				
		・役務費(郵便料) 67,036円				
		・役務費(防災訓練災害補償共済掛金) 55,000円				
		・委託料(防災タウンページ作成他) 1,300,536円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			地域防災力強化事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	防災施設の建設・修繕に対する申請件数が減少したため。
			2,147,000	4,415,000	△ 2,268,000	△ 51.4	
			【概要】 自主防災組織、自治会、自警隊等が行う防災訓練、防災器具庫整備など防災施設の整備にかかる費用に対し補助金を交付することによって、地域防災力の強化を図るものです。				
			【実績】				
			◆自主防災事業補助金	32件	2,147,000円		
			・防災訓練	11件	509,000円		
			・地域防災リーダー育成	3件	30,000円		
			・防災設備設置	16件	1,479,000円		
			・防災啓発グッズ	1件	18,000円		
			・防災施設の建設・修繕	1件	111,000円		
			【不用額】				
			・防災施設の建設・修繕などに対する申請件数が少なかったことから1,475,000円が不用となりました。				
			災害時情報伝達体制確立事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	避難所施設へのWi-Fi整備を行ったため工事費が増額。
			61,243,510	46,103,120	15,140,390	32.8	
			【概要】 防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災行政無線の設備の充実と管理運営を図ります。また、河川の情報や雨量情報、危機管理に関する情報を収集するための情報機器の整備を行います。				
			【実績】				
			◆災害時情報伝達体制確立事業				
			・需用費(消耗品費)		62,673円		
			・需用費(防災ラジオ)		3,564,000円		
			・需用費(電気料)		637,008円		
			・需用費(拡声子局修繕)		48,600円		
			・役務費(電話料・電波料)		834,532円		
			・委託料(防災行政無線保守点検業務)		6,069,600円		
			・委託料(FMらら緊急情報伝達システム保守)		1,177,200円		
			・委託料(Jアラート受信機更新)		1,543,320円		
			・委託料(気象観測システム修繕業務)		3,456,000円		
			・委託料(防災行政無線保守関連業務)		1,318,637円		
			・使賃料(土地借上料)		1,000円		
			・工事請負費(公衆無線LAN構築工事)		42,147,540円		
			・工事請負費(特設公衆電話配管)		383,400円		
			【不用額】				
			・公衆無線LAN構築工事においてアクセスポイント数を減らすなどしたため、工事費9,758,052円が不用となりました。				
			防災施設整備事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	防災力強化・維持のため、必要な備蓄品を購入したため。
			6,742,623	5,415,560	1,327,063	24.5	
			【概要】 災害時に対応できるよう防災施設を整備するとともに、災害時に備え防災備品、災害用非常食などの整備を行うものです。				
			【実績】				
			◆防災施設整備事業				
			・需用費(防災備蓄品)		3,060,217円		
			・委託料(備蓄品保守等)		156,908円		
			・工事請負費(地区防災備蓄倉庫整備工事他)		2,654,521円		
			・備品購入費(チェンソー4台他)		870,977円		
			【不用額】				
			・断水時に購入した飲料水の一部を備蓄用飲料水とすることができたため消耗品費1,080,000円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			災害対策事業				(防災安全課)
			決算額 6,109,080	前年度決算額 1,456,424	前年度増減額 4,652,656	率(%) 319.5	断水が発生し、非常用飲料水を急ぎょ購入したため。
			【概要】災害時に対応するため、災害時の消耗品、災害用の備蓄用品の燃料代、災害時に出勤した出勤賄、災害用の土砂など災害時に備えるものです。				
			【実績】				
			◆災害対策事業				
			・需用費(非常用飲料水) 5,274,000円				
			・役務費(運搬料他) 709,800円				
			・補助金(流入土砂撤去) 125,280円				
			防災・災害時対策強化事業				(防災安全課)
			決算額 1,447,208	前年度決算額 1,451,344	前年度増減額 △ 4,136	率(%) △ 0.3	
			【概要】市の防災体制の整備と見直しを行い、防災・災害時の対策の強化を図るものです。				
			【実績】				
			◆防災・災害時対策強化事業				
			・需用費(消耗品費) 8,208円				
			・負担金(岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金) 1,439,000円				
9	教育費		決算額 2,690,533,703	前年度決算額 2,775,272,442	前年度増減額 △ 84,738,739	率(%) △ 3.1	
1	教育総務費		決算額 542,134,346	前年度決算額 378,145,592	前年度増減額 163,988,754	率(%) 43.4	
1	教育委員会費		決算額 2,649,180	前年度決算額 2,201,699	前年度増減額 447,481	率(%) 20.3	
			教育委員会運営事業				(教育総務課)
			決算額 2,649,180	前年度決算額 2,201,699	前年度増減額 447,481	率(%) 20.3	
			【概要】定例教育委員会の開催、教育関連施策や教育委員会規則等の審議、学校訪問による教育現場での指導、助言、教育委員視察研修、総合教育会議の開催等を行います。				
			【実績】				
			◆平成30年度は主に次の事業を行いました。				
			・定例会 12回 毎月1回開催				
			・臨時会 1回 教職員人事に関する協議(3月5日)				
			・教育委員視察研修 1回(大阪市)				
			・学校訪問 全学校				
			・総合教育会議 1回(3月27日)				
			・教育委員報酬 2,100,000円				
			・旅費 549,180円				
2	事務局費		決算額 489,216,792	前年度決算額 327,757,162	前年度増減額 161,459,630	率(%) 49.3	
			教職員研修事業				(学校教育課)
			決算額 318,020	前年度決算額 271,890	前年度増減額 46,130	率(%) 17.0	
			【概要】先進的研究校等への教職員研修の旅費を補助することによって、教職員の資質向上を図る事業です。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、市内の小中学校で、のべ13名の教職員が先進的研究校等へ研修に出かけ、教科指導等の資質を高めるとともに、自校の指導に活かすことができました。				
			・旅費(研修旅費) 318,020円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			発達支援事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			766,160	450,000	316,160	70.3	
			<p>【概要】支援を必要とする児童生徒とその保護者を対象とした相談及び幼保育園・小中学校への巡回相談を実施し、支援を必要とする児童生徒への理解を促し適切な支援を行うことで、支援を必要としている児童生徒の社会自立を促します。また、この事業を行うことで、乳幼児期からの一貫した相談支援体制整備を推進していきます。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度の巡回発達相談は、公立小中学校他、公立私立保育園年長も対象に実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 巡回発達相談相談員謝金 (外部講師7名、計13回) 557,000円 ・備品購入費 (KABC-IIセット) 189,810円 ・消耗品 (個別の支援計画ファイル等) 19,350円 				
			小規模特認校制度推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,616,772		18,616,772	-	
			<p>【概要】三和小学校及び伊深小学校に一人一台の情報端末機(タブレット)を貸与し、情報教育推進モデル校としてICTを活用し「教育の情報化」を推進する事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、一人一台のタブレットPCを配備して「授業改革」に取り組んだり、ICT支援員を派遣しプログラミング教育やICT活用研修を行いました。また、じぶん研究プログラムを実施してICTを活用した教育を実践することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 214,812円 ・委託料 1,750,800円 ・備品購入費 15,851,160円 ・その他負担金 800,000円 				
			活躍する生徒支援事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			427,439	461,690	△34,251	△7.4	
			<p>【概要】部活動で東海大会以上の大会へ出場する生徒や引率教員に対して、旅費や宿泊費、道具等の運搬料を支払うことにより、生徒の運動促進及び文化活動の推進を図る事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、水泳、陸上、柔道、剣道、卓球、ロボットコンテスト(技術部)の東海大会・全国大会へ出場した生徒及び引率教員に対して、旅費や宿泊費を支払いました。(ただし、引率教員への支払いは、土日の引率に限ります。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費(引率者 柔道：全国大会2名、卓球：ジュニアオリンピック1名、ロボットコンテスト：東海大会1名) 88,249円 ・負担金補助及び交付金 (出場生徒 水泳：東海大会2名 陸上：東海大会8名 柔道：東海大会4名、全国大会4名 剣道：東海大会7名、全国大会2名 卓球：ジュニアオリンピック1名 ロボットコンテスト：東海大会4名) 339,190円 				
			フロム0歳プラン推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,007,909	16,286,549	1,721,360	10.6	新規にヤギさんふれあい授業、部活動備品修繕等を実施したため。
			<p>【概要】「自己にきびしく、人にやさしい 心身ともにたくましい児童生徒の育成」を目指した市民参画の子育て政策として、「ロングスパン教育」「面による指導」「授業改革」の3つの重点の具現化を図る教育活動を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、F-0特色ある学校づくり補助金、わくわくドキドキサイエンスショーや部活動備品の購入等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費(4課合同子育て学習会講師謝金、わくわくドキドキサイエンスツアーボランティア交通費) 137,000円 ・消耗品費(国際教室教材購入、あじさい賞の運営、わくわくドキドキサイエンスツアー関連消耗品、読書活動推進関連消耗品、「岸義人賞」トロフィー2本ほか) 459,389円 ・印刷製本費(市学校教育の方針と重点1,000部、学校教育計画27部、「岸義人賞」賞状3部ほか) 46,092円 ・修繕費(中学校部活動備品修繕) 368,093円 ・火災保険料(わくわくドキドキサイエンスツアー保険料) 1,620円 ・委託料(わくわくドキドキサイエンスショー公演料、ヤギさんふれあい授業委託料) 2,349,000円 ・使賃料及び賃借料(緑と水の子ども会議、わくわくドキドキサイエンスショーバス借上料) 595,931円 ・備品購入費(中学校部活動備品) 3,050,784円 ・補助金(F-0特色ある学校づくり補助金 11事業) 11,000,000円 				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
		話せる英語教育事業			(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
103,997	113,713	△ 9,716	△ 8.5		
<p>【概要】日ごろから英語に慣れ親しむ教育環境づくりや教育活動を推進することで、外国人と話したいことを英語で伝えられる人材を育成する事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、英語教育のための資料・備品を充実させ、小学生の英語に対する興味を高める指導のあり方を究明することができました。</p> <p>・消耗品費 103,997円</p>					
		学外講師派遣推進事業			(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
1,122,000	964,800	157,200	16.3		
<p>【概要】市内小中学校の学習や活動に対する地域人材の教育力の活用と「開かれた学校づくり」を推進する事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、全11小中学校に935時間分の学外講師を招き、地域人材を活用した学習を進めることができました。</p> <p>・報償費(1,200円×935時間) 1,122,000円</p>					
		英語教育推進事業			(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
21,957,540	20,649,600	1,307,940	6.3		
<p>【概要】専任英語講師(ネイティブスピーカー)を小中学校に派遣し英語教育を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、市内小中学校へ専任英語講師を4名派遣して英語教育を推進しました。また、英検簡易版の受験を推進しました。</p> <p>・役務費 249,000円</p> <p>・消耗品 79,380円</p> <p>・委託料 20,649,600円 (5,162,400円×4名) (小学校1～6年：外国語活動指導 中学校1～3年：中学校英語指導)</p> <p>・備品購入費 979,560円</p>					
		ふるさと魅力体験事業			(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	参加希望調査を実施して希望参加校が増えたため。	
575,456	105,007	470,449	448.0		
<p>【概要】岐阜県内の自然、歴史、文化、産業に関わる施設や名跡を訪れる体験学習をするもので、県の全額負担となる事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、希望した市内小学校3校とのぞみ教室の児童生徒に体験学習を実施しました。</p> <p>・消耗品 15,528円</p> <p>・通信運搬費 760円</p> <p>・火災保険料等 1,120円</p> <p>・使賃料及び賃借料 558,048円 県全額負担</p>					
		外国人児童生徒就学促進事業(定住)			(学校教育課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	のぞみ教室新築による備品購入費及び警備保障等の委託料が必要であったため。	
6,485,409	2,779,540	3,705,869	133.3		
<p>【概要】市内小中学校へ入学を希望する児童生徒の内、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語や日本の文化、学校生活の基礎についての指導を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、初期適応指導教室(のぞみ教室)を運営し、就学を促進しました。</p> <p>・需用費(事務用品、ガソリン代、電気料) 1,493,490円</p> <p>・役務費(電話料、児童生徒傷害保険料) 100,892円</p> <p>・委託料(警備保障等) 82,080円</p> <p>・使賃料(送迎用ワゴン車リース、コピー機使用) 1,933,346円</p> <p>・備品購入費(棚、ラック、カーテン等) 2,875,601円</p>					

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)																																										
のぞみ教室新築事業					(教育総務課)																																										
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度は設計、30年度に新築工事を実施したため。																																											
85,351,240	2,203,200	83,148,040	3774.0																																												
<p>【概要】のぞみ教室は、市内に移住してきた外国人児童のうち、日本の生活や文化などに馴染むことが難しい児童に対して、学校教育において必要な生活指導や初期的な日本語の指導を行う場所です。平成29年度で建物新築のための設計、平成30年度で新築工事を行いました。</p> <p>【主な不用額】 のぞみ教室新築工事管理業務が入札により、1,450,720円不用となりました。</p>																																															
事務局運営事業(教育総務課)					(教育総務課)																																										
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)																																												
6,217,666	6,467,288	△ 249,622	△ 3.9																																												
<p>【概要】教育委員会事務局として主に次の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育長の各種行事等への参加 ・課内管理公用車の管理、修繕 ・児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入と見舞金の給付 ・各種連合会、協議会等への参加による情報交換や施策への反映 <p>【実績】</p> <p>◆主に上記の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めました。</p> <p>◆主な支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費(教育長旅費等) 121,398円 ・交際費(教育長交際費) 115,040円 ・需用費(消耗品、燃料費、電気料) 231,650円 ・役務費(日本スポーツ振興センター共済掛金、郵便料等) 5,095,528円 ・使用料及び賃借料(コピー機使用料) 162,040円 ・負担金補助及び交付金 382,410円 <p>◆日本スポーツ振興センター共済制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済掛金 4,890,770円 ・給付件数及び給付金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校</th> <th>給付件数</th> <th>保護者給付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>太田小</td><td>26件</td><td>42,419円</td></tr> <tr><td>古井小</td><td>25件</td><td>44,448円</td></tr> <tr><td>山之上小</td><td>6件</td><td>3,771円</td></tr> <tr><td>蜂屋小</td><td>12件</td><td>27,336円</td></tr> <tr><td>加茂野小</td><td>12件</td><td>32,585円</td></tr> <tr><td>伊深小</td><td>0件</td><td>0円</td></tr> <tr><td>三和小</td><td>1件</td><td>1,546円</td></tr> <tr><td>下米田小</td><td>22件</td><td>38,956円</td></tr> <tr><td>山手小</td><td>27件</td><td>72,147円</td></tr> <tr><td>西中</td><td>44件</td><td>144,190円</td></tr> <tr><td>東中</td><td>36件</td><td>208,561円</td></tr> <tr><td>双葉中</td><td>9件</td><td>22,274円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>220件</td><td>638,233円</td></tr> </tbody> </table>						学校	給付件数	保護者給付金額	太田小	26件	42,419円	古井小	25件	44,448円	山之上小	6件	3,771円	蜂屋小	12件	27,336円	加茂野小	12件	32,585円	伊深小	0件	0円	三和小	1件	1,546円	下米田小	22件	38,956円	山手小	27件	72,147円	西中	44件	144,190円	東中	36件	208,561円	双葉中	9件	22,274円	合計	220件	638,233円
学校	給付件数	保護者給付金額																																													
太田小	26件	42,419円																																													
古井小	25件	44,448円																																													
山之上小	6件	3,771円																																													
蜂屋小	12件	27,336円																																													
加茂野小	12件	32,585円																																													
伊深小	0件	0円																																													
三和小	1件	1,546円																																													
下米田小	22件	38,956円																																													
山手小	27件	72,147円																																													
西中	44件	144,190円																																													
東中	36件	208,561円																																													
双葉中	9件	22,274円																																													
合計	220件	638,233円																																													
学校保健事業					(教育総務課)																																										
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)																																												
5,672,260	5,667,609	4,651	0.1																																												
<p>【概要】児童生徒及び教職員・給食補助員に対する各種検診・検査を行い、健康管理、衛生管理を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆フッ化物洗口剤を使った虫歯予防、腸内細菌検査、心電図(第1次検査、第2次検査、専門医による検診等)、尿検査、結核検診、教職員健康診断、放射性物質測定等、児童生徒、教職員、給食補助員等の健康・衛生管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物洗口剤購入、健康カード等印刷費 545,724円 ・心電図検査委託料等 4,715,016円 ・学校保健会補助金 205,760円 <p>【主な不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医が予算要求時は3名配置予定でしたが、2名の配置となったため360,000円不用となりました。 																																															

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			学校施設長寿命化計画策定事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
			【概要】国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を市独自で策定するものです。				
			【実績】				
			・建物診断業務（コンサルタント委託）は平成30、31年度の継続事業であり、6,240,000円を繰越しました。				
			小学校音楽会事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			525,900	323,498	202,402	62.6	
			【概要】市内各小学校で日ごろの音楽の授業で学習した成果を発表・交流し、児童の感性を高めるものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、市内小学校の代表学年が文化会館に集い、音楽の授業での学習成果を発表しました。				
			・使貸料（バス借上料） 524,760円				
			・旅費 1,140円				
			特別支援学級推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			786,281	448,982	337,299	75.1	
			【概要】特別支援学級、特別支援通級教室の備品及び学習教材の充実を推進するものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、市内に新設された通級指導教室をはじめ、特別支援教育に関わる備品・学習教材を購入しました。				
			・消耗品費（画用紙、教具 等） 313,475円				
			・備品購入費（スクリーン・ワゴン 等） 472,806円				
			教育支援事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,000	3,000	3,000	100.0	
			【概要】一人一人の障がいの状況に応じた適正就学を推進するものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、児童生徒や就学前の園児の適正な就学について、関係各課や外部機関と連携した教育支援委員会を実施しました。				
			・報酬費（教育支援委員報酬） 6,000円				
			就学時健康診断実施事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			248,815	267,228	△ 18,413	△ 6.9	
			【概要】次年度就学予定児童の健康診断等を行うものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、市内小学校へ入学予定の児童に対し、健康診断等の就学時健診を実施しました。				
			・消耗品（検査用紙・手引書など） 62,243円				
			・印刷製本費（封筒） 45,360円				
			・郵便代（健診通知書・入学通知書・確約書など） 141,212円				
			情報教育推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	Windows7のサポートが2020年1月に切れるため、校務用PCを更新購入した。
			74,719,555	37,323,338	37,396,217	100.2	
			【概要】フロム0歳プラン3本柱の1つ「授業改革」を実現できる情報機器・ソフトウェアを選定して配置することにより、児童生徒と教職員の情報活用能力の向上を図る事業です。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、市内小中学校に電子黒板等のICT機器を配置する（2年目/2か年）、校務用PCの整備を実施した。情報活用能力の向上に向けた環境整備と情報教育・教職員の研修を実施しました。				
			・消耗品費 77,635円				
			・修繕費 120,960円				
			・通信運搬費 88,764円				
			・委託料（ウィルス対策更新料・校務支援年間保守・学校ネットワーク保守） 5,659,740円				
			・使貸料（パソコンソフト使用料） 1,714,392円				
			・備品購入費（ICT機器一式・ソフトウェア導入・プリンタ等） 67,058,064円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			事務局運営事業(学校教育課)				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			975,183	668,214	306,969	45.9	
			【概要】 公用車点検や各種研修会資料作成等、学校教育事務局運営のための事業です。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、公用車点検、事務連絡文書の作成、日本語教室指導用教材購入、各種研修会資料作成などを行いました。				
			・需要費(消耗品・修繕費)			116,492円	
			・役務費(郵便料・公用車点検)			72,971円	
			・委託料(弁護士相談)			117,720円	
			・使賃料(コピー機使用料)			300,000円	
			・負担金(校長会等運営事業補助金、生徒指導連絡協議会)			368,000円	
			いじめ対策事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,387,020	3,386,175	845	0.0	
			【概要】 質問紙検査(ハイパーQ U)によるいじめの未然防止・早期発見・生徒指導や生徒会サミット・いじめ問題対策審議会等の充実に向けた事業です。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、市内全小中学校で質問紙検査(ハイパーQ U)を行い、いじめの未然防止・早期発見に努めました。生徒会サミットで各校の取組を交流し、いじめ対策に対する意識の向上を図りました。				
			・需要費(ロール紙、いじめ撲滅宣言パネル、いじめ防止リーフレット)			100,678円	
			・委託料(ハイパーQ U 全小中学校(小3以上)年2回実施)			3,232,402円	
			・使用料及び賃借料(生徒会サミット参加者交通費)			29,940円	
			・報酬(いじめ対策審議会 委員報酬)			24,000円	
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			104,333,729	97,561,248	6,772,481	6.9	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			138,612,441	120,771,251	17,841,190	14.8	
3			教育センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,268,374	48,186,731	2,081,643	4.3	
			教職員研修費				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			253,852	274,616	△ 20,764	△ 7.6	
			【概要】 実践に活かす教職員研修や児童生徒の課題研究に関わる事前学習会を行うものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、講師を招いての職員研修や児童生徒の夏季課題研究のための事前学習会を実施しました。				
			・使賃料(駐車場・高速使用料)			11,400円	
			・報償費(講師謝礼)			211,190円	
			・旅費(講師費用弁償)			6,300円	
			・消耗品費(事務用品)			24,962円	
			教育センターの機能強化事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			140,000	150,636	△ 10,636	△ 7.1	
			【概要】 教職員の資質向上のために夏季研修会を実施するものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、夏休みに加茂郡教育研究所と市教育センターとの共同開催で、教育講演会を実施しました。(加茂郡教育研究所が主担当当年)				
			・負担金、補助交付金			110,000円	
			・報償費(教育センター運営委員講師謝礼)			30,000円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			教育センター運営事業				(学校教育課)
			決算額 1,871,587	前年度決算額 1,248,168	前年度増減額 623,419	率(%) 49.9	拡大印刷機、プロジェクター等の備品購入費が増えたため。
			【概要】教職員の資質向上に係る教育センターの取組や情報発信、児童生徒の各作品展等の充実に係る事業です。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、拡大印刷機やPC・プロジェクター等の備品を多く購入し、教職員の研修や関連機関へのサービス事業の充実に図るとともに、教育センターの活用や取組について、教職員や保護者に広く情報提供しました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・需用費(消耗品、印刷製本) 380,206円 ・使貸料(コピー代) 9,854円 ・役務費(電話料、毛筆賞状) 206,659円 ・備品購入費(教育用図書等) 834,868円 ・負担金補助及び交付金(教科研究会補助金) 440,000円 				
			教育相談適応指導教室				(学校教育課)
			決算額 314,038	前年度決算額 241,920	前年度増減額 72,118	率(%) 29.8	
			【概要】学校での集団生活に不適応な児童生徒を支援・指導する教育相談適応教室「あじさい」を運営するための事業です。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、「あじさい教室」において、不登校傾向の児童生徒等に対して、体験活動や教育相談を実施しました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・報償費(体験活動講師謝礼) 54,000円 ・旅費(体験活動引率旅費) 5,360円 ・需用費(消耗品) 134,360円 ・使貸料(バス借上代、会場費) 92,400円 ・備品購入費(デジタルカメラ) 27,918円 				
			人件費				(人事課)
			決算額 27,630,539	前年度決算額 25,670,576	前年度増減額 1,959,963	率(%) 7.6	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 20,058,358	前年度決算額 20,600,815	前年度増減額 △ 542,457	率(%) △ 2.6	
			2 小学校費				
			決算額 186,772,460	前年度決算額 809,224,888	前年度増減額 △ 622,452,428	率(%) △ 76.9	
			1 小学校管理費				
			決算額 152,624,895	前年度決算額 766,109,044	前年度増減額 △ 613,484,149	率(%) △ 80.1	
			太田小管理費				(教育総務課)
			決算額 1,771,184	前年度決算額 1,756,296	前年度増減額 14,888	率(%) 0.8	
			【概要】太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(一般事務費等) 1,125,497円 ・燃料費(ガス代、灯油代等) 136,580円 ・印刷製本費(学校日誌等) 64,762円 ・修繕料(軽微な施設修繕等) 179,251円 ・役務費(郵便料等) 84,628円 ・備品購入費(庁用備品) 100,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			古井小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,989,917	1,940,440	49,477	2.5	
			【概要】古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		1,431,999円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		100,417円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		80,766円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		178,437円		
			・役務費(郵便料等)		137,610円		
			山之上小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			903,662	876,182	27,480	3.1	
			【概要】山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		637,976円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		86,641円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		40,086円		
			・修繕料(庁用備品修繕)		49,374円		
			・役務費(郵便料等)		51,390円		
			蜂屋小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,561,828	1,615,078	△ 53,250	△ 3.3	
			【概要】蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		956,584円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		131,501円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		51,977円		
			・修繕料(軽微な施設修繕)		150,000円		
			・役務費(郵便料等)		79,952円		
			・備品購入費(庁用備品)		100,000円		
			加茂野小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,064,772	2,215,957	△ 151,185	△ 6.8	
			【概要】加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		1,198,497円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		190,509円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		84,947円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		296,478円		
			・役務費(郵便料等)		63,000円		
			・備品購入費(庁用備品)		175,596円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			伊深小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			827,710	827,114	596	0.1	
			【概要】伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		535,687円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		108,373円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		33,867円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		47,304円		
			・役務費(郵便料等)		30,584円		
			・備品購入費(庁用備品)		41,000円		
			三和小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			572,954	649,882	△ 76,928	△ 11.8	
			【概要】三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		235,000円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		97,491円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		18,461円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		56,582円		
			・役務費(郵便料等)		55,190円		
			・備品購入費(庁用備品)		87,524円		
			下米田小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,305,928	1,269,718	36,210	2.9	
			【概要】下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		685,000円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		242,423円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		42,819円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		165,302円		
			・役務費(郵便料等)		110,568円		
			山手小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,633,549	1,783,594	△ 150,045	△ 8.4	
			【概要】山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		892,319円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		147,862円		
			・印刷製本費(学校用封筒印刷等)		55,903円		
			・修繕料(庁用備品、軽微な施設修繕)		159,408円		
			・役務費(郵便料等)		112,635円		
			・備品購入費(庁用備品)		159,820円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			小学校運営事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			89,031,273	81,198,588	7,832,685	9.6	
			【概要】児童が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めます。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、主に次の事業を行いました。				
			○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施				
			○学校備品の充実				
			○学校医による健康診断				
			○三和小学校児童の登下校の安全を確保するためのスクールバスの運行				
			○小学校9校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払				
			○古井小学校の樹木整備・剪定委託				
			主な支出				
			・報酬(学校医報酬)			5,720,649円	
			・需用費(消耗品、上下水道料、電気料、修繕料)			45,995,603円	
			・役務費(電話料、手数料、火災保険料)			3,638,227円	
			・委託料(施設保守等)			26,001,122円	
			・使用料及び賃借料(駐車場用地借上料、印刷機リース料等)			4,689,414円	
			・原材料費(修繕材料費)			371,196円	
			・備品購入費(庁用備品、教材備品)			6,799,221円	
			主な委託事業の状況				
			・施設保守(消防設備、防犯設備、エレベーター、浄化槽等)			20,018,556円	
			・施設測量設計			4,214,160円	
			・スクールバス代行運行			98,120円	
			・その他(樹木整備、粗大ごみ処理等)			1,670,286円	
			【主な不用額】				
			・児童用机椅子が入札により安価となったため、925,050円不用となりました(消耗品費)。				
			・ブルーろ剤が入札により安価となったため、237,060円不用となりました(消耗品費)。				
			・H30年度途中で電気供給会社に変更された効果により、電気使用料が591,396円不用となりました。				
			・上下水道料金が当初予算より1,954,581円不用となりました。				
			小学校施設営繕工事				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度に大規模校のトイレ改修を実施したことなどにより、30年度は減額となった。
			11,877,624	51,426,755	△39,549,131	△76.9	
			【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮しながら施設の営繕を行うものです。				
			【実績】				
			◆学校施設の改修や修繕を行いました。				
			・加茂野小教室改修工事設計業務			1,045,440円	
			・小学校空調設備工事			1,495,908円	
			・伊深小他2校トイレ洋式化改修工事			4,204,440円	
			・太田小体育館緞帳取外し工事			729,000円	
			・山手小体育館外壁補修工事			916,812円	
			【主な不用額】				
			小学校空調設備工事(37,410,000円)については、翌年度に繰越をしました。				
			小学校施設営繕工事【H29繰越】				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			14,654,682		14,654,682	-	
			【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮しながら施設の営繕を行うものです。				
			【実績】				
			◆学校施設の改修や修繕を行いました。				
			・伊深小防水改修工事設計管理			1,587,600円	
			・伊深小屋上防水改修工事			12,204,000円	
			・伊深小北舎シングル屋根防水他工事			863,082円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			特別支援教室改修事業				(教育総務課)
			決算額 1,128,492	前年度決算額	前年度増減額 1,128,492	率(%) -	
			【概要】特別支援教室(太田小・伊深小・蜂屋小)の空調設備工事を行うものです。 【実績】 ◆特別支援教室空調設備工事設計業務 1,128,492円 【主な不用額】 特別支援教室空調設備工事(26,930,000円)については翌年度に繰越をしました。				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 23,301,320	前年度決算額 23,644,800	前年度増減額 △343,480	率(%) △1.5	
		2	小学校教育振興費				
			決算額 34,147,565	前年度決算額 43,115,844	前年度増減額 △8,968,279	率(%) △20.8	
			太田小教育振興費				(教育総務課)
			決算額 1,825,032	前年度決算額 1,785,622	前年度増減額 39,410	率(%) 2.2	
			【概要】太田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費(教科用品、印刷機用品、プール薬品等) 1,225,032円 ・備品購入費(教材備品、図書購入) 600,000円				
			古井小教育振興費				(教育総務課)
			決算額 2,000,999	前年度決算額 1,851,999	前年度増減額 149,000	率(%) 8.0	
			【概要】古井小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費(教科用品、印刷機用品、プール薬品等) 1,580,999円 ・備品購入費(教材備品、図書購入) 420,000円				
			山之上小教育振興費				(教育総務課)
			決算額 1,009,669	前年度決算額 1,003,816	前年度増減額 5,853	率(%) 0.6	
			【概要】山之上小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費(教科用品、印刷機用品、プール薬品等) 708,669円 ・備品購入費(教材備品、図書購入) 301,000円				
			蜂屋小教育振興費				(教育総務課)
			決算額 1,639,698	前年度決算額 1,539,963	前年度増減額 99,735	率(%) 6.5	
			【概要】蜂屋小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費(教科用品、印刷機用品等) 1,319,698円 ・備品購入費(教材備品、図書購入) 300,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			加茂野小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,982,970	1,884,836	98,134	5.2	
			【概要】加茂野小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）			1,438,702円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			544,268円	
			伊深小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			838,927	820,000	18,927	2.3	
			【概要】伊深小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）			649,927円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			189,000円	
			三和小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			667,724	634,749	32,975	5.2	
			【概要】三和小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			500,000円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			148,824円	
			下米田小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,324,947	1,248,966	75,981	6.1	
			【概要】下米田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）			1,149,947円	
			・備品購入費（図書購入）			175,000円	
			山手小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,733,072	1,747,296	△ 14,224	△ 0.8	
			【概要】山手小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）			1,364,888円	
			・備品購入費（教材備品、図書購入）			368,184円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			児童就学援助・奨励事業				(教育総務課)
			決算額 21,013,071	前年度決算額 17,328,117	前年度増減額 3,684,954	率(%) 21.3	「給食費」の支給上限額を上げたため。
			【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい、又は特別支援学級に通級する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助します。				
			【実績】				
			◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。				
			・扶助費（要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費） 21,013,071円				
			・要保護児童数 0人、準要保護児童数 273人				
			・特別支援教育就学奨励費対象児童数 96人				
			【主な不用額】				
			・対象者が想定より少なかったため11,669,929円不用となりました。				
			小学校教師用指導書等購入事業				(教育総務課)
			決算額 111,456	前年度決算額 4,270,480	前年度増減額 △ 4,159,024	率(%) △ 97.4	H29年度は一斉購入したが、30年度は教材を必要になった場合にのみ購入したため。
			【概要】平成30年度から小学校で道徳が教科化したため、教師用の教材等が必要となった場合に購入します。				
			【実績】				
			◆市内小学校9校分の道徳科教材等購入 111,456円				
3			中学校費				
			決算額 151,039,953	前年度決算額 201,439,877	前年度増減額 △ 50,399,924	率(%) △ 25.0	
1			中学校管理費				
			決算額 116,748,687	前年度決算額 174,339,749	前年度増減額 △ 57,591,062	率(%) △ 33.0	
			西中管理費				(教育総務課)
			決算額 2,809,883	前年度決算額 2,620,942	前年度増減額 188,941	率(%) 7.2	
			【概要】西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費（一般事務費等） 14,673,348円				
			・燃料費（ガス代、灯油代等） 107,939円				
			・印刷製本費（学級日誌等） 111,990円				
			・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 519,922円				
			・役務費（郵便料等） 143,250円				
			・備品購入費（庁用備品） 300,000円				
			東中管理費				(教育総務課)
			決算額 2,668,907	前年度決算額 2,738,939	前年度増減額 △ 70,032	率(%) △ 2.6	
			【概要】東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費（一般事務費等） 1,663,934円				
			・燃料費（ガス代、灯油代等） 81,210円				
			・印刷製本費（学級日誌等） 114,358円				
			・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 242,726円				
			・役務費（郵便料等） 114,440円				
			・備品購入費（庁用備品） 399,775円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			双葉中学校組合負担金				(教育総務課)
			決算額 16,030,000	前年度決算額 11,601,000	前年度増減額 4,429,000	率(%) 38.2	プール跡地駐車場等整備や配膳室の増設など、中学校組合の予算額における分担金が増額となったため。
			<p>【概要】美濃加茂市・富加町中学校組合の運営及び双葉中学校施設の維持管理等に要する経費について、生徒数の割合により分担金を納め、適正な学校運営と良好な教育環境の整備を図ります。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校組合分担金 16,030,000円 ・蜂屋町生徒 89人、加茂野町生徒 8人、伊深町生徒 28人、三和町生徒 10人 (合計 135人) <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の予算要求時点では、組合予算額の概算は117,795千円(美濃加茂市分担金33,640千円)でしたが、プール跡地駐輪場等整備や配膳室の増設における経費が概算と比較して減額となったことなどにより、39,319千円減額となりました。これにより、美濃加茂市の分担金は16,030千円に減額され、17,610千円不用となりました。 				
			中学校運営事業				(教育総務課)
			決算額 29,666,307	前年度決算額 28,737,775	前年度増減額 928,532	率(%) 3.2	
			<p>【概要】生徒が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めます。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年度は、主に次の事業を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施 ○学校備品の充実 ○学校医による健康診断 ○中学校2校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払 <p>主な支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬(学校医報酬) 1,712,352円 ・需用費(消耗品、上下水道料、電気料、修繕料) 16,210,087円 ・役務費(電話料、手数料、火災保険料) 1,542,112円 ・委託料(施設保守等) 6,839,046円 ・使用料及び賃借料(印刷機リース料等) 1,166,726円 ・原材料費(修繕材料費) 15,918円 ・備品購入費(庁用備品、教材備品) 2,180,066円 <p>主な委託事業の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設保守(消防設備、防犯設備、エレベーター等) 5,816,448円 ・その他(粗大ごみ処理) 306,558円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度途中で電気供給会社に変更された効果により、電気使用料が1,076,327円不用となりました。 ・上下水道料金が当初予算より536,000円不用となりました。 ・空調設備保守点検業務が入札により2,656,600円不用となりました。 				
			中学校施設営繕工事				(教育総務課)
			決算額 20,537,280	前年度決算額 3,947,173	前年度増減額 16,590,107	率(%) 420.3	H29年度は西中屋上防水改修を繰り越したことに より、決算額が少額であったため
			<p>【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮しながら施設の営繕を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設の改修や修繕を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校緊急トイレ洋式化工事 8,161,560円 ・西中ブロック塀改修工事 1,080,000円 ・東中体育館北駐輪場ブロック塀改修工事 1,267,920円 ・西中体育館西扉改修工事 1,230,120円 ・西中木工室間仕切設置工事 2,052,000円 <p>【主な不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札により、西中エレベーター新設工事設計業務委託費が823,200円不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中学校施設営繕工事【H29繰越】				(教育総務課)
			決算額 39,006,360	前年度決算額	前年度増減額 39,006,360	率(%) -	
			<p>【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮しながら施設の営繕を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設の改修や修繕を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・西中学校屋上防水改修工事設計管理委託 3,499,200円 ・西中南舎防水改修工事 35,507,160円 <p>【主な不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札により、委託費が1,992,800円、工事請負費が1,104,840円不用となりました。 				
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 6,029,950	前年度決算額 5,284,800	前年度増減額 745,150	率(%) 14.1	
		2	中学校教育振興費				
			決算額 34,291,266	前年度決算額 27,100,128	前年度増減額 7,191,138	率(%) 26.5	
			西中教育振興費				(教育総務課)
			決算額 3,367,721	前年度決算額 3,151,858	前年度増減額 215,863	率(%) 6.8	
			<p>【概要】西中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 2,667,721円 ・備品購入費（教材備品、図書購入） 700,000円 				
			東中教育振興費				(教育総務課)
			決算額 3,454,758	前年度決算額 3,354,689	前年度増減額 100,069	率(%) 3.0	
			<p>【概要】東中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 2,470,288円 ・備品購入費（教材備品、図書購入） 984,470円 				
			生徒就学援助・奨励事業				(教育総務課)
			決算額 20,715,045	前年度決算額 14,817,031	前年度増減額 5,898,014	率(%) 39.8	「給食費」の支給上限額を上げたため。
			<p>【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい又は特別支援学級に通級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費（要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費） 20,715,045円 ・要保護生徒数 0人、準要保護生徒数 158人 ・特別支援教育就学奨励費対象生徒数 25人 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費の支給額が上限までいかなかったため5,125,955円不用になりました。 				
			中学校教師用指導書等購入事業				(教育総務課)
			決算額 967,227	前年度決算額	前年度増減額 967,227	率(%) -	
			<p>【概要】平成30年度に採択され平成31年度から使用する「道徳」の教師用教科書、指導書及び指導用教材を購入します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市内中学校2校分の道徳科教師用教科書等購入 967,227円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中学校教育振興事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,786,515	5,776,550	9,965	0.2	
			【概要】各種協議会の負担金や中学校校外活動の補助金等により、中学校教育振興を図るものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、生徒指導連絡協議会等の負担金、進路指導や校外活動等の補助金を支払いました。				
			・負担金(生徒指導連絡協議会(地区、市))		6,000円		
			・補助金(中学校体育連盟、中学校進路指導、西中大阪研修、東中スキー研修)		5,780,515円		
			4 幼稚園費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			81,900,300	85,427,300	△ 3,527,000	△ 4.1	
			1 幼稚園就園奨励費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			81,900,300	85,427,300	△ 3,527,000	△ 4.1	
			幼稚園就園奨励補助事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			81,900,300	85,427,300	△ 3,527,000	△ 4.1	
			【概要】私立幼稚園児の就園を促進するため、国の補助制度を用い「幼稚園就園奨励費補助」を行うものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、補助条件に基づいて、低所得保護者等負担分の一部を補助しました。				
			・私立幼稚園就園奨励費補助金		81,900,300円		
			生活保護世帯		0人 0円		
			市民税非課税		18人 5,019,000円		
			市民税の所得割が非課税		10人 2,876,000円		
			市民税の所得割が77,100円以下		42人 8,272,100円		
			市民税の所得割が211,200円以下		467人 53,665,100円		
			上記区分以外の世帯		68人 12,068,100円		
			合計		605人 81,900,300円		
			(※ 605人中、市内幼稚園児 445人、市外幼稚園児 160人)				
			【不用額】				
			・補助対象園児数及び国の補助拡充幅が当初予測を下回ったため10,730,700円が不用となりました。				
			5 社会教育費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			531,680,641	511,729,773	19,950,868	3.9	
			1 社会教育総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			33,088,015	35,279,232	△ 2,191,217	△ 6.2	
			生涯学習活動推進事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	視聴覚教育推進事業、生涯学習審議会運営事業を統合したため。
			2,656,236	2,147,610	508,626	23.7	
			【概要】生涯学習センター・地区交流センターなどを会場に、市民の多様な生涯学習ニーズにこたえる市民講師企画講座などの生涯学習講座や視聴覚教育事業を実施することにより、学習機会の充実を推進するものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度は、市民講師企画講座(98講座、受講者延べ4,613人)や地区交流センター主催講座(7講座、受講者延べ119人)などを実施しました。				
			・生涯学習講座講師謝金		1,986,200円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			若者委員会事業				(生涯学習課 (企画課))
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,794,531	2,033,307	△ 238,776	△ 11.7	
			<p>【概要】美濃加茂市にゆかりのある若者(大学生や社会人など25歳以下。美濃加茂市内外に在住)による若者委員会を設置し、主権者教育を推進するNPO法人と連携し、市にゆかりのある企業人などアドバイザーの助言を得て、地域課題に対する政策を研究・提案をするものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆若者委員会では、委員会のほか視察調査やワークショップを通じてまちづくりについて検討を行い、市内の2つの高校で主権者教育「票育」を実施し、政策提案を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美濃加茂市若者委員会運営業務委託料 1,537,199円 				
			地域活性化スクール事業				(生涯学習課 (企画課))
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			459,271	100,993	358,278	354.8	
			<p>【概要】地方創生総合戦略「カミーノ」に掲げる未来の人材育成事業。市若手職員による地域活性化スクールプロジェクトチームが中心となり、高校生有志による「若者未来創造部」を設置し、高校生によるまちづくり提案活動を通じて未来の美濃加茂市を担う人材を育成するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆「若者未来創造部」の活動を推進し、「みのかものこれからを考える日。」を開催して高校生が自分たちの考えや思いを発表しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化スクール研修会講師謝礼 29,182円 ・若者未来創造部の運営(消耗品・保険料等)費用 34,849円 				
			地域・家庭教育推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			358,000	358,000	0	0.0	
			<p>【概要】市連合PTA活動や小中家庭教育学級活動の一層の充実を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、市内各学校のPTA及び家庭教育学級へ補助をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区連合PTA活動補助金 160,000円 ・小中学校家庭教育学級補助金(11校) 198,000円 				
			乳幼児期家庭教育学級支援事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			543,261	570,329	△ 27,068	△ 4.7	
			<p>【概要】地域での子育てや仲間づくりを支援するため、乳幼児期(0~3歳児)の子どもを育てている親を対象に、各地区において乳幼児期家庭教育学級を開設し、親子の成長を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、乳幼児期家庭教育学級を23学級開設し、実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期家庭教育学級講師謝金 220,000円 ・乳幼児期家庭教育学級支援事業補助金(23件) 210,000円 				
			青少年健全育成推進事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	子ども健全育成推進事業、少年センター運営事業等を統合したため。
			3,211,403	782,156	2,429,247	310.6	
			<p>【概要】市青少年育成市民会議や市子ども会育成連絡協議会等の活動をとおして関係団体・機関と連携し、市民協働型青少年健全育成事業を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、青少年育成市民会議に交付金を交付し、少年の主張美濃加茂大会等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成推進委員報酬(1人年額25,000円 合計20人) 500,000円 ・岐阜県青少年育成県民会議会費 61,000円 ・可茂地区青少年育成推進指導員協議会負担金 20,000円 ・市青少年育成市民会議交付金 100,000円 ・少年の主張美濃加茂大会 49,469円 ・子どもをたくましく育てるつどい 30,868円 ・市民会議標語募集 27,259円 ・青少年健全育成事業に係る街頭啓発活動 1,134円 ・市民会議会長表彰(個人表彰20人)、市民会議皆勤賞(17人) 34,532円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			地域教育推進事業				(生涯学習課)
			決算額 4,029,447	前年度決算額 4,620,000	前年度増減額 △ 590,553	率(%) △ 12.8	学習ひろばの開催回数・時間数の減少により講師謝礼が減額。
			<p>【概要】子どものコミュニケーション能力と豊かな感受性を育むため、牧野交流センター、生涯学習センター、加茂野交流センターを会場に、小学1年生から3年生までを対象とした地域教育推進事業「楽習ひろば」を実施することにより、市の経営方針「もっと教育」を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、3教室で「楽習ひろば」(126回、延べ参加者4,505人)を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講師等謝礼 3,672,000円 				
			生涯学習情報誌等の共同事業(定住)				(生涯学習課)
			決算額 2,207,830	前年度決算額 2,004,669	前年度増減額 203,161	率(%) 10.1	
			<p>【概要】定住自立圏の形成に関する協定に基づき、みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる「生涯学習機会の充実事業」として加茂郡町村と共同で生涯学習情報誌を発行し、市民の学習機会の拡大を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、生涯学習情報誌を2回発行しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報誌「9月号」印刷費 560,770円 生涯学習情報誌「3月号」印刷費 1,377,492円 				
			人件費				(人事課)
			決算額 11,835,661	前年度決算額 11,618,015	前年度増減額 217,646	率(%) 1.9	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 5,992,375	前年度決算額 7,481,291	前年度増減額 △ 1,488,916	率(%) △ 19.9	
			2 交流センター費				
			決算額 62,843,789	前年度決算額 81,373,096	前年度増減額 △ 18,529,307	率(%) △ 22.8	
			交流センター施設維持管理事業				(生涯学習課)
			決算額 24,712,431	前年度決算額 19,113,587	前年度増減額 5,598,844	率(%) 29.3	伊深交流センター建設、下古井交流センター解体にかかる委託料が増加。
			<p>【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、通年の管理のほか伊深交流センター建設にかかる測量業務等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流センター夜間管理謝礼(太田・下古井・牧野交流センター) 705,600円 交流センター光熱水費(下古井・牧野交流センター) 1,933,343円 交流センター修繕(下古井・牧野交流センター) 110,120円 交流センター昼間・夜間管理及び施設維持管理委託(太田・上古井・下古井・牧野交流センター) 14,418,000円 交流センター清掃、出入口マット等交換業務委託 308,480円 交流センターその他委託(夜間警備、空調設備保守点検等) 1,088,000円 伊深交流センター建設測量業務等 3,305,772円 下古井交流センター解体工事設計業務等 1,442,556円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊深交流センター建設にかかる方針転換により基本設計業務が不用になるなど、委託料4,298,192円が不用となりました。 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			加茂野交流センター施設維持管理事業				(生涯学習課)
			決算額 11,871,281	前年度決算額 8,216,940	前年度増減額 3,654,341	率(%) 44.5	交流センター管理業務に平日昼間分を追加したことなどによる。
			<p>【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である加茂野交流センターの快適な環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、通年の施設維持管理を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加茂野交流センター光熱水費 3,134,167円 ・加茂野交流センター管理業務委託 4,795,200円 ・加茂野交流センター空調設備保守点検業務委託 486,000円 ・加茂野交流センターエレベーター保守点検業務委託 699,840円 ・加茂野交流センター夜間警備委託業務 233,280円 ・加茂野交流センターその他委託（電気工作物、消防設備等） 325,080円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部地区事後評価業務が次年度へ繰り越しとなったことなどから、委託料4,332,600円が不用となりました。 				
			人件費				(人事課)
			決算額 22,246,739	前年度決算額 22,185,175	前年度増減額 61,564	率(%) 0.3	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 4,013,338	前年度決算額 8,353,354	前年度増減額 △ 4,340,016	率(%) △ 52.0	
3			生涯学習センター費				
			決算額 32,447,114	前年度決算額 31,732,674	前年度増減額 714,440	率(%) 2.3	
			生涯学習センター施設維持管理事業				(生涯学習課)
			決算額 24,347,114	前年度決算額 26,774,714	前年度増減額 △ 2,427,600	率(%) △ 9.1	
			<p>【概要】生涯学習のまちづくりを進める基幹施設である生涯学習センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行うことにより、効果的な運営を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆平成30年度は、通年の施設維持管理を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センター光熱水費 4,748,578円 ・生涯学習センター修繕 219,132円 ・生涯学習センター夜間管理業務委託 2,959,200円 ・生涯学習センター休日等管理業務委託 1,589,760円 ・生涯学習センター空調設備等保守点検業務委託 3,240,000円 ・生涯学習センター清掃業務委託 3,736,800円 ・生涯学習センターエレベーター保守点検業務委託 1,574,640円 ・生涯学習センター警備業務委託 324,000円 ・生涯学習センター自家用電気工作物保安点検業務委託 384,480円 ・生涯学習センターその他委託（環境、マット、消防設備等） 1,092,491円 ・生涯学習センター定期調査業務委託 648,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターの清掃業務、空調設備等保守点検業務が予定していた金額より低額で契約できたことなどから、委託料3,839,629円が不用となりました。 				
			生涯学習センター施設維持管理事業【H29繰越】				(生涯学習課)
			決算額 8,100,000	前年度決算額	前年度増減額 8,100,000	率(%) -	
			<p>【概要】生涯学習センター放送設備改修工事に関するものです。</p> <p>【実績】平成30年度に事業を繰り越し、生涯学習センター放送設備改修工事を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センター放送設備改修工事監理業務委託 432,000円 ・生涯学習センター放送設備改修工事 7,668,000円 				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
4 図書館費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
106,550,889	101,928,114	4,622,775	4.5		
中央図書資料等整備事業					(生涯学習課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
6,145,835	5,877,211	268,624	4.6		
【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう中央図書館の図書資料等の充実を図るものです。					
【実績】					
◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。					
・図書資料購入費 5,238,835円 (蔵書数平成31年3月末)					
一般図書(中央館) 1,558冊		一般書 99,437冊			
児童図書(中央館) 845冊		児童書 45,324冊			
A V資料(中央館) 5枚		A V 2,706枚			
・新聞購読料、雑誌購入費 907,000円					
雑誌(中央館) 44種					
新聞(中央館) 8種					
・図書資料購入費 144,800円 (蔵書数平成31年3月末)					
一般図書(北部分室) 36冊		一般書 1,606冊			
児童図書(北部分室) 46冊		児童書 1,170冊			
・雑誌購入費 34,304円					
雑誌(北部分室) 9種					
東図書資料等整備事業					(生涯学習課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
5,989,716	6,174,317	△184,601	△3.0		
【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう東図書館の図書資料等の充実を図るものです。					
【実績】					
◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。					
・図書資料購入費 5,244,090円					
(蔵書数平成31年3月末)					
一般図書(東館) 1,925冊		一般書 68,379冊			
児童図書(東館) 1,100冊		児童書 38,046冊			
A V資料(東館) 23冊		A V 3,301枚			
レプリカ(東館) 4点		レプリカ 198点			
・新聞購読料、雑誌購入費 745,626円					
雑誌(東館) 51種					
新聞(東館) 7種					

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
図書館利用促進事業					(生涯学習課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	まちじゅう図書館・だれでも図書館事業を一本化したため。	
1,973,968	753,270	1,220,698	162.1		
【概要】図書館運営全般にわたる研修、イベント等を開催し利用の促進を図るものです。					
【実績】					
◆各館の利用及び貸出状況は次のとおりです。					
		中央館	東 館	北部分室	
・開館日数		292日	290日	244日	
・来館者数		74,530人	119,392人	704人	
・資料等利用数					
一般書		48,830冊	82,283冊	862冊	
児童書		50,294冊	69,460冊	1,345冊	
視聴覚資料					
館外利用		—	2,698枚	—	
館内利用		3,008枚	2,290枚	—	
複製絵画		—	247点	—	
・公開端末		1,990人	1,556人	—	
・利用登録者数		23,446人	19,442人	106人	
新規登録		489人	525人	4人	
○インターネットによる図書予約利用状況 (平成14年1月～ 利用開始)					
		中央館	東 館		
新規登録者		160人	105人		
貸出冊数		477冊	1,166冊		
○2階集会室等施設利用状況					
		中央館	東 館		
視聴覚ホール		—	126件		
会議室		—	336件		
集会室		17件	—		
和室		55件	167件		
○宅配サービス利用状況 (毎月第3木曜日 平成13年1月～ サービス開始)					
高齢者及び障害者等で図書館へ来館することが困難な人に対し、月に一度職員、ボランティアが訪問して配本及び回収を行う事業 年度末登録者 31人					
・利用者数 41人					
・貸出冊数 238冊					
○図書館運営を推進するために図書館協議会を開催しました。					
・委員報酬 (第1回平成30年6月28日・第2回平成31年3月14日) 27,000円					
○読書推進を図るために、講座・講演会等を実施しました。					
・講師謝礼 92,000円					
こども読書の日記念講演「親子でヨガ」・「みんなでリズムダンス」(講師:山田茂樹)					
(参加者累計81人 内訳おとな35人 こども46人)					
(東)図書館まつり 人形劇(講師:人形劇おおきなきSakahogi)参加者 29人					
(中央)図書館まつり 人形劇(講師:人形劇星の子)参加者30人					
(中央)図書館まつり パステルアート講座(講師:杉山千珠)参加者20人					
図書館DEサイエンス (講師:長谷川園子)参加者15人					
図書システム広域利用事業 (定住)					(生涯学習課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	図書購入の取次業者を変更したため。	
5,680,800	5,067,360	613,440	12.1		
【概要】平成23年4月から美濃加茂市立図書館と坂祝町中央公民館図書室の図書資料及び図書館機器等、図書館運営の全般を共同利用し、事務経費の軽減と関連する研修やイベントを共同で開催し、利用者が身近なところでいつでも図書館(室)を利用できるよう利便性を図ることでサービスの向上に努めています。また、図書館情報システムを平成25年10月からクラウド型に更新し、図書館業務関連機器の経費削減に努めています。					
【実績】					
・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システム機器保守委託料 1,879,200円					
・美濃加茂市図書館、坂祝町図書室ホームページ保守委託料 259,200円					
・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システムクラウド型サービス使用料 2,008,800円					
・美濃加茂市、坂祝町ほんナビきつずサービス使用料 401,760円					
・図書館システム再設定業務 464,400円					
・TOOLi図書館パッケージ連携版使用賃貸借 311,040円					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中央図書館施設管理事業				(生涯学習課)
			決算額 13,349,383	前年度決算額 12,857,986	前年度増減額 491,397	率(%) 3.8	
			【概要】中央図書館施設の機器等設備を定期点検により設備の不備等を把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行っています。				
			【実績】				
			・燃料費 1,808,952円				
			・光熱水費 2,149,775円				
			・修繕料(多目的トイレフラッシュバルブ修繕、自動ドア等修理) 177,660円				
			・委託料(清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検、警備保障、自家用電気工作物保守点検等)				
			2,401,834円				
			・工事請負費(AVルーム空調機更新、目隠しフェンス設置、電気設備更新、小荷物専用昇降機改修、閉架書庫LED照明更新、防水工事) 5,273,132円				
			東図書館施設管理事業				(生涯学習課)
			決算額 17,684,845	前年度決算額 11,768,794	前年度増減額 5,916,051	率(%) 50.3	平成30年度は図書室照明器具の取替(LED化)を行ったため。
			【概要】東図書館施設の機器等設備を定期点検により設備の不備等を把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行っています。				
			【実績】				
			・修繕料(自動ドア、車いすトイレ引き戸、トイレベビーチェア取付、畳表替、事務室・2階会議室空調機、消防用設備補修等) 810,324円				
			・委託料(清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検、警備保障、自家用電気工作物保守点検、1階開架室LED取替工事設計管理等) 5,117,131円				
			・使用料及び賃貸借(駐車場用地、コピー機、CATV、トイレエアーフレッシュナー等) 1,197,850円				
			・光熱水費 4,496,427円				
			・工事請負(1階開架図書室照明器具(LED)取替工事 移動観覧席足下灯(LED)取替工事 4,233,600円				
			・備品購入費(絵本架、おもちゃ箱、上置き書架) 861,300円				
			【不用額】				
			・需用費が予算計上した金額より低額で納まり537,158円(うち光熱水費411,573円)が不用となりました。				
			・委託の入札差金で506,869円が不用となりました。				
			人件費				(人事課)
			決算額 40,055,853	前年度決算額 44,631,199	前年度増減額 △ 4,575,346	率(%) △ 10.3	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 15,670,489	前年度決算額 13,844,766	前年度増減額 1,825,723	率(%) 13.2	
5			文化振興費				
			決算額 17,176,550	前年度決算額 18,193,931	前年度増減額 △ 1,017,381	率(%) △ 5.6	
			文化会館自主事業				(生涯学習課)
			決算額 15,512,764	前年度決算額 15,870,854	前年度増減額 △ 358,090	率(%) △ 2.3	
			【概要】幅広い年齢層の市民に対して、身近に音楽・文化に接することのできる機会を提供することで、まちの活性化を図ることを目的に、音楽・文化プログラムを提供するものです。				
			【実績】				
			①ピアノ一般開放 4月28日～30日,10月6～8日 集客数 146人				
			②みのかもダンスフェスタvol.11 5月27日 出演団体17団体 集客数 延1,079人(内出演者337人)				
			③みのかもバンドフェスタvol.11 7月22日 出演団体10団体 集客数 341人(内出演者40人)				
			④中村雅俊コンサート 11月25日 集客数 767人				
			⑤寄席 円楽・花緑二人会 2月17日 集客数 662人				
			⑥おかあさんといっしょ 3月16日 集客数 1回目769人2回目769人				
			ガラピコぷーとあそび 合計1,538人(2回公演計)				
			⑦木曾川和音会(和室ライブ) 7月28日,11月17日,2月9日 集客数69人				
			⑧カルチャー講座 2月15日～3月29日 受講者数 16人				
			⑨ドリームコンサート 毎月第2金曜午後7時 延集客数 743人(1,2月を除く年10回)				
			⑩夏休み自主学习部屋開設 7月24日～8月28日 延べ65人				
			【不用額】委託料が入札差金により1,224,175円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			文芸祭・書き初め展開催事業				(生涯学習課)	
			決算額 648,727	前年度決算額 668,246	前年度増減額 △ 19,519	率(%) △ 2.9		
			<p>【概要】若年層から高齢者まで幅広い市民に芸術・文化に親しんでいただくことを目的に文芸祭・書初め展を開催するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>①第20回美濃加茂市文芸祭を行いました。 展示(10月23日～27日) 表彰式・講評会(10月27日) 合計応募点数1,048点</p> <p>②第39回市民書初め展を行いました。(1月18日～20日) 応募総数 237点</p>					
			文化活動推進事業				(生涯学習課)	
			決算額 1,015,059	前年度決算額 1,654,831	前年度増減額 △ 639,772	率(%) △ 38.7	H29年度は練習室鏡他取付工事を実施したが、30年度は同等の工事がなかったため。	
			<p>【概要】文化会館の情報発信、文化施設の情報収集、また文化活動団体の激励、また、文化会館利用の利便性向上のための設備設置等を行い、市民の文化芸術の振興を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>①文化会館だより発行(年4回)</p> <p>②公立文化施設協議会への参加(全国、中濃)</p> <p>③全国大会大会出場報奨金を交付しました。</p> <p>加茂高校 2件(全国高等学校総合文化祭、定時制通信制生徒生活体験発表大会)</p> <p>加茂農林高校 1件(ホランテア スピリット アワード)</p> <p>美濃加茂高校 3件(高等学校総合文化祭、マーチングバンド全国大会、バトントワーリング全国大会)</p> <p>東濃実業高校 1件(全国高等学校総合文化祭)</p> <p>可児高校 1件(MY PROJECT AWARD 2018)</p>					
6			文化会館費					
			決算額 112,725,691	前年度決算額 75,537,542	前年度増減額 37,188,149	率(%) 49.2		
			文化会館施設管理事業				(生涯学習課)	
			決算額 91,185,736	前年度決算額 54,122,332	前年度増減額 37,063,404	率(%) 68.5	文化会館改修計画等策定業務の実施による増額。	
			<p>【概要】会館の施設整備、維持管理を適正に行い、安全で快適に利用できる会館を維持するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>・延利用者数 84,266人 文化会館利用状況は、次のとおりです。</p>					
			区 分	利用件数	区 分	利用件数	区 分	利用件数
			ホール	240	練習室1	456	和室1,2,3	300
			会議室	227	練習室2	618	展示室1	179
			音楽スタジオ	379	練習室3	422	展示室2	139
			<p>・主な修繕 親時計修繕、非常用発電設備蓄電池等取替工事、リハーサル室空調設備修繕工事他</p> <p>・文化会館耐震及び天井改修等設計業務 (株)石本建築事務所(60,719,760円)</p> <p>・備品購入 AEDの購入</p>					
			<p>【不用額】委託料の文化会館改修計画等策定業務等の入札差金や特殊建築物定期調査の一括入札により、3,801,756円不用となりました。</p>					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,709,598	15,034,592	675,006	4.5	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,830,357	6,380,618	△ 550,261	△ 8.6	
		7	文化の森費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			166,848,593	167,685,184	△ 836,591	△ 0.5	
			学習活用事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,268,130	6,721,129	547,001	8.1	
			<p>【概要】学校の授業に合わせた活動（学習活用）を文化の森ならではの資源を活用して学習を行うことで、児童・生徒の学習に対する関心意欲を高め、知識理解をより確実にし、地域を愛し文化的な資質を持つ市民を育むものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆文化の森学習活用（幼稚園、保育園、小・中学校等来館数 延べ160校園、9,401名、（活動日数130日）の実施、博学連携フォーラム、フロム0歳プランに基づく講座などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（博学連携フォーラム講演の開催） 54,000円 ・消耗品 271,919円 ・印刷費（学習の手引き30年度版 700部など） 379,080円 ・委託料（学習教材レプリカ作製） 199,800円 ・使賃料（バス等借り上げ 委託バス延べ100台、タクシー延べ19台） 6,306,307円 ・備品購入費（教材保存用冷凍庫） 57,024円 				
			資料調査整理事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,284,563	2,458,648	△ 174,085	△ 7.1	
			<p>【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、資料調査整理を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆博物館資料などの調査、活用、収集、報告などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（資料調査などによる謝礼 2件） 40,000円 ・消耗品 174,664円 ・印刷製本（第18集紀要の発行 500部等） 406,080円 ・通信運搬費（郵便料等） 70,227円 ・委託料（燻蒸作業委託料2回、資料撮影委託等） 917,638円 ・備品購入費（古書ほか） 675,954円 				
			埋蔵文化財調査・整理事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,691,507	1,837,757	△ 146,250	△ 8.0	
			<p>【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、埋蔵文化財の調査整理を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆埋蔵文化財に関する調査、記録、整理作業等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（出土品整理作業） 429,000円 ・旅費 102,060円 ・消耗品費 112,644円 ・委託料（発掘資料展示復元製作等） 999,803円 ・器具借上料（重機借上げ） 48,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			文化財保護管理事業				(文化振興課)
			決算額 8,531,793	前年度決算額 6,997,030	前年度増減額 1,534,763	率(%) 21.9	指定文化財追加に伴う調査等増加のため。
			【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、文化財保護管理事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆文化財の保護及び保存・活用を行いました。				
							200,000円
							369,000円
							50,360円
							29,792円
							222,480円
							202,525円
							30,639円
							6,480円
							4,589,517円
							2,025,000円
							806,000円
			積み重ねていく文化・大学との連携事業				(文化振興課)
			決算額 1,109,101	前年度決算額 1,345,858	前年度増減額 △ 236,757	率(%) △ 17.6	
			【概要】大学のアカデミックな知と経験を活用することで、より一層、文化に対する市民の関心を高め、文化の伝承と創造をしていくための基礎的な博物館・文化事業を展開するためのものです。				
			【実績】				
			◆博物館資料の整理、保存、公開を行いました。				
							40,000円
							44,820円
							259,586円
							99,180円
							665,515円
			人物顕彰事業				(文化振興課)
			決算額 12,536,049	前年度決算額 7,887,285	前年度増減額 4,648,764	率(%) 58.9	坪内逍遙大賞記念イベント実施年のため。
			【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、地域の魅力を高めるために、人物顕彰事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆郷土の先人の業績を顕彰し、市民文化の向上を目指した業務を行いました。				
							300,000円
							1,681,157円
							372,300円
							144,758円
							779,479円
							64,800円
							8,351,155円
							194,400円
							648,000円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市民ミュージアム活動事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,941,307	2,122,845	△ 181,538	△ 8.6	
			【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、市民活動を活発にするために、市民ミュージアム活動事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆市民活動の推進を図るため幅広い講座・コンサート等を実施しました。				
			・報償費(アートな1日講座等)		379,000円		
			・消耗品費		97,491円		
			・印刷費(チラシ)		59,400円		
			・役務費(ボランティア保険料)		259,000円		
			・委託料(まゆの家まつり運営委託等)		345,768円		
			・使賃料(著作権使用料)		648円		
			・補助金(声のドラマ事業委託料)		800,000円		
			展示事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,834,823	6,785,807	49,016	0.7	
			【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、歴史、文化、芸術、自然などの美濃加茂の文化を発見、蓄積、紹介するために、展示事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆企画展示の開催や市民ミュージアムの管理運営事業を行いました。				
			・報償費(ミュージアムトーク等謝礼)		110,000円		
			・消耗品費		563,894円		
			・印刷費(企画展チラシ等)		1,496,682円		
			・役務費(広告料)		97,200円		
			・役務費(展示品損害保険料)		139,740円		
			・委託料(展示監視、パネル製作等)		4,107,519円		
			・備品購入費(展示室照明器具)		319,788円		
			高齢者を元気にする「まゆの家」事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			320,279	421,230	△ 100,951	△ 24.0	
			【概要】高齢者が日常生活に張りが生まれるようなプログラムとして充実させ認知症予防を行うものです。				
			【実績】				
			◆市内の高齢者施設に資料の貸出しや活用中の聞き取りをすることで、かつての美濃加茂の生活を拾い上げることができました。				
			・報償費(講師謝礼)		35,000円		
			・消耗品費		48,975円		
			・印刷費(チラシ)		149,904円		
			・委託料(展示台アクリルカバー作成等)		86,400円		
			市美術展事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			911,056	906,260	4,796	0.5	
			【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、美術作品の創作により市民文化向上のために、市美術展事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆美濃加茂市の美術展の開催に関する業務を行いました。日本画の部(20点)、洋画の部(92点)、彫塑彫刻工芸の部(25点)、書の部(20点)、写真の部(83点)で合計240作品の応募がありました。				
			・報償費(公募作品審査謝礼、美術展賞金等)		688,360円		
			・消耗品費		10,000円		
			・印刷費(要項、賞状、目録)		208,936円		
			・役務費(保険料)		3,760円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			「織田信長の東美濃攻略」を活用した歴史PRマンガ作成事業 (定住)				(文化振興課)
			決算額 1,054,263	前年度決算額 315,322	前年度増減額 738,941	率(%) 234.3	歴史PRマンガの新作作成のため。
			【概要】平成27年度から取り組むみのかも定住自立圏構想「第2次共生ビジョン」の実施事業に基づいて、地域連携のために、歴史PRマンガ作成やPR事業を行うものです。				
			【実績】				
			◆マンガ本「夕雲の城外伝」の作成と講談・ゆかりの地めぐり等を開催しました。				
			・負担金 1,054,263円				
			野外フェスティバルからはじまるあたらしい地域コミュニティ事業 (定住)				(文化振興課)
			決算額 800,000	前年度決算額 1,231,663	前年度増減額 △ 431,663	率(%) △ 35.0	
			【概要】都市圏からの集客を図り定住の促進や地域の活性、また、東日本大震災原発事故被災者の保養参加者支援向上を目的に、野外フェスティバルを定期的に開催するものです。				
			【実績】				
			◆八百津町蘇水公園にて開催しました。				
			・来場者数 約1,200人				
			・負担金 800,000円				
			文化の森事務				(文化振興課)
			決算額 4,321,363	前年度決算額 4,686,008	前年度増減額 △ 364,645	率(%) △ 7.8	
			【概要】博物館や美術館及び学習施設としての文化の森の管理・運営に係る経費です。				
			【実績】				
			◆情報紙や年報を作成しました。				
			・入館者数 86,701人/年				
			・ミュージアムニュースの発行 4回/年 発行部数 8,900部 200,610円				
			・年報 500冊 118,800円				
			文化の森施設管理事業				(文化振興課)
			決算額 41,219,823	前年度決算額 39,779,435	前年度増減額 1,440,388	率(%) 3.6	
			【概要】施設を快適かつ安全に利用していただくため、また、収蔵品を管理するために、適切な維持管理や施設整備を行うものです。				
			【実績】				
			◆施設設備の保守業務や、老朽箇所及び故障箇所の整備工事などを行いました。				
			・施設の警備、清掃、管理や設備保守等の委託業務 22,361,930円				
			・パッケージエアコン修繕工事(4件) 2,542,860円				
			・誘導灯取替修繕工事 54,000円				
			人件費				(人事課)
			決算額 58,119,545	前年度決算額 56,532,352	前年度増減額 1,587,193	率(%) 2.8	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額 17,904,991	前年度決算額 17,913,059	前年度増減額 △ 8,068	率(%) △ 0.0	
		6	保健体育費				
			決算額 1,197,006,003	前年度決算額 789,305,012	前年度増減額 407,700,991	率(%) 51.7	
		1	保健体育総務費				
			決算額 51,368,477	前年度決算額 48,798,596	前年度増減額 2,569,881	率(%) 5.3	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)																										
		スポーツ推進委員活動事業				(スポーツ振興課)																										
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	改選年度のためユニフォーム等を購入。また報酬(48,000円から66,000円)を増額したため。																												
2,606,733	1,893,000	713,733	37.7																													
<p>【概要】スポーツ推進委員が、市民大会や各地区のスポーツイベントを円滑に運営し、地域スポーツ活動の推進を図るため、その活動を支援するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>25人のスポーツ推進委員がウオークみのかもや自治会親善野球大会などの市民大会を運営しました。また、可茂地区、県などの研修会にも積極的に参加し、その資質の向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員報酬(25人,報酬66,000円) 1,617,000円 *1人の報酬は半期分のみ(33,000円) ・消耗品費 619,273円 ・保険料 45,600円 ・バス借上料 163,560円 ・スポーツ推進委員負担金・分担金・参加費等 161,300円 																																
		ウォーキング教室開催事業				(スポーツ振興課)																										
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)																													
528,858	307,776	221,082	71.8																													
<p>【概要】ウォーキングイベントを開催することにより、健康保持と医療費の削減を図るものです。また、運動習慣のきっかけづくりの場を提供するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>市内6地区で4、5、6、10、12、3月の土曜日又は日曜日にウォーキングイベントを開催しました。平成30年度は、新コースを2つ設定して開催しました。</p> <p>○ウオークみのかも(スポーツ振興課と健康課の共催事業)</p> <p>全6回合計 参加者総数 1,068人</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>三和コース</td> <td>4月7日</td> <td>参加者 156人</td> <td>蜂屋コース</td> <td>5月12日</td> <td>参加者 169人</td> </tr> <tr> <td>山之上コース</td> <td>6月17日</td> <td>参加者 179人</td> <td>古井コース</td> <td>10月27日</td> <td>参加者 108人</td> </tr> <tr> <td>ぎふ清流里山公園コース</td> <td>12月9日</td> <td>参加者 184人</td> <td>太田コース</td> <td>3月3日</td> <td>参加者 272人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・のぼり旗・横断幕 80,784円 ・参加賞タオル 268,164円 ・ノルディックポール(15組) 112,950円 ・スタンプラリーカード印刷 66,960円 						三和コース	4月7日	参加者 156人	蜂屋コース	5月12日	参加者 169人	山之上コース	6月17日	参加者 179人	古井コース	10月27日	参加者 108人	ぎふ清流里山公園コース	12月9日	参加者 184人	太田コース	3月3日	参加者 272人									
三和コース	4月7日	参加者 156人	蜂屋コース	5月12日	参加者 169人																											
山之上コース	6月17日	参加者 179人	古井コース	10月27日	参加者 108人																											
ぎふ清流里山公園コース	12月9日	参加者 184人	太田コース	3月3日	参加者 272人																											
		市民大会開催事業				(スポーツ振興課)																										
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)																													
861,350	1,259,220	△397,870	△31.6																													
<p>【概要】市民の体力の向上と自治会内及び自治会間の交流と親睦を図ることを目的に各種のスポーツ大会を開催することで、スポーツ活動を推進するものです。</p> <p>【実績】括弧は平成29年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td>○自治会親善レディースソフトボール大会</td> <td>参加者</td> <td>194人(226人)</td> </tr> <tr> <td>○市民卓球大会</td> <td>参加者</td> <td>312人(242人)</td> </tr> <tr> <td>○市民ソフトバレー大会(女子の部)</td> <td>参加者</td> <td>80人(110人)</td> </tr> <tr> <td>○自治会親善野球大会</td> <td>参加者</td> <td>1,600人(1,553人)</td> </tr> <tr> <td>○市民陸上競技大会</td> <td>参加者</td> <td>雨天中止(301人)</td> </tr> <tr> <td>○市民バレーボール大会</td> <td>参加者</td> <td>481人(496人)</td> </tr> <tr> <td>○市民バドミントン大会</td> <td>参加者</td> <td>100人(96人)</td> </tr> <tr> <td>○市民ソフトバレーボール大会(混合の部)</td> <td>参加者</td> <td>322人(353人)</td> </tr> <tr> <td>○市民ミニテニス交流会</td> <td>参加者</td> <td>116人(151人)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・大会賞賜品 79,488円 ・消耗品費 31,098円 ・審判委託料 429,500円 ・運営補助金 321,264円 						○自治会親善レディースソフトボール大会	参加者	194人(226人)	○市民卓球大会	参加者	312人(242人)	○市民ソフトバレー大会(女子の部)	参加者	80人(110人)	○自治会親善野球大会	参加者	1,600人(1,553人)	○市民陸上競技大会	参加者	雨天中止(301人)	○市民バレーボール大会	参加者	481人(496人)	○市民バドミントン大会	参加者	100人(96人)	○市民ソフトバレーボール大会(混合の部)	参加者	322人(353人)	○市民ミニテニス交流会	参加者	116人(151人)
○自治会親善レディースソフトボール大会	参加者	194人(226人)																														
○市民卓球大会	参加者	312人(242人)																														
○市民ソフトバレー大会(女子の部)	参加者	80人(110人)																														
○自治会親善野球大会	参加者	1,600人(1,553人)																														
○市民陸上競技大会	参加者	雨天中止(301人)																														
○市民バレーボール大会	参加者	481人(496人)																														
○市民バドミントン大会	参加者	100人(96人)																														
○市民ソフトバレーボール大会(混合の部)	参加者	322人(353人)																														
○市民ミニテニス交流会	参加者	116人(151人)																														

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中体クラブ事業				(スポーツ振興課)
			決算額 2,653,848	前年度決算額 2,107,786	前年度増減額 546,062	率(%) 25.9	「吹矢」を新種目としたことに伴い、その講師謝礼(2名分)と用具購入を行ったため。
			【概要】生涯スポーツの拡大、スポーツの習慣化を目指して各種教室を開設するものです。 【実績】括弧は平成29年度実績				
							○寿卓球教室 8,933人(9,355人)
							○卓球教室 1,075人(1,011人)
							○軽体操教室 737人(292人)
							○バドミントン教室 2,134人(2,137人)
							○硬式テニス教室 1,351人(1,322人)
							○ジュニアバドミントン教室 1,211人(1,395人)
							○健康体操教室 3,713人(3,125人)
							○吹矢 444人(H30新設)
							・講師謝金 2,303,000円
							・消耗品費(吹矢6セット) 193,898円
							・印刷製本費(会員証) 24,300円
							・保険料 33,650円
							・備品購入費 99,000円
			スポーツ振興事務費				(スポーツ振興課)
			決算額 12,358,892	前年度決算額 11,277,931	前年度増減額 1,080,961	率(%) 9.6	
			【概要】アスリートやスポーツ団体に対して支援することにより、スポーツ活動を推進するものです。また、スポーツに接する機会を増やすことにより、スポーツ活動を推進するものです。 【実績】				
							・スポーツイベント講師謝礼 37,500円
							・全国大会等出場報奨金(95件、280人) 1,065,000円
							・FC岐阜ホームタウンデー贈呈品 20,000円
							・消耗品費 88,547円
							・印刷製本費 156,179円
							・郵便料 90,700円
							・車検手数料 72,680円
							・夢の教室開催委託料(全38回) 4,820,000円
							・FC岐阜バナー広告掲出等委託料 540,000円
							・フィットネス体験会委託料 27,402円
							・コピー機使用料 183,690円
							・備品購入費(優勝旗更新) 103,194円
							・負担金 1,032,000円
							・補助金 4,122,000円
			人件費				(人事課)
			決算額 32,358,796	前年度決算額 31,789,758	前年度増減額 569,038	率(%) 1.8	
2			保健体育施設費				
			決算額 621,985,333	前年度決算額 221,138,654	前年度増減額 400,846,679	率(%) 181.3	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			西体育館整備事業				(スポーツ振興課)
			決算額 210,731,663	前年度決算額 102,422,948	前年度増減額 108,308,715	率(%) 105.7	H29年度より、建物工事が中心となるH30年度の方が工事出来高が高いため。
			【概要】老朽化した西体育館を地域のコミュニティ機能と防災機能を有した体育施設として建て替えるものです。				
			【実績】				
			◆平成29～30年度出来高 H29年度25.9%、H30年度74.1%				
			・報償費(式典謝礼) 50,000円				
			・消耗品費 696,751円				
			・印刷製本費 113,400円				
			・太田西公園グラウンド防球ネット工事設計監理業務 486,000円				
			・西体育館建替工事監理業務 3,839,400円				
			・西体育館建替本体工事 126,891,148円				
			・西体育館建替電気設備工事 37,605,120円				
			・西体育館建替機械設備工事 23,294,320円				
			・太田西公園グラウンド防球ネット新設工事 6,806,160円				
			・西体育館防球ネット新設工事 1,218,240円				
			・ダストピット設置工事 1,215,000円				
			・西体育館バトン設置工事 1,134,000円				
			・西体防犯設備配管工事 807,840円				
			・その他工事(消火器・インターネット・電灯盤工事) 375,624円				
			・備品購入費(会議机・イス他) 2,798,928円				
			(卓球台12台他) 1,842,804円				
			(AED・マンホールトイレ・支柱等) 1,556,928円				
			西体育館整備事業【H29繰越】				(スポーツ振興課)
			決算額 204,887,052	前年度決算額	前年度増減額 204,887,052	率(%) -	
			【概要】老朽化した西体育館を地域のコミュニティ機能と防災機能を有した体育施設として建て替えるものです。				
			【実績】				
			◆平成29～30年度出来高 H29年度25.9%、H30年度74.1%				
			・西体育館建替工事監理業務 3,648,200円				
			・西体育館建替本体工事 177,498,852円				
			・西体育館建替電気設備工事 15,360,000円				
			・西体育館建替機械設備工事 8,380,000円				
			牧野ふれあい広場整備事業				(スポーツ振興課)
			決算額 3,670,000	前年度決算額 2,937,997	前年度増減額 732,003	率(%) 24.9	牧野ふれあい広場の取水ポンプ修繕工事を行ったため。
			【概要】市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度までの整備率 19.28%				
			・牧野ふれあい広場取水ポンプ改修工事(前払金) 3,670,000円				
			【不用額】				
			・牧野ふれあい広場取水ポンプ改修工事設計管理業務繰越金 委託料 1,080,000円				
			・牧野ふれあい広場取水ポンプ改修工事繰越金 工事請負費 6,794,000円				
			牧野ふれあい広場整備事業【H29繰越】				(スポーツ振興課)
			決算額 14,904,000	前年度決算額	前年度増減額 14,904,000	率(%) -	
			【概要】市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。				
			【実績】				
			◆平成30年度までの整備率 19.28%				
			・牧野ふれあい広場基本設計業務 14,904,000円				

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
		体育館管理事業			(スポーツ振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	調査及び計画策定業務がなかったため(長寿命化計画策定業務、特定建築物調査業務)。	
30,040,336	35,326,919	△ 5,286,583	△ 15.0		
【概要】 市民スポーツの振興を図るため、体育施設(体育館)の適切な管理と運用に努めるものです。					
【実績】					
プラザちゅうたい	利用件数	3,883件	利用者数	104,582人	
西体育館	利用件数	210件	利用者数	4,430人 (H31年1月オープン)	
	・報償費			60,000円	
	・消耗品費			815,430円	
	・燃料費			662,363円	
	・光熱水費			6,317,588円	
	・修繕料			2,347,610円	
	・役員費			539,193円	
	・中央体育館夜間管理業務			5,529,600円	
	・中央体育館空調機器等保守点検業務			4,968,000円	
	・中央体育館清掃委託業務			1,624,320円	
	・エレベーター保守点検業務			686,880円	
	・自家用電気工作物保安管理業務			654,048円	
	・中央体育館舞台設備点検業務			496,800円	
	・トレーニングルーム監視業務			496,800円	
	・西体使用料金システム変更業務			286,200円	
	・中央体育館音響設備保守点検業務			259,200円	
	・その他委託料			1,248,367円	
	・使賃料			31,393円	
	・中体事務室エアコン修繕工事			2,225,880円	
	・備品購入費			767,664円	
	(AED、デジタルサイネージ、支柱等)				
	・公課費			23,000円	
【不用額】					
・体育館の冷暖房利用が見込みより少なかったため、光熱水費1,074,412円が不用となりました。					
・西体育館料金システム改修及び中央体育館空調機器等保守点検業務の入札差金等で、2,541,785円が不用となりました。					
		学校開放管理事業			(スポーツ振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
3,572,917	3,524,658	48,259	1.4		
【概要】 各地区の体育振興を図るため、小中学校の体育館を夜間に開放するものです。					
【実績】					
	利用件数	3,241件	利用者数	41,423人	
	・報償金(管理謝金)			1,167,600円	
	・消耗品費			163,185円	
	・修繕料			1,045,872円	
	・委託料			1,081,760円	
	・備品購入費(支柱、得点板)			114,500円	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			グラウンド管理事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	台風による倒木処理及び西総合グラウンドの本部席等整備工事を実施したため。
			18,470,412	8,655,278	9,815,134	113.4	
			【概要】 市民スポーツの振興を図るため、体育施設（グラウンド）の適切な管理と運用に努めるものです。				
			【実績】				
			西総合運動場（ソフト場含む。）	382件	18,148人		
			下米田グラウンド	152件	6,326人		
			市橋グラウンド	85件	3,706人		
			サンスポーツランド	175件	9,684人		
			・旅 費		5,440円		
			・消耗品費		602,186円		
			・燃料費		121,423円		
			・光熱水費		1,988,224円		
			・修繕料		1,447,324円		
			・役務費		141,843円		
			・樹木防虫伐採処理委託		3,397,099円		
			・トイレ清掃業務		2,376,000円		
			・牧野ふれあい広場清掃業務		1,341,914円		
			・牧野ふれあい広場除草業務		918,000円		
			・グラウンド草刈処理		578,931円		
			・浄化槽設備保守点検委託業務		389,880円		
			・マウンド整備委託		355,536円		
			・サンスポーツランド管理業務		259,200円		
			・その他委託料		401,472円		
			・使用料及び賃借料（用地借上料）		263,680円		
			・西グラウンド本部席改修工事		2,461,320円		
			・西総合センター防球ネット設置工事		316,440円		
			・その他工事		493,500円		
			・原材料費		337,500円		
			・備品購入費		273,500円		
			前平・東総合運動場事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前平プール解体工事関連の事業を実施したため。
			110,236,297	38,768,097	71,468,200	184.3	
			【概要】 市民スポーツの振興を図るため、体育施設（前平・東総合運動場）の適切な管理と運用に努めるものです。				
			【実績】				
			前平総合運動場	192件	10,632人		
			前平テニスコート	3,481件	22,416人		
			東総合運動場	381件	19,556人		
			東総合テニスコート	1,205件	7,863人		
			・報償費		35,000円		
			・旅 費		79,360円		
			・消耗品費		386,132円		
			・光熱水費		6,313,412円		
			・修繕料		689,472円		
			・役務費		81,000円		
			・前平公園民間活力導入事業導入可能性調査業務		2,052,000円		
			・市民プールトイレ浄化槽最終清掃業務		1,467,720円		
			・市民プール産廃処理委託		731,246円		
			・体育施設用地草刈等委託業務		621,749円		
			・スコアボード保守点検業務		464,400円		
			・市民プール一般廃棄物処理委託		456,408円		
			・自家用電気工作物保安管理委託業務		328,644円		
			・その他委託料		891,194円		
			・使用料及び賃借料（用地借上料）		1,400,000円		
			・前平テニスコート照明改修工事		43,261,560円		
			・市民プール解体工事(前払)		43,000,000円		
			・前平園内道路廃棄物混じり土処分工事(前払)		7,770,000円		
			・その他工事		207,000円		
			【不用額】				
			・前平市民プール解体及びテニスコート照明改修工事設計監理業務繰越金 委託料		8,391,600円		
			・市民プール解体工事繰越金 工事請負費		64,686,800円		
			・前平園内道路廃棄物混じり土処分工事繰越金 工事請負費		11,670,000円		
			・前平公園民間活力導入事業導入可能性調査業務及び前平市民プール解体及びテニスコート照明改修工事設計監理業務の入札差金等で、10,017,299円が不用となりました。				
			・市民プール解体工事等工事の入札差金等で2,313,640円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,381,491	15,791,751	1,589,740	10.1	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,091,165	8,548,606	△ 457,441	△ 5.4	
		3	学校給食センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			523,652,193	519,367,762	4,284,431	0.8	
			学校給食センター事務				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,736,349	1,657,185	79,164	4.8	
			【概要】給食センターの管理運営を適切に行うための事務です。				
			【実績】				
			◆安全で安心な給食を児童・生徒に提供するため、各種委員会を開催しました。また、給食関係職員の資質向上のため、各種研修会に出席しました。				
			・給食センター運営委員会 年 2回				
			・学校給食用物資選定委員会 年11回				
			・学校給食主任者会議 年 2回				
			◆食について楽しく学んでもらおうと夏休み親子料理教室を7月22日(日)に開催し、市内の小学生とその親あわせて13組32人が参加しました。				
			◆「学校給食週間」として、1月21日(月)から25日(金)までの5日間で、「図書献立」や「給食人気献立」、「カミカミ献立」等を実施しました。				
			◆学校給食供給状況(延べ食数)は、次のとおりです。				
			・太田小学校	113,776食	・山手小学校	120,045食	
			・古井小学校	148,674食	・富加小学校	70,954食	
			・山之上小学校	29,573食	・西中学校	148,785食	
			・蜂屋小学校	92,897食	・東中学校	156,112食	
			・加茂野小学校	143,048食	・双葉中学校	56,599食	
			・伊深小学校	15,193食	・試食、給食センター等	7,951食	
			・三和小学校	5,958食			
			・下米田小学校	77,652食	○ 合計	1,187,217食	
			学校給食センター維持管理事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			193,504,230	189,774,750	3,729,480	2.0	
			【概要】給食センターの維持管理を適正に行い、あわせてコストの縮減を図る事業です。				
			【実績】				
			◆委託料				
			・学校給食センター給食調理業務等委託		112,298,400円		
			・学校給食センター設備機器保守点検業務		6,674,400円		
			・学校給食センター厨房機器保守点検業務		2,592,000円		
			【不用額】				
			・休校・断水・インフルエンザによる供給給食数の減による水道使用量および、電気使用量の減、電気需給の入札差額によって電気光熱水費で2,395千円不用となりました。				
			・灯油代について、予算の補正後に価格が安価となり、燃料費で1,671千円不用となりました。				
			給食材料費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			319,023,499	318,468,723	554,776	0.2	
			【概要】安全で安心な給食を提供するために安価で、かつ、良質な食材の確保を図ります。				
			【実績】				
			◆需用費	賄材料費	317,406,771円		
			◆役務費	手数料	1,616,728円		
			【不用額】				
			・インフルエンザによる学級、学年閉鎖や、台風や断水、施設の破損による給食中止などがあり、前年度の給食実績数1,203千食に対し、今年度は1,187千食と約16千食少なかったため、賄材料費23,558千円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,149,204	5,051,694	97,510	1.9	
			嘱託職員給				(人事課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,238,911	4,415,410	△ 176,499	△ 4.0	
10			災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			82,525,429	15,476,546	67,048,883	433.2	
	1		農林施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,044,451	7,773,186	△ 1,728,735	△ 22.2	
		1	農地農業施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,877,758	7,773,186	△ 1,895,428	△ 24.4	
			農地農業施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度に比べ30年度の災害による被害が少なかったため。
			5,877,758	7,773,186	△ 1,895,428	△ 24.4	
			【概要】台風による被害が発生したため農業用施設の復旧工事を行いました。				
			【実績】				
			◆被災農業用施設等の復旧工事を行いました。				
			・農業用排水路浚渫、水路への倒木処理等 5,877,758円				
		2	林業施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			166,693	0	166,693	-	
			林業施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			166,693	0	166,693	-	
			【概要】台風による被害が発生したため林道倒木処理を行いました。				
			【実績】				
			◆被災林道施設等の復旧処理を行いました。				
			・上水無瀬林道倒木処理 166,693円				
	2		公共土木施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			67,056,611	7,703,360	59,353,251	770.5	
		1	道路橋りょう災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,380,396	5,054,120	2,326,276	46.0	
			道路橋りょう災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	台風21号の暴風雨災害による復旧工事により増となったため。
			7,380,396	5,054,120	2,326,276	46.0	
			【概要】台風21号による災害が発生したため、道路の復旧工事を行いました。				
			【実績】被災道路の復旧工事を行いました。				
			・西脇290号線外2路線道路復旧工事ほか18件 7,380,396円				
		2	河川災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,127,612	2,649,240	△ 1,521,628	△ 57.4	
			河川災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度に比べ30年度の災害による被害が少なかったため。
			1,127,612	2,649,240	△ 1,521,628	△ 57.4	
			【概要】豪雨による災害が発生したため河川の復旧工事を行いました。				
			【実績】				
			◆被災河川の復旧工事を行いました。				
			・広橋川災害復旧工事 1,127,612円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	都市計画施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			58,548,603		58,548,603	-	
			都市計画施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			58,548,603		58,548,603	-	
			【概要】木曾川の増水、及び台風による災害が発生したため都市公園施設の復旧工事を行いました。				
			【実績】				
			◆被災都市公園施設の復旧工事を行いました。				
			・中之島公園災害復旧工事		34,958,520円		
			・化石林公園復旧工事		3,643,920円		
			・森山公園倒木伐採処分		2,185,900円		
			・前平公園倒木伐採処分		1,010,858円		
			・中之島公園護岸復旧工事		1,269,000円		
			・都市計画施設倒木処理・施設復旧		12,062,313円		
			・中之島公園災害復旧測量設計等委託		3,093,120円		
			・さくら広場ヤギ木柵復旧等委託		324,972円		
			【不用額】6,338,397円				
			・中之島公園災害復旧について、工事内容変更により減額となり3,798,246円が不用となりました。				
			・その他都市公園施設災害復旧工事について、工事がすべて完了し減額となり2,268,243円が不用となりました。				
		3	厚生労働施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,133,000	0	2,133,000	-	
		1	民生施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,133,000	0	2,133,000	-	
			民生施設災害復旧事業				(こども課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,133,000		2,133,000	-	
			【概要】台風21号により被害を受けた箇所を復旧を行いました。				
			【実績】				
			・山之上こども園園庭等倒木処理		1,371,600円		
			・山之上こども園門扉改修		302,400円		
			・古井第一保育園階段デザインテント張替		459,000円		
		4	観光施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			650,160	0	650,160	-	
		1	観光施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			650,160	0	650,160	-	
			観光施設災害復旧事業				(産業振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			650,160		650,160	-	
			【概要】台風21号により被害の生じた観光施設等の復旧及び修繕を行った事業です。				
			【実績】				
			◆御殿山キャンプ場敷地内で立木に倒木及び幹折れが発生したため、伐採及び除却を行いました。				
			・御殿山キャンプ場倒木等処理委託料		313,200円		
			◆大手町公園に設置されていた観光案内看板の木製枠が強風で破損して表示部分が落下及び一部損壊したため、その処分及びアルミ枠による新たな看板の設置を行いました。				
			・大手町公園看板製作委託及び処分		336,960円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		5	文教施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,413,435		6,413,435	-	
		1	公立学校災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,478,220		3,478,220	-	
			公立学校災害復旧事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,478,220		3,478,220	-	
			【概要】台風21号により被害を受けた箇所の復旧工事等を行いました。 【実績】 ◆台風21号による復旧事業を行いました。 ・山手小他2校樹木復旧業務 1,165,314円 ・古井小機関車庫屋根復旧他工事 1,146,960円				
		2	社会教育施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,935,215		2,935,215	-	
			社会教育施設災害復旧事業				(文化振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,935,215		2,935,215	-	
			【概要】台風21号による強風のため、文化の森及び文化財である木の倒木処理並びに倒木による街路灯の取替工事を行うものです。 【実績】 ・文化の森街路灯取替工事 1,512,000円 ・川合のムクノキ倒木処理及び森山のクワ処分ほか 1,423,215円				
		6	その他施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			227,772		227,772	-	
		1	その他施設災害復旧費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			227,772		227,772	-	
			その他公共施設災害復旧事業				(地域振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			227,772		227,772	-	
			【概要】9月4日に当地域に接近した大型台風21号の暴風により、あい愛バスのバス停標識や長良川鉄道美濃太田駅構内につるされた観光列車ながらのPR旗が破損する被害が発生したため、利用者が安全かつ適正にバスや鉄道を利用できるよう、補正予算にて復旧対応しました。 【実績】 ・修繕料 (あい愛バス停標識修繕 10ヶ所) 144,180円 (観光列車ながらPR旗修繕 6枚) 83,592円				
		11	公債費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,816,632,422	1,655,203,260	161,429,162	9.8	
		1	公債費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,816,632,422	1,655,203,260	161,429,162	9.8	
		1	元金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,712,416,495	1,532,207,530	180,208,965	11.8	

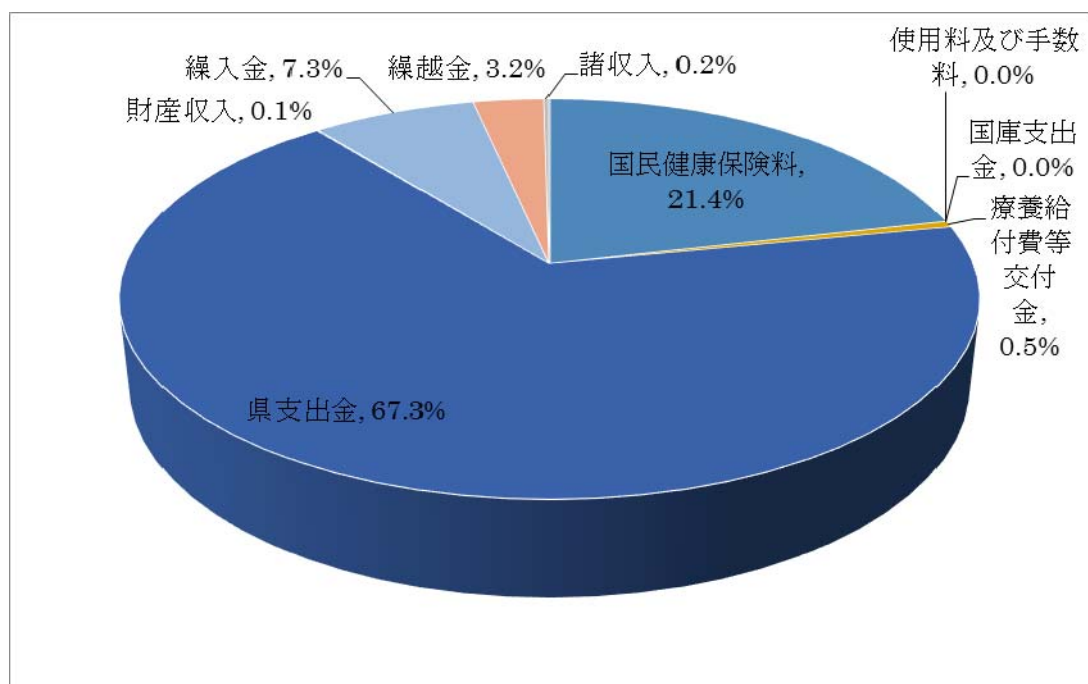
款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市債償還元金				(財政課)
			決算額 1,712,416,495	前年度決算額 1,532,207,530	前年度増減額 180,208,965	率(%) 11.8	借換えに伴う償還金が発生したため。
			【概要】公園や道路などの公共施設を造る際の「市債」の元金を返済するためのものです。				
			【実績】				
			◆市債元金1,712,416,495円(繰上償還分含む)を償還しました。				
			○市債現在高の状況と元利償還金の内訳				(単位：千円)
			前年度末 現在高	当年度 起債額(借入額)	当年度償還額		当年度末 現在高
			13,914,519	新規発行分	定期償還分	定期償還分	13,596,003
				1,163,600	1,482,089	103,908	
				借換債分	繰上償還分	繰上償還分	
				230,300	230,327	308	
				合計	合計	合計	
				1,393,900	1,712,416	104,216	
			2 利子				
			決算額 104,215,927	前年度決算額 122,995,730	前年度増減額 △ 18,779,803	率(%) △ 15.3	
			市債償還利子				(財政課)
			決算額 104,215,927	前年度決算額 122,995,730	前年度増減額 △ 18,779,803	率(%) △ 15.3	償還終了により定期償還利子額が減少したため。
			【概要】公園や道路などの公共施設を造る際の「市債」の利子を返済するためのものです。				
			【実績】				
			◆市債利子104,215,927円(繰上償還分含む)を償還しました。				
			12 予備費				
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
			1 予備費				
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
			1 予備費				
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
			【概要】年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで予算計上するものです。				
			【実績】				
			◆当年度の実績はありませんでした。				
			一般会計 歳出合計				
			決算額 20,978,397,142	前年度決算額 21,660,038,316	前年度増減額 △ 681,641,174	率(%) △ 3.1	

国民健康保険会計款別歳入内訳

(単位：千円)

科 目	平成30年度			平成29年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,232,700	1,084,007	21.4%	1,293,690	21.6%	-209,683	-16.2%
使用料及び手数料	705	779	0.0%	862	0.0%	-83	-9.6%
国庫支出金	3	232	0.0%	1,240,826	20.7%	-1,240,594	-100.0%
療養給付費交付金	1	24,822	0.5%	75,249	1.3%	-50,427	-67.0%
前期高齢者交付金	—	—	—	1,197,578	20.0%	-1,197,578	皆減
県支出金	3,521,330	3,417,074	67.3%	301,575	5.0%	3,115,499	1033.1%
共同事業交付金	—	—	—	1,342,908	22.4%	-1,342,908	皆減
財産収入	3,663	3,663	0.1%	4,730	0.1%	-1,067	-22.6%
繰入金	462,500	370,539	7.3%	384,140	6.4%	-13,601	-3.5%
繰越金	61,904	161,126	3.2%	147,721	2.4%	13,405	9.1%
諸収入	7,780	11,782	0.2%	8,015	0.1%	3,767	47.0%
合 計	5,290,586	5,074,024	100.00%	5,997,294	100.00%	-923,270	-15.4%

平成30年度歳入決算内訳

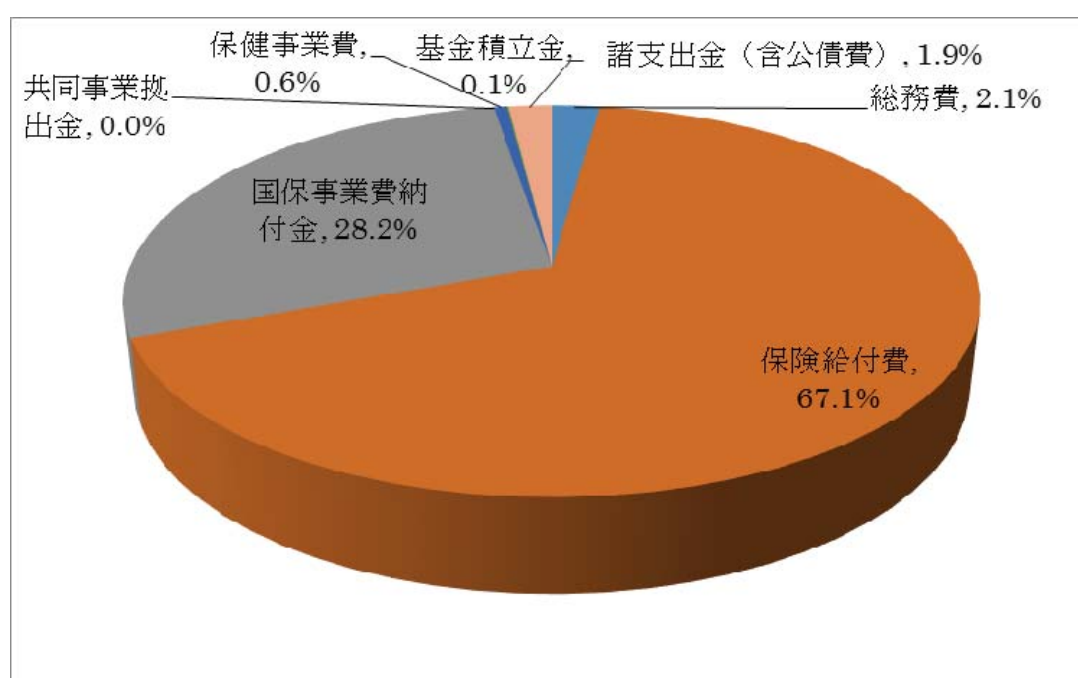


国民健康保険会計目的別歳出内訳

(単位：千円)

科目	平成30年度			平成29年度		比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	126,620	105,975	2.1%	123,413	2.1%	-17,438	-14.1%
保険給付費	3,513,629	3,316,857	67.1%	3,369,546	57.7%	-52,689	-1.6%
国保事業費納付金	1,479,953	1,391,790	28.2%	—	—	1,391,790	皆増
後期高齢者支援金等	—	—	—	677,838	11.6%	-677,838	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	—	2,484	0.1%	-2,484	皆減
老人保健拠出金	—	—	—	14	0.0%	-14	皆減
介護納付金	—	—	—	249,667	4.3%	-249,667	皆減
共同事業拠出金	372	5	0.0%	1,335,177	22.9%	-1,335,172	-100.0%
保健事業費	45,745	30,128	0.6%	31,004	0.5%	-876	-2.8%
基金積立金	3,663	3,663	0.1%	4,730	0.1%	-1,067	-22.6%
諸支出金 (含公債費)	100,604	94,693	1.9%	42,295	0.7%	52,398	123.9%
予備費	20,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	5,290,586	4,943,111	100.0%	5,836,168	100.0%	-893,057	-15.3%

平成30年度歳出決算内訳



国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

1. 国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区 分	平成30年度	平成29年度
世 帯 数 (世帯)	6, 6 6 3	6, 8 2 7
被 保 険 者 数 (人)	1 1, 3 0 8	1 1, 7 3 2
うち 一般被保険者数	1 1, 2 6 3	1 1, 6 1 6
退職被保険者数	4 5	1 1 6

2. 国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦 課 割 合		応 能 割	応 益 割		賦課 限度額
		5 0 %	5 0 %		
		所 得 割	被保険者均等割	世帯平等割	
		5 0 %	3 5 %	1 5 %	
保 険 料 率	医療分	5. 4 6 %	2 5, 4 0 0 円	1 9, 5 0 0 円	5 8 万円
	支援分	2. 1 3 %	9, 4 0 0 円	7, 3 0 0 円	1 9 万円
	介護分	1. 5 9 %	1 0, 0 0 0 円	5, 5 0 0 円	1 6 万円

3. 国民健康保険料の収納状況

【 現 年 度 分 】	調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
平成26年度	1, 5 3 5, 2 4 1	1, 4 1 5, 9 2 4	9 2. 2 3
平成27年度	1, 4 6 7, 3 3 9	1, 3 6 0, 0 5 1	9 2. 6 9
平成28年度	1, 4 0 8, 8 4 2	1, 3 0 6, 0 9 7	9 2. 7 1
平成29年度	1, 3 1 7, 2 5 2	1, 2 2 5, 6 0 3	9 3. 0 4
平成30年度	1, 1 0 2, 2 1 3	1, 0 2 4, 5 7 4	9 2. 9 6

【 過 年 度 分 】	調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
平成26年度	3 9 9, 0 7 9	9 9, 7 6 2	2 5. 0 0
平成27年度	2 7 5, 0 5 5	9 2, 8 9 3	3 3. 7 7
平成28年度	2 4 6, 6 9 1	7 6, 8 5 4	3 1. 1 5
平成29年度	2 3 3, 9 6 5	6 8, 0 8 7	2 9. 1 0
平成30年度	2 2 3, 1 5 1	5 9, 4 3 3	2 6. 6 3

2) 国民健康保険会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	国民健康保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,084,006,811	1,293,690,078	△ 209,683,267
1	国民健康保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,084,006,811	1,293,690,078	△ 209,683,267
	1 一般被保険者国民健康保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,079,260,574	1,278,385,671	△ 199,125,097
	2 退職被保険者等国民健康保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			4,746,237	15,304,407	△ 10,558,170
2	使用料及び手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			778,900	861,800	△ 82,900
1	手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			778,900	861,800	△ 82,900
	1 総務手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			9,900	2,700	7,200
	2 督促手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			769,000	859,100	△ 90,100
3	国庫支出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			232,000	1,240,825,745	△ 1,240,593,745
1	国庫負担金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			232,000	1,002,974,745	△ 1,002,742,745
	1 療養給付費等負担金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	961,049,512	△ 961,049,512
	2 特定健康診査等負担金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			232,000	5,309,000	△ 5,077,000
2	国庫補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	237,851,000	△ 237,851,000
	1 システム開発費等補助		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	22,820,000	△ 22,820,000
4	療養給付費等交付金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			24,822,443	75,249,000	△ 50,426,557
1	療養給付費等交付金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			24,822,443	75,249,000	△ 50,426,557

主な内容と成果			
5 県支出金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,417,074,315	301,575,233	3,115,499,082	
1 県負担金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
232,000	41,925,233	△ 41,693,233	
1 特定健康診査等負担金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
232,000	5,309,000	△ 5,077,000	
2 県補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,416,842,315	259,650,000	3,157,192,315	
1 保険給付費等交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,402,821,315	0	3,402,821,315	
2 財政健全化特別対策費補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
14,021,000	14,003,000	18,000	
6 財産収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,662,808	4,729,903	△ 1,067,095	
1 財産運用収入			
2 基金運用収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
3,662,808	4,729,903	△ 1,067,095	
7 繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
370,539,040	384,139,564	△ 13,600,524	
1 他会計繰入金			
1 一般会計繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
370,539,040	384,139,564	△ 13,600,524	
2 基金繰入金			
1 財政調整基金繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	
8 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
161,125,812	147,721,521	13,404,291	
1 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
161,125,812	147,721,521	13,404,291	
1 療養給付費等交付金繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	0	0	
2 その他繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
161,125,812	147,721,521	13,404,291	
9 諸収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
11,782,027	8,015,217	3,766,810	
1 延滞金、加算金及び過料			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
5,302,209	6,088,756	△ 786,547	
1 一般被保険者延滞金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
5,237,698	5,992,937	△ 755,239	

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
2 退職被保険者等延滞金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
		64,511	95,819	△ 31,308
2 預金利子				
1 預金利子		決算額	前年度決算額	前年度増減額
		4,470	0	4,470
3 雑入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
		6,475,348	1,926,461	4,548,887
1 一般被保険者第三者納付金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
		1,377,048	708,309	668,739
2 退職被保険者等第三者納付金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
		0	0	0
3 一般被保険者返納金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
		4,388,518	904,115	3,484,403
4 退職被保険者等返納金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
		0	0	0
5 雑入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
		709,782	314,037	395,745
国民健康保険会計 歳入合計		決算額	前年度決算額	前年度増減額
		5,074,024,156	5,997,294,031	△ 923,269,875

2) 国民健康保険会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	105,975,090	123,412,585	△ 17,437,495	△ 14.1			
1 総務管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	89,374,548	106,173,885	△ 16,799,337	△ 15.8			
1 一般管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	88,288,473	105,046,110	△ 16,757,637	△ 16.0			
一般管理費 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	25,761,551	46,950,811	△ 21,189,260	△ 45.1		H29年度は国保広域化に伴うシステム改修等のため増額。 H30年度はシステム改修がなかったため減額となった	
◆国民健康保険運営のため、人件費、負担金、委託料等の事務費を支出しました。							
						・保険証発送郵便料及び一般通信費 4,338,298円	
						・国保共同処理等委託料(国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」)) 7,145,198円	
						・総合行政システム利用料(日立システムズ) 4,570,091円	
						・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ) 8,027,200円	
【不用額】							
						・被保険者数の減少により委託料、役務費の支出が見込みより少なかったため、13,506,527円不用となりました。	
人件費 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	58,090,564	54,319,299	3,771,265	6.9			
嘱託職員給 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	4,436,358	3,776,000	660,358	17.5			
2 連合会負担金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,086,075	1,127,775	△ 41,700	△ 3.7			
連合会負担金 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,086,075	1,127,775	△ 41,700	△ 3.7			
◆診療報酬の審査支払、事務共同処理、保健事業等を実施する国保連合会に負担金を支払いました。							
2 徴収費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	16,341,552	16,802,908	△ 461,356	△ 2.7			
1 賦課徴収費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	16,341,552	16,802,908	△ 461,356	△ 2.7			
賦課徴収事業 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	9,481,968	10,062,011	△ 580,043	△ 5.8			
◆国民健康保険運営のため、人件費、負担金、委託料等の事務費を支出しました。							
						・保険料賦課、徴収関係郵便料 2,270,297円	
						・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ) 5,314,391円	
						・口座振替及びコンビニ納付手数料 1,295,167円	
【不用額】							
						・委託料などが見込みより少なかったため6,735,448円不用となりました。	
人件費 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	245,503	232,663	12,840	5.5			
嘱託職員給 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	6,614,081	6,508,234	105,847	1.6			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	運	営	協				議
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			60,000	93,000	△ 33,000	△ 35.5	
1	運	営	協				議
			運				営
			協				議
			事				業
			(国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			60,000	93,000	△ 33,000	△ 35.5	
			◆年2回、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険料等について審議しました。				
4	趣	旨	普				及
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			198,990	342,792	△ 143,802	△ 42.0	
1	趣	旨	普				及
			趣				旨
			普				及
			事				業
			(国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			198,990	342,792	△ 143,802	△ 42.0	
			◆国民健康保険制度の周知のためパンフレットを購入配布しました。				
2	保	險	給				付
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,316,856,713	3,369,546,163	△ 52,689,450	△ 1.6	
1	療	養	諸				費
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,900,684,501	2,946,253,574	△ 45,569,073	△ 1.5	
1	一	般	被				保
			險				者
			療				養
			給				付
			費				
			(国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,825,804,228	2,859,343,713	△ 33,539,485	△ 1.2	
			◆一般被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し、医療機関に支払いました。 年間診療件数 192,808件				
			【不用額】 ・給付費が見込みより少なかったため72,701,772円不用となりました。				
2	退	職	被				保
			險				者
			等				療
			養				給
			付				費
			(国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			33,300,747	47,086,783	△ 13,786,036	△ 29.3	
			退職被保険者の該当者が減ったため。				
			◆退職被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し、医療機関に支払いました。 年間診療件数 1,112件				
			【不用額】 ・該当者が当初見込みより少なかったため14,297,253円不用となりました。				
3	一	般	被				保
			險				者
			療				養
			費				
			(国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			31,343,498	32,575,064	△ 1,231,566	△ 3.8	
			◆一旦自費で医療費等を支払った一般被保険者に対し、療養費を支給しました。 4,443件				
			【不用額】 ・当初見込みより少なかったため2,725,502円不用となりました。				
4	退	職	被				保
			險				者
			療				養
			費				
			(国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			176,089	386,999	△ 210,910	△ 54.5	
			◆一旦自費で医療費等を支払った退職被保険者に対し、療養費を支給しました。 32件				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		5	審査支払手数料				
			審査支払手数料				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	国保連合会の決算剰余金による相殺が無かったため。
			10,059,939	6,861,015	3,198,924	46.6	
			◆国保連合会が行う診療報酬の審査支払に関する業務の手数料経費を支払いました。				
			【不用額】				
			・当初見込みより少なかったため1,440,061円不用となりました。				
		2	高額療養費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			393,336,273	393,373,109	△ 36,836	△ 0.0	
		1	一般被保険者高額療養費				
			一般被保険者高額療養費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			383,761,294	382,461,311	1,299,983	0.3	
			◆一般被保険者の1箇月の医療費自己負担額について、一定の額(限度額)を超えた部分を高額療養費として支給しました。 6,226件				
			【不用額】				
			・一般高額療養費が見込みより少なかったため82,794,706円不用となりました。				
		2	退職被保険者高額療養費				
			退職被保険者高額療養費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	退職被保険者の該当者が減ったため。
			9,129,100	10,906,417	△ 1,777,317	△ 16.3	
			◆退職被保険者の1箇月の医療費自己負担額について、一定の額(限度額)を超えた部分を高額療養費として支給しました。 105件				
			【不用額】				
			・当初見込みより少なかったため2,606,900円不用となりました。				
		3	一般被保険者高額介護合算療養費				
			一般被保険者高額介護合算療養費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度より該当が多かったため。
			445,879	5,381	440,498	8,186.2	
			◆一般被保険者が同じ年内に支払った医療費及び介護費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を高額医療介護合算費として支給しました。 19件				
		4	退職被保険者高額介護合算療養費				
			退職被保険者高額介護合算療養費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		3	移送費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		1	一般被保険者移送費				
			一般被保険者移送費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		2	退職被保険者移送費				
			退職被保険者移送費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	出産育児諸費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,685,939	25,919,480	△ 6,233,541	△ 24.0	
		1	出産育児一時金				
			出産育児一時金 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度より出生数が少なかったため。
			19,685,939	25,919,480	△ 6,233,541	△ 24.0	
			◆被保険者が出産したときに、その世帯の世帯主に出産育児一時金(42万円又は40万4千円)を支給しました。42件				
			【不用額】 ・出産の件数が当初見込みより少なかったため18,114,061円不用となりました。				
		5	葬祭諸費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,150,000	4,000,000	△ 850,000	△ 21.3	
		1	葬祭費				
			葬祭費 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度より死亡数が少なかったため。
			3,150,000	4,000,000	△ 850,000	△ 21.3	
			◆被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に5万円を支給しました。61件				
		3	国民健康保険事業費納付金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,391,789,834	0	1,391,789,834	-	
		1	医療給付費分				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			940,703,247	0	940,703,247	-	
		1	一般被保険者医療給付分				
			国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			938,287,767	0	938,287,767	-	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者医療給付分を支払いました。				
			【不用額】 ・見込みより少なかったため43,620,233円不用となりました。				
		2	退職被保険者等医療給付費分				
			国保事業費納付金退職被保険者医療給付費分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,415,480	0	2,415,480	-	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の退職被保険者医療給付分を支払いました。				
			【不用額】 ・見込みより少なかったため15,687,520円不用となりました。				
		2	後期高齢者支援金等分				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			333,137,362	0	333,137,362	-	
		1	一般被保険者後期高齢者支援金等分				
			国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			332,209,955	0	332,209,955	-	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分を支払いました。				
			【不用額】 ・見込みより少なかったため13,152,045円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	退職被保険者後期高齢者支援金等分				
			国保事業費納付金退職被保険者後期高齢者支援金等分				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			927,407	0	927,407	-	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の退職被保険者後期高齢者支援金等分を支払いました。				
			【不用額】				
			・見込みより少なかったため4,809,593円不用となりました。				
		3	介護納付金分				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			117,949,225	0	117,949,225	-	
		1	介護納付費分				
			国保事業費納付金介護納付費分				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			117,949,225	0	117,949,225	-	
			◆岐阜県に国保事業費納付金の介護納付費分を支払いました。				
			【不用額】				
			・見込みより少なかったため10,893,775円不用となりました。				
		4	共同事業拠出金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,022	1,335,177,326	△ 1,335,172,304	△ 100.0	
		1	共同事業拠出金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,022	1,335,177,326	△ 1,335,172,304	△ 100.0	
		1	共同事業拠出金				
			共同事業拠出金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,022	0	5,022	-	
			◆国保連合会が行っている共同事業に要する拠出金を支払いました。				
		5	保健事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			30,128,630	31,003,720	△ 875,090	△ 2.8	
		1	保健事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,019,817	3,084,889	△ 65,072	△ 2.1	
		1	保健事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,019,817	3,084,889	△ 65,072	△ 2.1	
			医療費通知事業				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,708,446	2,751,612	△ 43,166	△ 1.6	
			◆適正な受診等のため被保険者に医療費の使用状況をお知らせする医療費通知(6回)と後発医薬品利用差額通知(2回)を実施しました。				
			一般保健事業				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			311,371	333,277	△ 21,906	△ 6.6	
			◆健康・福祉すこやかフェスティバルにおいて、健康状態の測定、チラシ配布等を行い、市民への啓発を図りました。				
		2	特定健康診査等事業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,108,813	27,918,831	△ 810,018	△ 2.9	
		1	特定健康診査等事業費				
			特定健康診査等事業費				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,108,813	27,918,831	△ 810,018	△ 2.9	
			◆40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備群を減少させるため特定健康診査及び保健指導を行いました。				
			【不用額】				
			・受診者が見込みより少なかったため13,286,187円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6 基金積立金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,662,808	4,729,903	△ 1,067,095	△ 22.6			
1 基金積立金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,662,808	4,729,903	△ 1,067,095	△ 22.6			
1 財政調整基金積立金							
財政調整基金積立事業						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	基金利息が前年度より少なかったため。		
	3,662,808	4,729,903	△ 1,067,095	△ 22.6			
◆基金利息の積み立てを行いました。							
○国民健康保険財政調整基金の状況							
	年度	期首残高	期中減額	期中増額	期末残高		
	平成29年度	467,345,606	0	4,729,903	472,075,509		
	平成30年度	472,075,509	0	3,662,808	475,738,317		
7 公債費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 公債費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 利子							
公債費利子						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
8 諸支出金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	94,692,865	42,295,399	52,397,466	123.9			
1 償還金及び還付加算金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	93,644,547	38,160,970	55,483,577	145.4			
1 一般被保険者保険料還付金							
一般被保険者保険料還付金						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	還付金が前年度より減ったため。		
	2,791,200	5,800,700	△ 3,009,500	△ 51.9			
◆保険資格の異動等に伴う、一般被保険者に係る過年度の保険料還付金及び還付加算金を支払いました。							
【不用額】							
・当初見込みより少なかったため5,608,800円不用となりました。							
2 退職被保険者等保険料還付金							
退職被保険者等保険料還付金						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
3 償還金							
償還金						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	返還金が前年度より増えたため。		
	90,853,347	32,360,270	58,493,077	180.8			
◆平成29年度国民健康保険療養給付費等負担金の実績確定による返還金を返還しました。							
・平成29年度療養給付費等負担金の返還金 90,853,347円							

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 繰出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,048,318	4,134,429	△ 3,086,111	△ 74.6	
1 他会計繰出金						
繰出金						(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	精算の額が減ったため。
		1,048,318	4,134,429	△ 3,086,111	△ 74.6	
		◆平成29年度一般会計からの繰入金（職員給与費等及び出産育児一時金）について、精算により一般会計へ繰り出しました。				
9 予備費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
1 予備義		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
1 予備費						(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
国民健康保険会計 歳出合計		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		4,943,110,962	5,836,168,219	△ 893,057,257	△ 15.3	

3) 介護保険会計

平成12年4月からスタートした介護保険制度は、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護を社会全体で支えるための制度です。

現在、平成30年度から32年度までを計画期間とする第7期美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険料の賦課徴収をはじめ、要支援・要介護認定、介護サービスの確保・整備、介護予防を重視した地域支援事業の推進など、介護保険制度の維持に努めるとともに、日常生活支援総合事業や認知症施策など様々な事業を展開しながら、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの更なる推進を目指しています。

1. 介護保険料の状況

65歳以上の第1号被保険者保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と、窓口払い（普通徴収）によって納めていただいています。

(単位：円、収納率のみ%)

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収	772,194,510	772,194,510	100.00	0	0
現年度分普通徴収	74,989,760	66,228,240	88.32	0	8,761,520
現年度分計	847,184,270	838,422,750	98.97	0	8,761,520
過年度分普通徴収	19,925,042	3,000,289	15.06	4,136,593	12,788,160
総計	867,109,312	841,423,039	97.04	4,136,593	21,549,680

2. 第1号被保険者の状況

平成30年度の第1号被保険者数（65歳以上の方）は、前年度に比べて211人の増加（1.02%増）、要支援・要介護認定者数は69人の増加（1.04%増）となっています。

(単位：人、認定率のみ%)

年齢区分	第1号被保険者数	要支援・要介護認定者数	認定率
65歳以上75歳未満	6,497 (6,466)	197 (181)	3.03 (2.80)
75歳以上	6,482 (6,302)	1,817 (1,764)	28.03 (27.99)
(再掲) 外国人	122 (119)	— (—)	— (—)
(再掲) 住所地特例	29 (22)	— (—)	— (—)
計	12,979 (12,768)	2,014 (1,945)	15.52 (15.23)

※平成31年3月末日現在（平成30年3月末日現在）

3. 要支援・要介護認定者数（第1号・第2号被保険者）の状況

要支援・要介護認定者は、第1号被保険者（65歳以上の方）と第2号被保険者（40歳から64歳までの方）の合計となっています。

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	186	301	412	374	301	271	169	2,014
65歳以上 75歳未満	30	43	39	28	21	19	17	197
75歳以上	156	258	373	346	280	252	152	1,817
第2号	1	10	5	13	11	7	6	53
総計	187	311	417	387	312	278	175	2067

※平成31年3月末日現在

4. 介護給付費の状況

平成30年度は、1年間で3,245,790千円（対前年比1.01%増）、月額平均270,483千円となりました。

◎平成30年度 介護給付費 3,245,789,048円

内訳：①介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）

3,177,335,316円

（9割負担分、ただし一定以上所得者は8割負担）

②高額介護サービス等費

65,431,796円（5,386件／年）

③国保連への審査支払手数料

3,021,936円（50,009件／年）

3) ①介護保険会計（保険事業勘定）歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			841,423,039	796,481,540	44,941,499
	1	介護保険料			
		1 第1号被保険者保険料	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			841,423,039	796,481,540	44,941,499
2	分担金及び負担金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,794,778	0	1,794,778
	1	分担金			
		1 在宅医療介護連携推進事業費分担金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,794,778	0	1,794,778
3	使用料及び手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			170,880	180,840	△ 9,960
	1	手数料	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			170,880	180,840	△ 9,960
		1 総務手数料	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	0	0
		2 督促手数料	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			170,880	180,840	△ 9,960
4	国庫支出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			807,448,929	804,809,187	2,639,742
	1	国庫負担金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
		1 介護給付費負担金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			620,638,343	633,702,577	△ 13,064,234
	2	国庫補助金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			186,810,586	171,106,610	15,703,976
		1 調整交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			122,895,000	122,737,000	158,000
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			19,906,600	20,196,800	△ 290,200
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			36,030,986	26,862,810	9,168,176
		4 介護保険事業費補助金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,650,000	1,310,000	340,000
		5 保険者機能強化推進交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額
			6,328,000	0	6,328,000

5 支払基金交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
887,929,000	932,357,282	△ 44,428,282	
1 支払基金交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
887,929,000	932,357,282	△ 44,428,282	
1 介護給付費交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
863,674,000	902,408,000	△ 38,734,000	
2 地域支援事業支援交付金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
24,255,000	29,949,282	△ 5,694,282	
6 県支出金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
535,056,845	536,800,550	△ 1,743,705	
1 県負担金			
1 介護給付費負担金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
505,967,228	512,139,895	△ 6,172,667	
2 県補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
29,089,617	24,660,655	4,428,962	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業総合事業）			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
11,074,125	11,229,250	△ 155,125	
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業総合事業以外）			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
18,015,492	13,431,405	4,584,087	
7 財産収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
2,278,078	3,116,718	△ 838,640	
1 財産運用収入			
1 基金運用収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
2,278,078	3,116,718	△ 838,640	
8 繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
646,138,355	702,988,300	△ 56,849,945	
1 一般会計繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
645,451,815	664,390,300	△ 18,938,485	
1 介護給付費繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
442,674,000	438,591,000	4,083,000	
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
11,227,000	11,227,000	0	
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
15,650,000	14,710,000	940,000	
4 その他一般会計繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
171,435,000	196,481,000	△ 25,046,000	
・職員給与等繰入金 104,173,000 円			
・事務費繰入金 67,262,000 円			
5 低所得者保険料軽減繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
4,465,815	3,381,300	1,084,515	
2 基金繰入金			
1 介護給付費準備基金繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
0	38,598,000	△ 38,598,000	

3 介護サービス事業勘定繰入金			
1 介護サービス事業勘定繰入金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
686,540	0	686,540	
9 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
345,661,448	172,297,500	173,363,948	
1 繰越金			
1 繰越金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
345,661,448	172,297,500	173,363,948	
10 諸収入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
764,041	9,655,994	△ 8,891,953	
1 延滞金、加算金及び過料			
1 第1号被保険者延滞金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
87,500	125,960	△ 38,460	
2 預金利子			
1 預金利子			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
11,091	0	11,091	
3 雑入			
1 雑入			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
665,450	9,530,034	△ 8,864,584	
・コピー代			105,060円
・介護予防ケアマネジメント費			17,200円
・還付未済額			543,190円
計			665,450円
介護保険会計（保険事業勘定）歳入合計			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
4,068,665,393	3,958,687,911	109,977,482	

3) ①介護保険会計（保険事業勘定）歳出

※主要な新規事業は赤字で示し、事業の削減、減額は文書状に「★」印を付してあります。

(単位：円)

款	項目	主な事業内容と成果				(担当課)
1	総務費	決算額 99,538,233	前年度決算額 122,418,335	前年度増減額 △ 22,880,102	率(%) △ 18.7	
1	総務管理費	決算額 64,371,188	前年度決算額 92,684,892	前年度増減額 △ 28,313,704	率(%) △ 30.5	
1	一般管理費	決算額 64,371,188	前年度決算額 92,684,892	前年度増減額 △ 28,313,704	率(%) △ 30.5	
	一般管理費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	該当事業委託が少なかったため。	
	17,644,177	21,890,575	△ 4,246,398	△ 19.4		
	◆介護保険事業勘定の一般管理費の主な支出は次のとおりです。					
	・総合行政情報システム利用料				4,294,091 円	
	・介護保険法改正等対応業務委託				11,043,000 円	
	人件費					(人事課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	42,394,274	65,295,917	△ 22,901,643	△ 35.1		
	嘱託職員給					(人事課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	4,332,737	5,498,400	△ 1,165,663	△ 21.2		
2	徴収費	決算額 9,490,573	前年度決算額 9,213,230	前年度増減額 277,343	率(%) 3.0	
1	賦課徴収費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	9,490,573	9,213,230	277,343	3.0		
	◆主な支出は次のとおりです。					
	・介護保険料決定通知書等通信運搬費				3,930,852 円	
	・介護保険システム処理委託料				4,896,323 円	
3	介護認定審査会費	決算額 24,442,529	前年度決算額 18,910,851	前年度増減額 5,531,678	率(%) 29.3	
1	認定調査等費	決算額 24,442,529	前年度決算額 18,910,851	前年度増減額 5,531,678	率(%) 29.3	
	認定調査等費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	件数が増えたため。	
	11,271,789	7,056,051	4,215,738	59.7		
	◆主な支出は次のとおりです。					
	・主治医意見書作成手数料				9,846,517 円	
	・認定結果通知等通信運搬費				851,291 円	
	嘱託職員給					(人事課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	13,170,740	11,854,800	1,315,940	11.1		
	・認定調査員賃金（嘱託職員5人、臨時職員3人）					
	13,170,740 円					
4	趣旨普及費	決算額 1,233,943	前年度決算額 1,609,362	前年度増減額 △ 375,419	率(%) △ 23.3	
1	趣旨普及費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	予定よりも作成及び購入数が少なくなったため。	
	1,233,943	1,609,362	△ 375,419	△ 23.3		
	◆主な支出は次のとおりです。					
	・介護支援サービスガイドブック作成委託料				702,000 円	
	・介護保険制度趣旨普及パンフレット購入				502,740 円	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 保険給付費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,245,789,048	3,216,066,111	29,722,937	0.9	
1 介護・予防サービス等諸費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,177,335,316	3,148,763,105	28,572,211	0.9	
1 介護・予防サービス等諸費					
介護・予防サービス等諸費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,177,335,316	3,148,763,105	28,572,211	0.9	
◆介護サービス給付費の内訳は次のとおりです。					
区 分					
訪問介護	168,736,063円				
訪問入浴介護	15,917,757円				
訪問看護	48,401,682円				
訪問リハビリテーション	1,714,804円				
通所介護	437,781,486円				
通所リハビリテーション	217,013,925円				
福祉用具貸与	77,902,377円				
短期入所生活介護	210,619,504円				
短期入所療養介護	29,137,418円				
特定施設入居者生活介護	3,764,601円				
居宅療養管理指導	28,352,308円				
特定施設入居者生活介護	115,406,158円				
居宅サービス 計	1,354,748,083円				
認知症対応型共同生活介護	265,715,870円				
複合型サービス(看護小規模多機能型)	50,978,597円				
地域密着型通所介護	11,997,319円				
地域密着型サービス 計	328,691,786円				
介護老人福祉施設サービス	531,837,212円				
介護老人保健施設サービス	599,732,199円				
介護療養型医療施設サービス	4,814,054円				
特定診療費	232,713円				
施設介護サービス 計	1,136,616,178円				
居宅介護サービス 費	140,173,227円				
予防サービス	93,781,904円				
地域予防サービス	3,304,539円				
予防サービス計画	13,674,500円				
介護予防サービス等諸費 計	110,760,943円				
特定入所者介護サービス費	93,221,340円				
住宅改修・福祉用具購入 費	13,123,759円				
総 計	3,177,335,316円				
2 その他諸費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,021,936	3,283,788	△ 261,852	△ 8.0	
1 審査支払手数料					
審査支払手数料					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,021,936	3,283,788	△ 261,852	△ 8.0	
◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。					
					3,021,936 円
3 高額介護サービス等費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	65,431,796	64,019,218	1,412,578	2.2	
1 高額介護サービス等費					
高額介護サービス等費					(高齢福祉課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	65,431,796	64,019,218	1,412,578	2.2	
◆給付費の内訳は次のとおりです。					
区 分					
高額介護サービス費	54,473,322円				
高額医療合算介護サービス費	10,958,474円				
合 計	65,431,796円				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 地域支援事業費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	207,240,484	175,481,592	31,758,892	18.1	
1 介護予防・生活支援サービス事業諸費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	53,116,681	46,048,304	7,068,377	15.3	
1 介護予防・生活支援サービス事業諸費					
介護予防・生活支援サービス事業諸費 (高齢福祉課)					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	利用者数が増えたため。
	53,116,681	46,048,304	7,068,377	15.3	
【概要】 予防給付のうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を新しい総合事業における第1号事業として、平成28年2月から制度移行し、それぞれのサービスを提供しているものです。					
【実績】 平成30年度は、次の事業を実施しました。					
	・第1号事業負担金			53,099,481 円	
	・介護予防ケアマネジメント業務委託料			17,200 円	
【不用額】					
・予算計上した事業（通所型サービスC）の執行ができなかったため、3,689,519円不用となりました。					
2 一般介護予防事業					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	33,629,285	32,203,577	1,425,708	4.4	
1 一般介護予防事業					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	33,629,285	32,203,577	1,425,708	4.4	
介護予防普及啓発事業 (高齢福祉課)					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	各種教室等を長寿支援センターに委託したため。
	1,281,320	5,065,561	△ 3,784,241	△ 74.7	
【概要】 高齢者を対象に各種教室等を開催することにより、介護予防の普及啓発等を推進するものです。					
【実績】 平成30年度は、次の事業を実施しました。					
	・転ばぬ先の運動教室			441,180 円	
	・ステップワン教室			420,660 円	
	・その他共有経費等			419,480 円	
【不用額】					
・介護予防教室実施回数が見込みより少なかったため、2,034,680円不用となりました。					
地域介護予防活動支援事業 (高齢福祉課)					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	介護ボランティア登録人数が増えたため。
	11,295,789	6,990,028	4,305,761	61.6	
【概要】 高齢者が主体となって実施する介護予防活動の育成と支援を行うとともに、ボランティア活動を通じた生きがいつくりと高齢者の通いの場の充実を図ります。					
【実績】 平成30年度は、次の事業を実施しました。					
	・介護支援ボランティア事業			7,424,743 円	
	・みのかも貯筋応援団活動支援事業			18,794 円	
	・地域介護予防活動運営補助事業			617,635 円	
	・ふれあい・いきいきサロン支援補助事業			3,234,617 円	
【不用額】					
・ボランティア活動報償費が見込みより少なかった等により2,515,211円が不用となりました。					
介護予防把握事業等 (高齢福祉課)					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	把握するための事業を1つ減らしたため。
	2,382,268	2,929,168	△ 546,900	△ 18.7	
【概要】 高齢者に対しアンケート形式の調査等を実施して介護予防事業対象者を把握することにより、効果的な介護予防普及啓発を推進するものです。					
【実績】 平成30年度は、次の事業を実施しました。					
介護予防把握事業					
	・心とからだの健康チェック事業			2,102,268 円	
地域リハビリテーション活動支援事業					
	・リハビリテーション専門職等派遣事業			280,000 円	
人件費 (人事課)					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	16,819,508	13,163,220	3,656,288	27.8	
嘱託職員給 (人事課)					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,850,400	4,055,600	△ 2,205,200	△ 54.4	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	包括的支援事業・任意事業費				
	決算額 120,249,109	前年度決算額 97,028,845	前年度増減額 23,220,264	率(%) 23.9	
1	包括的支援事業費				
	決算額 100,358,437	前年度決算額 74,355,123	前年度増減額 26,003,314	率(%) 35.0	
	認知症施策総合推進事業 (高齢福祉課)				
	決算額 1,081,619	前年度決算額 1,235,239	前年度増減額 △ 153,620	率(%) △ 12.4	
	【概要】 介護保険法の規定により、地域支援事業として認知症施策総合支援事業を推進するものです。 認知症施策を通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。				
	【実績】				
	認知症初期集中支援推進事業				195,000 円
	認知症地域支援・ケア向上事業				886,619 円
	在宅医療・介護連携推進事業 (高齢福祉課)				
	決算額 1,368,785	前年度決算額 0	前年度増減額 1,368,785	率(%) -	平成30年度から加茂地域8市町村で協働実施していません。
	【概要】 介護保険法の規定により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業を推進するものです。 在宅医療・介護連携推進施策を通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。				
	【実績】				
	加茂地域在宅医療・介護連携推進事業				848,785 円
	在宅歯科医療コーディネーター委託事業				520,000 円
	生活支援体制整備事業 (高齢福祉課)				
	決算額 5,213,345	前年度決算額 0	前年度増減額 5,213,345	率(%) -	平成29年度は、包括的支援事業費として業務を実施していません。
	【概要】 介護保険法の規定により、地域支援事業として生活支援体制整備事業を推進するものです。 生活支援体制整備施策を通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。				
	【実績】				
	生活支援体制整備事業				117,345 円
	生活支援コーディネーター委託事業				5,096,000 円
	包括的支援事業 (高齢福祉課)				
	決算額 60,538,874	前年度決算額 49,474,562	前年度増減額 11,064,312	率(%) 22.4	平成30年度から業務委託事業所数及び委託金額を変更しました。
	【概要】 介護保険法の規定により、地域支援事業として包括的支援事業を推進するものです。 地域ケア会議などを通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。				
	【実績】				
	地域包括支援センター業務委託				60,000,000 円
	包括的支援事業				538,874 円
	人件費 (人事課)				
	決算額 28,052,874	前年度決算額 20,744,922	前年度増減額 7,307,952	率(%) 35.2	
	嘱託職員給 (人事課)				
	決算額 4,102,940	前年度決算額 2,900,400	前年度増減額 1,202,540	率(%) 41.5	
2	任意事業費				
	決算額 19,890,672	前年度決算額 22,673,722	前年度増減額 △ 2,783,050	率(%) △ 12.3	
	任意事業 (高齢福祉課 (旧介護保険課)) (高齢福祉課)				
	決算額 17,488,489	前年度決算額 20,316,051	前年度増減額 △ 2,827,562	率(%) △ 13.9	
	任意事業 (高齢福祉課 (旧長寿福祉課)) (高齢福祉課)				
	決算額 1,526,533	前年度決算額 1,544,071	前年度増減額 △ 17,538	率(%) △ 1.1	
	【概要】 被保険者の自立した日常生活等を目的として、地域の実情に応じた事業を推進するものです。				
	【実績】 平成30年度の事業内訳は次のとおりです。				
	徘徊高齢者等位置情報提供サービス事業				10,871 円
	訪問給食サービス事業補助金 (2事業者)				1,177,440 円
	認知症サポーター養成講座				297,854 円
	高齢者虐待防止講演会				40,368 円
	嘱託職員給 (人事課)				
	決算額 875,650	前年度決算額 813,600	前年度増減額 62,050	率(%) 7.6	

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4	その他諸費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	245,409	200,866	44,543	22.2	
1	審査支払手数料				
	審査支払手数料 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	245,409	200,866	44,543	22.2	
	【概要】新しい総合事業における第1号事業サービスに対する審査支払業務を国民健康保険団体連合会に委託した際の手数料です。 ・日常生活支援総合事業費審査支払手数料 245,409円				
4	基金積立金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	58,407,749	39,185,478	19,222,271	49.1	
1	基金積立金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	58,407,749	39,185,478	19,222,271	49.1	
1	介護給付費準備基金積立金				
	介護給付費準備基金積立金 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	58,407,749	39,185,478	19,222,271	49.1	29年度介護保険料の充当残額分が多かったため。
5	公債費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
1	公債費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
1	利子				
	一時借入金利子 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
6	予備費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
1	予備費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
1	予備費				
	予備費 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
7	諸支出金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	276,014,748	59,874,947	216,139,801	361.0	
1	償還金及び還付加算金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	112,543,748	18,489,465	94,054,283	508.7	
1	第1号被保険者保険料還付金				
	第1号被保険者保険料還付金 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	1,273,740	2,438,100	△ 1,164,360	△ 47.8	還付案件が例年より少なかったため。
2	第1号被保険者還付加算金				
	第1号被保険者還付加算金 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	0	0	0	-	
3	償還金				
	償還金(国庫負担金等返還金) (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	111,270,008	16,051,365	95,218,643	593.2	国庫負担金等の返還金が多かったため。
2	繰出金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	163,471,000	41,385,482	122,085,518	295.0	
1	他会計繰出金				
	一般会計繰出金 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	163,471,000	41,385,482	122,085,518	295.0	人件費が多かったため。
介護保険会計(保険事業勘定) 合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,886,990,262	3,613,026,463	273,963,799	7.6	

3) ②介護保険会計（介護サービス事業勘定）歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 介護サービス収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	282,900	2,952,200	△ 2,669,300		
1 予防給付費収入					
1 介護予防サービス計画費収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	282,900	2,952,200	△ 2,669,300		
2 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	455,240	272,200	183,040		
1 繰越金					
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	455,240	272,200	183,040		
介護保険会計（介護サービス事業勘定）歳入合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	738,140	3,224,400	△ 2,486,260		

3) ②介護保険会計（介護サービス事業勘定）歳出

(単位：円)

款	項	目	主な事業内容と成果				(担当課)
1 事業費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度で事業終了。H30年3月分のみ30年度で処理しています。		
	738,140	2,769,160	△ 2,031,020	△ 73.3			
1 介護予防支援事業費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	738,140	2,769,160	△ 2,031,020	△ 73.3			
1 介護予防支援事業費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	51,600	2,769,160	△ 2,717,560	△ 98.1			
介護予防プラン作成事業 (高齢福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	51,600	526,300	△ 474,700	△ 90.2			
【概要】 介護保険法の規定により要支援者に対する介護予防サービス計画作成を居宅介護支援事業所に委託するものです。							
【実績】 介護予防サービス計画作成は8つの居宅介護支援事業所に委託しました。							
・ 委託料 (3事業所) 51,600円							
繰出金 (高齢福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	686,540	0	686,540	-			
【概要】 歳入と歳出の差額を保険事業勘定に繰り出し、介護サービス勘定を清算するものです。							
嘱託職員給 (人事課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	H29年度で事業終了しています。		
	0	2,242,860	△ 2,242,860	△ 100.0			
介護保険会計（介護サービス事業勘定）合計							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	738,140	2,769,160	△ 2,031,020	△ 73.3			

4) 後期高齢者医療会計

平成 20 年度から始まった後期高齢者医療制度は、岐阜県後期高齢者医療広域連合という県単位の広域組織で事業運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合とともに業務を推進しています。

歳入の決算状況

款	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	441,653	398,698	68.86
使用料及び手数料	31	36	0.01
後期高齢者医療広域連合支出金	11,638	9,965	1.72
繰入金	140,785	137,863	23.81
諸収入	7	929	0.16
繰越金	3,000	31,474	5.44
合計	597,114	578,965	100.00

○保険料の収納状況

(単位:円)

	調定額	収納額	収納率 (%)	収納未済額
特別徴収保険料	255,651,500	255,651,500	100.00	0
普通徴収保険料	142,421,000	141,053,500	99.04	1,367,500
滞納繰越分	3,537,200	1,993,300	56.35	1,543,900
合計	401,609,700	398,698,300	99.28	3,540,800

○被保険者の状況

(単位:人)

年度	65歳～ 69歳	70歳～ 74歳	75歳～ 79歳	80歳～ 84歳	85歳～ 89歳	90歳～ 94歳	95歳～ 99歳	100歳 ～	計
29.03末	73	74	2,247	1,842	1,229	603	149	30	6,247
30.03末	66	65	2,306	1,855	1,264	669	152	24	6,401
31.03末	44	70	2,441	1,848	1,266	678	179	26	6,552

4) 後期高齢者医療会計歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	後期高齢者医療保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	398,698,300	402,970,868	△ 4,272,568		
1	後期高齢者医療保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	398,698,300	402,970,868	△ 4,272,568		
	1 特別徴収保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	255,651,500	255,792,500	△ 141,000		
	2 普通徴収保険料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	143,046,800	147,178,368	△ 4,131,568		
2	使用料及び手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	35,600	37,000	△ 1,400		
1	手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	35,600	37,000	△ 1,400		
	1 証明手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
	2 督促手数料				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	35,600	37,000	△ 1,400		
3	後期高齢者医療広域連合支出金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	9,965,363	9,484,574	480,789		
1	委託金				
	1 保健事業費委託金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	9,965,363	9,484,574	480,789		
4	繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	137,862,995	129,541,793	8,321,202		
1	一般会計繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	137,862,995	129,541,793	8,321,202		
	1 事務費繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	36,639,000	29,148,000	7,491,000		
	2 保険基盤安定繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	92,765,995	92,291,793	474,202		
	3 保健事業費繰入金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	8,458,000	8,102,000	356,000		
5	繰越金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	31,473,662	32,799,470	△ 1,325,808		
1	繰越金				
	1 繰越金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	31,473,662	32,799,470	△ 1,325,808		
6	諸収入				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	929,219	1,917,962	△ 988,743		
1	延滞金、加算金及び過料				
	1 延滞金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	168,000	160,800	7,200		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
	2	預金利子			
	1	預金利子			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		219	1,000	△ 781	
	3	雑入			
	1	雑入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		761,000	1,756,162	△ 995,162	
	後期高齢者医療会計 歳入合計				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		578,965,139	576,751,667	2,213,472	

4) 後期高齢者医療会計歳出

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	15,191,432	12,011,324	3,180,108	26.5			
1 総務管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	5,070,029	4,988,331	81,698	1.6			
1 一般管理費							
後期高齢者医療事務						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	5,070,029	4,988,331	81,698	1.6			
【概要】後期高齢者医療業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。							
【実績】							
・事務用品を購入しました。 99,938円							
・システムの保守を委託しました。 4,970,091円							
後期高齢者医療被保険者数(平成31年3月31日現在)							
	75歳以上	6,438人(うち現役並み所得者数418人)					
	74歳以下	114人(" 2人)					
	合計	6,552人(" 420人)					
※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方の人数です。							
2 徴収費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	10,121,403	7,022,993	3,098,410	44.1			
1 徴収費							
後期高齢者医療保険料徴収事務						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修があったため		
	10,121,403	7,022,993	3,098,410	44.1			
【概要】保険料の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。							
【実績】							
・封筒を印刷しました。 193,320円							
・決定通知書や督促状などを郵送しました。 3,334,077円							
・決定通知書や納付書の作成を委託しました。 6,594,006円							
保険料収納率(平成30年度現年分)							
		調定額	納付額	収納率			
	特別徴収	255,651,500円	255,651,500円	100.00%			
	普通徴収	142,421,000円	141,053,500円	99.04%			
	合計	398,072,500円	396,705,000円	99.66%			
2 後期高齢者医療広域連合納付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	521,887,794	521,721,050	166,744	0.0			
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	521,887,794	521,721,050	166,744	0.0			
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
後期高齢者医療広域連合納付金						(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	521,887,794	521,721,050	166,744	0.0			
【概要】後期高齢者医療は各都道府県単位で広域連合が設置・運営されており、運営にあたっての各種負担金の支払いを行うものです。							
【実績】							
・保険料負担金、基盤安定負担金 492,398,295円							
・事務費負担金 21,518,509円							
・保健事業費負担金 7,970,990円							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 保健事業費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,451,564	9,736,031	715,533	7.3	
1 健康保持増進事業費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,451,564	9,736,031	715,533	7.3	
1 健康診査費							
後期高齢者健康診査事業 (国保年金課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,451,564	9,736,031	715,533	7.3	
【概要】 様々な病気の早期発見・早期治療による健康維持を目的に検診事業を実施するものです。							
【実績】							
◆ぎふ・すこやか健康診査の電算事務を国保連合会等に委託しました。 289,275円							
◆ぎふ・すこやか健康診査を加茂医師会に委託しました。 8,814,343円							
◆口腔健康診査を加茂歯科医師会に委託しました。 549,600円							
◆ぎふ・すこやか健康診査、口腔健康診査事務を健康課に委託しました。 798,346円							
・受診者数 ぎふ・すこやか健康診査 1,015人、口腔健康診査 131人							
4 諸支出金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			837,100	1,809,600	△ 972,500	△ 53.7	
1 償還金及び還付加算金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			837,100	1,809,600	△ 972,500	△ 53.7	
1 還付加算金							
後期高齢者医療保険料還付事務 (国保年金課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	昨年度は平成20年度まで遡り再計算を行い還付件数が増加したため。
			837,100	1,809,600	△ 972,500	△ 53.7	
【概要】 過年度保険料の還付や還付加算金の支払いを行うものです。							
【実績】							
・過年度保険料 836,100円							
・還付加算金 1,000円							
2 繰出金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 他会計繰出金							
繰出金 (国保年金課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
5 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 予備費							
予備費 (国保年金課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
【概要】 年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで予算計上するものです。							
後期高齢者医療会計 歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			548,367,890	545,278,005	3,089,885	0.6	

5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

平成17年度までは可茂広域行政事務組合において介護保険法に基づく介護認定審査会を設立し、加茂地区と可児地区に分かれて認定審査事務を行ってきましたが、一つの審査会に二地区の地域医師会（加茂・可児）があったため、事務の効率化、地域ごとの主体性確保の観点から、地域ごとの実情に合わせた認定審査会に関する事務の見直しの必要が生じて来ました。

そのため、当組合での介護認定審査会に関する事務を解消し、平成18年度から地方自治法第252条の7（機関の共同設置）に基づき、美濃加茂市と加茂郡の7町村共同で介護・障がい認定審査会を設立し認定審査事務を行っています。

1 介護認定審査会の概要

- (1) 名称 美濃加茂市・加茂郡7町村介護認定審査会
(会長：加茂医師会会長 会長職務代理：加茂医師会副会長)

- (2) 審査会場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 介護認定審査室

- (3) 合議体の数 10 (1合議体の委員数 7人)

- (4) 委員の構成

医 師	歯科医師	保健福祉関係者	合 計
20人	20人	21人	61人

※ 保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、社会福祉主事、精神保健福祉士）

- (5) 審査会開催日数 平成30年度 160日

- (6) 市町村別審査件数 (H30.4~H31.3)

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
2,015	178	226	349	224	459	513	142

- (7) 審査件数及び推移

年 度	件 数 (件)	市割合 (%)	郡割合 (%)
平成30年度	4,106	49	51
平成29年度	4,709	26	74
平成28年度	5,301	37	63
平成27年度	5,601	38	62
平成26年度	5,302	37	63

※ 平成30年度 1回の平均審査件数 約26件

2 障がい者自立支援認定審査会の概要

- (1) 名称 美濃加茂市・加茂郡7町村障がい者自立支援認定審査会
(会長：加茂医師会会長)

- (2) 審査会場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 会議室

- (3) 合議体の数 4 (1合議体の委員数 5人)

- (4) 委員の構成

医 師	保健福祉関係者	合 計
7人	14人	21人

※保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等）

(5) 審査会開催日数 平成30年度 18日

(6) 市町村別審査件数 (H30.4~H31.3)

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
103	11	9	17	10	24	23	4

(7) 審査件数及び推移

年 度	件 数 (件)	市割合 (%)	郡割合 (%)
平成30年度	201	51	49
平成29年度	156	49	51
平成28年度	192	46	54
平成27年度	191	49	51
平成26年度	158	46	54

※ 平成30年度 1回の平均審査件数 約 11件

3 事務の執行体制

(1) 共同設置 地方公共団体の事務の共同処理方式の一つで、地方公共団体が協議により規約を定め、共同して付属機関を設けたものである。共同設置された機関は、共同設置をした各地方公共団体の執行機関としての性格を有することから、共同設置された機関の管理執行の効果は、それぞれの地方公共団体に帰属する。このため管理執行に関する条例等は、各市町村のものが適用される。また、法人格は有しない。(地方自治法第252条の7~)

(2) 職 員 正職員3人、嘱託職員1人、臨時職員1人 計5人

(3) 正職員内訳 美濃加茂市1人

七宗町及び川辺町からの派遣 各1人

(共同設置に関する協定書に基づき加茂郡町村から2人派遣)

(4) 特別会計名 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

(5) 財 源 構成市町村からの負担金(美濃加茂市分は繰入金)

負担金割合は、均等割10%、審査件数割90%

平成30年度 介護認定審査会負担金(美濃加茂市は繰入金) (単位:千円、%)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	8,375	1,753	1,679	3,106	2,368	4,678	4,321	1,466
割合	32.1	5.6	5.3	11.1	8.1	17.3	15.9	4.5

総 額 27,746千円

平成30年度 自立支援認定審査会負担金(美濃加茂市は繰入金) (単位:千円、%)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	1,609	209	179	301	194	407	392	103
割合	51.2	5.5	4.5	8.5	5.0	11.9	11.4	2.0

総 額 3,394千円

5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
1 分担金及び負担金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		21,156,000	22,294,000	△ 1,138,000		
1 介護認定審査会費負担金						
1 介護認定審査会費負担金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		19,371,000	20,765,000	△ 1,394,000		
	町村負担金	坂祝町	1,753千円	富加町	1,679千円	川辺町 3,106千円 七宗町 2,368千円
		八百津町	4,678千円	白川町	4,321千円	東白川村 1,466千円
2 自立支援認定審査会費負担金						
1 自立支援認定審査会費負担金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		1,785,000	1,529,000	256,000		
	町村負担金	坂祝町	209千円	富加町	179千円	川辺町 301千円 七宗町 194千円
		八百津町	407千円	白川町	392千円	東白川村 103千円
2 繰入金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		9,984,000	12,708,000	△ 2,724,000		
1 介護認定審査会費繰入金						
1 介護認定審査会費繰入金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		8,375,000	11,447,000	△ 3,072,000		
2 自立支援認定審査会費繰入金						
1 自立支援認定審査会費繰入金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		1,609,000	1,261,000	348,000		
3 繰越金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		437,172	2,832,856	△ 2,395,684		
1 介護認定審査会費繰越金						
1 介護認定審査会費繰越金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		411,216	2,336,085	△ 1,924,869		
2 自立支援認定審査会費繰越金						
1 自立支援認定審査会費繰越金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		25,956	496,771	△ 470,815		
4 諸収入						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		128	357	△ 229		
1 預金利息						
1 預金利息						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		128	357	△ 229		
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳入合計						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		31,577,300	37,835,213	△ 6,257,913		

5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳出

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 介護認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	27,744,323	34,137,226	△ 6,392,903	△ 18.7			
1 介護認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	27,744,323	34,137,226	△ 6,392,903	△ 18.7			
1 介護認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	27,744,323	34,137,226	△ 6,392,903	△ 18.7			
介護認定審査会資料作成事業 (高齢福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度は発生した、備品購入が無かったため		
	9,795,378	15,434,890	△ 5,639,512	△ 36.5			
【概要】美濃加茂市及び加茂郡(7町村)で介護認定審査会の共同設置をしています。							
【実績】							
	派遣職員給与負担金			7,605,788	円		
	電算機器等システム保守委託料			1,437,694	円		
	消耗品費			313,636	円		
	郵便料・電話料			388,173	円		
	食糧費			15,527	円		
	印刷製本費			34,560	円		
介護認定審査判定事業 (高齢福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	10,166,680	11,120,150	△ 953,470	△ 8.6			
【実績】							
	審査会委員構成	医師20人、歯科医師20人、保健・福祉関係者21人 計61人					
	審査会開催日数	160日(前年度183日)		審査件数	4,106件(前年度4,709件)		
主な支出は次のとおりです。							
	認定審査会委員報酬			10,061,000	円		
人件費 (人事課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	6,769,665	6,601,386	168,279	2.5			
嘱託職員給 (人事課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,012,600	980,800	31,800	3.2			
2 自立支援認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,023,122	3,260,815	△ 237,693	△ 7.3			
1 自立支援認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,023,122	3,260,815	△ 237,693	△ 7.3			
1 自立支援認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,023,122	3,260,815	△ 237,693	△ 7.3			
障がい者自立支援認定審査会資料作成事業 (高齢福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	97,920	115,261	△ 17,341	△ 15.0			
【概要】美濃加茂市及び加茂郡(7町村)で障がい者自立支援認定審査会の共同設置をしています。							
【実績】							
主な支出は次のとおりです。							
	消耗品費			21,920	円		
	郵便料			46,000	円		
	コピー機保守委託料			30,000	円		

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
			(担当課)			
			障がい者自立支援認定審査判定事業 (高齢福祉課)			
			決算額 1,045,000	前年度決算額 1,037,230	前年度増減額 7,770	率(%) 0.7
			審査会委員構成 医師7人、保健・福祉関係者14人 計21人 審査会開催日数 18日(前年度17日) 審査件数 201件(前年度156件) 主な支出は次のとおりです。 認定審査会委員報酬 1,045,000円			
			嘱託職員給 (人事課)			
			決算額 1,880,202	前年度決算額 2,108,324	前年度増減額 △ 228,122	率(%) △ 10.8
			介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳出合計			
			決算額 30,767,445	前年度決算額 37,398,041	前年度増減額 △ 6,630,596	率(%) △ 17.7

6) 古井財産区会計歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	975,858	821,837	154,021		
1 財産運用収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	975,858	821,837	154,021		
1 財産貸付収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	971,600	792,425	179,175		
加茂農林高校(実習農場)ほかに、土地の貸付を行いました。					
2 利子及び配当金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	4,258	29,412	△ 25,154		
定期預金利子					
2 財産売払収入					
1 財産売払収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 基金繰入金					
1 財産区基金繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
3 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	298,429	271,699	26,730		
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	298,429	271,699	26,730		
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	298,429	271,699	26,730		
前年度繰越金					
4 諸収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	21	0	21		
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	21	0	21		
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	21	0	21		
預金利子					
古井財産区 歳入合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,274,308	1,093,536	180,772		

6) 古井財産区会計歳出

※ 主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

(単位：円)

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 管理会費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	177,584	183,000	△ 5,416	△ 3.0		
1 管理会費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	177,584	183,000	△ 5,416	△ 3.0		
1 管理会費						
管理会費 (総務課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	177,584	183,000	△ 5,416	△ 3.0		
◆財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 177,584円 管理会を3回実施しました。						
2 総務費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	55,166	212,107	△ 156,941	△ 74.0		
1 総務管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	55,166	212,107	△ 156,941	△ 74.0		
1 財産管理費						
財産管理費 (総務課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	50,908	182,695	△ 131,787	△ 72.1		
◆除草作業報償費等を支出しました。 ・報償費(除草) 48,650円						
2 積立金						
積立金 (総務課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	4,258	29,412	△ 25,154	△ 85.5		
◆財政調整基金に積み立てました。						
3 諸支出金						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	400,000	400,000	0	0.0		
1 諸費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	400,000	400,000	0	0.0		
1 諸費						
諸費 (総務課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	400,000	400,000	0	0.0		
◆地区交付金(上古井、下古井)を支出しました。						
4 予備費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
1 予備費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
1 予備費						
予備費 (総務課)						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
古井財産区会計 歳出合計						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	632,750	795,107	△ 162,357	△ 20.4		

7) 山之上財産区会計歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	707,588	719,858	△ 12,270		
1 財産運用収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	707,588	719,858	△ 12,270		
1 財産貸付収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	700,000	703,300	△ 3,300		
健康の森敷地賃借料					
2 利子及び配当金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	7,588	16,558	△ 8,970		
定期預金利子					
2 財産売払収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 財産売払収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 立木売払収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 基金繰入金					
1 財産区基金繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
3 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	638,752	341,084	297,668		
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	638,752	341,084	297,668		
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	638,752	341,084	297,668		
前年度繰越金					
4 諸収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	29	0	29		
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	29	0	29		
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	29	0	29		
預金利子					
山之上財産区 歳入合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,346,369	1,060,942	285,427		

7) 山之上財産区会計歳出

※ 主要な新規事業については、事業名称欄、或いは本文中に「★」印を付してあります。

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 管理会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	181,449	183,000	△ 1,551	△ 0.8			
1 管理会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	181,449	183,000	△ 1,551	△ 0.8			
1 管理会費							
管理会費						(総務課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	181,449	183,000	△ 1,551	△ 0.8			
◆財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 178,833円 管理会を2回実施しました。							
2 総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	516,368	189,190	327,178	172.9			
1 総務管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	516,368	189,190	327,178	172.9			
1 財産管理費							
財産管理費						(総務課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	277,368	74,190	203,178	273.9			
◆立木伐採除草作業、財産管理人謝礼等を支出しました。 ・報償費(除草) 48,650円 ・財産管理人謝礼、傷害保険料 20,430円 ・原材料費(碎石) 199,800円							
2 積立金							
積立金						(総務課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	239,000	115,000	124,000	107.8			
◆財政調整基金を積み立てました。							
3 諸支出金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	50,000	50,000	0	0.0			
1 諸費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	50,000	50,000	0	0.0			
1 諸費							
諸費						(総務課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	50,000	50,000	0	0.0			
◆地区交付金を支出しました。							
4 予備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
予備費						(総務課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
山之上財産区会計 歳出合計							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	747,817	422,190	325,627	77.1			